

対中投資動向調査報告書

(調査期間:2007年4月～2008年3月)

2008年3月

財団法人 日中経済協会
株式会社 リブロ



この事業は、競輪の補助金を受けて
実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp>



目 次

(1) 日中経済に関連する報道の要約

2007年4月	1
2007年5月	7
2007年6月	13
2007年7月	19
2007年8月	25
2007年9月	31
2007年10月	37
2007年11月	43
2007年12月	49
2008年1月	55
2008年2月	61
2008年3月	67

(2) 個別企業の対中事業報道

4月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	73
4月の香港を拠点とした中国進出企業	74
4月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	74
4月の中国関連事業拡大企業	75
4月の中国関連事業変更・再編企業	77
4月の中国支店・事務所開設	78
4月の中国企業・機関の海外進出	78
5月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	79
5月の香港を拠点とした中国進出企業	80
5月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	80
5月の中国関連事業拡大企業	81
5月の中国関連事業変更・再編企業	83
5月の中国支店・事務所開設	84
5月の中国企業・機関の海外進出	84
6月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	85
6月の香港を拠点とした中国進出企業	86
6月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	87
6月の中国関連事業拡大企業	87

6月の中国関連事業変更・再編企業	90
6月の中国支店・事務所開設	90
7月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	91
7月の香港を拠点とした中国進出企業	92
7月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	92
7月の中国関連事業拡大企業	93
7月の中国関連事業変更・再編企業	95
7月の中国支店・事務所開設	96
7月の中国企業・機関の海外進出	96
8月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	97
8月の香港を拠点とした中国進出企業	98
8月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	98
8月の中国関連事業拡大企業	99
8月の中国関連事業変更・再編企業	102
8月の中国支店・事務所開設	102
8月の中国企業・機関の海外進出	102
9月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	103
9月の香港を拠点とした中国進出企業	104
9月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	104
9月の中国関連事業拡大企業	105
9月の中国関連事業変更・再編企業	107
9月の中国支店・事務所開設	108
9月の中国企業・機関の海外進出	108
10月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	109
10月の香港を拠点とした中国進出企業	110
10月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	110
10月の中国関連事業拡大企業	111
10月の中国関連事業変更・再編企業	113
10月の中国支店・事務所開設	114
10月の中国企業・機関の海外進出	114
11月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	115
11月の香港を拠点とした中国進出企業	116
11月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	116
11月の中国関連事業拡大企業	117

11月の中国関連事業変更・再編企業	119
11月の中国支店・事務所開設	120
11月の中国企業・機関の海外進出	120
12月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	121
12月の香港を拠点とした中国進出企業	122
12月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	122
12月の中国関連事業拡大企業	122
12月の中国関連事業変更・再編企業	125
12月の中国支店・事務所開設	126
12月の中国企業・機関の海外進出	126
1月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	127
1月の香港を拠点とした中国進出企業	127
1月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	128
1月の中国関連事業拡大企業	128
1月の中国関連事業変更・再編企業	131
1月の中国支店・事務所開設	132
1月の中国企業・機関の海外進出	132
2月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	133
2月の香港を拠点とした中国進出企業	133
2月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	134
2月の中国関連事業拡大企業	134
2月の中国関連事業変更・再編企業	137
2月の中国支店・事務所開設	138
2月の中国企業・機関の海外進出	138
3月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	139
3月の香港を拠点とした中国進出企業	139
3月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	139
3月の中国関連事業拡大企業	140
3月の中国関連事業変更・再編企業	142
3月の中国支店・事務所開設	144
3月の中国企業・機関の海外進出	144

(1) 日中経済に関連する報道の要約

2007年4月

■中国首相、6年半ぶり来日

—温家宝首相公式訪問、安倍首相と首脳会談—

中国温家宝首相は4月11日から13日まで日本に滞在、安倍首相をはじめ経済界首脳とも会談した。両首相は日中経済閣僚会議の創設など、昨年10月の安倍首相と胡錦濤国家主席との間で合意した「戦略的互惠関係」について環境・エネルギー分野を中心に具体化することで一致。北朝鮮の核問題や拉致問題での協力も確認。中国首相の来日は2000年10月の朱鎔其首相(当時)以来約6年半ぶり。両政府は会談後、環境保護とエネルギー協力に関する2つの共同声明に署名。歴史認識問題をめぐっては、温家宝首相は衆議院本会議場での演説のなかで「日本政府と指導者が侵略を公に認め、深い反省とおわびを表明したことを積極的に評価する」とこれまでの日本の姿勢を評価した。一方で「日本側が態度の表明と約束を実際の行動で示すことを心から希望する」とも述べ、直接の言及は避けながら日本の首相が靖国神社を参拝することのないよう求めた。

日中首脳会談の骨子は次のとおり

①安倍首相が年内訪中を表明、②日本人拉致問題で中国が必要な協力を提供、③日中ハイレベル経済対話の年内開始、④東シナ海のガス田問題で今秋に共同開発の具体的方策の報告を目指す、⑤中国が「ポスト京都議定書」交渉に積極参加、⑥日本産米の中国輸出再開、⑦羽田空港と上海・虹橋空港の定期的旅客チャーター便の開設

日中経済関係合意事項の骨子は以下のとおり

①日本から中国へ省エネ技術の移転を促進、②日中のエネルギー研究機関が提携し、法整備など中国の省エネ政策を支援、③東シナ海の天然ガス共同開発問題で今年秋までに具体策を目指す、④東京・羽田—上海・虹橋空港間の国際チャーター便を早期に実現、⑤日本産米の対中輸出を4年ぶりに再開、⑥米以外の動植物の検疫条件を定期的に協議する閣僚級会合を設置、⑦「日中ハイレベル経済対話」の第1回会合を年内に北京で開催、⑧日中韓投資協定の早期合意に向け努力

(出所:日経、読売、毎日 4. 12)

■中国の輸出、世界第2位

—06年下期米を抜きドイツに次ぐ—

WTO(世界貿易機構)の発表(4月12日)によれば、2006年の世界貿易(速報ベース)で中国の輸出が06年下半期に米国を上回り、ドイツに次ぐ世界第2位の輸出国になった。通年では米国が2位だが、現在の伸びが続けば07年にはドイツに次ぎ世界第2位となるのは確実と見られる。

06年の世界全体のモノの輸出額は11兆7,620億ドルで2年連続で10兆ドルの大台を超えた。堅調な世界の経済成長と資源価格の高騰が輸出価格を押し上げ、為替変動などを考慮した実質ベースでは、世界の輸出の伸びは8.0%(暫定値)と過去10年間の平均6.1%を大きく上回った。06年の輸出額第1位はドイツ(1兆1120億ドル)、2位米国(1兆370億ドル)、3位中国(9,690億ドル)4位日本(6,470億ドル)、5位フランス(4,900億ドル)。輸入額では1位米国(1兆9,200億ドル)、2位ドイツ(9,100億ドル)、3位中国(7,920億ドル)、4位英国(6,010億ドル)、5位は前年4位の日本(5,770億ドル)。一方06年下期(7~12月)の中国の輸出額は5,406億ドルで米国の5,310億ドルを上回った。

中国は01年末のWTO加盟以来、貿易自由化をテコに輸出入を拡大させ、06年の輸出は前年比27%増、輸入は20%増と5年連続で2桁の伸びを記録した。輸出入の合計額は加盟後5年で約3.5倍に増大した。中国が世界貿易を牽引する役割が増す一方、貿易赤字拡大が続く米国との関係悪化がさらに深刻化することが懸念される。

(出所:東京4. 13、毎日4. 13、日経4. 13)

■米国、知的財産権で中国をWTO提訴

米国通商代表部(USTR)は4月9日、中国政府の知的財産権の保護策が不十分だと断定し、世界貿易機構(WTO)に提訴すると発表した。同時に映画や音楽、書籍などの輸入流通規制も海賊版横行の原因となっているとして同時に提訴する。知的財産権をめぐる、中国がWTOに訴えられるのは初めて。米国が中国をWTOに提訴するのは今回の2件を含め計5件。WTO提訴後、米中は正式に二国間協議に入り、60日以内に解決できない場合は、WTOの紛争処理委員会(パネル)を設置する。

米国政府は2月に中国の補助金制度が不当に国内製品を保護しているとしてWTOに提訴、3月末には中国の紙製品を対象に米国製品との価格差を埋める相殺関税の仮決定をくださった。こうした矢継ぎ早の決定の背景には、中国との貿易赤字が5年連続で過去最大を更新していることもあり、米国産業界は中国の海賊版ビジネスへの危機感を強めていたことに加え、人民元改革の遅れにいら立つ米国議会に広がる強硬論がある。

USTRのシュワブ代表は、提訴に踏み切ったのはこれまでの中国との協議に成果がなかったためと述べ「著作権保護は米国にとって喫緊の問題。中国の国内法や規制、運用方法を改善し、保護を徹底してもらおう」と強調。米国側が求めているのは、刑事罰の強化。中国の現行制度ではDVDやCDなどの違法コピー製品の場合、500枚未満の販売は懲役対象ではない。シュワブ代表は「多くの業者は摘発時に違法コピーを隠し、処分を免れている」と語った。模倣品を作っても流通・販売にかかわらなかつたら刑事責任を問われない現行制度の改善も要求。当局が差し押さえた海賊版が市場に出回っていることも問題視している。

【模造品氾濫の現状】

中国政府は2001年のWTO加盟後、知的財産を侵害する商品の取り締まりに乗り出している。知財関連の法律はすでに100以上が整備され、法制面ではほぼ先進国と同等のレベルと言われる。問題は、摘発が「氷山の一角」にとどまること。中国の小売業界は「違法商品を全く置いてない店は2割程度」(ジェットロ上海)と言われる。国際レコード産業連盟の調べでは、05年に中国で売られたCDなどの音楽ソフトの85%以上が違法コピーという。

中国政府は昨年秋、違法コピーを全国的に一斉摘発する「100日行動」を実施した。10万以上の音楽CDやDVDの販売店を検査し、違法コピー商品2,831万件を押収した。この結果一時的には違法販売は目立たなくなったが、摘発のほとぼりが冷めると以前と変わらない状態に戻っている。

中国でなかなか模倣品などが減らない理由として「地方保護主義」を指摘する声がある。地方政府の一部には、模倣品作りも地域の雇用を維持する「地場産業」と考える場合があり、「取り締まりの手を緩めることが多い」(日系企業)という。さらに「取り締まる側の地方政府の役人が模倣品を作る工場に出資している例がある」(日系企業幹部)との証言もある。

日本の被害も甚大だ。ジェットロが中国に進出している日系企業に対して実施した06年2月の調査によると、回答企業の10%が、年間10億円以上の被害を受けていた。また、61%は被害を受けているが「算定は困難」として状況も把握できていない。特許庁が04年に発表した推計では年間9兆3,000億円程度の被害がでていているとしている。日本の対応は、温家宝首相の来日を控えていることもあり、甘利経済産業相が記者会見で「中国も具体的な指摘を受けて努力しており、それをちゃんと見極めていかなければならない」と述べるにとどめた。しかし今回の米国のWTO提訴では、米中の二国間協議に第三国として参加し、日本の被害状況を説明する方向で検討している。

【中国側の対応】

中国政府は米国の提訴にすかさず不満を表明、中国商務省報道官は「中国政府の知的財産保護に対する姿勢は確固としており、成果は誰もが認めるものだ。WTO提訴は非常に遺憾であり、強い不満を表明する」との談話を発表。さらに商務省のコメントは「米中両国が良好な意思疎通を

進めてきたなかでの提訴は両国トップの共通認識と矛盾する。経済貿易関係に悪い影響を与えるだろう」と指摘、報復措置の可能性を示唆している。

(出所:朝日、日経、4.10、朝日、日経、読売、フジサンケイ・ビジネスアイ4.11)

■日中政府が環境・省エネ協力を強化

温家宝首相の訪日に合わせて日中エネルギー閣僚政策対話が開催され日中両国政府は環境やエネルギー分野で相互協力を構築することが世界のエネルギー安全保障に貢献するとの認識を確認し、両国政府関係部門、機関及び経済産業界が相互協力を促していくことにした。

この政策対話では「日中省エネルギー環境ビジネス推進モデルプロジェクト推進委員会」の実施、省エネ政策支援として2007年度から3年間で中国政府関係部門や機関から約300人の研修受け入れ、第二回日中省エネルギー環境総合フォーラムを今年9月に北京で開催することなどを確認した。

あわせて「エネルギー協力セミナー」が開催され、日中の主要企業約180社のトップ650人が参加し、電力、石油・天然ガス、石炭、新エネルギーの4分科会に分かれて協力分野について活発な議論が行われた。日本側から鉄鋼や電力などエネルギー消費量の多い産業分野の省エネ協力で具体的なモデル事業を提示し、日中が6月をメドに委員会を発足させ年間10件のモデル事業を選定する計画を確認した。

中国は急激な経済成長により米国に次ぐ第2位のエネルギー消費国になっており、エネルギー消費量は大幅に拡大し、省エネ問題は最重要課題となっている。中国政府は第11次五カ年計画で省エネ数値目標を設定し単位GDPあたりのエネルギー消費量を2006年から5カ年で毎年4%削減することとし、省エネ法や鉄鋼やエネルギー業界に省エネ推進を義務つける通達があっても実効性が上がらないため初年度から数値目標を達成できず、エネルギーが高騰する中で、経済成長の足かせになりかねないことへの危機感が強い。日本の省エネ技術への期待は大きく、また日本にとってもエネルギー、環境関連分野は中国への大きなビジネスチャンスであり、中国で省エネが進めば原油価格が安定するというメリットも大きい。

日本は中国を含めた海外で新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)を通じた省エネ事業を国の特別会計予算で展開し、最近では個別に民間レベルでもビジネスベースでの広がりをみせ、日中の経済団体は昨年末、「省エネルギー・環境ビジネス推進協議会」を設立し協力体制が整いつつあったが、技術流出の懸念もあり対中省エネ協力事業には慎重であった。

このため日中政府は「省エネ事業推進委員会」(仮称)を設置し、日本から中国に省エネ技術などの移転、製品販売をした際の知的財産侵害を巡るトラブル解決のための政府間協議により、迅速な解決を図ることにした。今後、日中間で官民エネルギー協力が始動することにより省エネや環境問題協力が今後の日中経済関係発展の重点として位置付けられてきた。

(出所:朝日、毎日、読売、日経4.11、12、13)

■活発な対アフリカ資源外交

中国は対アフリカ諸国との関係を重視した積極外交を進めている。アフリカ開発銀行(AFDB)が5月16、17日の両日、上海市で理事会と年次総会を開催した。AFDBがアフリカ域外で年次総会を行うのは2001年のスペインに次いで2回目で、今回は中国が誘致したものである。年次総会に出席した温家宝首相は演説で中国はアフリカの経済、社会発展の加速化を助けたいと述べ、農業、教育、環境保護のほか技術協力、人材育成などの分野での協力を強調し、債務取り消しについてはすでに実施済みの累計109億元に加えて、さらに100億元余りの帳消しに応じる考えを示した。

中国にとってアフリカは90年代以降、急激な中国経済を支える資源の調達先として重要度が増し、石油輸入の3割をアフリカに頼っており、また、本年5月14日にはナイジェリアの通信衛星を代行打ち上げに成功するなど、航空機や通信設備などの製品技術製品から雑貨製品に至るまで、アフ

リカは中国製品の重要な輸出市場となり2006年の中国とアフリカの貿易総額は前年比で40%増の555億ドルに達し、アフリカでエネルギー開発や発電所、道路、鉄道、港湾建設などを中心に貿易や投資を行う中国企業は約800社におよぶ。

中国は2006年4月に胡錦濤主席、5月に温家宝首相がアフリカ諸国を訪問、11月にアフリカ42カ国の首脳を北京に招き中国・アフリカ・フォーラムを開催、今年に入って再び胡錦濤主席がスーダンやザンビアなどアフリカ8カ国を歴訪するなど対アフリカ諸国との関係を重視した積極外交を進めている。低価格で事業を落札する中国に「他国と協調せず援助は二カ国間でやりAFDBを商業の場に利用する」という批判や、ダルフール紛争を抱え人権問題などで欧米から厳しく非難されているスーダンから原油輸出の約6割を輸入していることもあり、資源獲得を念頭に置いた中国のアフリカ外交に対する国際社会の視線は厳しい。

先進国は援助をテコに民主化を促すのと異なり中国は政治条件を付けないためにアフリカ各国は歓迎しており、中国政府は国内企業がアフリカで経済貿易協力を展開していくことを支持しているが、現地社会では中国の進出企業や中国人との軋轢が生じ始めている。エチオピアでは中国石油関連企業の油田開発施設が反政府勢力によって襲撃され、南アでは低価格中国製品に押される繊維企業の反発が強くなってきたほか、ナイジェリア、ケニアなどでも中国人の誘拐や襲撃などが急増しているほか、現地の中国系工場の劣悪な労働環境に対する批判も根強い。

アフリカ開発銀行（AFDB）は1982年、アフリカの経済発展、開発を資金面で支援、指導するために設立され、日本の出資比率は5.5%に対して中国は11%と低く貢献度は低い。

（出所：産経 4.26、FS-B 4.23、日経 5.16、5.17、毎日 5.14、5.17）

■二酸化炭素（CO₂）排出量削減数値目標を策定

中国では経済成長が続く中で二酸化炭素（CO₂）など地球温室効果ガスの排出量は増える一方にで、世界最大の排出国である米国を追い越す勢いにある。国際社会から排出量削減の圧力が高まり、排出量削減に効果的な対策を取らざるを得なくなっている。

中国政府はGDP原単位当たりの二酸化炭素（CO₂）排出量（一定額の国内総生産（GDP）を生み出す際に排出する二酸化炭素排出量）を2020年までに2000年比で4割以上、2050年には8割削減する目標を設定した。目標は科学技術省が国家発展改革委員会などと共同でまとめた「気候変化国家評価報告」に盛り込まれ、この報告では温室効果ガス排出量増加による気象上昇が国内で砂漠拡大、干ばつ、洪水、水不足、氷河の縮小、海面上昇などを引き起こすことになると予測し、このままでは国内経済部門が深刻な影響を被ることになり、持続的な成長持続は困難であり温暖化対策は中国にとって重要課題であることを強調している。排出削減策として風力、太陽光、原子力など発電時にCO₂を排出しないエネルギーを増強し、排出量の多い産業から情報、通信などハイテク産業構造の転換を加速させ、省エネ技術を積極的に導入することをあげている。

中国は温室効果ガス排出削減を決めた1997年の京都議定書で2012年までは総量削減義務を免れており、中国の目標はあくまでもGDP原単位での排出削減である。温暖化対策について2013年以降の枠組み構築へ積極的に参加する方針を打ち出し、その方策として国务院に首相をトップとする「省エネ排出削減工作指導小組」を新たに設立したが、成長を阻害しかねないCO₂排出総量削減義務を国際社会から課せられることには今後とも反対していく見込みである。中国で二酸化炭素（CO₂）排出量が増加する背景は急速な経済成長とともにエネルギー需要の急増に加え、エネルギー浪費型の産業構造があげられる。

全発電容量の約7割を石炭火力に頼る中国は既存のエネルギー効率の低い小規模発電所、工場設備を整理淘汰、改修した環境対策が急務であることから、国家発展開発委員会と国家環境保護総局は既存の石炭火力発電所から排出される二酸化硫黄（SO₂）の排出量を2010年までに2005年比で61.4%削減する環境規制の数値目標を策定した。石炭火力発電所の熱効率は2003年段階では平均34.6%と日本の41%と比べても低い。今後、5年間で既存の石炭火力発

電所に221件、総出力1億3,700万キロワットの排煙脱硫黄装置を設置することにより、約490万トンの排出を削減することになっている。

中国は国内エネルギー源の70%以上を石炭に頼っている。石炭の国内生産量は増加しているが、供給が追いつかず、中国の通関統計では本年第1四半期の石炭輸出は約1140万トンと前年同期比で32%減であったのに対し、輸入量は60%増の約1,430万トンに達するに至り、輸入量が輸出量を上回り石炭の純輸入国になってきた。中国石炭輸入量が増大すると国際的にも石炭需給が逼迫し資源争奪戦が激化することによりコスト高を招くとともに環境問題が一段と深刻化する懸念がある。

このため日本石炭エネルギーセンター(JCOAL)と国際協力銀行は中国の老朽化した石炭火力発電所の効率化や省エネ推進に協力することにしたが、同センターの試算によると既存石炭火力発電所でタービンのローター交換など改修を行うと約5%程度の効率アップを図れるほか、石炭使用量が年間約10万トン削減でき二酸化炭素(CO₂)の排出量も約20万トン削減できるという。

(出所:FS-B 4.18、産経新聞 4.9、朝日、毎日、読売、日経、産経、4.12、日経 4.21、4.26)

■米韓FTA締結妥結；自動車・農作物で歩み寄り

4月2日、米韓両国政府は自由貿易協定(FTA)の締結交渉が妥結したと発表した。

自動車、農産物で歩み寄りが見られ、最大の争点であったコメについては自由化の対象から除外することで米国が譲歩、一方、韓国側はBSE問題から中断していた米国産牛肉の輸入再開手続を開始することを明らかにした。伝えられる主な合意内容は①韓国は牛肉の関税(現行40%)を15年間で段階的に撤廃。豚肉・鶏肉は10年間で、りんご・なしは20年間で関税撤廃。オレンジは季節関税を導入。自動車の関税(同8%)は即時撤廃。②米国は乗用車の関税(同2.5%)を3,000cc以下は即時撤廃、3,000cc超も3年以内に撤廃。小型トラックの関税(同25%)は10年間で段階的撤廃。また、自動車部品の関税も即時、タイヤの関税は5年以内に撤廃。繊維製品の61%分(輸入額基準)の関税を撤廃。③米国は北朝鮮による核放棄の進展などを条件に、北朝鮮の「開城工業団地」で生産された製品を韓国産とする方向で今後協議する、などとなっている。

両国の貿易額は昨年768億ドルであったが、FTA締結により今後数年間で1,000億ドルに拡大すると期待されている。しかしながら、韓国では外国産農産物の輸入増加で国内農家の経営が大打撃を受けるとして農民が各地で大規模な反対デモを展開してきた。これまで全品目にかかってきた関税率は韓国が約11%、米国が約4%であるから、韓国にとってより犠牲が大きい。にもかかわらず、盧政権がFTA締結を選択した背景には経済など膨張を続ける中国に対する脅威感があり、米国と経済関係を緊密にすることによって自国の経済力を強化させ、中国に飲み込まれないようにするためという。

盧大統領は交渉妥結に満足感を表明、世界最大の米国市場で優遇関税を適用されることは輸出企業に大きなメリットになると強調している。また、直接的な被害が予想される農業分野については、農家の所得が減少したり、農業従事者が職を失ったりした場合には補償を行うと約束した。財界は全般的に歓迎の立場を示し、「輸出比率が高い韓国経済にとって対米FTAは起爆剤となり、停滞している経済の回復につながる」、「これを踏み台に先進国経済へと跳躍する努力を始める必要がある」と評価している。米国に年間70万台の完成車を輸出し、大幅出超となっている自動車業界は米国の関税(2.5%)撤廃により対米輸出がさらに増加すると期待している。他方、農業・畜産業界は「牛肉、みかん、畜産など農業分野では1つも守れず前代未聞の農業抹殺だ」と強く批判する声明を出している。

米国にとっては東アジアの中でまず韓国とFTAを結ぶことで日本や貿易赤字が膨らむ中国との通商交渉を有利に進めていこうとする思惑がある。ブッシュ大統領は早速議会にFTAの承認を求める書簡を送り、今回の合意が農家や畜産業界などの輸出が促進されることを強調、雇用創出だけではなく「アジアの安定と繁栄の力になっていた強い米韓パートナーシップをさらに強化する」とし

ている。米国でも自動車業界、畜産業界には反対論が強い。牛肉の市場開放の遅れなどを理由に「まったく受け入れられない」との反発もでていいる。FTA発効には議会の承認が必要で、米韓とも議会には批判的な意見も多く承認までには曲折も予想される。

今回の合意はともに求心力低下を指摘される両国政権の生き残り策の側面も強いと指摘する向きもある。通商政策でイラク政策の失地回復を図ろうとする米国と「米韓同盟」拡大という外交成果を狙った韓国の利害が一致したものとみている。

米韓の経済連携強化はFTA 戦略で出遅れ感のある日本の通商政策にも影響を与えそうだ。
(出所:日経4.3、朝日4.3、読売4.3、産経4.3)

■ G7 開催、世界経済の底堅さアピール

— 中国は閣僚の派遣を見送り —

先進7カ国財務省・中央銀行総裁会議(G7)が4月13日、ワシントンの米財務省で開かれ、世界経済について「リスクは残る」としつつ、「過去30年超で最も力強く拡大している」とする共同声明を採択して閉幕した。

為替問題では「経済の基礎的諸条件を反映すべきだ」とする従来の表現を踏襲し、欧州諸国の不満が強い円安問題に直接言及せず、現状の為替相場を事実上容認した。最大の焦点となった米国経済の評価では「内需が緩やかになり、より持続的成長軌道へ移行している」と、減速が進んでいるとの見方を示した。

今回のG7では、正式会合後の夕食会に、原油の高騰の恩恵を受けたサウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、ロシアと、経済開発が著しく外貨準備高が3月末で1兆2,000億ドルを超えた中国の4カ国を招き、原油高や経済成長などで得た資金の運用方針などについて意見交換をした(中国は次官級が出席)。産油国は石油供給のための設備投資など国内投資や証券投資による運用をしていることを説明。中国は外国で稼いだ資金は外国で使うとの方針を明らかにした。

G7関連会合の「常連」となっていた中国が、今回は財政相と人民銀行総裁の出席を見送ったほか、6月の主要国首脳会議(ハイリゲンダム・サミット)の議長国を努めるドイツのシュタインブリュック財務相も欠席した。中国は人民元の変動幅拡大を迫られ、ドイツはファンド規制で米国との溝が埋まっていない。ともにG7の主要テーマだが、中国は5月に米国との戦略経済対話を開く予定で、ドイツも5月にサミット財務相会合を控える。「主戦場」を前にG7を素通りした形だ。

議長を務めたポールソン米財務長官は世界経済の懸念材料としてエネルギー価格が依然として高く、不安定であることや保護主義的圧力が強まっていることなどを挙げた。また「日本や欧州が力強い内需で世界経済を支える必要がある」と名指しし、世界経済の安定的な成長を維持するため、日欧に一段の内需拡大を求めた。日本から出席した尾身財務相は記者会見で「日本経済は物価安定のもと順調な回復過程にある」と強調、福井日銀総裁は「構造改革を通じて潜在成長率を高める」と述べたが、日本は一定の役割分担を迫られている。G7共同声明の骨子は次のとおり

①世界経済は、過去30年以上の間で最も力強く持続的に拡大、②米国経済は内需が緩やかになるが引き続き堅調、③日本の景気拡大は軌道に乗り、継続の見込み、④為替相場は経済の実態を反映すべきだ、⑤多額の経常黒字がある新興国(特に中国)では為替相場の調整が望ましい、⑥新多角的貿易交渉(ドーハ・ラウンド)の成功が不可欠と確信、⑦ヘッジファンドを含めた最近の国際金融市場動向を引き続き監視

(出所:毎日、東京 4. 14、4. 15)

■中国、米ファンドへ出資

—米国最大の投資会社ブラックストーンに—

企業買収を専門とする米大手投資会社のブラックストーン・グループ(ニューヨーク市)は5月20日、中国政府から30億ドル(約3,600億円)の出資を受け入れると発表した。中国政府による投資会社への投資は初めて。年内に予定しているブラックストーンの株式上場に合わせ、中国政府が近く設立する外貨準備の運用機関を通じ出資する。

中国の外貨準備は、06年2月末に日本を抜いて世界最大となり、07年3月末で1兆2,020億ドルに達している。また中国国家外貨管理局の報告によれば、06年の経常黒字は前年比55%増の2,499億ドル(約30兆円、日本を10兆円上回る)で、貿易黒字の急増が主因である。こうした貿易黒字の拡大などを背景に、中国の外貨準備高は年2,000億ドル規模で増加するとみられ、保有リスクの軽減、効率的運用が課題となっていた。現在の運用先は米国債に偏っており、その保有高は07年3月末で約4,200億ドルと前年同期から32%増えたが、利回りは年4%程度にとどまる。このため株式・債券からヘッジファンドまで投資する中東、シンガポール、韓国などのように外貨準備を運用する専門会社を設立する準備に入っている。

中国筋によると、新組織は年内に設立され、当初の運用規模は2,000億ドル程度が検討されている。外貨の増加分は基本的に投資会社に上乘せされる可能性が高い。準備組織のトップには国務院副秘書長の楼継偉・前財務次官が就いた。楼氏は、文化大革命後に再開した最初の大学入試で名門、清華大に合格した秀才。中国の専門家らは、外貨準備そのものよりも透明度や海外市場との「対話」が求められる組織作りに「適任」とみる。新組織設立にあたって参考になっているのは、シンガポールの「テマセク」。自国内の企業のほか、中国の国有銀行にも出資、日本を含めた海外企業の株式や不動産などに積極的に投資し、成功している政府系の運用会社。

【ブラックストーン、近々新株発行】

ブラックストーンはニクソン政権で商務長官を務めたピーター・ピーターソン氏らが85年に設立した米国最大の投資会社。経営側に友好的な企業買収を掲げ、助言業務にも力をいれる。運用残高が約800億ドル(約9兆6,000億円)と世界最大で、主力の企業買収ファンドは、投資を始めた87年からの利回りが年30%ほどと業界最高水準にある。年内にニューヨーク証券取引所への上場を目指しており、上場後の時価総額は推計で400億ドル(約4兆8,000億円)。同社は5月21日、米証券取引所(SEC)への提出書類で、新規株式公開(IPO)の規模が47億5,000万ドルになることを明らかにした。米企業のIPOとしては07年最大となる見込み。中国政府は今後、議決権のないブラックストーン株を4年超保有するが、株式保有比率は全体の10%未満にとどめるという。

05年に表面化した中国の国有石油会社、中国海洋石油による米石油大手ユノカル買収計画は、「中国にエネルギー資源を取られる」とした米議会の強い反対で05年8月に断念した。その教訓から同じ対外投資でも直接の企業買収ではなく、米国の有力ファンドを通じての投資を選択したものとみられる。米政府もこうした配慮を酌んで提案を容認したとみられる。ただ、中国政府が、今後も投資会社を通じて、高い運用実績のある米投資会社や優秀な米メーカーなどに投資する可能性は大きい。米国には外国企業による米企業の買収を審査し、米政府が買収を差し止められる制度もあり、安全保障の面などから反対するケースも出てくるとみられる。買収ファンドへの出資は、リスク分散と投資利回りの向上を目指して運用を多様化するのが狙い。中国政府が高リスク商品にも資金を振り向けることで株や商品、不動産などさまざまなリスク資産の価格にも影響が出そうだ。

(出所:読売、東京、日経、毎日5.21、日経、読売、フジサンケイ5.22、日経5.23、朝日5.25)

■第2回米中戦略経済対話開催

—人民元や知財保護に焦点—

米中両国がそれぞれの戦略的な思惑を込めた閣僚級経済協議の枠組みである米中戦略経済対話の第2回会合が5月22、23日の両日ワシントンで開催された。胡国家主席とブッシュ大統領が創設で合意した本会合は年2回、ワシントンと北京で交互に開催され、通貨、通商問題のほか、エネルギーなど世界的課題も協議する。初会合は06年12月に北京で開かれた。今回の対話には米国側がポールソン財務長官を筆頭に、バーナンキ連邦準備制度理事会（FRB）議長、グディエレス商務長官ら閣僚級10人、中国側は呉儀副首相以下閣僚級14人が出席。

2日間の日程を終え、両国は中国が金融や航空分野の市場を一段と開放することで合意。エネルギー問題や環境保護でも連携していくことで一致した。最大の焦点であった、昨年過去最高の2,325億ドル（約28兆円）を記録した米国の対中貿易赤字の解消を打ち出せず、火種を抱えつつ強調を演出して今回の協議を終えた。第3回は年後半に北京で開く予定。

米中戦略経済対話の合意内容の骨子は次のとおり

<市場アクセスの改善>

①米中間の旅客便の本数を2012年までに倍増 ②観光産業の育成 ③米国の対中輸出を促進
<金融市場の開放>

①適格外国機関投資家制度の投資枠を100億ドルから300億ドルに拡大 ②中国が1年以上中断中の外国保険業参入認可を8月1日までに再開

<エネルギー安全保障の推進と環境保護>

①クリーン石炭の利用技術を開発 ②WTOの交渉の促進に協力

<法律の遵守>

①知的財産権の保護体制を強化

また中国が打ち出した不均衡是正策は以下のとおり

①人民元の対ドル変動幅拡大 ②外貨準備運用のため米大手投資ファンドに30億ドル出資 ③鋼材、希少金属などに輸出関税を適用 ④自動車、鋼材の輸出を許可制に ⑤鋼材輸出時の付加価値税の還付中止 ⑥輸出企業への低利子融資を廃止 ⑦米産品、総額200億ドルの購入契約 ⑧中国企業12社、総額43億2,000万ドルの対米投資契約

【人民元改革 進展せず】

結局、終わってみれば米中の温度差が目立った。呉副首相は「米中共同の努力で成功した」と強調。対する米側はポールソン財務長官こそ一定の評価をしたが、議会からは批判が噴出した。最大の問題は「中国の経済改革の象徴」である人民元問題で中国が思い切った切り上げなど米国の期待に応えなかったことにある。人民元が対ドルで安いままでは米国製品の対中輸出は増えにくい。米の対中貿易赤字は縮小せず、大統領選を控えた米議会の怒りは収まらない。

中国が拡大するのは海外の機関投資家が中国の人民元建ての株式に限定的に投資することを認める『適格外国機関投資家制度（QF2）』の投資枠。これまでは合計で100億ドルの投資枠を与えていたが、すでにその99%以上を使いきり、投資枠の拡大を求める声が強まっていた。両国はさらに外国の証券会社や保険会社の中国市場への参入を促すことでも一致。中国政府は現在、中断している外国の保険会社の参入認可を8月までに再開することを認めた。証券分野ではファンドマネジメントやブローカー業務など外国証券会社が手掛けることができる分野を広げるとともに、年後半から新たに参入免許を出す。

航空分野の市場開放も目玉の一つ。両国の経済交流を促すために旅客便を拡大。路線の開設や便数、料金設定などの規制を緩める航空自由化（オープンスカイ）協定の締結に向け、2010年から交渉を再開することも申し合わせた。このほか中国の経済発展の負の副産物として深刻になっているエネルギー消費の急拡大や環境汚染を防止するため、両国が連携することでも合意した。

米国側が徹底を強く求めたのは「企業の成長力の源泉」にかかわる知的財産権の保護。中国政府は取り組みを強めているが、雇用や地域社会の維持などで容易ではない。米国側は「米国の知的財産は5兆ドル（約600兆円）の価値があり、米企業の3分の1を支えている。模倣品を容認すれば米国人の職を盗んでいる」とシュワブ米通商代表は持論を展開した。

米中戦略経済対話は半年に一度、主な経済閣僚が顔をそろえる形式が定着する反面、対話の枠組みが揺らぐ不安も浮上している。2度の対話を経ても人民元改革をはじめとして「変化の速度は遅い」とポールソン長官自身が認めている。民主党が優勢の議会では対話の不要論もくすぶっている。

(出所:フジサンケイ5.21、日経、朝日5.23、朝日、毎日、日経、日刊工業、東京5.24、読売、フジサンケイ、日経5.25)

■急騰する中国株、半年で2倍に —株式投資ブームとバブル懸念—

中国では昨年来、株価が急騰し株式投資ブームが沸騰、5月9日には今年2月27日の世界同時株安の急落を跳ね返し、上海総合株価指数は終値で史上初めて4,000を突破した。同指数は過去半年間でほぼ2倍、2年間で4倍に膨らんでおり、同日の上海、深圳両証券市場の売買高は過去最高の3,800億元、東証の2倍近い規模であった。国際取引所連盟(WFE)の集計によれば上海、深圳両証券取引所の4月の売買代金は6,453億ドルと日本市場を初めて上回り、香港、シンガポールなどを大きく引き離し、中国株式市場がアジア最大として世界市場に与える影響は大きくなっている。中国当局は個人投資家を中心に株式投資が過熱し、バブル的な相場の高騰を招いている事態を警戒している中、米連邦準備理事会(FRB)のグリーンスパン前議長は5月23日、講演で中国の株式について「最近の中国の株ブームは明らかに長続きしない、いつかドラマチックな形で収縮するであろう」と懸念を表明したが、中国内の株式投資過熱ぶりは一向に冷める気配はない。

【個人投資が過熱、証券口座数は一億】

中国株の時価総額は18兆元(約284兆円)とほぼ東証の半分であるが売買代金が日本を上回る背景には株式市場参加者のすそ野が広がっていることを示している。株価急騰でバブル懸念が強まっても、新たに株式投資を始める個人が急増し株価を押し上げている。証券会社の窓口には口座を開設する個人投資家らが殺到し、中国内の証券口座数は06年1年間で2,500万以上増えた。昨年始め1日当たり数千程度だった個人口座増加数は、最近、1日当たり30万口座前後のペースで増加し、5月に証券口座数はついに1億を超えた。

中国では株式投資家は「株民」と呼ばれるが、口座数の99%は個人の「株民」で、株を買えば儲かるという意識が定着してきている。「株のことはわからないが、株価が上がり続けているからとりあえず株式に投資する」といった個人、一攫千金を夢見る個人、退職金をつぎ込む高齢者、家を売り払って株式に投資する者等個人投資家はさまざまである。

中国銀行の法定預金金利が一年もので年2.79%と消費者物価上昇率を下回り、預金金利は魅力がなくなり、政府の規制によって不動産市場は頭打ちになって来たことも資金が株式市場に流入する要因になっている。中国人民銀行のまとめによれば4月末の国民貯蓄額が前月に比べて1,674億元減少したのに対して貸出残高が1,236億元も増えており、その大半が株式市場に流れ込んでいるとみられている。

個人投資家がどれだけ株式投資がリスクであるかの理解をしているかは疑問であることから、株式市場の監督を受け持つ中国証券監督管理委員会は証券会社に対してリスク意識のない、下落時の対応能力のない新規投資家が株式市場に参入していることを受け、個人投資家に対して教育を強化し、市場のリスクを認識させるよう通達を出している。また、同委員会は本来、株式投資が

禁止されている不動産補修基金や農村金融機関が資金を株式に流用する疑惑、買い推奨レポート執筆者が当該株式を購入したり、不確実な大型受注を発表するなど投資家の誤解を招くような情報開示など、不法行為も目立つために株式取引の監視、摘発を強化することになっている。

【難しい過熱抑制】

株式投資が過熱しバブル的な相場高騰を招いていることを背景に、5月30日、株取引にかかる印紙税を現行の0.1%から0.3%に引き上げた。印紙税は株式市場が低迷していた05年1月下旬に0.2%から0.1%に引き下げられており、印紙税の引き上げは10年ぶり。印紙税の引き上げは過熱する株式投資ブームへの中国政府の懸念の表れであるが、同日の上海、深圳両株式市場はただちに印紙税引上げに反応し、世界同時株安を引き起こした2月27日の過去最大の下落率である8.8%に次ぐ6%の大幅な下落を記録した。

貿易黒字を稼ぐ中国には大量のドルが流入しているが元高の急激な進行を嫌う中国政府は元売り・ドル買いを継続している。この結果、国内にあふれる資金が株式に流れ込む構図にある。また、投資家層が個人に偏っており短期間に売買を繰り返しているため、適正な株価水準の評価やほかの市場との裁定が働きにくく、株価が一方向の値動きをしやすくする構図にあり、中国人民銀行は預金準備率や預金金利引き上げ、人民元の対ドル為替レートの変動幅拡大などで市中に出回る過剰資金の吸収を続けているが大きな効果が出ていないのが実状である。株安局面が長期化すると個人投資家のマインドを冷やし国内消費が減退する可能性があり、また、輸出依存度の高いアジア諸国への経済にも悪影響を与える懸念もあり、株式過熱抑制は難しくなっている。

(出所：日経、毎日5.10、日経、朝日、読売、毎日5.21、日経、朝日、毎日5.24、毎日5.28、日経、朝日、読売、毎日、産経5.30、5.31)

■急がれる「食の安全」へ法整備

—中国食品不信打ち消しに躍起—

海外に輸出された中国産の食品・医療品原料に有毒物資が混入していた問題で、政府は国際社会に広がりつつある“中国食品脅威論”打ち消しに躍起である。昨年9月パナマで中国産原料を使った咳止めシロップを服用した市民100人以上が死亡したと伝えられた。追い討ちをかけるようにこの事件で死因となった有毒物資ジエチレングリコールが混入した中国産練り歯磨きがパナマ、ドミニカ、オーストラリアで相次いで発見された。米国内では中国産の小麦粉を原料とするペットフードを食べた猫や犬が相次いで死ぬ騒ぎがあり、さらに、中国から輸入された冷凍アンコウの中に猛毒のフグが混入、また、ナマズに使用禁止の抗生物質が検出されたという。日本でも中国製土鍋から鉛やカドミウムが溶出する事件が起きている。

米政府は中国に対し安全対策を強く求め、米国に食品を輸出する企業の登録制導入や米国の監査官による中国での査察など監視強化を要請した。

これに対し、中国政府は自国製品への不信感を打ち消そうと躍起で、衛生上問題のある製品を公表する、輸出入の際に検疫機関発行の通関証明を必要とする食品原料・添加物を具体的に指定することを決定した。国家食品医薬品监督管理局では食品関連企業の信用度を示すデータを作成し、安全面で問題のある企業を「ブラックリスト」に掲載し公表する方針を打ち出し、また、食品の事故が発生した場合の緊急対応プランや手引書を作成するよう関係部局に通知している。北京市政府も違法食品の情報提供者に奨励金を出す食品安全条例案作りを進めており、年内制定を目指している。

中国国内でも食や医の安全を脅かす事件が頻発している。発がん性物資を含む着色料を使って製造された食品が次々見つかり、防腐剤や甘味料を調合した人工蜂蜜、廃油で作った食用油、工業用漂白剤を使ったしらたきもあったという。農産品の残留農薬、ニセ薬も大きな問題である。29日に食品や医薬品を監督していた行政のトップの前国家食品监督管理局長が新薬承認

などをめぐり多額の賄賂を受け取っていたとして死刑判決を言い渡された。官僚の汚職がらみでは死刑判決が出ても執行猶予付きが多かったが、今回わずか半月の審理で極刑が言い渡されたのは、胡錦濤政権が食品・薬品の安全に向けた決意をアピールする狙いがあるとみられる。しかしながら、国内食品メーカー45万社のうち35万社が従業員10人以下の小規模企業、22万社が食品製造に必要な衛生許可書などを備えていない零細企業という(新華社発行の「眺望」)。これら企業にまで安全管理を徹底させるのは難しいのが実情のようである。

(出所:日経5.31、朝日5.28、産経5.28、5.31)

■ ASEANプラス日中韓 外貨準備を一元化

—通貨危機防止へ合意—

東南アジア諸国連合と日中韓(ASEANプラス3)の財務省会議が5日、京都市で開かれた。会議では13カ国がそれぞれの外貨準備の一部を1カ所に集め、通貨危機の際に融通する新たな枠組みを作ることで合意した。アジアの通貨危機対策としては、二国間で協定を結び通貨を融通しあう「チェンマイ・イニシアティブ(CMI)」の枠組みがある。97~98年の通貨危機を受け00年に合意したもので、保有する外貨を互いに融通しあう二国間協定が基本となっている(協定は8カ国間で16件、融資枠は800億ドルに達する)。二国間協定が多数結ばれた結果、仕組みが複雑で、また、大量の資金流出や通貨下落などの危機に陥った場合、実際に資金を拠出するかは各国の判断に任せられ、危機回避に必要な資金が調達できるかどうか不透明だった。新しい仕組みは、外貨準備の一部を共同管理の別勘定に繰り入れ、いずれかの国で通貨危機が発生した際は速やかにこの勘定から拠出して通貨を買い支えるというものである。資金の規模や各国の拠出割当て額、借入れ限度額、返済条件といった制度の詳細は今後検討されることになっている。13カ国の外貨準備高(06年末)をみると中国が1兆663億ドルで世界第1位、日本が8,953億ドルで第2位と、この2カ国が突出して多い。負担割合は今後の交渉次第だが、事実上、日中両国で東アジアの金融を支える仕組みともいえる。

97年のアジア通貨危機では、巨額の投資資金を運用するヘッジファンドがタイ国内から一斉に資金を引き上げバブルは大暴落した。危機はインドネシア、マレーシア、韓国にも広がり、輸入価格の高騰によるインフレや国内消費の落ち込み、株価急落、金融機関の信用不安などを引き起こし各国経済に深刻な打撃を与えた。これに対し、日本は、国際通貨基金(IMF)のアジア版として「アジア通貨基金(AMF)」構想を提唱した。しかしながら、IMFを通じてアジアで影響力を維持したい米国が反対、中国も気乗り薄で構想は頓挫した経緯がある。今回合意をみた新制度はAMF構想に似ているが、目的を通貨危機における介入資金に絞った点が異なっている。

通貨危機から10年が経過、アジア経済は再び成長力を取り戻した。だが、世界的な金余りでヘッジファンドは増える一方でアジア各国には通貨危機再来を懸念する声は強い。各国が協力して通貨不安の防御を固め、地域の安定を図る意味からも実効性のある枠組みをどう作っていくかが今後の課題である。

(出所:日経5.6、朝日5.6、読売5.6、5.9、産経5.6)

■人民元の変動幅0.5%に拡大

—対米配慮と国内バブル警戒—

中国人民銀行(中央銀行)は5月18日、外国為替市場における人民元の米ドルに対する1日の変動幅を現行の上下0.3%から0.5%に拡大すると発表した。実施は21日からで、米ドル以外の通貨の変動幅は変わらない。中国が対米ドル変動幅の拡大を決めた背景には、巨額の対中貿易赤字が政治問題化しかねない米国からの圧力に加え、国内でもバブルへの懸念が高じているという事情がある。05年7月にそれまで事実上1ドル8.28元に固定されていたレートを2%切り下げ、その後も1日0.3%以内の幅での変動を認める管理変動相場制に移行、穏やかな元高基調を安定的

に推移させてきた。現在は1ドル7.66元台前半まで上昇しているが、「2年経っても対ドルで5%台半ばしか上昇しておらず、切り上げスピードが遅すぎる」との国際的批判が高まっていた。今回の措置はそうした批判をかかわることが最大の狙いであったが、22日からワシントンで開催された米中戦略経済対話では、米国は人民元の切り上げを求めたが具体的な進展はなく、不満は強まっている。

また、中国人民銀行は19日から金融機関の預金の基準金利を0.27%引き上げ年3.06%に、貸出しの基準金利を0.18%引き上げ年6.57%にすると発表した。利上げは3月17日以来で、今年2回目となる。金融機関の中央銀行に対する預金準備率も6月5日より11.0%から11.5%に引き上げることとした。預金準備率の引き上げは今年に入って5回目である。今回の一連の金融引き締めはバブルの懸念が強まってきた株式市場や不動産投資を沈静化させ、物価上昇を防ぐ狙いがある。元高の急激な進行を嫌う政府はドル買いを続けた結果、通貨発行量が急増、国内にあふれたマネーが株式に流れ込んでいる。

貿易黒字の増勢は一向に衰えず、また、旺盛な対中投資もあって外貨準備高は1兆2,000億ドルに膨らんでいる。中国の外貨準備の運用はこれまでは安全な米国の長期国債等であったが、より高い運用利回りを求めて、リスクもある投資会社を出資対象に組み込み始めた。このほど世界最大の投資会社、米ブラックストーン・グループに外貨準備から30億ドル出資すると明らかにした。政府は年内にも投資専門会社を設立する予定で、数千億ドルの資金が運用に回される可能性がある。その場合、チャイナマネーは世界の市場にとってオイルマネーと並ぶ大きな存在となる。

(出所:日経5.19、5.31、朝日5.19、産経5.19、東京5.19、読売5.22、5.27)

■過熱化する日、中、韓の建造ラッシュ

造船業界が世界的な海運需要の拡大を背景に75年以来の建造ラッシュに沸いている。07年の世界の新造船建造量は前年比15.2%増の約6,000万総トンが見込まれている。日本の業界の手持ち工事量は4年分以上を抱え、2010年までの建造分を確保している。だが、猛烈に建造能力を拡大する中国が06年の新船受注で初めて日本を抜き世界の2位に浮上。トップの韓国も急激に受注量を伸ばしてきている。

英ロイド統計(速報値)によると、06年の世界の新船建造量は過去最高を更新し、前年比10.9%増の5,209万総トン。新船受注は過去最高だった04年(7,720万総トン)を1,600万総トン上回り、9,364万総トンと1億総トンに迫った。その中で日本は31年ぶりに新船建造量が過去最高を更新し、前年比10.2%増の1,810万総トン、新船受注は過去最高だった04年(2,886万総トン)には及ばなかったものの、2,125万総トンと高水準の実績だった。これに対して中国の06年の新船建造量は97年に比べ約5倍の769万総トン、新船の受注量では同約16倍の2,432万総トンで初めて日本を抜いた。4年先には建造量でも日本を上回り、世界2位になる公算が大きい。中国は現在、国営造船所大手が中国造船市場の6割以上の建造シェアを握り、残りの4割程度を地域の造船業が占める。その大手、中国船舶工業集団と中国船舶重工集団の2社は10年までに製造能力を2倍にする計画をまとめた。前者は06年の生産能力602万重量トンに2倍強の1,230万重量トンに、後者は同約500万重量トンに1,000万重量トンに倍増する計画。

中国のこうした建造能力急拡大に対処して、日韓の造船関連企業は中国に、相次いで船体ブロック工場を新設。背景には建造量の拡大で、船体ブロック需要が膨らんでいることがある。ただ、現地進出する日系企業の中で船舶を設計から生産まで一貫建造する造船会社は川崎汽船と現地国営造船大手との合弁会社「南通中遠川崎船舶工程」1社のみ。韓国は中国で船体ブロック工場を建設している三星重工業と大宇造船海洋などに続いて、韓国造船大手のSTXグループが中国遼寧省大連市に約1,000億円以上を投じて造船所を建設する。供給過剰の懸念もある中で、建造シェアで日韓がそれぞれ30%程度で拮抗する状況に中国が急迫し、造船業界の受注競争は一層の厳しさを増している。

(出所:日刊工業5.03、5.25、フジサンケイ5.10)

2007年6月

■香港 返還から10年

—進む本土との一体化—

香港が中国に返還されて7月1日で10年を迎えた。返還前は香港の繁栄と安定を危ぶむ声が強かったが、この10年間で目覚ましい発展を遂げ、国際金融センターとしての地位も上がった。返還時に保障された「1国2制度」は基本的には機能し、デモ、集会等の活動も返還前と同様に行われている。

最大の課題である普通選挙の導入は中央政府の反対で実現していない。むしろ、7月1日、返還10周年記念式典に出席した胡錦濤国家主席は「1国2制度」の成功に自信を示すと同時に、「1国がなければ2制度もない」と香港の自治が国家主権の許す範囲に制限されていることを改めて強調、民主化への過剰な期待をけん制した。当日、民主派団体主催のデモが行われ、普通選挙の早期実施などを訴えた。しかしながら、民主化を求める機運は50万人デモを実現した03年ほどの勢いが無い。

香港経済は97年のアジア通貨危機による低迷期を経て04年以降毎年6%を上回る高成長を続けている。好調の原動力は中国経済との一体化が進んだことにあり、「ヒト、カネ、モノ」などいずれの面でも過半を中国本土に依存するようになっている。

【普通選挙導入が課題】

返還時に制定された香港基本法(ミニ憲法)では、香港は「1国2制度」の下で防衛と外交を除く「高度な自治」が50年間保障されると規定されている。

香港の首長である行政長官は選挙委員会(800名)による間接選挙により選出され、初代長官に董建華が選ばれた。02年7月から2期目を務めていたが、05年3月健康上の理由で辞任、その後任に親中派の曾蔭権が選出された。この間3回行われた選挙はいずれも他に立候補者がいない無投票であった。07年3月に実施された選挙では民主派陣営が対抗馬を擁立し、初めて投票が行われたが、現職の曾蔭権が圧倒的大差で再選された。

一方、国会に当たる立法会の議員(任期4年)の選出は定数60議席のうち半数は住民による直接選挙で、残りは職能団体および選挙委員会による間接選挙となっている。04年9月に返還後3回目の立法会選挙が行われたが、中央政府の経済支援策が追い風となって親中派は議席を伸ばし、他方、民主派は議席を減らした。

香港基本法では07年以降は普通選挙により行政長官ならびに立法會議員を選出することができるとされ、「完全な直接選挙」が最終目的となっている。民主派は機会あるごとに普通選挙の早期実施を求めてきた。特に03年7月には折からの不況により市民の不満が高まり、民主化を求めて50万人が参加する大規模なデモが行われた。中央政府はこの動きに警戒感を強め、07年の行政長官選挙ならびに08年の立法會議員選挙では普通選挙への移行を認めないことを決め、民主派の要求を退けた。他方、市民の不満を和らげ、香港の安定を図るため積極的な経済支援策をとった。

去る6月6日、呉邦国・全人代常務委員長は「香港の高度な自治は中国政府が授けたものだ。香港にどれだけの権利を与えるかは中国政府が決める」と発言、波紋を広げた。確かに、デモの参加者は好景気もあって04年以降減っているが、普通選挙導入を求める声、「港人治港(香港市民による自治)」の拡大を求める世論は静かに根付いている。

【奏効した経済貿易緊密化協定(CEPA)】

返還直後、タイに端を発したアジア通貨危機は香港にも大きな打撃を与え、98年の経済成長率は初めてマイナス(前年比5.5%減)となった。追い討ちをかけるように新型肺炎(SARS)禍が香港を

襲い、観光客は激減、市民が外出を控えたことから消費は停滞、不動産価格も3分の1に下落、失業率も一時8%を超えるなど深刻な不況に陥った。これに対し、中央政府は香港経済のテコ入れを図るべく積極的な支援策を打ち出した。

03年6月に「経済貿易緊密化協定(CEPA)」を締結、事実上経済の一体化を図った。まず1,370品目に上る香港製品に対する関税を撤廃した(その後、対象品目は拡大)。香港の中国との貿易額(再輸出を含む)は97年の1,431億ドル(シェア36.3%)から06年には3,012億ドル(同46.4%)と急増、今年の対中貿易は5割を超えるとみられる。

投資促進も協力事項に挙げられており、本土企業の香港への進出が増加した。他方、サービス分野で香港企業に対して優先的に中国市場への開放が進められた。CEPAはその後毎年拡大され、6月29日に合意をみた5ラウンドでは香港の銀行が中国本土の銀行に出資する際の規制緩和などサービス業28分野でさらに市場開放が進められることになった。

03年に発生したSARS騒動で観光部門も大きな痛手を受けた。中央政府は03年7月、広東省の4都市を皮切りに一部都市住民の香港への個人旅行(自由行)を解禁する対策を講じた。本土から香港への旅行者は97年には全体の2割に過ぎなかったが、06年には総数2,525万人の半数を超える1,359万人へと急増した。そのうち約半数の660万人が個人旅行者であった。香港への個人旅行が可能となった地域はその後拡大され、07年1月末で49都市が対象となっている。香港のホテルや商店のほとんどで北京語、人民元が通じるようになり、香港の観光はもはや本土客を抜きに成り立たなくなっているといっても過言でない。

【人民元業務が拡大】

中央政府は人民元の国際化に向け、香港で人民元業務を拡大してきた。04年2月から個人顧客を対象とした預金、両替、送金などが自由化された。06年6月には中国本土から香港に製品を輸出する場合、人民元による決済が可能となった。その後、人民元建て債券の発行も認められ、07年6月27日に中国国家開発銀行は中国本土以外では初めてとなる人民元建て債券を発行する計画を発表した。発行額は50億元(約810億円)に上る。法人の人民元建て口座の開設や貿易決済などで規制が緩和されれば人民元の海外市場での流通など国際化は一層進むと期待される。

人民元は05年7月に2.1%切り下げられたが、膨らむ貿易黒字を背景にその後も元高基調が続いている。今年に入って人民元の対ドルレートは香港ドルを上回り、通貨価値は逆転した。香港ドルの存在感が低下し、金融センターとしての地盤沈下を危惧する声もある。

香港株式市場も大きな変化を遂げ、株式の活況は景気を支えた。香港証券取引所の上場会社は97年の658社から06年末には1,173社と1.8倍に増え、時価総額も約400億ドルから約1兆7,000億ドル(世界7位)に膨らんだ。上場の約半分は中国本土企業関連株である。06年の香港株式市場における資金調達額は400億ドル超とニューヨークを抜いてロンドンに次ぐ規模に達した。

【中国頼みの成長と課題】

中央政府は06年からの5ヵ年計画に香港の金融・物流センター機能を積極活用する方針を初めて盛り込み、香港重視を鮮明にした。国際金融・貿易センターとして繁栄してきた香港はアジア通貨危機以降、急成長する中国への依存度を高めてきた。「中国頼み」で、「中国景気」に沸く香港もこの先必ずしも手放しで喜べない。中国は国内の解放を着実に進めており、将来的に香港の役割は金融面を除いて薄れていくという見方もある。中国への直接投資のうち香港経由の比率は低下してきている。本土の港湾は急速に拡大しており、香港のコンテナ取扱量は上海に抜かれ、近い将来深圳にも抜かれる可能性がある。物流拠点としての香港の地盤沈下が心配されている。

この10年で香港の所得格差は拡大し、低所得者層は増加した。香港人が本土へ出稼ぎに、さらには永住するなど、人材の空洞化が心配されている。大気汚染を理由に香港を離れる企業も現

れている。本土との一体化が進み目覚ましい経済発展を遂げてきたが課題も多い。

(出所：日経6.26、27、28、29、30、7.1、朝日6.27、7.1、読売6.26、27、28、29、30、産経6.26、27、28、29、30)

■米議会、対中制裁で新法案

【米、中国の為替指定国認定を見送り】

膨張する対中貿易赤字問題などを背景に、米議会が中国へのいら立ちを募らせている。米経済界の突き上げを受けた超党派の上院議員らが、「人民元は不当に過小評価されている」として、6月に入って人民元を狙った法案を公表すべく準備を始めた。5月の米中戦略経済対話では、航空や金融、サービス分野で一定の進展はあったが、米政府は大幅な通貨切り下げに強い難色を示す中国側に折れる形となり、人民元では具体的成果はなかった。人民元の対ドル相場は05年7月に2.1%切り上げて以来、今日までの上昇率は8%にとどまる。06年の対中貿易赤字は2,300億ドルを越し市場最高を更新。相場は「実勢より40%も過小評価されている」との見方が支配的だ。

こうした状況の中で、米財務省は6月13日半年に一度、議会に提出する為替政策に関する報告書を発表し、中国を「為替操作国」と指定するのを見送った。焦点の人民元について、「対ドルで過小評価されている」と批判しつつも、「中国の為替政策が貿易を不当に有利にする目的で実行されたとは認められない」と結論づけた。対話を重視するポールソン財務長官の姿勢を反映したものの、巨額の対中貿易赤字を背景に米議会では対中強硬法案を提出する動きが相次いでいる。なお、日本については「約20年間で最も安い水準にある」と指摘、円安の認識を付け加えた。

【米、有力上院議員、為替法案提出】

米国の通商政策に影響力を持つ上院の4人の議員が、財務省報告書発表と同13日、中国人民元切り上げを狙った為替政策の法案を公表した。提出者は、ボークス米上院財政委員長(民主党)、グラスリー同委筆頭理事(共和党)、さらに対中強硬派で知られるシューマー(民主党)、グラム(共和党)の両上院議員。この法案は「通貨為替監視改革法」と呼ばれ、対ドル相場が著しく過小評価された外国政府に対して、反ダンピング(不当廉売)関税を適用することに加え、世界貿易機関(WTO)提訴も視野に入れた是正措置を米政府に求める内容。中国との対話を重視し、「為替操作国」との認定を見送った財務省に、中国に対する強硬姿勢を迫った格好だ。

法案は、財務省に「(経済実勢から)根本的に乖離した通貨」を認定させた上で、相手国政府と協議を開始。半年以内に是正がみられない場合、通貨の過小評価をダンピングとみなして、輸入品に課す反ダンピング関税と同様に対応する。1年半が経過しても改善がみられなければ、米通商代表部(USTR)がWTOの紛争解決手続きに入るほか、財務省が、米連邦準備制度(FRB)やほかの中央銀行と提携して市場介入を検討するよう求める。米議会では「40%も過小評価された」とされる人民元相場が、史上最高を更新する対中貿易赤字の主因という認識が広がる中、親中派のポールソン財務長官が主導する対話路線に「重要な成果が得られていない」(シューマー議員)という不満が高まっている。

一方、国際通貨基金(IMF)は6月18日、加盟国の為替に対するサーベイランス(政策監視)を30年ぶりに強化すると発表した。現在3つの原則で構成されている基本方針に「対外的な不安定要因を引き起こす政策を避ける」という新たな柱を加えるもので、貿易不均衡の主因として人民元切り上げを求めている米政府は歓迎する意向を表明した。IMFは77年に、「国際収支を改善する目的で為替操作を行わない」など3つの原則を定めていた。新原則は、国内的な要因で為替相場が実勢より過大・過小に評価された通貨を対象にしたもので、名指しこそしていないが、中国人民元を念頭に置いたものとみられている。特定の通貨が金融市場の安定を脅かす心配があると判断すれば改善に向けた協議を求められるようにした。

為替サーベイランス強化はIMF改革の最重要課題の一つ。特に米国はサーベイランス強化を

通じた人民元改革の加速を求めてきた。ポールソン米財務長官は同日発表した声明で「IMFが為替監視をその任務の中核に置くという強いメッセージを送るものだ」と評価した。

(出所:産経 6.7、毎日 6.13、6.14、朝日、日経、産経 6.14、読売 6.14、6.15、東京6.15、フジサンケイ 6.13、6.15、6.20)

■中国製品の安全性に不安拡大

【食料品から工業品にまで】

急激な経済成長の中で中国製食品、医薬品、消費財などの安全性を無視した生産やずさんな製品管理が表面化しており、中国製品に対する不安が世界各地に広がっている。

日本にとって中国は米国に次ぐ第2位の食料品輸入相手国で、中国からの食料品輸入額は06年には9,299億円、04年から2年間で約18%増加しているが、02年にダイエット食品による肝機能障害が問題化し、冷凍ホウレンソウからは農薬が検出されて以来、中国産輸入食料品について疑問視されていた。05年に輸入中国産養殖ウナギにマラカイトグリーンが使われていたことが判明し、06年に活ウナギ、加工品とも残留薬品規制を厳しくする「ポジティブリスト制度」で禁止薬物の使用を監視し、輸入時に検疫所で検査を義務づけ水際で阻止できる体制をとっている。

しかしながら、中国から輸入される野菜類、冷凍食品、加工食品、缶詰めなどの食料品から汚染物資が検出されているし、食料品以外にも鉛やカドニウムを含む土鍋、鉛を含む玩具、安全基準を満たさない圧力鍋や有毒性化学物資ジエチレングリコールを含む中国製歯磨き粉が中国から輸入販売されていることが判明した。

厚生労働省や農水省は中国から有害物質が混入した原料や製品を輸入していないか点検するようメーカーや輸入業者に通知していたが、ホテルや旅館で業務用に使われる中国製歯磨き粉からジエチレングリコール(DEG)が検出され、中国製練り歯磨き粉の使用中止を呼びかけ、輸入販売企業は自主回収に乗り出した。経済産業省は中国製家庭用圧力鍋について消費者生活用製品安全法(消安法)に基づく技術水準に達していないのに達しているとのマークが付けられていたことから行政処分を下し、業者は回収を始め、経済産業省は4月に中国で製品の品質管理などを担当する国家質量監督検査検疫総局と覚書を締結し危険、違法な製品の情報交換を進め、双方の輸入品などについて問題の解決、安全確保の向上を図ることを申し合わせている。正規のルートで輸入される食料品については検疫所でチェック、医薬品なども薬事法による品質管理が義務付けられているものの、飼料や医薬部外品などの輸入は国への届け出が必要であるが、検査は輸入業者に委ねられており、個人がインターネットなどで正規のルートを通さず取り寄せる並行輸入などを把握するのは難しいのが実情である。アトピー性皮膚炎治療のため個人輸入した健康食品を服用した児童が健康障害を起こしたとの報道もある。食料品、医薬品、工業製品など中国から輸入される製品を巡る安全確保が大きな課題となっている。

【米国でも監視強化】

米国においても中国製品の安全性に対する警戒が強くなっている。06年9月、中米パナマで中国産有毒性化学物資ジエチレングリコール(DEG)を含む咳止めシロップを服用により100人以上が死亡したこと、メラニン入り中国産原料を使ったペットフードを食べた犬や猫が大量死したことや中国から輸入される野菜、ダイエット食品、化粧品などから有害物質が検出されたことなどを踏まえ、米国政府は中国産原料の有害物質混入問題で中国政府に安全対策を急ぐよう強く求め、米食品医薬品局(FDA)は監視を強化している。米食品医薬品局(FDA)は6月1日に中国製歯磨き粉からジエチレングリコールが検出されたとして、米国消費者に対して中国製練り歯磨き粉の使用は健康を害する恐れがあるため、その中止と廃棄処分をするよう警告、6月28日にはエビ、ウナギ、ナマズなど中国で養殖された5品目の魚介類について米国では使用が認められていない抗菌剤が検出されたため、輸入を一時停止することを発表している。また、米運輸当局は輸入された中

国製自動車タイヤに関し交通事故を起こす危険性を指摘し、中国製自動車タイヤの輸入・販売業者に自主回収を要請している。中国内でも注射液やニセ薬による死亡事件が相次ぎ、救命救急医療で使われる薬品にも偽物が出回っていることも伝えられ中国製品の安全性が国内外で問われている。

【安全性は先進国より劣ると認める】

中国には国家食品薬品监督管理局という中国政府の機関が中国の医・食の安全を総合的に監督している。7月10日、同局、衛生省、農業省、国家品質監督検査検疫総局などの担当者が出席した記者会見において、中国製品の安全性への国際的批判に対して「中国は発展途上国であり、食安全のレベルは先進国と比べて劣る」と認め、生産から流通、輸出までの各段階において系統だった厳格な管理を実施するなど安全に向けた改善と強化を図ることを強調した。

輸出食品の合格率は90%を超えていると指摘し、各国に冷静な対応を呼びかけるとともに、安全管理に問題がある企業はブラックリストを作成しインターネット上で公開するとしている。また、1月から5月にかけて全国で偽食品の生産拠点180カ所を摘発し、粗悪な食品など2億元相当を押収したことも公表し、中国製品の安全性への信頼回復に取り組む積極的な姿勢を訴えた。

(出所:日経5.31、6.18、6.27、6.30、7.11、読売6.2、6.18、6.19、6.20、6.27、毎日6.1、6.27、朝日6.16、6.18、6.26、6.27、産経6.3、6.4 フジサンケイ6.1、6.6)

■主要国首脳会議では地球温暖化対策が重要課題

【温室効果ガス排出量世界一に】

毎年10%程度の経済成長を続けている中国の温室効果ガス排出量は米国を抜くのは時間の問題とされていたが、6月19日、オランダの研究機関であるオランダ環境評価機関(MNP)は中国の06年の二酸化炭素(CO₂)排出量は年間8.4%増加し、62億トンとなり同1.4%減少して58億トンになった米国を抜き世界一になったと発表、中国に温室効果ガス排出削減を求める国際的圧力が一層強まりそうだ。

【二酸化炭素(CO₂)排出量削減目標を設定】

中国政府は6月6日から開催のハイリゲンダム・サミット(主要国首脳会議)では地球温暖化が主要テーマとなることを踏まえ、6月4日、地球温暖化防止総合政策「気候変化対応国家プラン」を発表し、二酸化炭素(CO₂)排出量の削減目標を公表した。プランによると中国の温室効果ガス排出状況は94年の総量が二酸化炭素(CO₂)換算で40億6,000万トン、年平均4%の増加率で04年には61億トンに増えたが10年までにエネルギー消費量と二酸化炭素(CO₂)の総排出量を国内総生産で割った値で、05年比で約20%削減させ、太陽、水力、風力発電など再生可能エネルギー全体に占める割合を今の7%から10%に引き上げることなどの目標を打ち出しており、エネルギー分野で10年までにCO₂換算で9億5,000万トン分の温室効果ガスの排出を削減するとしている。エネルギー分野の内訳は水力発電の推進で約5億トン、火力発電の技術革新で1億1,000万トン、炭鉱のメタンガスの燃料転用で2億トンなどとしている。また、20年の年平均気温は00年比1.3~2.1度上昇すると予測し、このままでは森林火災や病虫害の発生が増加、稀少動物の環境が危うくなり、北西部の水資源不足、沿岸部の生態環境に深刻な打撃を与えるとの危機感から、国土に占める森林面積の比率を05年の18.21%から20%に引き上げ、亜酸化窒素排出量については10年においては05年の水準を維持することを目標に掲げている。

中国は京都議定書では温室効果ガスの削減義務を負っておらず「50年から00年までの世界のCO₂総排出量の77%は先進国」であり、「04年で中国の一人当たりの排出量はOECD諸国平均の33%である」「中国のような途上国は経済発展が優先する」とし「先進国が排出量削減と責任を負い、地球温暖化対策は先進国が主導であるべき」との基本姿勢をとっている。

【経済発展が優先】

ハイリゲダム・サミット(主要国首脳会議)では世界規模での最重要テーマの一つである地球温暖化対策について、50年までの温室効果ガス排出量半減の検討や京都議定書後の枠組み作りの在り方で合意されたが、地球規模の問題に対して主要先進国だけでの取り組みでは限界があり中国、インドなどの新興経済国を議論に巻き込む方向性が打ち出された。サミットに参加した胡錦濤国家主席はG8と新興工業国(中国、インド、ブラジル、メキシコ、南ア)との会合で「地球温暖化対策について責任の原則には違いがある」と発言し50年までに温室効果ガス排出量半減の検討目標に距離を置くことを明確にした。また、「温暖化対策は経済発展の問題であり、持続的な発展を続けながら対策を取るべきであり、途上国に強制的に削減を求めるのは不適當である」と主張、対策として化石燃料の効率的な利用技術など技術開発の必要性を強調した。

胡錦濤国家主席をはじめ新興工業国首脳は温暖化防止の重要性は認めながらも「ポスト京都」の温室効果ガス削減でも先進国が率先して義務を負うべきで途上国は引き続き多くのエネルギーを消費する必要があると訴えた。温暖化対策を後回しにして急成長を続ける中国はサミットの陰の主役になってきた。

ハイリゲダム・サミットで安倍首相は胡錦濤国家主席と会談、焦点となった温室効果ガス排出量削減に向け協力を確認した。

(出所:日経、朝日、読売、毎日、東京、日刊工業、フジサンケイビジネスアイ 6.1、6.4、6.5、6.7、6.9、6.11、6.12、6.18、6.21)

■中国向けコメ輸出再開

日本から中国へのコメ輸出が6月24日、4年ぶりに再開した。全国農業組合連合会(JA全農)が横浜港から上海と天津に向けて再開第1便を合計24トン出荷。高級スーパーなどで富裕層向けに販売する。政府はコメなど日本の農産物の輸出を後押しし、アジアを中心に市場開拓を進める考え。中国は03年に農産物の検疫制度を見直し、それまで認めていた日本産コメの輸入を禁止した。しかし、今年4月の温家宝首相来日の際、関係改善の一環として、日本が害虫駆除を徹底することなどを条件に、容認に転じた。

世界最大のコメ消費国である中国で日本産米が受け入れられれば、画期的な出来事だ。日本は、農林水産物輸出拡大に力を入れており、06年に3,700億円だった総輸出額を13年には1兆円に増やすことを目指している。06年のコメの輸出量は約1,000トン、金額はわずか4億円だったが、2年前の2倍以上、台湾や香港向けが伸びており、中国本土の門戸が開けばさらなる拡大が期待される。中国のコメ消費量は年間約2億トン、シェア1%で200万トン、0.1%でも20万トンとなる。日本の年間生産量850万トンから考えれば相当な量だ。コメ余剰の日本から見て、実に魅力的な市場といえよう。

問題は、日本産と中国産のコメの大幅な価格差である。第1便で送り出した銘柄は新潟県産コシヒカリと宮城県産ひとめぼれという、日本を代表するトップブランド。7月中旬をめぐり、2キロ入りの小袋を北京と上海のデパートなどで発売する。輸送コストがかかるため、価格は2キロで2,500～3,000円と日本の2倍以上(現地の通常のコメ価格の約20倍)だが、全農担当者は「安いコメを送るつもりはないし、過剰米在庫調整のような出荷はしない」と有望市場への期待を語る。高品質を売りに経済成長に伴い沿岸部を中心に増えている富裕層に販売する。

また駐在日本人の期待も大きい。上海に長期滞在する日本人は06年10月時点で4万3,990人(前年比9.25%増)、北京は05年10月で1万890人(同43.5%増)。増加の一途をたどる中国在住の日本人は日本産米の重要な購買者となりそうだ。第2便の出荷は未定。中国市場の売れ行き次第だ。

(出所:読売 6.2、6.25、毎日 6.27、日刊工業6.28)

2007年7月

■過熱感高まる中国経済

—中国上半期GDP11.5%増—

中国国家统计局が7月19日発表した07年上半期(1~6月)の国内総生産(GDP)は、前年同期比実質11.5%増(速報値)の10兆6,768億元(約171兆円)で、前年同期の実質成長率に比べ0.5ポイント高い。第2四半期(4~6月)の実質伸び率は11.9%で、四半期の速報値としては、比較可能な05年以降最高となり、中国の景気の過熱傾向が一段と鮮明になった。

成長を加速しているのは社会固定資産投資と輸出。巨額の貿易黒字によって生じた中国国内の金余り現象が、旺盛な投資と個人消費につながっている。ビルやマンション、工場などの建設投資は引き続き高水準にあり、設備投資や不動産投資などを合算した「固定資産投資」は1~6月で全国レベルでは前年同期比25.9%増、都市部で26.7%増、特に6月の都市部の固定資産投資の伸び率は前年同月比28.5%増と06年6月(前年同月比33.5%増)以来の高水準だった。

個人消費の指標である社会消費品小売総額も1~6月で前年同期比15.4%増(4~6月で15.8%増)と依然高い伸び率が続いている。マイカーブームを背景に、自動車販売が37%も伸びるなど高額商品も売れている。消費者物価指数(CPI)は1~6月で前年同期比3.2%上昇し、政府が07年の目標としている「3%以内」を上回った。特に6月の上昇率は豚肉など食品高騰の影響で前年同月比4.4%に跳ね上がり、1年8ヵ月ぶりの4%台を記録した。市場関係者の間では、物価が今後も強含みで推移するとの予想が支配的だ。4%台の水準が続くようだと、小刻みな引き締めでインフレ圧力の高まりに対応してきた中国人民銀行(中央銀行)は本格的な金融引き締めにも迫られる可能性もある。

07年下半期も中国の経済成長が上半期並みのペースで進めば、中国の07年のGDPは23兆5,000億元(約3兆1,000億ドル)に達する見込みで、ドイツ(06年のGDP=約2兆9,000億ドル)を抜き世界3位に浮上する可能性が強まっている。胡政権は03年の発足以来、成長至上主義からの転換を唱え続けてきた。だが実際は04年にGDPがフランスを抜き、05年には英国を抜いて4位に躍進。今も急ピッチで拡大し続けている。掛け声とは裏腹に成長の速度を落とせないのはますます広がる富の格差を心配しているからだ。成長が鈍れば低所得層や発展から遅れた地域の不満が爆発する。先進国を経済力で抜いて国威発揚の狙いもある。

【上半期貿易黒字83%増】

中国税関総署が7月10日発表した07年1~6月の貿易黒字は、前年同期比83.1%の大幅増の1,125億ドル(約13兆9,000億円)に達した。1~6月の輸出は前年同期比27.6%増の5,467億ドル、輸入は同18.2%増の4,342億ドル。中国政府は貿易黒字を追及していないと強調しているが、実際には輸出の伸びが輸入の伸びを大きく上回り、黒字が拡大した。直近でも黒字増加の勢いは衰えておらず、通年で06年の貿易黒字額1,773億ドルを上回り、3,000億ドル近くに達する可能性も出てきた。経済成長を輸出に頼る比率が一段と強まりそうだ。中国政府は黒字の伸びを抑えるため、7月1日から2,800品目余りについて、輸出にかかる増徴税(付加価値税)の還付撤廃もしくは還付率引き下げを実施、6月は特に駆け込み輸出が増加したとみられ、6月の輸出額は前年同月比27.1%増の1,032億ドル(輸入は同14.2%増の763億6,000万ドル)に達した。こうした増徴税の還付率の引き下げ・撤廃による実質増税は過去十数回にわたって実施されてきているが、その効果は限定的だとする見方もある。ハイテク製品や農産物加工品など、輸出品全体に占める割合が急速に高まっている製品についての還付率が存続していることや、中国企業の利益率向上で増徴税分を自ら吸収できるようになったため、と指摘されている。

中国人民銀行の発表(7月11日)によれば、6月末の外貨準備高は前年同期比41.6%増の1兆3,326億ドル(約162兆円)に達した。世界的な景気拡大を背景とした中国の貿易黒字増が外貨準

備急増の最大要因。人民元の対ドル相場抑制のためドル買い元売り介入を続けていることも、構造的な外貨準備増につながっている。中国の外貨準備は06年2月に日本を抜き世界一になり、同10月末に初めて1兆ドルを超えた。06年末(1兆663億ドル)に比べ、6ヵ月間で2,663億ドル増加しており、06年1年間の増加額2,470億ドルを半年で上回った。中国の外貨準備高は、貿易黒字額の拡大などで増加ペースが加速している。

【人民元切り上げ2年、遅々とした上昇ペース】

中国人民銀行が05年7月21日、通貨・人民元の対米ドル相場を約2%切り上げ、事実上の対ドル固定相場制を止めて小幅な変動相場を容認する制度改革を行ってから2年が経過した。貿易黒字の増加や投資資金の流入を背景に人民元の上昇圧力はさらに強まっているが、人民銀行は人民元の急激な上昇を食い止める姿勢を崩さず、市場で大量の「元売り・ドル買い介入」を続けている。金融機関に放出された人民元で中国は「カネ余り」が常態化。不動産・株式市場の過熱やインフレの弊害も目立ち始めた。

05年7月の切り上げ後人民元の対米ドル相場は、ほぼ右肩上がりで上昇している。06年後半以降は上昇のスピードをやや速め、07年2月には米ドルと事実上の固定相場制をとる香港ドルの対ドルレートを上回った。7月20日の人民元の間値は1ドル=7.57円で、この2年間の上昇率は、切り上げ後の水準に比べ約7%、切り上げ前に比べて約9%になった。しかし多額の対中貿易赤字を抱える米国の産業界には依然不満が強い。人民銀行が市場介入で為替水準を操作しているため、人民元の上昇速度が緩慢で、依然として過小評価されているという主張だ。

米国では「対ドル相場が40%も過小評価されている」という見方が支配的だ。貿易赤字の拡大に加えて、中国製品の安全性に対する不信も高まり、米議会は、共和、民主両党の超党派で対中圧力を一段と強めている。しかしながら人民銀行が元の急上昇を抑えているのは、中国経済の足腰が依然弱いと見ているためだ。製造業の多くは安い労賃で生産した製品を大量に輸出し利益をあげており、元レートが急上昇すれば海外での価格が上がり輸出が急減し、失業問題が噴出しかねない。また、元レート上昇で米国などの安い農産物が流入すれば、農村部の底上げを重視する胡政権に大きな打撃になる。政権幹部が、為替相場の改革は国内改革と歩調を合わせて進めると強調するのはそのためだ。

市場の関心は、今秋の先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)や、年末に北京で開かれる次回の米中戦略経済対話に集まる。

(出所：日経 7.10、7.12、7.19、7.20、7.23、毎日 7.11、7.12、7.19、7.20、7.21、フジサンケイ 7.11、7.20、7.21、朝日 7.12、7.20、読売 7.12、7.19、7.21、7.23、7.24、日刊工業 7.18、東京 7.19、7.21、7.23、産経 7.20、7.21)

■労働契約法が成立

—労働者の権利保護—

6月9日、中国の全国人民代表大会(全人代)常務委員会は「労働契約法」を成立させた。この労働契約法は労働者の権利保護を強化することを狙いとするもので外資系企業も対象となり、08年1月1日から施行される。

契約法の主な内容

- (1)雇用関係が成立してから1カ月以内に書面による契約締結を義務付ける
- (2)労働者が既にその企業で10年以上勤務している場合、また、連続して2回期限のある労働契約を締結している場合、再契約を締結する際は無期限とする
- (3)規定に反して期限付き契約を締結した場合、企業は毎月労働者の月給の2倍を支払わなければならない
- (4)契約期間が満了し会社側が更新をしない場合、経済補償金支払いを義務付ける

- (5) 労働者の報酬、業務時間、休息休暇、安全、衛生など労働者の密接な利益に直接かかわる事項の制定、変更、決定などについては労働組合か従業員と協議し当局への報告を義務付ける
- (6) 派遣労働について派遣会社は労働者と2年以上の固定期間の労働契約を結び、月ごとに労働報酬を支払い、労働者に業務がない期間、派遣会社は所在地の最低賃金に従って月ごとの報酬を支払わなければならない。

【迫られる事業戦略見直し】

外資系企業は中国において派遣労働への依存度が高く、現地法人は直接雇用もできるが、駐在員事務所の場合は派遣方式しかなく、日本からの駐在員以外は派遣労働者という企業もあるように派遣労働者は主に外資系企業に派遣されている。

成立した労働契約法の中で、派遣労働の職種を補助的や臨時的な業務に限定し、期間も2年以上とする長期化を狙った新規制は外資系企業の労務管理に影響を与えそうである。これまで外資系企業(派遣先)は派遣会社に手数料を支払い、社内での組合設立を避けるための方策の一つとして、また、労務管理の負担軽減、短期の人材確保などのために派遣労働を積極的に活用してきた。これまで1年契約を普通としてきたが、これからは期間が2年以上となること、職種も補助業務などに限定されるため、柔軟な雇用調整が必要となり、生産現場などでは短期の派遣社員の活用も難しくなり、経済補償金の支払い義務と合わせて人件費上昇を招く可能性も大きい。安い労働コストを武器に中国を生産拠点とする企業にとって長期雇用を促す新法のもとで人件費上昇に伴うコスト高から競争力低下を招くことや、生産に必要な時期に必要な労働力を集めることができるかという懸念があるが、一方では、熟練度が求められ短期雇用では難しい製品を生産する企業には勤続年数が伸びるのは有利であり、終身雇用を前提に、今まで以上に腰を据えて有望な幹部を育成、確保することが可能になるという見方もある。労働契約法により外資系企業は中国において労働組合の権限強化に伴う人事、待遇改善問題、コスト削減、労働力確保、人材育成など労務管理面での見直しを迫られている。

(出所:日経、読売、毎日6.30、日経産業7.3)

■輸出停止食品企業を公表

—日本向けは15社、ウナギかば焼きなど—

7月11日、国家品質監督検査検疫総局は海外に輸出した食品の安全性や輸出手続きに問題のあった国内企業33社を輸出停止処分とし、社名をホームページで公表した。このうち11社が日本向けに輸出していた。輸出先で最も多かったのは米国向けの17社で、韓国向けなども挙がっている。日本向け食品では、かば焼きからは発がん性が指摘されるマラカイトグリーン、なめこの水煮と乾燥ナシからは二酸化硫黄の残留物、冷凍カニからは大腸菌が検出されたとしている。また、合格品とのすり替えや登録原産地以外の場所で取れた原料の使用、検査逃れもあったという。同局はこれらの食品がすでに日本に輸出されたかどうかについては明らかにしていないが、関係者は「リストに載った企業が製造した食品には輸出されたものがある」としている。その後、新たに対象企業が追加され、輸出を差し止められた企業は合計52社、日本向けは15社となった(7月16日現在)。「ブラックリスト」を公表することによって中国政府の取り組みを国際社会にアピールする狙いがある。他方、政府は安全性確保に向けた改善策を次々に打ち出し、対策を本格化している。繰り返し会見を開き、原料の生産から工場の加工、流通、輸出までの段階で検査監督体制を強化したと説明、また、年内に200品目の食品の安全基準を海外と合わせ、より厳格化すると約束した。25日には国務院に「食品安全対策室」を設置、生産から販売までを監視する仕組み作りなどに取り組む方針も明らかにした。米国、日本、EU向け食品の安全検査合格率が99%を超えるとの数字も改めて示した上で「品質レベルは着実に高まっている」と改善策と併せて安全性を強調している。

7月27日の新華社電によると、政府は食品や薬品などの安全を確保するため違法業者への罰則強化や、管理・監督を怠った行政担当者の処分を盛り込んだ特別規定を公布した。それによると業者が法的基準を満たさない製品を生産・販売した場合、その取引で得た所得や生産設備を没収し、商品価格に応じた額の罰金を課すというもので、価格が1万元以上であれば、罰金額は最大で価格の20倍になる。

日本政府は7月20日、関係官庁と民間団体による緊急会議を開き、食の安全に関する協議の開催を中国側に申し入れる方針を打ち出した。問題のある製品については日中共同で生産、流通、輸出などの現場を調査、その原因などを突き止め、改善に必要な技術などを中国側に提供する仕組み作りなどの支援を検討している。

(出所:日経7.12、読売7.12、7.25、7.28、毎日7.21、産経7.12、7.28)

■深刻化する環境汚染とその対策

中国各地で大気、水質汚染が深刻になっている。国家環境保護総局がこのほど調査した企業のうち44%が環境保護の面で違法行為をしており、汚水処理場の半分が十分に稼働していないことがわかった。政府が定めた主要汚染物質の削減目標も去年は達成できず、悪質な企業の閉鎖など対策を強化している。7月はじめ政府は長江、黄河など4大水系の流域で深刻な水質汚染を起こしている地方自治体、工業団地について、汚染処理の改善、汚染企業に対する処分などの対策を講じるまで事業認可をストップする強硬手段を採った。さらに環境汚染が深刻な企業への融資停止や電力料金の引き上げに動き始めた。中国人民銀行は国内の金融機関に対し、企業へ融資する際に環境対策を審査項目に加えるように命じた。政府は広がる環境汚染に危機感を強め、環境改善を政策の柱においているが、環境対策よりもコストを優先させる企業や夜間に隠れて操業する汚染排出企業も多いとみられる。失業問題の解決や経済成長を優先し環境対策を後回しにするだけではなく、企業の違法行為を大目に見ている地方政府もあるという。人材不足などのために、中央政府のチェック機能が十分に働いていないという指摘もある。政府は10年までに汚染の排出量を05年より1割減らす公約を掲げたが、初年度の06年は逆に増えた。二酸化炭素の排出が今年中にも世界最大になる見込みで、世界の中国への目はより厳しさを増している。

経済協力開発機構(OECD)は17日、中国の環境政策に関する初めての報告書「中国の環境パフォーマンスレビュー」をまとめ、北京で中国政府と覚書を調印した。報告書は中国政府の環境対策が一定の実績をあげていると評価しているが、一部の都市の大気汚染は世界最悪の部類に入ると指摘、多くの河川、湖沼、沿岸水域の汚染は深刻で生態系の深刻な劣化につながるほか、人の健康への大きな脅威となり、経済成長の足を引っ張りかねないとしている。また、都市廃棄物、産業廃棄物、危険廃棄物は安全に処理できる量をはるかに超え不法投棄により人の健康と環境が危険にさらされていると警告している。これらの改善のために国家環境保護総局の「省」への格上げをはじめ環境税の導入、国際的な環境協力の強化など51項目を勧告している。

日本貿易振興機構(JETRO)が中国の今後10年のリスクとそのインパクトをさまざまなデータを駆使して推測したところ、環境汚染による危機が最も可能性が高く、その影響は計り知れないとしている。また、国連機関がまとめた報告書によると北半球の各地で観測される光化学スモッグの原因物質オゾンの30~75%は国外から流入しているという。日本でも中国からのオゾン流入が疑われており、大陸を越えた大気汚染が世界的に拡大している事を裏付ける結果となっている。

【日本の対中援助は「環境」中心に】

日本が中国政府向けに79年度から供与している政府開発援助(ODA)で、環境対策支援の円借款が今年度には承諾ベースで累積1兆円を突破する見通しとなった。日本政府は90年代前半から中国に対し下水処理や植林、大気汚染改善など環境対策での円借款活用を働きかけ、第4次円借款(96~00年度)から本格的な環境支援が始まった。その背景には、経済発展で環境問

題が深刻化する中国の大気や水質の汚染が日本への酸性雨や黄砂、日本海や東シナ海の水質汚染の原因になって被害が広がるとの懸念がある。日本の支援資金と技術で中国の環境保全態勢を構築すべきだとの声は日中双方にある。日本は北京五輪が開かれる08年度で低利融資である円借款を打ち切る方針を決めているが、今年4月の温家宝首相の訪日時に環境協力の共同声明を発表、日本の支援とともに地球温暖化防止に向けた国際的な枠組み作りに中国が参加することを表明した。

(出所：日経7.7、朝日7.9、毎日7.18、フジサンケイ7.12、産経7.24)

■中国自動車産業の動き

—クライスラー、中国奇瑞と提携—

ダ임ラークライスラーの北米クライスラー部門と中国の自動車大手である奇瑞汽車(安徽省)は、奇瑞汽車が開発生産する小型乗用車をクライスラーが自社ブランドで欧州市場に販売する、両社は新型車を共同開発する、などを内容とする戦略協力協定を結んだ。クライスラーは経営の Achilles 腱である小型車部門で開発・研究費などのコスト削減を図りながらテコ入れするために協力強化を選び、奇瑞汽車はクライスラーの技術を吸収しつつ世界市場への進出を加速させることを狙ったもので、日米欧の自動車大手が中国自動車メーカーの開発、生産した車を調達して世界市場で販売するのは初めてである。

クライスラーは手始めに奇瑞汽車が開発・生産した排気量1,300ccの「A1」を小幅改良し、クライスラー系ブランド「ダッジ」として自社販売網を通じて北米、メキシコ、南欧市場で販売する予定である。これに引き続き車種数を2、3増やし、将来は両社が人材交流などを生かして共同開発により欧米の安全、環境規制に適応した新しい小型車を奇瑞汽車工場で生産、中国では奇瑞ブランドで、欧米ではクライスラーブランドで販売する見込みである。中国自動車メーカーは、これまで合弁相手が自国で生産している車の設計図をもらい、技術指導を得ながら生産するケースがほとんどであったが、クライスラーと奇瑞汽車の提携は開発から生産まで中国メーカーが主導するものである。奇瑞汽車は97年に設立された新興メーカーで海外メーカーから中古生産設備導入や生産工程の一部を外注し、低価格車の量産体制を確立して成長を遂げ、06年における生産実績台数は31万台、中国自動車大手14社のうち第7位にランクする。

【10年に世界最大の生産国に】

中国では自動車大手14社が国内全体の9割を生産しており、06年のその生産台数は645万台であったが10年には、2.5倍にあたる1,600万台の生産を計画していることが明らかになっている。これが実現すると中国は日米を上回り世界最大の自動車生産国になる。世界第1位、2位の日米の生産は年産1,100万台強で、最近は何年%の増減で推移しているのに対し、中国は20%以上の伸びを見せている。各社は外資との合弁会社だけでなく自主開発した中国ブランド車の生産工場能力を増強し、成長市場でのシェア獲得を目指しており、地方政府も地元経済を牽引する自動車産業に対し税制や認可で優遇して後押ししている。ダ임ラークライスラーを通して自社の開発・生産した車を販売することにした奇瑞汽車は工場を増強して10年には06年の生産実績である31万台の3倍にあたる100万台に増やす計画を持っている。中国自動車各社の積極的な設備増強はすでに過多とみられ、国内販売価格は下がる傾向にあり国内価格競争激化の懸念がある。価格競争激化により各社の利益が落ち、経営悪化や技術開発資金不足をきたし国際競争力の低下の可能性も出てくる。このため中央政府は自動車メーカーに対して再編成を促し、増産などの認可を厳しくする政策を打ち出すとともに輸出拡大を奨励している。

(出所：日経、朝日、毎日、読売7.5、日経7.10)

■アジア通貨危機から10年

—投機資金が再びアジアに集中—

アジア通貨危機の発端となった97年7月のタイ・バーツの変動相場制移行、暴落から7月2日で10年が経過した。移行後、米ドルに対するバーツの価値は1日で約2割も下落した。大量の資金が急激に海外に流出、通貨下落が下落を呼ぶアジア通貨危機が勃発した。変動相場制移行の引き金はヘッジファンドによるバーツ売り。経済実態に比べ、対ドル相場が過大評価されていると見た投機筋が97年5月ころからバーツ売りを強行、タイ中銀は介入を続けたが外貨準備が底をついた。タイと同様の構造を抱えていたインドネシア、フィリピンなども相次ぎ変動相場制に移行した。

通貨暴落で各国政府・企業の現地通貨換算の米ドル建て債務は急膨張、対外債務を抱えていた政府はデフォルト直前まで追い込まれた。米ドル債務が多かった民間企業をはじめ、不良債権が膨らんだ金融機関も相次ぎ破綻、IMFへの金融支援を仰がざるを得なくなった。IMFはタイ、インドネシア、韓国に財政赤字圧縮や目標経済成長率達成などを要求した。

3カ国にフィリピンを加えたIMF管理国の4カ国の97年の経常赤字は約195億ドルだったが、06年には各国とも黒字に転換、計約221億ドルに改善した。経常赤字分を短期資金の流入で穴埋めする構造は改たまった。為替介入に必要な外貨準備高も韓国の11倍を筆頭に大幅に膨らんだ。危機後に軒並みマイナスに落ち込んだ実質経済成長率は00年ころから回復、ここ数年は4~7%台を維持している。豊富な外貨準備を保有する日本、中国などが主導して、緊急時に外貨を相互に融通しあう通貨スワップ「チェンマイ・イニシアチブ」の枠組み構想も進められている。ただ、世界的なカネ余りが指摘される中、投資資金が再びアジアに集中、株式市場や通貨の高騰を招いており、新たな危機の可能性を指摘する声も少なくない。

アジア開発銀行が7月26日に発表した日本を除く東アジアの07年経済成長率予測は8.1%、前年の8.4%成長よりやや減速するものの、域内消費や輸出が引き続き好調で2年続けて8%台の高成長になるとみている。ただ、好調な経済を背景に06年の資本流入額が、過去最高額の2,690億ドルに達したとし、巨額の資金の流れが突然反転するリスクもあると警告している。

【人民元維持政策を続ける中国】

10年前、中国も他のアジア諸国と同様に、人民元レートを対ドルで事実上固定していた。だが株式市場が国内向け、海外向けに分離され、銀行の海外借入は規制され、短期資金が流入しようもなかった状況ではヘッジファンドも人民元相場を動かすことができなかった。しかし、各国の通貨が急落する中でレートを維持した人民元は、対アジア通貨では割高となり、中国の輸出競争力は急速に低下した。97年末には人民元切り下げの観測もある中で、98年3月に就任した改革派の朱首相は切り下げを拒否し続けた。

輸出に不利な人民元高をあえて容認した最大の理由は、香港ドルの防衛にあった。通貨危機がタイで表面化する前日に英国から返還された香港では、通貨危機の波及を恐れた欧米の投資家が一斉に資金を引き上げていた。香港株は97年10月に暴落、香港ドルには猛烈な売り圧力がかかった。しかし「香港金融市場を守るため、人民元は切り下げない」として、アジア経済の防波堤として人民元レートを維持した中国は「通貨危機を食い止めた大国」として、一気に経済的な地位を高めた。アジア通貨危機は、中国が「世界の工場」に飛躍する転機となった。

中国は、資本規制により、依然外資の投機目的での国内流入を制限している。6月には、銀行監督当局が香港など海外から流入した資金が、不動産や株式市場に流入したことをチェックできなかったとして、国内の商業銀行10行以上に対して行政処分を行う決定を出すなど、投機資金の急激な流入による経済危機に対する敏感な対応を続けている。

(出所:読売 7.2、7.3、7.27、日経 7.2、7.27、産経 7.10)

2007年8月

■北京五輪開幕まであと1年

08年8月8日開幕の北京五輪まであと1年に迫った。64年東京大会、88年ソウル大会に続く、アジアで3度目の夏季五輪となる。8月8日、天安門広場で記念式典が行われたが、華やかな1年前イベントの陰で大会への不安は拭いきれない。

北京はいま歴史的な大改造が行われている。五輪を目標にしてきた再開発、「美化」は市街地全域に及び、いたるところで道路が新造・拡幅され、緑地ができていく。高度成長を背景に民間業者による再開発も旺盛である。庶民が暮らし、生業を営んでいた場所が壊され、古い横町「胡同（フートン）」も次々と姿を消し、すさまじい勢いで近代的な高層ビル群が立ち上がっている。中央政府は04年、北京を含む各地方政府に対して、住民の立ち退きに際し、合理的な補償を行うよう求める通知を出した。北京市も昨年、暴力や脅し、水道や電気、暖房の供給停止などによって住民に立ち退きを迫ることを厳しく禁ずる規則を設けた。しかしながら、五輪開催に伴い立ち退かされる人の数は150万人（市人口の約1割）に上るとの報告もある。北京市は直ちに事実無根と反論したが、立ち退きを巡るトラブルは絶えない。

【大気汚染が最大の課題】

五輪開催にあたって最大の課題は大気汚染で、選手の健康にも悪影響を与えかねないと心配されている。「中国の一部の都市における大気汚染は世界最悪の水準に達している」と7月、経済協力開発機構（OECD）は中国の環境に関する調査報告で指摘している。北京市はこの10年で環境改善に1,200億元（約2兆円）を投入してきた。石炭による暖房や発電を天然ガスに切り替え、汚染源となる重化学工場200カ所を閉鎖、製鉄所を移転させる措置も断行した。さらに、厳しくした排ガス規制に不適なタクシー5万台、バス3,000台を処分した。また、会期中、周辺の天津市や河北省などと連携し、有毒ガスを排出する工場の操業を一時的に停止するなど規制する方針を打ち出した。

大気汚染の原因ともなっている交通渋滞も深刻な問題である。自動車の数が飛躍的に増えており、北京では来年夏には330万台に達するとみられ、毎日に渋滞はひどさを増している。五輪期間中は専用レーンが設置されるが、さらに通行量を減らす策を検討している。また、有害物質の排出が少ない天然ガスを燃料とするバス4,000台も導入する計画である。北京市は去る8月17日から20日まで大気汚染対策の試みとしてナンバープレート末尾の偶数、奇数によって車両の通行を許可する交通規制を実施した。「交通は円滑になったが、空気がきれいになったという感じはなく、こんなことで急に青空になるなんて期待できない」というのが街の声である。

過去の五輪で大気汚染がこれほど懸念されたことはおそくない。北京五輪では屋外競技の世界記録樹立は望めないとの声も出始めた。国際オリンピック委員会（IOC）は大気汚染がひどい時には、屋外での耐久競技を延期することもあるとしている。参加各国・地域では選手への影響を最小限にしようと、北京滞在を短くする動きもある。

【万全の食品安全対策をアピール】

世界中で問題化している中国産食品の安全に関して大会組織委員会は万全の対策をアピールしている。不安を拭き去るため組織委は大会中、選手村で提供する食品はすべての流通経路を監視することを明らかにした。さらに、食材を提供する農場に監督員を派遣し、抜き打ち検査などでも監視するという。参加各国はそれなりに対策を講じているが、日本側も先ごろ独自に調査団を派遣、ペットボトルの水や食品約40種類について大腸菌やバクテリアの有無などの検査を行った。一部で出ている「選手村の外では食べないように徹底させたい」という声に対し、組織委内には「国外メディアが騒ぎすぎ。中国たたきではないか」と被害者意識を見せる幹部もいる。

【マナー改善 指導に躍起】

行列の割り込み、ごみのポイ捨て、たん吐き、信号無視……市民のマナー向上も国がメンツをかけて取り組む課題である。北京市党委員会や市政府で作る「首都精神文明建設委員会」がその中心を担っている。委員会は割り込み乗車をしないよう指導したり、たんを吐いた人に注意してふき取らせたりといった活動をしてきた。最近、北京市各地でマナーの優れた人を「文明の星」として選出する活動を始めた。その条件は「物言いと振る舞いがよく、言動が粗野でない」「衛生観念がよく、むやみに吐いたり捨てたりしない」「家庭環境を良くし、物干し台を散らかさない」等々。しかしながら「大衆の素養が劣っていることを暴露するようなものだ」という声も当然ある。

オリンピック会場は37会場、北京市内には31会場が設けられ、うち12会場が新設である。五輪組織委員会の幹部は会場のほとんどは今年中に完成すると自信を見せるが、「鳥の巣」の愛称で親しまれ、メイン会場となる約9万人収容の国家体育場の完成は来年3月にずれ込む見通しという。1年前の時点で会場自体が完成していないようでは、実際の運用面で不安を残しかねない。

(出所:日経8.7、8.11、朝日8.7、8.20、読売8.7、8.8、8.9、毎日8.9、産経8.7)

■日本、ASEANと経済協定合意

—中韓にらみ拡大戦略—

マニラで行われていた日本とアジア諸国連合(ASEAN)交渉は8月25日、経済連携協定(EPA)を締結することで大筋合意、11月にシンガポールで開く首脳会議で正式合意し、08年4月の発効を目指す。発効すれば日本にとって初めての多国間とのEPAとなる。中国(05年7月発効)や韓国(07年6月発効)に自由貿易協定(FTA)で先を越されたASEANとの関係で、EPA締結によりアジアでの広域経済圏づくりを急ぐ。日本・ASEAN経済連携協定の骨子は次のとおり

(日本側の措置)

①輸入額の90%以上の品目で関税を即時撤廃。5年以内に92%以上、10年以内に93%以上に拡大 ②輸入額の6%の品目は関税率を50%に削減 ③コメ、ムギ、牛肉など輸入額の1%の品目は関税撤廃・削減の例外に ④ASEAN地域の投資環境整備を支援 ⑤ASEAN域内の知的財産権保護に協力。ASEAN統合の深化、格差是正を支援

(ASEAN側の措置)

①ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの6カ国は輸入額および品目数の90%以上で関税を10年以内に撤廃 ②ベトナムは輸入額または品目数の90%以上で15年以内に関税撤廃。カンボジア、ラオス、ミャンマーは85%以上を18年以内に撤廃

日本が合意を急いだのは、ASEANが輸出先として大きい市場であるとともに経済面での相互の結び付きが深まっているため。例えば電機や機械業界では日本で生産した基幹部品を輸出し、ASEANで周辺部品を生産し組み立てて域外に輸出するケースが増えている。すでに韓国や中国がASEANとFTAを締結。自動車や薄型テレビなどの輸出で不利になる経済界からEPA推進の要望が強まっていた。

日本はASEANとのEPA締結をてこに、中韓やインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた16カ国の自由貿易圏「東アジア共同体」構築を目指す。またASEANとの貿易協定で先行している中韓両国に対抗して関税の即時撤廃品目を多くし、貿易の自由度を高めるとともに投資や知的財産権、経済協力など包括的な経済連携で巻き返しを図る計画だ。

経済発展とともに国際的な地位向上を狙う中国は、ASEANプラス3(日中韓)の枠組みによる東アジア経済統合を目指しており、日本との主導権争いは激化しそうだ。

(出所:フジサンケイ 8.24、日経 8.25、東京 8.25、読売 8.25、8.26)

■上海協力機構（SCO）首脳宣言

—中口の思惑交錯；経済協力が軍事協力か—

中国、ロシアと中央アジア4カ国が加盟する上海協力機構（SCO）首脳会議が8月16日、キルギスの首都ビシケクで開かれた。会議には豊富な天然ガスを埋蔵するトルクメニスタンも初めて招待され、加盟国の2倍となる12カ国から首脳らが出席した。

会議では、プーチン大統領、胡錦濤国家主席ら6首脳が反テロ対策強化を盛り込んだ「ビシケク宣言」などを採択、同機構の安全保障上の機能拡大を強調して、同日閉幕した。「ビシケク宣言」には「中央アジアの安定と安全保障は第一にこの地域の国々によって達成されるべきだ」と明記されている。これはキルギス領内に駐留軍基地のある米国を意識し、介入排除の姿勢を改めて示したものと見える。01年上海で設立されたこの機構は「中口主導の反米機構」とも見られているが、経済協力和軍事協力のどちらに重点を置くか、また加盟国の拡大をどうするかなど参加国の違いが目立っている。

プーチン大統領は「グローバルな問題を単独行動で解決しようとするいかなる試みも展望はない」とイラクやアフガニスタンに駐留した米国を暗に批判、また、「中央アジアの安全は域内国の連携によって確保できる」として欧米による同地域への介入を牽制した。ロシアは同機構を拡充して欧米に対する安全保障、政治組織として軍事的統合の強化を目指す姿勢を鮮明にしている。中国も取り込んで米国と北大西洋条約機構（NATO）に対抗する構図のイニシアチブをとろうとしている。

【中国 経済進出、資源に関心】

一方、胡主席はスピーチの大部分を経済協力和文化交流に費やし、「交通、通信、エネルギーなど優先的な領域で融資などの支援を継続する」と強調し、域内の資源・エネルギー外交を今後も牽引していく姿勢を鮮明に示した。中国の関心は、自国製品の新たな市場、エネルギー供給基地としての中央アジアとの経済関係強化であって、資源が豊富な同地域への浸透を図る窓口として同機構を重視している。米国との緊張を招きかねない軍事協力強化には消極的で、北京五輪開幕まで1年を切ったこの時期にロシアに同調して米欧と余計な摩擦を増やすのは避けたいとの思いがある。

なお、胡主席は18日、訪問中のカザフスタンで同国のナザルバエフ大統領と会談、両国を結ぶ石油輸送網の延長と新たなガスパイプラインの建設で合意した。この結果、カスピ海と中国西部が連結されることになった。カザフstanは従来ロシア経由に限られていた石油輸出ルートを多様化し、対ロ交渉を高める目的で中国との関係強化に努めてきた。

イランとパキスタンが加盟国入りを希望しているが、ロシアは支持したものの、中国は消極的だったと伝えられている。とりわけ、イランは米国と敵対し、核疑惑で孤立を深めていることから機構加盟を実現し、中口と政治的な関係を強化したい狙いがあるとみられる。今後とも加盟国の拡大論議は避けられず、今後どう発展するかは見えていない。

機構内の軍事協力を進めたいロシアの主導で、会議に併せて初の大規模な軍事演習が行われた。米国が計画する東欧へのミサイル防衛（MD）施設配備に反発するロシアは演習の定期化を提案し、同機構を利用して対米牽制を強める姿勢を示した。

（注）上海協力機構； Shanghai Cooperation Organization

ソ連崩壊後、旧ソ連諸国と中国との国境問題などを解決する枠組みとして中口など5カ国が96年に結成した「上海ファイブ」が前身。01年にウズベキスタンが加わり、「機構」に格上げされ、欧米の対抗軸として存在感を示してきた。事務局は北京。

- ・加盟国：中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン
- ・準加盟国：モンゴル、イラン、インド、パキスタン

（出所：日経8.17、8.19、朝日8.19、読売8.17、毎日8.17、産経8.18）

■ 広がる格差社会

— 世帯収入格差は55倍 —

胡錦濤政権が08年北京五輪、10年上海万博開催をにらみ「和諧社会（調和のとれた社会）」の実現を目的としているが、人口の2割が富の8割を占めているともみられる一方、2億人にのぼるともいわれる農民工は置き去りにされ、貧富の差は開くばかりで農村部を中心に不満が鬱積し、社会不安が増殖する悪循環が起きている。

中国政府は公式統計として全国の都市住民と農民の所得格差は3.3対1程度としているが、中国の民間研究機関である中国改革基金会国民経済研究所による7月発行の雑誌「比較」の報告の中で農村部を含めた全国での上位10%の高所得者層と下位10%の低所得者層の平均世帯収入の格差は55倍であると指摘しており、13億人の巨大国家は豊かな地域と貧しい地域、富裕層と貧困層に分断されている。

低所得者層の収入には大きな変化はないが、高所得者層の収入の中には脱税、収賄、不透明な土地取引などによる公式統計に表れない不法なグレーの収入が含まれているからであると報告書は指摘、グレーの収入は中国全体で総額4兆8,000億元、GDPの20%以上にも上ると試算している。

上海株式市場の総合指数は年初から約80%も高騰、6月の都市部の固定資産投資が前年同月比約29%増と相場は過熱するなど、株式市場や不動産相場の高騰が続いており、相場の高騰は北京五輪、上海万博閉幕までおさまりにない。高所得者層は株式や不動産投資で所得を増やし、ますます裕福になり、海外旅行を楽しんだり贅沢な高級品を購入するなど農村部では考えられない豊かな生活を謳歌していることが報じられている。高所得者層と低所得者層との格差が一段と拡大するため、農村部を中心とした低所得者層の不満が社会不安を高める環境を引き起こす懸念が強い。

【五輪と貧富格差】

08年五輪の成功は人民を鼓舞し経済発展を推進するものであるとして競技施設に加え道路、地下鉄などのインフラ整備、ビル建設などが猛烈な勢いで進んでいる。これら建設現場を支えているのは約100万人ともいわれる農民工（農村出稼ぎ労働者）である。農民工は市民から二等公民と差別されながら、日中の暑さの中の突貫工事、無休暇、プレハブ住宅住まい、共同トイレだけで浴室はないなど恵まれない境遇であっても、五輪は彼らにとって絶好の稼ぎ機会である。日当約30～40元、1カ月働けば故郷での年収を上回るお金が手に入るためである。出稼ぎに出る農民工が増えると、農村では自給自足生活が出稼ぎ者から送られる現金で物を買う暮らしに変わって、暮らしは徐々に豊かになってきたという村民もいるが、その小さな豊かさの代償として家族が散り散りになり、老人ばかりが目立つようになるという社会的矛盾を生み出している。

一方、富裕層においては、五輪閉幕後に選手村はマンションとなるが、昨年12月に24戸が売り出され、即日完売した。価格は農民工が500年以上働いてやっと手が届く価格である8,000万円から1億円余りである。また、宝石、良血ペット、乗用車、電化製品など高級品が農民工にとって気の遠くなるような価格で売られているのが実情で、米大手クレジット会社、マスターカード・インターナショナルの調査によれば、年収2万5,000ドル以上の富裕層では30歳以下が22%、31歳から46歳が64%を占め、半数は大卒、3分の1は修士以上の学歴で、3分の2が2カ所以上の家屋を所有、90%以上が趣味・娯楽費に年間1万ドル以上を使うという生活である。都市部と農村部、富裕層と貧困層の経済的、社会的な格差が浮かび上がっている。

改革・開放政策により中国は確かに豊かになり、人々の生活は以前より改善されたが格差がとめどもなく広がってきた今日、「和諧社会（調和のとれた社会）」の実現は胡錦濤政権の目標の根幹であることから貧富の格差是正問題は非常に重要である。今秋、開催予定の5年に1度の中国共

産党大会で、今後の政治路線を決めることになっているが、中国は党大会と北京五輪を経て超格差社会をどう是正し、「和諧社会（調和のとれた社会）」を築いて行くのか、さらに二極化が拡大して行くのか重大な岐路にあり注目されるところである。

【出稼ぎ労働者支援】

経済発展を維持し、安い労働力を武器に海外からの投資を促すためにも農村部の多い内陸部からの出稼ぎ労働者（農民工）を確保する必要がある。これまで医療保険や教育などで農村出身の出稼ぎ労働者は差別され都市部での就労が妨げられ、農村から都市部に出稼ぎにきても低賃金で、高い家賃を支払うため生活は苦しいのが実態で、出稼ぎ支援対策が課題となっていた。中国政府は農村出身の出稼ぎ労働者保護に向け労働関連の就業促進法や医療保険、労働災害保障、保険加入制度の整備を急ぎ、企業の違法雇用や賃金未払いなどの取締りを強化するなどにより、貧しい農村地域の労働移転を促して労働力を確保するとともに農村部の生活水準の向上を図ることにしている。貧しい農村部の生活水準を引き上げることにより不満を解消することは政府の重要課題のひとつであり、06年からの第11次5カ年計画では農村労働力4,500万人を都市部などへ移転させ、4,000万人に対して職業訓練を行う計画を打ち出している。

（出所：フジサンケイ8.1、8.18、8.23、読売8.8、8.10、8.11、日経8.6、8.8、8.9、東京8.5、8.10、8.15、朝日8.5、8.6、8.8、毎日8.8、8.9、産経8.9、8.10）

■あふれ出す紅い金

貿易黒字の急増や人民元の値上がり抑制のための元売りドル買い介入などにより中国の外貨準備高は日本を抜き世界一となり07年6月末で1兆3,326億ドルに達した。膨らむ外貨準備高を背景に中国政府は運用先として米国債を保有しているが、企業の海外進出を積極的に促し、“資源、技術、市場”を狙いとして投資先も途上国から先進国へ拡大、国家主導の国家ファンドの運用とともに“紅い金”が世界にあふれ出してきた。

たとえば、企業の海外進出について、かつては人民解放軍の軍用車修理工場を前身とする自動車会社、南京汽車は倒産した英国のMGローバーを買収、130億円強を投じて技術や生産設備を獲得、現地では今秋、MG車の本格的な生産再開を目指している。また、中国政府は外貨準備を活用するために2,000億ドルで中国国家投資会社を設立、投資先の第一弾として米投資会社ブラックストーン・グループに30億ドルの出資を決めている。

企業の海外進出はともかくとして、中国政府主導の国家ファンドについては世界的にも政治的な思惑を伴うもので、米国を中心に仏、カナダ、ドイツなどで警戒論が出始めている。特に米ブッシュ政権は中国の国家ファンドについて巨額資金規模であること、軍事、エネルギーなど産業保護と安全保障上に問題が生ずること、ファンド運用方針などが不透明であることなどの面から神経をとがらせている。中国が米投資会社ブラックストーン・グループへの30億ドルの出資は小手調べで、当初資金である2,000億ドルに加えて、さらに外貨の増加分は基本的に資金として積み増す用意もあるとみられ、米国債はこれまで通り保有し続け、その保有高も5,000億ドルを超えるという見方もされている。05年に中国海洋石油による米石油大手ユノカル買収計画が米議会の反発により拒否されたことがあるが、今後、中国の国家ファンドが巨額の資金力により米国の軍需産業やエネルギー関連産業など米国の企業買収に乗り出す恐れも懸念されるため、これらの産業を中国から、いかに守るかが安全保障上の問題になってきた。

国家ファンドは国家が投資家であり、運用方針や投資実態を市場に情報公開する義務を負わないために運用方針が不透明であることが問題である。中国や中東産油国などが情報公開なく不意に数百億ドルの金を動かすと金利や為替などの面で国際金融市場が攪乱する懸念もあり、米国政府は国家ファンドの動向に神経質にならざるを得ない状況にある。

国家ファンドはシンガポールの政府系投資会社、ノルウェーの年金基金などが実績を上げてお

り、ロシアや中東産油国の石油安定基金などを含めると、世界的な国家ファンドの資産規模は2兆5,000億ドルに達すると英国エコノミスト誌は試算しており、また、米投資銀行大手モルガン・スタンレーは世界の国家ファンド資産が3年以内に倍増、15年には12兆ドルになると試算している。米国政府は国際通貨基金(IMF)などに対して国家ファンドに関して規制の導入を求める声も出始めており、中国の国家ファンドが米中間の新たな経済摩擦要因に浮上し、国家ファンドへ国際的な監視体制確立が急務になってきた。

(出所:朝日8.1、フジサンケイ8.6)

■ 07年上半期の対中直接投資

— 製造業から不動産分野へ —

日本貿易振興機構(ジェトロ)によると、07年1~6月の中国に対する海外直接投資(金融を除く実行ベース)は前年同期比12.2%増の316億8,850万ドルと、上半期としては3年ぶりに300億ドルを超えた。

対中投資の増加要因の一つは、これまでの牽引役であった製造業が5%減の170億ドルと落ち込む中、非製造業向けが40%増の149億ドルと拡大したことである。特に不動産業は約2倍の77億ドルと急増している。主要都市の不動産投資の増加を背景に、外資導入総額に占める第3次産業のシェアが拡大。07年上期は北京市が82%、上海市が67%、従来は製造業のシェアが高かった天津市でも47%に上昇している。

北京五輪や上海万博を控え、大都市を中心とする開発ラッシュを背景に、不動産業への資金流入が拡大していることを示しており、中国政府は投機を警戒して海外からの不動産投資を規制しているが、効果はみられない。対中投資国・地域の第1位は不動産分野に強みを持つ企業が多い香港で、前年同期比19%増の105億ドルとほぼ3分の1のシェアを占めた。香港の大手不動産各社は現在、08年の北京五輪、10年の上海万博などに向けて、相次ぎ大型プロジェクトを推進している。大型商業施設、複合商業ビル、高級オフィスビルなど目白押しだ。

対中投資を押し上げるもう一つの要因は、タックス・ヘイブン(租税回避地)からの投資の急増だ。香港以外からも英領バージン諸島(前年同期比45%増)、シンガポール(同40%増)、ケイマン諸島(同31%増)などからの対中投資が急拡大した。その背景として指摘されているのは、中国企業による迂回投資だ。対外経済貿易大学・国際直接投資研究センターの慮進勇教授は「租税回避地からの対中投資のうち5割以上が中国企業によるものではないか」と推測している。

同教授によると、中国企業は租税回避地に設立した特別目的会社から中国へ外資系企業の形態で再投資を行うケースが多いという。優遇措置を受けられるほか、中国企業に比べ社会的な地位が高く行政上の手続きもスムーズというのがその理由だ。3月の全国人民代表大会で企業所得税法が採択され、08年からは外資系企業に対する法人税の優遇措置が撤廃される。とくに07年はこれに対応した駆け込みで中国企業による迂回投資が増加しているというのが同教授の見解だ。

一方、07年上半期の日本の対中直接投資は、前年同期比19.5%減の18億709万ドルで、06年(通年)に続いて減少した。対中投資の牽引役だった自動車、電気・電子分野で新規大型案件が少なかったことが要因。他方非製造業分野への投資は拡大した。卸・小売業、不動産業、金融・保険業を中心に大幅増となったものの、投資額が小さいことから製造業の落ち込みを埋めるには至っていない。

ジェトロによれば、今後日本からの新規対中投資の大幅増加は期待できず、既存設備の拡張や販売面の投資が中心になると見ている。加えて、製造業にとっては外資に対する優遇税制の廃止や、労務コストの上昇、金融引き締め策、増値税還付率引き下げによる輸出抑制策、電力・工業用水の不足などから、「総体的には悪化の方向にある」としている。

(出所:産経 8.22、日刊工業 8.22、フジサンケイ 8.22、8.27)

2007年9月

■経済界首脳が中国訪問

日中経済協会の張富士夫会長(トヨタ自動車会長)、御手洗富士夫最高顧問(日本経団連会長)らの訪中代表団が9月25日から28日まで北京を訪問、温家宝首相はじめ中国政府要人と会見した。今回は4月の温首相来日時に続く第2回の日中省エネ環境フォーラムを現地で開くと同時に、日中国交正常化35周年の記念式典なども開催した。このため代表団は過去最大の150人規模となった。

代表団は26日、北京市内で中国商務省幹部と協議した。両国企業が中国産の食品や製品の安全の分野で協力することで合意、日中経協から呼びかけ、中国側が「協力を奨励したい」と歓迎する意向を示した。張団長は会合の中で「世界的に食品や製品の安全に消費者の関心が高まっている。中国製品の信頼に少しでも貢献できれば」と提案。中国側は「日米欧での中国産食品の合格率は99%以上だが、100%を目指す」と述べ、日本企業の協力を積極的に受け入れる考えを示した。会合では、環境・省エネルギー技術の移転や知的財産権の保護についても議論、日本側は中国が求める省エネルギー技術の獲得について「ビジネスとして成り立つのが大切」と指摘し、技術流出の対策などを要請した。これに対し中国側は「機密保護でトラブルがあれば契約者同士が訴訟で解決できる制度を導入している」と応じた。

27日夕には代表団は北京の人民大会堂で温家宝首相と会見した。温首相は「日中のハイレベルの相互訪問を継続したい」として福田首相の早期訪中を要請。中国側も「胡主席の来年の訪日を準備している」と代表団に伝えた。御手洗最高顧問は「省エネ・環境分野の協力を一層強化したい」と述べ、温首相もこれに同意した。張団長からは、両国の戦略的互惠関係を強化するために、省エネ分野の協力に加えて日中間の経済連携協定(EPA)の締結や、中国東北部と日本の東北7県の定時的な交流の促進などを訴えた。温首相はそれぞれの重要性を認めるとともに、日中の協力促進のため、中国側の一層の法整備を約束した。

これに先立ち、日本と中国が産学官でエネルギー・環境分野の連携強化を協議する「第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が北京市で開かれ、民間を中心とする省エネ、環境技術の協力プロジェクト10件について合意し、調印した。午前の全体会合には中国側から曾培炎・副首相、馬凱国家発展改革委員会主任らが、日本側は甘利経済産業相、御手洗最高顧問、張団長ら官民合わせて約500人が参加した。冒頭、曾副首相は「日本は世界で最も進んだ省エネと環境技術を有し、中国が学ぶに値する国」と称賛し、甘利経産相は「省エネ・環境分野こそ戦略的互惠関係の構築に最も重要なフロンティアだ」と応じた。同日夜には人民大会堂で日中国交正常化35周年記念式典が各界の著名人1,000人を集めて盛大に開かれた。

(出所:朝日9.25、9.27、東京9.26、9.27、9.28、産経9.26、9.28、毎日9.26、読売9.27、日刊工業9.18、9.25、9.26、9.27、9.28、日経9.23、9.24、9.26、9.27、9.28、フジサンケイ9.23、9.28)

■日中国交正常化35周年

—進展する日中経済関係—

1972年9月29日、北京を訪れていた田中角栄首相と周恩来首相が「日中共同声明」に署名して国交が正常化した。35周年を迎えて、両国の記念交流行事が相次いでいる。日本では「親中派」と称される福田康夫首相が誕生、中国でも10月の共産党大会で新指導部が発足する予定で、一層の関係改善への期待が高まっている。

06年度に日中の貿易額が日米を上回るなど、35年の時を経て相互依存は深まった。一方で相対的な力関係は変化し、日本の政府開発援助(ODA)が中国の経済発展を支援する時代は終わった。両国は政策協調を通じて新たな関係を模索する時に来ている。

日中経済協会の資料によると、国交正常化した35年前の72年に11億ドルだった日中間の貿易額は昨年(06年)、212億9,600万ドルとなり、この間に190倍以上に膨れ上がった。国交正常化を出発点に、78年に共産党政権が海外の資金と技術吸収を目的とした改革開放路線への転換、さらに01年の世界貿易機関(WTO)への加盟へと順次門戸を開放してきた。

1949年に北京で成立した共産党政権の中華人民共和国と国交がなかった時代、日本企業は52年に結ばれた民間貿易協定を土台にして地道に輸出入を始めていた。戦前からの人的関係を持つ小さな貿易商社が前面に立って、大手商社やメーカーはその背後にいた。その対中商談の唯一の場として中国が57年から始めた広州交易会は、香港に近い広州市で春秋1回ずつ開かれ、貿易関係者は香港から陸路、鉄道で広州に向かった。ただし当時の商談相手はすべてが中国の国家組織、日本は主に農産物を輸入し肥料や機械を輸出した。自由な商談機会はなく、統制された枠組みの中だけで民間企業は経済関係を築いてきた。

改革開放路線への転換は、日本からの円借款導入という新たな展開に道を開いた。79年に当時の大平正芳首相が円借款の実施を決定し、鉄道や港湾などインフラ整備を支援。日本にとっては戦後賠償に替わる意図もあった円借款事業であったが、その資金で日本からの資材調達も急増し、80年代に日中の貿易額を押し上げた。これまでに日本は承認ベースで累計3兆3,134億円もの円借款を中国に供与してきた。だが小泉純一郎政権時代に、日本は対中円借款の新規供与を08年度予算で終了することを決めている。

日本と中国(香港を除く)の06年度の貿易額(輸出入合計)は25兆4,289億円となり、日米の25兆1,628億円を超えた。中国に進出する日本企業は05年末で3万5,124社に達し、中国で920万人の雇用を生み出している。しかし日本の対中投資は05年に実行ベースで65億3,000万ドルに達したが、06年は29.6%の減少となった。中国商務省によると07年1~8月期も前年同期比で20%近い減少。製造業の大型案件一巡を背景に減少傾向にある。欧米企業も対中投資で踊り場にあり、外資牽引型による中国の経済成長パターンは崩れつつある。

中国も外資依存からの脱却をめざし、地場企業や世界に通用する中国ブランド確立を目指している。自動車メーカーの奇瑞(チェリー)汽車やパソコンのレノボなどの台頭はその証しだ。外資優遇税制の来年からの撤廃などもその脈絡にある。

対中進出した日本企業にとって、現在のビジネスは投資コスト回収と収益確保がカギだ。人件費や物価の高騰で中国ビジネスの継続が難しい企業もあり、対中進出の正否が今問われている。中国市場は外資同士の戦いから中国企業と外資の戦いにもなった。

【ポスト円借款】

対中貿易額が2,000億ドルを突破し、中国市場に向けて日系企業が次々と投資する状況で、中国の安定的な経済成長は両国の共通利益となろう。一方で、高度成長のゆがみとして日本が克服してきた環境・省エネ問題やバブル崩壊、金融危機などに、中国は今後直面することになる。

外資導入を成長の主導役にしてきた中国。内需拡大や国内企業の育成強化で外資優遇策を見直しているが、深刻な環境汚染など社会問題の早期解決には、日本の技術や資金はまだまだ必要だ。来年度で新規の供与案件が終了する日本の円借款だが、環境や省エネ分野での対中支援の枠組みを模索する「ポスト円借款」も日中関係の新たなテーマになりそうだ。

(出所:朝日9.24、東京9.24、9.27、9.28、毎日9.24、9.27、産経9.28、フジサンケイ9.25、9.26、9.27)

■福田首相に対する周辺国の反応

【驚きで受けとめられた安倍首相の辞任】

安倍首相の突然の辞任表明は世界に驚きをもって伝えられた。中国では、安倍首相は就任直後の昨年10月に訪中し、胡錦濤国家主席と「戦略的互惠関係」を確認、小泉前政権時代に靖国

問題で冷え込んだ中日関係を立て直した最大の立役者との評価が高かったことから、今回の辞任には驚きの声があがっている。中国外務省の姜副報道局長は「近年、両国政府および各界の人々による共同の努力の下、中日関係は目に見えて改善、発展してきた。安倍首相は前向きで建設的な役割を果たした。中日関係の一層の発展は両国、両国人民の根本的利益にかなっており、この流れは続くと信じる」との談話を発表した。

韓国では「日本の外交路線に大きな変化はないだろう」との見方が強く、「新政権発足が韓日関係の改善の契機になればいい」と期待する声がある。

北朝鮮は12日夜時点で、安倍首相の辞任表明を報じていない。北朝鮮当局は拉致問題解決を政権の重要課題に揚げてきた安倍政権に対し閣僚不祥事などを取り上げて批判を前面に出してきたことから退陣を好機と判断しているとみられる。22日の労働新聞は論説で安倍首相辞任を「政策の完全な失敗。安倍首相が主張してきた改憲、対北強硬策が国民の支持を受けていない証し」と伝えている。

台湾では安倍氏は台湾擁護の姿勢をとった岸信介元首相の孫ということもあり、安倍政権に関係強化の期待を寄せていた。今回の突然の辞任に戸惑いを見せている。対日関係を重視する陳水扁政権は「台湾への友好的な立場は変わるはずがない」としながらも、政局の行方を注意深く見守っている。

【「穏健派」福田首相に対する期待は大】

23日、福田氏が自民党総裁に選出されたことを受け世界各国のメディアも一斉に報道するなど高い関心を示した。福田氏をほぼ一様に「穏健派」と表現、日本とアジア諸国の連携強化などへの期待が強いことを示した。

中国の国営新華社通信は23日、自民党総裁選で福田氏が選ばれたことを速報で伝え、福田氏の人物像として「性格が温和で、政策も穏健なことで知られる」と紹介。北京青年報は「福田氏はアジアの隣国との関係を重視し、首相在任中は靖国神社を参拝しないと表明している」と報じている。他のメディアも「政治的手腕が優れた穏健派」、「父親の福田赳夫首相時代に日中平和友好条約が締結された」などと好意的に報道し、日中関係を重視する「ハト派」と紹介している。また、「靖国」がトゲとなって訪中が困難な小泉前首相に変わる形で03年、日中平和友好条約締結25周年記念のため訪中したことに加え、戦争犠牲者らのための「新たな国立の追悼施設」づくりに積極的だった、なども福田氏の人物評として伝えている。

温家宝首相は25日、福田首相に就任の祝電を送り「日本とともに全面的な戦略的互惠関係を構築し、両国関係の安定した発展のために努力したい」と強調した。「中日両国の平和共存、友好、互惠協力、共同发展は両国の根本的利益と合致し、地域の平和、安定、繁栄にも役立つ」とも指摘し、日中関係の改善に一段と弾みをつけたい姿勢を示した。

外務省の姜副報道局長は25日の定例記者会見で「新首相の就任をお祝いする。中国政府はこれまで通り日本との友好的な政策を堅持し、戦略的互惠関係と健全で安定した関係を推し進める」と述べ、福田首相の年内の公式訪問に期待を示した。併せて、安倍前首相の業績について「首相在任中に中日関係の改善と発展への建設的な努力を賞賛する」とたたえた。

28日、福田首相は温家宝首相と電話で協議し、早期に中国を訪問することで一致した。また、福田首相も胡錦濤国家主席の来日を招請した。

韓国では、各メディアは23日、福田氏の勝利を大きく報道した。アジア重視路線や靖国神社を参拝しないとの立場や、対北政策では「穏健派」などと紹介し、韓日関係修復の機会になると好意的に報じている。聯合ニュースは「歴史認識は安倍政権より柔軟で、韓国や中国と関係改善する余地がある」とし、「カリスマ性の不足や参院での野党多数など国会運営が難しい状況で、短命に終わるとの指摘もある」と伝えている。また、父、福田赳夫元首相の「福田ドクトリン」にまでさかのぼって報道、東亜日報は社説で「本当に父の意思を志向するかどうかには日本と東アジアの未来が

かかっている」と期待を表明した。

日韓関係は小泉前政権時のような最悪の状態は脱したが、首脳間シャトル外交は中断したままとなっている。盧武鉉政権は残り任期が少なく、求心力が低下しており、本格的な関係改善は年末の大統領選後になる可能性が高いとみられる。大統領選で与党系候補、ハンナラ党候補どちらが当選しても対日外交を正常化させることは大きな外交課題で、日韓の新政権は関係改善に弾みをつけるだろうと期待する声が多い。

盧武鉉大統領は26日、福田首相に「韓日関係を発展させるため、ともに緊密に協力していくことを期待する」との祝電を送った。また、外交通商省も「未来志向的な協力関係をさらに発展させていくことを期待する」との談話を発表した。

北朝鮮メディアは、23日夜時点で福田氏選出を伝えていないが、安倍政権がとってきた強硬一本やりの対北政策の転換を期待しているとみられる。福田首相は総裁選で対話を重視する方針を示していることから、北朝鮮としては新政権の対応を見ながら話し合いに前向きな対応に出る可能性はある。

東南アジアでは、福田康夫氏は30年前にマニラで「福田ドクトリン」を提唱した福田赳夫元首相の息子として知られている。“軍事大国にならない、相互信頼関係を築く、対等な立場で平和と繁栄に寄与する”とうたった福田ドクトリンはその後の東南アジアの外交の指針になっている。息子が首相に就任したことに対し、改めて日本にアジア重視の姿勢を期待する声が高まっている。フィリピンのアロヨ大統領も、同ドクトリンを引用し、東アジアに安定と繁栄をもたらす新首相の誕生だと歓迎する表明を出している。

(出所：日経9.24、9.26、朝日9.13、9.24、読売9.13、毎日9.13、産経9.24、東京9.24)

■地球温暖化問題の特別声明「シドニー宣言」を採択

【域内数値目標を受け入れ】

2050年までに温室効果ガス排出量の半減目標を検討するとの合意がハイリゲンダムサミットで成立したが、排出量規制大幅強化を目指す欧州連合、先進国だけが義務を負う方式に反対し京都議定書の枠組みから離脱した米国とオーストラリア、先進国の責任と削減目標設定は国内経済発展の妨げになることを強調する中国、インドなどの途上国という三つの立場に隔たりがある。9月5日からシドニーで開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議において深刻化している地球温暖化問題に域内が対応するため、省エネと森林面積の数値目標を盛り込んだ「シドニー宣言」が採択された。数値目標は宣言の行動計画に明記され省エネの目安となるエネルギー効率を2030年までに2005年比で25%以上改善する、二酸化炭素を吸収する森林面積を2020年までに2,000万ヘクタール以上増やすとした。これは拘束力のない努力目標である。

アジア太平洋経済圏は温室効果ガスの排出量世界1位、2位の米国、中国を中心に二酸化炭素(CO₂)など温室効果ガスの排出量の世界全体の排出量の60%を占める。今回、環太平洋地域での取り組みの一致は緩やかな努力目標とはいえ、京都議定書を離脱している米国、オーストラリア、議定書では温室効果ガス削減義務を負わない中国を含む国際的な合意ができたことは意義が大きく、京都議定書後をめぐる温暖化防止の新たな枠組み作りへの国際交渉に大きな影響を与えるものとみられる。そもそも域内の数値目標をめぐる議長国であるオーストラリアなど先進国は受け入れを迫ったが世界で米国に次ぐ第2位の二酸化炭素の排出国である中国は途上国とともに達成目標を義務化は国内経済の妨げになると主張し、削減目標設定には重ねて反対の立場をとっていた。しかしながら、中国政府は地球温暖化対策で国内のエネルギー効率を2010年までに2005年比で20%程度を改善する目標を設定しており、先進国からの省エネ技術移転などへの期待、北京五輪を控え孤立を避けたいこともあり、中国は途上国と先進国の「責任の違い」をうたう国連気候変動枠組み条約の下で正式な交渉に影響しないと明記することを条件に数値目標を受け入れ、森林面積拡大などの数値目標についても中国は受け入れた。

【森林拡大提案で積極姿勢をアピール】

中国は急激な経済成長に伴う乱伐による砂漠化が進み、黄砂の大量発生、土砂崩れなどの被害が発生したことを背景に造林事業に乗り出し、約2,400万ヘクタールの森林再生実績を持っていることもあり、今回のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議において胡錦濤国家主席は「中国は造林と森林再生で蓄積した豊富な技術と経験を各国と共有したい」と述べ、地球温暖化対策として各国が森林拡大で連携するアジア太平洋森林再生持続的管理ネットワークの設立提案を行った。これは各国森林当局の連携を強化し、中国が先行する造林のノウハウなどの共有を目指すものである。二酸化炭素排出削減を求める国際的な要求が強まる中で、自らが強みを持つ森林分野で積極的な姿勢を打ち出し、APECのみならず具体的に温室効果ガスの国別削減目標の必要性を求める欧州連合などを牽制しつつ、中国が温暖化問題に消極的であるという国際社会の批判をかわし、温暖化防止に努力していることをアピールした。

（注）国連気候変動枠組み条約締約国会議は「ポスト京都議定書」を話し合うため07年12月、インドネシアで開催されることになっている。

（出所：日経、毎日、朝日、読売、東京9.7、9.8、9.9、9.10）

■羽田—上海 チャーター一便就航

72年の日中国交正常化からちょうど35周年にあたる9月29日、羽田空港と上海中心部に近い虹橋空港を結ぶ定期チャーター便が運航を始めた。羽田—虹橋のチャーター便は今年4月の温家宝首相の訪日時に日中間で合意していた。当初は10月8日の就航を予定していたが、税関や入国管理施設など中国側の準備が早く進み、前倒しが可能になったもの。

羽田発第一便の出発に先立ち、空港内で開いた式典では、冬柴国土交通相は「日中国交正常化35周年を迎えた記念すべき日に羽田—虹橋を結ぶ初便を飛ばせることは両国の緊密な関係のシンボルにふさわしい出来事だ」と挨拶した。

羽田、虹橋とも国内線専用で、国際定期便は原則として発着できない。このため、形式的にはチャーター便の形をとるが、毎日運航するため実質的には国際定期便である。日本航空、全日空、中国東方航空、上海航空がそれぞれ1日1便（1往復）、合計4便運航する。

虹橋空港は上海市西部にある国内線の空港で、市中心部まで車で30分程度と浦東国際空港に比べ約1時間短い。日本国内でも成田空港に比べ30分以上短縮できることから、従来の成田—浦東線と比較すると移動時間は1時間半近く短縮される。ただ、現在のダイヤは日帰り出張するビジネスマンにとっては不十分である。とはいえ、ビジネスのみならずツアー旅行、貨物など羽田—虹橋線は日中間の新たな動脈になるとの期待が大きい。国内旅行エージェントは相次ぎ羽田—虹橋線を使うツアー商品の販売を始めた。物流でも、日航は上海近隣の蘇州市の物流会社と貨物輸送事業で提携、蘇州市で集めた貨物を翌日、日本の顧客が受け取ることができるようにするという。従来に比べ輸送期間は半日から1日短縮できる。近畿エクスプレスも新しい路線を活用したサービスを開始、上海市で午後6時までに預かった貨物を翌日午前の便に搭載し、その日のうちに首都圏の顧客に引き渡すようにする。ビジネス客を狙ったホテルの新規開業や羽田へのアクセス拡充も見込まれている。

他方、ソウル—上海間でも、ソウル市街から遠い仁川空港の代わりに金浦空港を使う便が10月末就航予定である。両都市間の移動は虹橋—仁川線だと2時間程度の短縮になるという。

羽田—金浦のチャーター便は03年11月に就航しており（現在は1日8往復）、日中韓の中心的な都市間で利便性の高い空のネットワークが整うことにより、3国間の経済的な結びつきが一段と強まりそうである。

現在、羽田空港は発着枠がいっぱいで、これ以上国際線が増える余地はない。しかしながら、第4滑走路が完成する10年には現在より約11万回増え、増加分のうち3万回が国際線に割り振られるという。羽田—虹橋線の増便や定期便化はもとより、バンコクやシンガポールなど需要が見込める

東南アジア線の新設を期待する声もあがっている。
(日経9.29、9.30、朝日9.29、読売9.29)

■WTO提訴に発展した米中通商戦争

中国商務省は9月14日、中国製紙製品に対する米国の反ダンピング(不当廉売)措置と相殺関税の適用仮決定を不当として、世界貿易機関(WTO)の枠組みの下で二国間協議を請求したと発表した。中国が01年のWTO加盟後、単独で提訴手続きに入るのは今回が初めて。

米商務省は07年3月、中国製紙製品について補助金を受けて不当に安く輸出されているとして相殺関税の適用を仮決定。5月にはダンピング調査でも「クロ」の仮決定を下した。中国がWTO提訴に踏み切ったことで、米中貿易摩擦が一段と激化する可能性がある。

中国は02年3月、米国が鉄鋼製品に対して発動したセーフガード(緊急輸入制限)措置について、日欧韓などとともに関税提訴、米国が敗訴している。今回の提訴について、通商関係筋は「紙製品問題で強硬な態度を示し、輸出補助金、知的財産権などのWTO協議で米側の譲歩を勝ち取る意図がある」とみている。

04年3月、米国は半導体の優遇税制に関する初の対中提訴を行った。米国は二国間協議で中国側の譲歩を引き出し、パネル設置前にすんなりと和解に達した。しかし06年3月の自動車部品関税制度提訴を境に、中国はWTO提訴を受けて立ち真っ向から戦う姿勢に変わり、パネルで係争中である。その後07年2月に企業向け補助金制度の提訴については8月にパネルを設置、さらに4月に米国は、映画、音楽の海賊版DVDやCDが横行するのを事実上、放置するなど中国の知的財産権の保護が不十分だとして、WTOに訴えた。これに対してWTOは9月25日の紛争処理機関の会合で、この米国の提訴を取り扱うパネルの設置を決定した。日本、欧州連合(EU)、スイスなど同様の悩みを抱える国々に共同提訴を働きかけたが断念。米国単独の提訴に踏み切った。日欧などが提訴をあきらめ、米国の提訴に第三国として同席するにとどまったのはいまひとつ勝算に自信がもてなかったからだ。

中国での知的財産権の問題でパネルが設置されるのは初めて。パネルは約6カ月で1審判決にあたる報告を出す。中国で流通する米国製のDVDやCDは9割が海賊版とされており、米国は中国に対し、知的財産権の侵害への厳罰化に向け法制度を充実させるよう求めている。

米通商部(USTR)は小規模な業者を刑事訴追しない制度が不正行為をはびこらせていると批判するが、中国政府が特許や商標など知的財産権の保護政策を積極的に進めてきたことは米国も認めている。「問題は違法行為の取り締まりが徹底していないことにある」との見方はほぼ一致しており、制度の不当性を立証するのは難しそうだ。

8月末にパネルが設置された補助金問題でも、日欧は共同提訴に二の足を踏んだ。米国は減税や低利融資が不当な補助金に当たるとして提訴に踏み切ったが、給付の対象となっている企業には日米欧など外資との合弁も多い。米政府による提訴で中国での既得権益を脅かされる外国企業が出てくる可能性は大きく、仮に米国が勝訴しても国益に直結するかどうかは不透明な要素がある。

米国が、対中貿易赤字の急拡大を受けた議会の圧力を背景に、中国の自動車部品、輸出補助金、知的財産権保護の分野で相次いでWTOに提訴したのに対し、中国は「保護貿易主義的な傾向が台頭している」と反発を強めていた。

中国は01年12月加盟以来、WTOで「新参者」の顔を使い、他の加盟国が提訴を遠慮している間に世界3位の貿易大国へと台頭。単独での対米提訴には輸出額2位の米国を射程に収めた中国の自信もにじむ。

(出所:毎日9.15、フジサンケイ9.15、日本工業9.26、日経9.26 9.27)

2007年10月

■第17回共産党大会開催

中国共産党第17回全国代表大会が10月15日より北京の人民大会堂で開催された。全国代表大会は党の基本方針や指導部人事を決める最重要会議で5年に1度開かれる。約7,300万人の党員の中から選ばれた2,217人が大会に出席した。

胡錦濤総書記(国家主席)は過去5年間の総括で、「国内総生産(GDP)の年平均成長率は10%以上になった。わが国の総合国力と国際的地位は明らかに向上した。経済成長に伴う資源、環境面での代償は大きく、都市と農村、地域間の経済・社会発展は依然として不均衡である。少数の党員幹部の腐敗は深刻である」と述べた。

今後5年の党・国家運営の基本となる活動報告では「経済成長パターンの転換を急ぐ」と「胡カラー」を鮮明に打ち出した。経済成長を優先した結果生じた環境汚染や格差拡大などのひずみを是正し、調和のとれた社会の実現を目指す一方で、「一人当たりGDPを2000年の4倍に増やす」との目標も掲げた。

国民や党員の意見を幅広く汲み取る体制作りにも力点を置き、中国独自の民主制度を拡充していく方針を表明した。一方で、一党独裁を堅持する立場も強調した。外交面では国際社会との協調を進める考えを述べたが、軍事技術の向上に対応し、武器・装備の自主開発を進めるなど軍備増強の方針も示した。

胡錦濤総書記の活動報告の要旨は以下のとおり。

＜科学的発展観＞ 「科学的発展観」は経済・社会発展の重要な指導方針であり、中国の特色ある社会主義を発展させる上で必ず堅持しなければならない重要な戦略思想である。

＜経済目標＞ 2020年までに小康社会(いくらかゆとりある社会)を築くという目標達成に努力する。一人当たりGDPを2000年の4倍にする。農業の基盤は脆弱で農村の発展が立ち遅れている。都市と農村の経済・社会発展の一体化という新しい枠組みを形成させる。

＜省エネと環境保護＞ 持続可能な発展のため省エネや環境保護のための法律や政策を充実させ、省エネ、汚染物質排出削減における責任を徹底させる。気候変化(地球温暖化問題)への対応能力を高め、世界の気候の改善に新たな貢献をする。

＜経済政策＞ マクロ経済の調整システムを健全化させ、科学的発展に貢献する財政・租税制度を実行、これらへの管理・監督を強化、改善し、金融リスクの予防と回避に努める。人民元の相場形成メカニズムを充実させ、為替の資本取引の自由化を徐々に進める。経済成長パターンの転換を急ぎ、産業構造の最適化を進める。自主的創造革新能力を高め、消費需要を拡大する。

＜民生の改善＞ 法に基づいて民主的選挙、民主的政策決定、民主的監督を実行することによって、人民の知る権利、参画権などを保障する。

＜政治改革＞ 中国の特色ある社会主義政治発展の道を堅持し、社会主義政治制度の自己改善と発展を絶えず進める。党内民主の建設を促進し、末端党組織トップの直接選挙の対象範囲を逐次拡大する。

＜国防＞ 軍事力強化のため武器・装備の自主的開発能力を向上させる。

＜台湾関係＞ 「台湾独立」をもくろむ分裂活動に決して妥協することなく反対し続ける。台湾を中国から切り離すことは絶対に許さない。いかなる台湾の政党であれ、兩岸は一つの中国に属することを認めるならば、いかなる問題でも話し合うことができる。

＜外交政策＞ 中国はいかなる国にとっても軍事脅威になることはない。覇権主義、強権政治に反対。

【経済成長、量から質へ】

5年前の党大会で国内総生産(GDP)総量を2000年の4倍にするとしたが、今回は従来のGDP

成長の総額目標を修正して、「一人当たりGDPを中長期的な経済目標として提起し、2020年の一人当たりGDPを2000年の4倍にする」との目標を掲げ、庶民が中進国並みの所得を得られる「小康社会」の実現を目指す方針を明確にした。一人当たりGDPは2000年7,858元、2006年1万6,084元であったが、今後、年間5%程度の成長率があれば2020年には3万1,845元となり、目標は達成できる。成長率のみを重視する姿勢から、経済全体の拡大よりも一人当たりでの国力の増加、所得格差の縮小、福利厚生改善、社会保障システムの整備などを重視した持続可能な経済発展の方向に軌道修正していくスタンスが明らかになった。

中国は世界第2位のエネルギー消費国となった。石油依存度が高まる中、持続可能な成長のためにはエネルギー消費構造を抜本的に見直し、エネルギーをもっと効果的に使うようにしなければならなかった。現実には、環境汚染が進み、エネルギー浪費も止まっていない。これまでのように成長ばかりを追い求めるのは難しく、これまでの経済成長路線の見直しが求められている。

【地方経済振興、カネ余り是正が課題】

2期目に入る胡錦濤政権にとって、東北や内陸地域など地方経済の振興と不動産価格や株価の高騰を招いている「カネ余り」の是正が重要な課題となる。胡政権下の02年から06年までの5年間で年平均10%以上の実質成長が続いた。一方、経済成長に伴い、都市部と農村部の格差が広がっている。06年の一人当たりGDPは上海市が5万7,300元(約86万円)、北京市が4万9,500元(約74万円)だったのに対し、最も少ない内陸部の貴州省は5,700元(約8万6,000円)と上海の10分の1に過ぎない。成長から取り残された地方の振興は待ったなしの喫緊の課題である。今回の大会には地方からの出席者を増やし、また、地方において経済政策で実績を上げた人材を新しい政治局員に多く登用するなど地方重視、地方対策強化の姿勢を鮮明にしている。

貿易黒字や直接投資の拡大で大量のマネーが流入しているが、政府は輸出競争力を維持するため、巨額の元売り・ドル買いの介入を行ってきた。この結果、国内には人民元があふれ返り、余剰マネーが株式相場や不動産価格を押し上げ資産バブルの様相を呈している。人民銀行は今年だけで5回の利上げと8回の預金準備率引き上げを実施してきたが、投資過熱の状況は続いている。1~9月の貿易黒字は1,857億ドルと、過去最高だった昨年1年間の黒字額(1,775億ドル)をすでに上回っており、外貨準備高も9月末に1兆4,336億ドルと前年同期比45%増加。

政府は9月末に外貨準備を運用する「中国投資公司」を設立、その原資として2,000億ドル相当の国債を発行して市中の資金を吸い上げた。さらに、過剰なマネーを海外に振り向けようと中国企業の海外投資を促進している。人民元の上昇は農村経済、都市部の失業率に深刻な影響を与え、慎重に管理されてきた。しかしながら、国内総生産(GDP)で米国、日本、ドイツに次いで世界第4位となった中国の行方は世界経済にも大きな影響を及ぼす。世界経済の持続的成長や温暖化対策など地球規模の問題はいずれも中国抜きに解決できない時代になっている。そのためにも、胡政権が取り組むべき課題は人民元改革である。活動報告の中で「人民元レートの形成メカニズムを充実させ、資本勘定における交換性を次第に充実する」と為替制度改革を引き続き進める姿勢を示した。真に持続可能な発展を目指すなら国際社会で責任ある大国としての経済運営が必要で、そのカギは人民元の弾力化にほかならない。

【求められる政治の民主化】

官僚の汚職や腐敗に対する国民の不満は大きい。今回の党大会では、「末端党組織トップの直接選挙の範囲を拡大する」、「党幹部の選挙では候補者を定員より多くする『差額選挙』を拡大する」など党内の民主化をアピールする姿勢がみられた。また、全国人民代表大会(全人代)の代表選出方法を人口比例で地域から選ぶことも提案した。全人代などを活用して国民の意向を幅広く汲み取り、腐敗が絶えない党幹部を監視する効果も狙っている。しかしながら、一党独裁体制を変えず、急激な民主化は避けたい姿勢をにじませ、内外が注目する民主化に向けての大胆な戦略は

示されなかった。インターネットの普及と海外とのつながりの増加によって生活環境が改善した国民は民主化を求める可能性がある。党内民主化のみならず国全体の民主主義を拡大していくことが政権安定にかかわる重要な課題となる。

【胡錦濤新体制;最高指導部の若返り図られる】

党大会閉幕後の翌22日に共産党第17期中央委員会第一回全体会議(一中全会)が開かれ、党の最高指導部となる中央政治局員ならびに政治局常務委員が選出された。政治局常務委員はこれまでと同じ9人体制で、胡錦濤総書記、呉邦国全国人民代表大会委員長、温家宝首相、賈慶林政治協商会議主席、李長春常任委員の5人が留任、一方、68歳定年制が厳格に実施された形で曾慶紅(68)、呉官正(69)、羅幹(72)の3氏が引退した。死去した黄菊氏を含めた4ポストに新しく常任委員が就任することとなり、49年の「新中国」誕生後に生まれたいわゆる「第5世代」と呼ばれる若手2人が指導部入りした。

新指導部体制は派閥バランスに配慮した協調型の布陣となった。胡総書記は同じ共産主義青年団(共青団)出身で腹心の李克強(52)遼寧省党委書記を自らの後継者含みで政治局常務委員に起用しようと試みた。しかしながら、党長老らとの調整過程で高級幹部の子弟グループ「太子党」の習近平(54)上海市党委書記が急浮上した。習氏の父は習仲勳元副首相で江沢民前総書記とも親しかったといわれる。結局は李氏、習氏を起用することで妥協を図ったようだ。両氏は政治局員を飛び越え異例の「2階級特進」。

新しく就任した賀国強党組織部長、周永康公安相も江氏の「上海閥」に近いとされる。新指導部人事は江氏が一定の発言力を確保していることを浮き彫りにしたものの、胡総書記が若返りを通じて権力基盤を固めたことを示した。胡総書記は能力・実績主義で後継者を競わせる構えで、李・習氏を軸にした後継者レースが激しくなりそうである。中央政治局員メンバー25人の構成をみると、胡総書記の支持基盤である「共青団」出身者が3名から8名に増え全体の32%に、50歳代が6人で全体の24%を占め、胡派や若手が多数登用され、徐々にその存在感を増している。

今回68歳で引退するルールが守られていることから、5年後には胡氏、温氏などの5人は引退し、次世代政治家に権力が委譲される可能性が高い。2期目の2大イベントである北京五輪は来年8月に、10年には上海万博が控えている。華やかさの一方で、格差拡大による社会不安、汚職に対する民衆の不満・・・胡総書記がいかにリーダーシップを発揮して舵取りしていくか課題は多い。

【科学的発展観】

胡錦濤総書記が提唱する指導理念で、民生を重視し、持続可能な経済発展を目指す。78年の改革開放以後、急激な経済発展に伴って格差の拡大や、環境汚染、幹部の腐敗などのひずみも生まれたため、「人間を主体とした(以人為本)、社会全体の均衡的発展」を目指す考え方。胡氏が02年に江沢民から総書記を引き継いだ後提唱。中国共産党は「党中央が打ち出した戦略的思想」と位置付け、党規約に明記された後、憲法にも書き加えられる見通しである。

(出所:日経、朝日、読売、毎日、産経、東京10.13~10.28)

■引き続き過熱懸念の中国経済

—輸出・投資が牽引—

中国国家統計局が10月25日に発表した07年7~9月期の国内総生産(GDP)の実質成長率は前年同期比11.5%増となった。1~9月期のGDPは16兆6,043億元(約253兆円)で同じ成長率を記録し、高成長が続いている。通年でも5年連続の10%以上の高い成長率となる見通しが強まった。中国政府は持続的で調和のとれた成長を目指す立場から、今後、景気の引き締め策を強化し、経済の軟着陸(ソフトランディング)を目指す方針。

高成長を支えているのは、投資と個人消費、貿易黒字の3本柱。景気過熱対策として、銀行貸

し出しと投資を抑制するため、07年に入って金利を5回、預金準備率を8回にわたって引き上げた。しかし、設備投資や不動産投資を合算した「固定資産投資」は07年1～9月で9兆1,529億元(約139兆円)に達し前年同期比25.7%増と、旺盛な伸びが続いている。

個人消費の指標である社会消費品の1～9月小売総額は6兆3,827億元(約97兆円)で前年同期比15.9%増と、旺盛な消費を裏付けている。9月の消費者物価は前年同月比6.2%上昇。高騰していた豚肉など食品価格がやや落ち着きを取り戻していることから、約11年ぶりの高水準だった8月の6.5%を下回ったもののインフレ懸念は根強く残る。1～9月の上昇率は前年同期比4.1%と、8月までと比べて加速しており、07年の上昇率を「3%以内」とする政府目標達成は厳しそうだ。

一部では資産バブルと呼ばれる現象も、すでに表れている。07年1～9月のマンションの値上がり率は北京で10.1%、深圳で15.7%となった。株式市場は10月25日に大幅に下落したものの、上海市場の総合指数は年初に比べて2倍、2年前に比べ5倍に達した。資産バブルの原因は、輸出で大量の外貨が流れ込み、カネ余り現象となっていることである。余ったマネーは不動産や株のほか、銀行貸出を通じて固定資産投資にも流れる。投資が中国の生産能力を増強させ、輸出をさらに拡大するという悪循環が続いている。

【貿易黒字年間最高、外貨準備高過去最高】

一方、10月12日に発表された1～9月の貿易黒字と9月末の外貨準備高はいずれも大幅な増加を見せている。中国税関総署の発表によると、1～9月の貿易黒字の累計額は前年同期比69.0%増の1,856億5,000万ドルで、年間で過去最高だった06年の1,774億7,000万ドルを上回った。07年年間では2,000億ドルを突破するのは確実な情勢だ。1～9月の輸出は前年同期比27.1%増の8,782億ドル、輸入は同じく19.1%増の6,926億ドルで輸出の伸びが輸入を大きく上回った。輸出は最終消費地の米国や欧州連合(EU)向け、貿易中継基地の香港向けを中心に拡大した。同期間の対米貿易黒字は前年同期実績を16%強上回る1,187億ドル、対EUは53%近く上回る950億ドルに達した。

サブプライムローン問題の影響で対米輸出が鈍化する懸念が強まっているものの、輸出先の多様化が進んで影響が緩和されるとの指摘もあり、拡大基調は当分続きそう。中国は07年7月から輸出品の約4割について実質的な増税を実施。付加価値税である「増値税」の一部輸出向け還付を削減または廃止した。しかし、対象品目の一つである1～9月の鋼材輸出は前年同期比73%増の4,952万トンと、足元で若干伸びが鈍化しているに過ぎない。

また、中国人民銀行(中央銀行)発表の第3四半期金融報告によれば、07年9月末の外貨準備高は1兆4,336億ドル(約168兆円)で前年同月比45.11%増加し、過去最高を更新。中国の外貨準備は06年2月に日本を抜いて世界最大となった。貿易黒字の急拡大、人民元相場の急進を抑制するためのドル買い介入などで膨れ上がり、07年1～9月で3,673億ドルも増加した。9月末の日本の外貨準備高は9,456億ドル。

中国は、9月29日に外貨準備のうち2,000億ドルを海外で運用する国有投資会社「中国投資有限責任公司(CIC)」を設立。その運用資金に充てるため、8～9月にかけてCICに資金を移したとみられる。それでも外貨準備は6月末(1兆3,326億ドル)に比べ1,010億ドル増加しており、国際金融筋は「今後も外貨準備が増加するのは確実で、CICの運用資金も膨らんでいく可能性が強い」と指摘している。

(出所:読売 10.13、10.25、10.26、日経10.13、10.25、10.26、毎日10.12、10.26、日刊工業10.25、朝日10.25、10.26、東京10.25)

■膨張する外貨の運用会社が発足

—高まる国際金融市場での存在感—

中国の外貨準備高は貿易黒字の拡大で巨額の外貨が流入、人民元相場の高騰抑制のため

のドル買い介入によって膨張し、6月末の外貨準備高は1兆3,326億ドルに達したことにより中国は外貨保有世界第1位国となっている。中国政府は膨張する外貨準備を運用するため、「中国投資有限責任公司」設立を6月に決定していたが、10月1日、資本金2,000億ドルを国家ファンド(ソブリン・ウェルス・ファンド=SWF)として正式に発足させた。

資本金は特別国債を発行して市場から吸収した人民元を外貨準備と交換して2,000億ドルが充てられたが、2,000億ドルのうち数百億ドルを海外の株式やファンド、債券などに投資する。これまで中国は保有外貨で米国債を中心に投資先を選んでしたが、投資通貨や金融商品の分散化により投資収益の向上を図ることを目指しており、今後、ユーロや日本円などへも外貨運用の幅を広げる見込みであり、国際金融市場における中国の存在感が一段と高まりそうだ。

米サブプライム住宅ローン問題で金融市場が不安定になっている中で、同社は当面の投資運用策について主に海外の金融複合商品を中心に負担可能な範囲内で、長期的な投資による収益の最大化を図るという慎重な運用から始めるとしている。

「中国投資有限責任公司」の会長には国務院の楼継偉副秘書長、社長には全国社会保障基金理事会の高西慶副理事長が就いたが経営幹部の多くは中国政府高官出身で占められている。競争激化する国際市場に対応できる運用技術、運用経験を持つ人材確保などの課題もあり市場ルールに沿う投資ができるか疑問視する声もある。中国政府は米投資ファンドのブラックストーングループに30億ドルの出資を決めたが、新会社がこの出資を引き継ぐ見通しである。

なお、投資方針は自主的経営が掲げられているが、国家ファンドは国家が投資家であるために投資情報を公開する必要もなく、政府の意向を反映させるだけで投資活動ができるため、政治目的で特定国の金融市場で巨額の売買も可能であり、また、米国では軍需関連産業、ハイテク産業などの企業買収、合併などに乗り出すのではないかと懸念もある。

(出所:日経10.1、フジサンケイ10.2)

■人民元切り上げ圧力強まる

ワシントンで開催されていた日米欧の7カ国(G7)による財務相・中央銀行総裁会議は10月19日、米住宅問題や原油高が世界の経済成長を減速させるとの懸念を明記した共同声明を採択し閉幕した。G7の共同声明は、中国に対して「人民元レート上昇を加速させることが必要」と従来より踏み込んだ表現で、人民元の上昇ペースを速めるよう求めた。前回の「必要な調整が進むように変動することが望ましい」という遠まわしの表現を改め、一気に圧力をかけた格好。

人民元の対ドルレートは05年7月の切り上げ前に比べ約9.5%上昇した。しかし中国の貿易黒字は拡大を続けており、巨額の貿易赤字に苦しむ米国から苛立ちの声が上がっている。ポールソン米財務長官は、中国の人民元について「切り上げの率を高め、柔軟性を取り入れることが中国の経済不均衡の対応に役立つ。金融政策がインフレに対処するのに有効だ」と延べ、人民元の切り上げを急ぐべきだと強調した。重工業、エネルギーの大量消費、輸出への依存を特徴とする経済構造の改革も訴えた。

米国内では、07年の貿易黒字が2,000億ドルに迫り、外貨準備高がすでに1兆4,000億ドルを超えて世界一となった「独り勝ち」の中国への圧力を弱める動きはなく、12月に北京で開かれる「第3回米中戦略経済対話」に向け胡新指導部との交渉に入る。

中国は輸出業者の収益に打撃を与える人民元相場の大幅な切り上げは避けたいとの立場を崩さず、年4~5%前後の上昇ペースを人民銀行が管理する方針を続ける意向。

(出所:日経10.24、10.25、読売10.21、10.25、産経 10.25、フジサンケイ10.24)

■温暖化ガス排出権が急増

日本の温室効果ガス排出量は05年度実績で基準年度より7.8%増え、排出権の購入なしでは京都議定書の目標達成は難しくなっている。京都議定書によって08年から12年にかけて温室効果

ガスの排出量を90年度比で6%削減する義務を負っているが、削減義務の約束期間を前に、排出量を削減できず、目標値を超えてしまいそうな日本企業は、中国でその排出権を取得する動きを加速している。排出権取得は温室効果ガスを削減するプラントを途上国に納入し、その効果で減った温室効果ガスの排出量を権利として受け取るもので、05年ごろから日本の商社が排出権取得を本格化させている。現地で省エネや温暖化ガス排出削減プロジェクトが相次ぎ進む中で排出権の取得を増やしており、中国産の排出権の取得件数は急増している。排出権の取得については、たとえば中国では多くの地域の発電所では発電用燃料に大量のCO₂を発生する石炭を利用しているが、水力発電にすればCO₂を大幅に削減できるので、中国発電事業者から排出権を購入でき、また、温室効果ガス削減プロジェクト取り組みによって排出権を取得することができる。今年1月から9月までに日本政府が承認したのは136件で、うち半数弱の61件は中国産の排出権。

中国は当初、排出権ビジネスには消極的で排出権の承認に腰を上げたのは05年後半からで、主要国では最も遅く排出権の承認を始めた国であるが、排出権承認までの期間は半年程度で、中南米諸国よりも迅速であるといわれる。さらに中国政府が承認した案件はその後の国連理事会の審査でも、正式な排出権として認められ、中国の審査の質も定評があることから、中国での排出権は取得しやすいとの評価もあり、排出権市場全体で中国産の比率は高まっている。中国が世界中で発行している排出権に占める割合は2割であるが、国連理事会の承認待ちの7割が中国の案件とされ、排出権の創出が中国一国に集中することにリスクを指摘する声もある。京都議定書の約束期間が迫るにつれ排出権不足が顕在化し、このまま中国産比率が高くなると、中国政府は方針変更したり、承認が遅れたり、排出権の市場価格が高騰したりする不安がある。この1年間で中国が承認した排出権はCO₂換算で2億トンともいわれる。

(出所:朝日10.1、日経産業10.18)

■省エネを国策に一法改正

胡錦濤政権は昨年スタートした中期計画「第11次5カ年計画」でGDPに対するエネルギー消費の割合を2010年までに2005年に比べて20%高めるために年平均4%削減すると公約しているが、昨年は前年比で1.3%減にとどまり、公約実現は難しい情勢にある。こうした中で全国人民代表大会(全人代)常務委員会は10月28日、エネルギー消費の効率化や罰則強化を定めた「エネルギー節約法」の改正案を採択し成立させ08年4月1日から施行することにした。98年から施行されていた現行法は「経済発展の長期的な戦略目標」としており車の普及や温暖化、エネルギー不足など新たな問題に対応しにくくなっていた。今回の改正法は「エネルギー発展戦略の最重要課題」と位置付け、経済運営の計画に省エネ対策を組み入れ、資源開発より省エネを最優先課題として基本国策とし、国内産業の資源浪費体質や環境汚染の改善に取り組むことにしている。省エネ目標の達成については地方政府にも義務付け、省エネへの貢献度を政府幹部の考課基準にすることとし、地方政府は省エネ効果を毎年、中央政府に報告しなければならない。また、建築、交通、運輸、政府機関について省エネ基準の設定、管理システムの強化などを規定し、低燃費の車や船の開発、普及を奨励している。

これまで成長スピードを重視した経済政策の下で地方政府においては外資導入額や件数、その地域からの輸出実績、地域のGDP成長率などの量的拡大が重視され、数値が評価され、経済規模は巨大化した。が、実体経済と乖離してエネルギーの浪費、環境汚染が深刻化し、公害がきっかけになり抗議活動が頻発するなどの社会不安も広がってきていることを背景に、胡錦濤政権は持続的安定成長を目指し環境重視のグリーン経済政策を前面に打ち出したものである。

(出所:日経10.25、10.29、東京10.29、フジサンケイ10.30)

■日中韓首脳会談開かれる

11月20日、東南アジア諸国連合(ASEAN)を軸とした一連の国際会議が開かれたシンガポールで日中、日韓、日中韓の首脳会談が相次いで行われた。福田首相にとって就任後初の国際会議であり、中国温家宝首相、韓国盧武鉉大統領との初の公式会談となった。会談では中韓両国ともアジア重視を打ち出す福田首相との関係構築を意識し、靖国神社参拝問題で緊張した小泉政権時代とは様変わり、「協力」「発展」など未来志向を意識した表現が目立った。だが、表面の友好ムードとは裏腹に、個別の懸案はひとまず棚上げされている。

【日中首脳会談】

温家宝首相との会談は昼食会を含め1時間半にわたって行われ、終始、友好ムードで進んだ。会談では、安倍前首相が4月に温首相と合意した日中の「戦略的互惠関係」を強化し、安全保障、経済、エネルギー、環境など幅広い分野で共通の利益を追求、発展させることを確認した。

温首相は「日中関係は重要な発展の歴史的段階にあり、重要な転換期にある。両国関係を絶えず前に進めることが必要」と強調、福田首相の年内訪中を要請した。これに対し、福田首相は「できれば年内、あるいは来年初めに訪問したい」と表明した。両首脳は胡錦濤国家主席の来春の訪日に向けた調整を具体化することで合意した。また、温首相は来年を「青少年友好交流年」と位置付け、日中の若者交流を促進したいとし、福田首相もこれに応じた。

北朝鮮問題では福田首相は核問題解決の重要性に加え、日本人拉致被害者の状況や早期帰国の重要性を説明し、中国側の協力を要請したのに対し、温首相は「理解と同情を表す。必要な協力を提供したい」と応じた。

懸案の東シナ海のガス油田開発については、温首相は「双方が共同開発に向け勇気を持って取り組み、解決できるよう努力したい」と強調、福田首相も「温首相に指導力を発揮して欲しい」と述べたが、原則的な立場を表明するにとどまり、具体的な進展はなかった。

福田首相が中国海軍艦艇の初来日について「歓迎する。日本側も適切な時期に中国に艦艇を派遣したい。安全保障分野での交流促進が、相互理解に極めて重要だ」と発言したのに対し、温首相は「互いの平和発展を正確に理解し、パートナーシップの意識を高め、安全保障分野の対話を深めることが重要」と述べた。

台湾問題について温首相は「適切に処理することが日中関係を維持する政治的基礎になる。来年3月の台湾総統選挙を控え、台湾情勢は敏感になっている。日本側の適切な対処を希望する」と述べた。これに対し、福田首相は「さらに两岸関係が国際社会の中で平和的に発展していけばよいと期待している」と日本側の立場を説明した。

一方、膨張する中国の軍事費問題、国連安保理改革、ミャンマー情勢など両国の利害がぶつかる問題は話題にのぼらなかった。両国間の懸案は横に置き、とりあえずは関係の進展を図ったといえる。

【日韓首脳会談】

日韓首脳会談では盧大統領は「日韓間の懸案が争点化しないよう努力が必要」と述べた。北朝鮮問題に対しては、北東アジアの平和と安定という両国共通の目標に向けて緊密に連携することを確認した。盧大統領は、10月の南北首脳会議の際に北朝鮮の金正日総書記が「日朝の国交正常化の必要性を明確に認識している」と語っていたことを明らかにした。福田首相は「核と拉致とミサイルの懸案が解決し、国交正常化が実現すれば北朝鮮に経済協力をする用意がある」と述べた。

【日中韓首脳会談】

個別の首脳会談とは別に日中韓3カ国の首脳による会談が開かれた。日中韓首脳会議は99年以降、ASEAN+3(日中韓)の首脳会議に合わせて05年を除き毎年行われているもので、今年で8回目となる。会談では「3カ国の利益と地域全体の平和、安定、繁栄」を目標とし、貿易、環境、金融など9つの優先分野で協力の具体化を進めてきた。これまでASEAN首脳会議の際に開いてきた日中韓首脳会談をASEANから独立させ、3カ国が持ち回りで開催することを決めた。

会談の冒頭、福田首相は「日中韓3カ国が協力していくことは、東アジア全体の平和と繁栄に極めて重要だ。北朝鮮問題をはじめ国際情勢について率直な意見交換がしたい」と述べた。また、「拉致問題の解決と不幸な過去の清算へ努力したい」と発言、中韓両首脳は「日朝関係の進展を期待しており、拉致問題について理解する」と応じ、認識の違いが残ったが、10月の6者協議で合意された北朝鮮による核施設の無能力化の実施と核計画の完全かつ正確な申告が重要ということで一致した。

また、3カ国が環境、経済分野などで協力するための行動計画を策定することやアフリカ支援について政策協議を進めていくことで合意。3カ国協力としてインターネット上にサイバー事務局を設置し、来年夏の北京五輪に向け、サイバーテロ対策で協力することでも合意した。

さらに、3カ国での企業活動が円滑に進むよう、ビジネス環境改善の行動計画を早期に策定することで合意した。許認可の透明化や知的財産の保護策などを盛り込むことになっている。交渉中の投資協定と併せ日中韓の経済連携の拡充策になる。ただ、懸案の自由貿易協定(FTA)締結に向けた議論が乏しく、目立った進展はなかった。

なお、日中韓投資協定については19日、シンガポールで開かれた3カ国経済担当相会議で、外国企業への不当な差別や規制をなくす投資協定の締結交渉を今後も促進していくことで合意した。日中韓投資協定は主に中国が日韓企業に課している許認可制度や出資制限などを緩和し、3カ国間の投資を促進する狙いで交渉に入っていた。また、深刻化する温暖化問題に対応するため、日韓両国が中国に対し、温暖化ガス削減に向けた技術協力を今後も推進することで合意した。(出所:日経、朝日、読売、毎日、産経11.21)

■海外投資を加速するチャイナ・マネー

中国の外貨準備高は世界一となり、その額は1兆4,000億ドル以上に及ぶが6割強は米国債など米ドル建てといわれる。米ドルが暴落した場合、中国の国富喪失額は膨大になる懸念がある。中国政府は外貨準備のほか年金基金などドル下落による資産目減りを防ぐ狙いでユーロ、円などの資産に分散させるため、運用先を世界市場に求め始めた。

中国政府はすでに外貨準備運用のために2,000億ドルのファンドで「中国投資有限責任公司」を設立しているが、ファンドの3分の1を海外の株式やファンドなどに投資する模様で、投資先に第一弾として米投資会社ブラックストーン・グループに30億ドルの出資を決めている。「中国投資有限責任公司」は日本株式への投資にも乗り出すことにし、日本株の投資戦略を担当する専門人材の募集をホームページで行っている。募集要項には「外部の運用会社の選別」なども業務内容に含まれており、計24人の専門職を募集している。募集対象は個別商品のほかにリスク計量・管理の分野や、「北米と日本株式」の分野では経済か金融で修士以上の学歴、7~10年の投資経験を持つ人材を求めている。

【年金基金の海外投資運用】

一方、高齢化の進展によって増加する社会保障費を手当てするために中国政府は00年に全国社会保障基金を設立したが、06年末における同基金の資産規模は2,827億元に上るとみられる。規定では総資産の最大2割を投資できることになっているが、国内では有利な投資先が限られていることもあり、その資産運用が課題になっている。このため海外市場で取引されている国債、社債、

株式、投資信託などを投資対象として、より高い収益の期待できる投資ファンドなどにも広げる方針であるが、高リスクの伴う未公開株ファンドには、投資できないことになっているものの、資産の多様化の観点からそれらへの投資も検討しているとされる。英フィナンシャル・タイムズ紙によれば米カーライル・グループなど3つのファンドと交渉に入ったと伝えられている。

また、中国政府は昨年4月、一定の基準を満たす銀行や保険会社が海外証券投資をすることが出来る「適格国内機関投資家(QDI)制度」を始めている。国家外貨管理局によると今年9月末の適格国内機関投資家への認可額(投資枠)は421億ドルで実際の投資額は108億ドルに達したが、今後、180億ドル規模に膨らむものとみられている。

【国際金融市場混乱の懸念】

中国政府は貿易黒字や株価、不動産価格の高騰などで国内のカネ余りを緩和し、人民元に上昇圧力がかかるのを防ぐのを狙いに、国内に流入する大量のマネーを国外に投資する「走出去」(外に出る)政策を推進している。しかしながら、国内に滞留するマネーが一気に国外にあふれ出すと国際金融市場に混乱を招きかねない懸念がある。

今年8月、個人投資家による香港株への直接投資を解禁するとの方針が出された際に、香港株が6割近く上昇した経緯があり、日本でも「中国投資有限責任公司」が日本株式への投資に乗り出すのではとのうわさが流れただけで、東京証券取引所の株価が急騰した。先進国では巨額の資金を扱いながら運用方針などが不透明な中国の政府系ファンドへの警戒感を強めている。

(出所:日経11.16、11.26、11.27)

■欧州、人民元上昇加速を求める

—膨らむ対中貿易赤字—

欧州連合(EU)と中国は85年の経済協力協定に代わる「パートナーシップ・協力協定」に向けての交渉をスタートし、政治、貿易、投資などの分野で包括的な関係構築を目指している。第10回首脳会議が11月28日、北京で開催され欧州側から議長国ポルトガルのソクラテス首相、欧州委員会のバローゾ委員長、通商担当のマンデルソン委員らが、中国側からは温家宝首相らが出席した。

中国にとってEUは米国を抜いて最大の輸出先となることは確実であるが、EUの対中貿易赤字は04年に370億ドルであったが今年1~10月では1,088億ドルに達しており、06年通年の917億ドルをすでに上回っていることから、EU側は貿易不均衡是正を求める声を強めている。

対中貿易赤字についてバローゾ委員長は首脳会談に先立ち「中国の経済的台頭が欧州から脅威と受け止められるリスクがある」とし、中国の問題点として極端な貿易黒字、高い輸出依存体質をあげ、中国のEU向け輸出製品の安全性にまで言及、このままでは「欧州において保護主義が台頭し、深刻な摩擦を招きかねない」と警告した。

人民元相場は対ドルでは上昇基調にあるが対ユーロでは軟化してEU側の対中貿易の赤字を増大させる要因になっており、貿易拡大とともに人民元の為替制度に対する欧州からの圧力は強い。このように欧州側は中国に対して貿易不均衡を是正すべく市場参入で規制撤廃、行政手続きの透明性の向上を強く迫るとともに人民元為替制度の改革加速、相場の上昇加速を要求した。

【作業部会を設置】

米国の経常赤字とカネ余りを背景にユーロが対ドルの市場最高値を更新している中で、欧州では中国はドル安の影響を人工的に防いでいるという意識が強い。ユーロ高・ドル安になると欧州産業界にとって、製品輸出価格が上昇するため国際競争力が低下し、域外の貿易競争でも中国製品に太刀打ちできなくなるとともに、中国産品がユーロ圏内に大量に入るなど被る打撃が大きい一方、ユーロ高は資源価格の上昇を吸収し、インフレを抑制する側面もないわけではない。

首脳会談と併せて行われたトリシエ欧州中央銀行総裁らユーロ圏の金融トップと中国人民銀行

の周小川総裁との会談で外国為替相場の大幅な変動を防止するために作業部会を設置するなどの合意がなされた。中国当局が来年、人民元の上昇を加速させても、経済成長と雇用を支える輸出産業に配慮して対ドルの上昇幅は10%程度にとどまるとの市場の見方が強く、設置が決まった作業部会がどのような効果を発揮するのか注目される。

(出所:日経、朝日、毎日、読売、フジサンケイ11.29)

■仏大統領訪中

—対中武器禁輸解除前向き—

フランスのサルコジ大統領は中国を初訪問し、11月26日、胡錦濤国家主席と首脳会談を行った。両首脳は原子力、航空・宇宙、環境保護など経済・貿易分野での協力拡大を通じて戦略的パートナー関係を強化して行くことで合意し、技術協力などを盛り込んだ地球温暖化対策での協力強化をうたった共同声明を発表した。

サルコジ大統領は会談で「中国と欧州の関係が発展してきた状況の中で欧州連合(EU)が実施する対中武器禁輸について継続は不合理であり、EUは解除を進めるべきである」とし、解除に前向きな姿勢を示した。人民元問題では「人民元とユーロの通貨レートは公正で釣り合う必要がある」と語り、対ユーロで割安感が強まっている人民元の切り上げを求め、さらにミャンマーの民主化問題では中国が積極的な役割を果たすよう要請した。また、同大統領は北朝鮮を巡る6者協議の進展を導いた中国の指導力を高く評価、台湾問題については「一つの中国」原則を支持し、台湾の国連加盟の是非を問う住民投票には反対する姿勢を明確にした。

【中仏、大型契約を締結】

サルコジ大統領は仏企業の代表40人以上を同行したが、会談を受けて中国は仏企業から原子炉、航空機など総額200億ユーロを購入する大型契約に調印し、両国経済関係の一層の強化が確認された。

原子炉については仏原子力発電大手アレバが中国の原子力発電大手、広東核電集団向けに欧州加圧水型炉2機を広東省台山に建設することで契約額は80億ユーロ、13年末か14年初めに稼働させる予定である。欧州航空大手エアバスは中国の航空会社にA320型110機とA330型50機の計160機の旅客機を総額100億ユーロで売却する契約を、仏製薬大手サノフィ・アベンティスも広東省深圳にワクチン工場を建設する契約を結んだ。

対中武器禁輸解除に関してドイツが慎重な姿勢をとる中でサルコジ仏大統領が前向きな姿勢をとったこと、台湾問題では中国の主張に対する理解を示したことは中国にとって外交面で貴重な成果となり、中国が資源外交を強めるアフリカに影響力を持つフランスとの関係強化は中国が望むところであり、中国側はサルコジ大統領の今後の役割に強く期待している。

(出所:日経、毎日、朝日、読売11.27)

■最後の対中円借款 07年度463億円

日本政府は最後となる中国への円借款を463億円(07年度分)とする方針を決めた。日中平和友好条約署名の翌79年に始まった対中円借款はこれをもって終わりを告げる。07年度分は前年度の623億円に比べ約26%の減となっている。河南省南陽市の環境整備計画などの6件で、大気汚染対策や産業廃棄物処理システムの整備などすべて環境関連の案件である。

これまで対中円借款は空港や港湾など社会基盤整備に使われ、00年度には2,144億円と最高額を記録、総額は3兆円を超えた。その後、中国が急速な発展を遂げたことや、反日感情が高まったことを受けて日本政府や世論から役割を終えたとの声が強まっていた。05年4月の日中外相会談で新規円借款は08年の北京五輪前に終了することで合意していた。

円借款に代わるものとして日中両政府は中国で行われる省エネ・環境保護関連事業を資金援

助する共同基金を設立する方向で検討を始めているという。対中環境協力を資金面で支えてきた円借款が今年度で打ち切られるのに伴い、民間金融機関では難しい採算性の低い事業への基金供給を確保するのが狙い。

資金支援の対象は、砂漠化防止のための植林事業や下水道整備などが想定されており、基金規模は最低でも数百億円に上るとみられている。

(出所:日経、朝日、読売11.9、毎日11.30)

■中国のレアメタル（希少金属）輸出制限に批判

アンチモン、インジウム、シリコン、タングステン、コークス、蛍石、炭酸マグネシウムなど埋蔵量が少なく産出が難しい金属であるレアメタルは経済産業省の定義では31種類あり、ハイテク産業には欠かせない存在である。中国はレアメタルの保有国であるが、こうしたレアメタルを買い集めに走る一方、国内で産出するレアメタル輸出を制限しており、品薄などにより国際価格は高騰している。日米両国政府はレアメタル輸出制限をしている中国に対し批判を強めている。日本は中国が蛍石やコークス、非鉄金属などの輸出制限を実施している事実を指摘するとともに、中国の輸出制限は「環境や天然資源の保護」を理由としているが、中国国内では生産や消費に制限があるかどうかを問いただしている。

一方、米国は中国が輸出制限をしている12の品目について「モリブデンを除く11品目の最大の生産国である中国は、国内販売では何の制限もなく、輸出制限に伴う国際価格の上昇は中国企業を有利にするもので、国内外の企業を差別しないWTO協定の原則に反している。また、中国は輸出制限をWTOに通報しておらず、WTO加盟条約のうち、輸出制限の品目と理由、制限の解除時期を明示するという条項にも反している」と指摘している。欧州連合(EU)も日米に呼応し、経過的監視制度に対する中国の協力は不十分であるとして不透明な輸出制限に懸念を表し、また、国際貿易機関(WTO)が11月23日の物品理事会で蛍石やコークスなどの中国の輸出制限は国際価格の高騰をもたらしていることを指摘している。

中国は国内企業にも同様の措置を並行して行っているとし、老朽化した製鉄所閉鎖などによりコークスの国内消費を抑えている例などを説明したが、日米両国は、その説明に満足せず引き続き是正を求めて行くことにしている。

中国が是正措置をとらないと日米の産業界、米議会を中心として中国のレアメタルの輸出制限に対する批判が高まるのは必至で、WTO提訴につながる可能性が出てきた。

(出所:毎日11.17、東京11.21、日経11.24)

■新日鉄、中国・宝鋼と提携拡大

—巨艦 アルセロール・ミタルに対抗—

新日本製鉄と中国鉄鋼最大手、宝鋼集団(上海市)が広範な提携関係を構築する。両社は11月2日、自動車用鋼板合弁の拡張で合意。原料や環境などでも協力する方針。新日本製鉄と宝鋼集団の幹部約260人が両社ゆかりの新日鉄・君津製作所に集結。交流30周年を祝う行事の合間の首脳会談で、提携を大幅に広げる方向で一致した。

両社はできる分野から連携する「ソフトアライアンス」を進めることを確認した。世界2位の新日鉄は10月、4位の韓国・ポスコとも鉄源リサイクル合弁事業で連携を強めることでも合意。大胆な買収で世界1位に躍り出たアルセロール・ミタル(ルクセンブルク)を牽制しようと、新日鉄を軸にアジア勢の関係強化が急速に進んできた。

新日鉄と宝鋼との関係は、中国政府が新日鉄に新鋭製鉄所の建設を打診した77年にさかのぼる。翌78年に来日した当時副首相の鄭小平氏が君津を訪ね建設への協力を再度要請、当時の稲山会長が快諾し中国・上海の長江河口に宝山製鉄所を建設した。新日鉄は延べ900人の技術者を招き操業ノウハウを伝えた。

年産300万トンで発足した宝鋼は今や同2,253万トンと世界6位に成長した。両社が本格的な事業提携に踏み切ったのは04年。自動車市場開拓のため宝山製鉄所内に自動車用鋼板の合弁工場を設立した。この製造・販売合弁事業「宝鋼新日鉄自動車鋼板有限公司」(BNA)は、宝鋼50%、新日鉄38%、旧アルセロール12%の共同出資で設立。05年秋に本格稼働したばかりだが、中国市場での販売シェアは5割に達している。今回の両社代表による記者会見では、このBNAの生産能力を約1.5倍に増設すると発表されている。中国の旺盛な自動車需要を背景に、高級鋼板の増産を求める日系自動車メーカーなどの要望に対応した。10年の稼働を目指し、年間生産能力を現在の80万トンから125万トンにする。両社がこうした提携を深めようとするのは、巨艦ミタルが火をつけた世界再編の嵐にさらされているからだ。

アルセロール・ミタルの粗鋼生産は年1億2,000万トン弱。今後も「最大2億トンを目指す」となお買収に意欲的で、中でも中国とインドなどアジア市場で攻勢を強める計画だ(新日鉄の06年粗鋼生産は3,216万トン)。日中の両巨人とはいえ、生産規模でミタルの3分の1以下である両社が「将来の株式持ち合い」にまで言及するところに危機感がにじむ。

しかし今回の提携の意味合いはそれだけではない。中国の粗鋼生産は07年5億トンと世界の3分の1を占めるまでに成長。中国からの輸出増が欧米との摩擦を招いているほか、中国の温暖化ガス排出も世界的な問題となりつつある。約400社が乱立する中国鉄鋼業界で、国有最大手の宝鋼の存在感は大きい。宝鋼は海外での工場建設や企業買収にも意欲的。年間粗鋼生産目標も従来の5,000万トンから「12年に8,000万トン以上」に引き上げ、「先生」だった新日鉄を上回る計画を掲げた。環境問題や鉄鋼需給で多大な影響を与える「台風の目」となった中国勢のうち、盟主的存在で信頼関係も厚い宝鋼と連携を深め、業界安定につなげたい新日鉄の思惑もある。

(出所:日経、朝日、産経、毎日、フジサンケイ 11.3、日経産業、日刊工業 11.5)

■中国CO₂排出世界一

— I E A 各国に削減促す —

国際エネルギー機関(IEA)が11月7日発表した07年版「世界エネルギー見通し」によると、急激な経済成長を続ける中国が07年、温室効果ガスの二酸化炭素(CO₂)排出量で米国を抜いて世界一になる。中国の06年排出量は前年比5億トン増の56億トン、米国は1億トン減の57億トン。IEAによれば「増減の傾向は変わっていない」といい、07年の中国の逆転は確実だ。

京都議定書は、温室効果ガス6種を08~12年に先進国全体で1990年比約5%減らす約束。中国とインドは削減義務を負わず、米国は離脱した。2013年以降の枠組みをめぐる、意見の隔たりは大きい。

各国政府が現在の政策を続ければ、2030年の世界のエネルギー需要は05年比55%増加の見通し。需要のうち石油は05年の35%から32%に減少する一方、石炭が25%から28%に増加。エネルギー需要増加分のうち45%が中国とインドによるもので、石炭の需要増も両国で大半。IEA長期見通しによれば、2030年の世界の原油需要は1億1,600万バレル。中でも中国とインドの需要は日量710万バレルから1,650万バレルに、260万バレルから650万バレルに、それぞれ急増する。欧州が現状並みに抑え、北米が2割増にとどまるのとは対照的。中国の自動車保有台数が2030年に2億7,000万台に達するなど運輸部門の需要増が著しいためだ。

またIEAの予想では、世界の排出量は2030年には05年の1.6倍の419億トンに膨らむ。うち中国は114億トンで、69億トンの米国を引き離す。インドの排出量も33億トンに大幅増。各国が検討中の政策を全部行う場合は、世界の排出量は339億トンに抑えられるという。

IEAは、排出量削減へ最優先すべき対策の一つに「クリーン石炭火力発電所」を挙げた。排出量増加の最大の要因は、石炭火力発電所。そこから回収したCO₂を地中にためる技術などで、IEA非加盟の中国、インドと協力する必要性を指摘した。

(出所:朝日11.8、日経産業 11.26)

2007年12月

■福田首相訪中

—胡錦濤主席、温家宝首相と会談—

中国訪問の福田首相は07年12月28日、中国の温家宝首相、胡錦濤国家主席と相次いで会談した。胡主席には08年春の来日を要請し、主席も日程調整を急ぐ考えを示した。温首相との会談では、懸案の東シナ海の問題について、結論は先送りしたが、「具体的解決策について積極的な進展が得られた」との認識で一致。胡主席来日までを念頭に早期解決を目指すことを確認した。

28日午前、北京の人民大会堂で温家宝首相と会談した福田首相は、日中両国がアジアや世界の発展に「大きな責任を持っている」との認識を表明。両首脳は日中平和友好条約締結30周年にあたる08年を「日中関係飛躍元年」と位置付け、関係強化を進めることを確認した。両首脳は08年春の胡国家主席の訪日でも合意。東シナ海の問題では「早期解決に断固たる決意」を共有し、一刻も早い解決を目指すことで一致した。両首相は会談後、共同記者会見に臨んだ。日中両首脳の見合いは極めて異例で、初めてとみられる。

東シナ海の問題をめぐり、中国はこれまで排他的経済水域（EEZ）の境界を日中中間線とする日本側の主張をはねつけてきた。しかし温首相は共同記者会見で、「協議は双方の誠意を示したもので、進展があった」と述べ、共同開発実現に強い意欲を示した。

これは、EEZの境界を大陸棚の末端である「沖縄トラフ」とする法的立場は維持しながらも、日本側の主張により近い海域を開発対象にすることに柔軟姿勢を示した発言とみられる。ただ、中国が独自に開発を進めてきた「春暁（日本名・白樺）」など日中中間線に近接するガス田を共同開発の対象にすることには依然難色を示している模様だ。

台湾問題については、福田首相は「わが国の立場は日中共同声明にあるとおりで、何ら変更していない。台湾の独立も支持していない。台湾の住民投票を巡って緊張が高まることは望んでいない。一方的な現状変更につながっていくのであれば、（住民投票は）支持できない」と明言した。これに対し温首相は「台湾問題に正しく対処することは中日関係の政治的基礎を強化する上で極めて重要だ。福田首相が台湾の国連加盟の賛否を問う住民投票を支持しない立場を表明したことを評価したい」と述べた。

このほか、合意文書に盛り込まれた主な事項は以下のとおり①気候変動問題を対象とした科学技術協力の一層の強化に関する共同声明：気候変動分野の科学技術協力を展開。中国若手研究者を年50人程度、今後4年間にわたり日本に招聘 ②日中青少年友好交流年の活動に関する覚書：08年から4年間、年4,000人規模の青少年の相互訪問実現に努力 ③磁気核融合関連研究分野の協力に関する実施取り決め：国際熱核融合実験炉（ITER）計画に関する多国間の枠組みと並行して二国間の枠組みを構築し、日中の核融合装置を活用した研究協力の実施。

【戦略的互惠関係の構築】

福田首相は、28日夜には北京の釣魚台国賓館で胡錦濤国家主席と会談した。首相は日本の省エネルギーへの取り組みを説明し、「環境問題については両国はよく相談して協力していきたい」と語った。

これに対して胡主席は「両国は一衣帯水の隣国であり2,000年以上の往来の歴史がある。国交正常化からの35年には紆余曲折があったが、全体としては前進してきた。中日関係の発展は両国のためだけでなくアジア、世界の安定と発展に重要だ。両国の重要性は増しており、共通利益は拡大している。中国政府と私は中日関係を一貫して重視しており、首相の訪中、自分の訪日のチャンスをつかみ、3つの共同文書の原則を重視し、歴史を鑑とし未来に向かうという精神のもと、戦略的互惠関係を構築していきたい。」

また「対話と協議を通じ相互理解・信頼を進め、特に敏感な問題を適切に処理したい。環境問題を非常に重視しており、世界各国の協力を進め、適切に処理したい。幅広い分野で様々なレベ

ルで実務的協力を促進し、両国民に実際的な利益をもたらすことが重要である。また民間往来、特に青少年交流を活発化し、友好的感情を強化することが重要。双方の努力で新しい局面を開いていけると確信している」と述べた。

福田首相は「私の考えと全く同じだ。これほど首脳間で意見が一致することもめったにない。日中関係はまだこれからであり、共に協力、努力して互惠関係を築いていきたい」と応じた。

両首脳との会談の合間をぬって福田首相は北京大学で学生ら約600人を前に講演(28日)、その模様は中国中央テレビを通じて中国全土に生中継された。

首相は「日中両国はアジアおよび世界のよき未来を築き上げて行く創造的パートナーたるべきだ」と強調、過去の戦争については「反省すべき点は反省する勇気と英知があって、初めて将来に誤りなきを期すことが可能となる」と語った。歴史問題を巡っては「戦後の日本は一貫して平和国家としての道を歩んできたことを誇りに思っている」とした上で、「そうした誇りは自らの過ちに対する反省と被害者の気持ちをおもんばかりの謙虚さを伴ったものでなくてはならない」と述べた。

日本の対中支援については「改革開放支援から『平和(=調和のとれた)社会』実現のための協力を軸足を移していきたい」と表明。中国の持続的な経済成長の実現に向け、環境保護や知的財産権保護などの分野における協力を強化する考えを示した。

両国間には克服すべき課題も存在するとして「日中という大国同士で、すべての問題で考え方や立場が一致することはあり得ない。相違点を冷静に議論し、共に対応していくことが不可欠だ。相互理解や相互信頼がまだまだ足りない。日中関係の歴史や様々な経緯、国際情勢の流れに思いをいたさない大局観の欠如、折々の感情に流されて、ことを進める危険性」も指摘した。

(出所:朝日、東京、産経、毎日、読売、日経 12.28、12.29、12.30、12.31)

■「第1回日中ハイレベル経済対話」開催

—環境・省エネで協力強化—

日中両国の主要経済閣僚が経済問題を話し合う初めての「日中ハイレベル経済対話」が12月1日、北京で開かれ、両国の経済関係の強化に向けて大きな一歩を踏み出した。

ハイレベル経済対話は、温家宝首相が4月に訪日した際に決まった会合で、日中間の「戦略的互惠関係」を深めるのが狙い。日本から高村正彦外相、甘利明経済産業相、額賀福志郎財務相、太田弘子経済財政担当相、鴨下一郎環境相、若林正俊農相の6閣僚、中国からは曾培炎副首相、馬凱国家発展改革委主任など7閣僚が出席した。日中間の大規模な経済協議は、87年まで5回開催された日中閣僚会議以来20年ぶりとなる。

主要議題は①マクロ経済、②環境・エネルギー協力、③貿易・投資上の課題、④地域と国際的な経済問題の4テーマ。

主な合意事項は下記のとおりであるが、貿易・投資上の課題では、知的財産権保護に時間を割いた。中国では日本製品のコピー商品や類似商標の問題が後をたたく、日本の産業界から改善を求める声が多い。日本側は日系企業からあった申請を中国当局の取り締まりに役立てるため、新たな情報提供ネットワークの創設を提案、中国側も連携を深めることで一致した。

最大の懸案事項となっている東シナ海のガス田開発問題は日中外相会談の議題となったが、双方の主張は平行線を辿り、福田首相訪中までに解決する意思を確認するにとどまった。

【主な合意事項】

<マクロ経済>

- ・日本側は、人民元の切り上げに向けた中国の努力を期待。
- ・中国側は、過剰流動性によってもたらされた日本のバブル経済の経験および教訓が参考に値すると認識。

<環境保護・エネルギー分野>

- ・地球温暖化防止のため、13年以降の枠組み構築に積極的に関与。

・公害防止と温暖化防止の双方に資する取り組みを促進。

・省エネルギーで協力を強化。

<貿易・投資>

・知的財産保護のため、侵害関連情報の提供などの協力を推進。

・食品の安全分野で引き続き協力。

・中国産カボチャの対日輸出や日本産米の対中輸出問題について、08年3月末までに検討し、解決することで一致。

・日本米の150トンの追加輸出。

<経済問題>

・世界貿易機関(WTO)について、ラウンドの早期妥結に向け協力。

・アフリカ開発の重要性について認識が一致し、対話を継続。

・福田首相の訪中に向け東シナ海ガス田に関する協議を加速。

【中国側 共同文書一部削除して発表】

日中両政府が合意した共同文書について、中国側が日本側の了解なしに一部を削除して公表していたことが判明し、日本政府は訂正を求めた。中国商務省が3日にホームページに掲載した文書では、人民元の為替レートをより速いペースで切り上げるよう日本が期待感を表明した部分と、エネルギー分野の投資自由化などを定める国際エネルギー憲章に中国が参加する意義を指摘した部分の2カ所が削除されていた。

中国商務省は11日、記者会見を開き、呂克儉アジア局長は「今回の文書は共同文書や共同コミュニケではなく、それぞれが会議の内容を紹介したものだ。中国側が勝手に内容を変えたわけではない」と日本側の訂正要求に応じられないとの考えを示した。一方で「両国が力を合わせた努力の結果、多くの良い成果が得られ、今後も対話を促進していきたい」と経済対話の意義を強調、近く予定される福田首相の訪中を前に、事態を収束させたい姿勢を示した。

日本側は冷静な対応を続ける構えで、日中関係が改善しつつある中で、騒ぎを大きくするべきではないとの思いが強い。

(出所：日経、朝日、読売、毎日、産経12.2、12.3、12.11、12.12)

■「第3回米中戦略経済対話」開かれる

ポールソン米財務長官ら米中の経済閣僚が集まった第3回米中戦略経済対話が12月12日より2日間にわたって開かれ、エネルギーや環境保護分野での協力を強めることや中国の金融市場開放などで合意して閉幕した。

ポールソン長官は12日の開幕スピーチで、中国の成長を歓迎すると述べながらも、中国の株・不動産バブル、物価上昇、経済過熱の3点に懸念を表明、人民元の対米ドル相場の柔軟性を高め、より速いペースで元を切り上げるよう求めた。一方、中国人民銀行の周小川総裁は社会保障、医療、教育改革、産業政策など総合的な構造改革を目指す姿勢を強調、米経済の先行き不透明感による世界的なドル安懸念を指摘した。

閉幕後に公表された共同文書によれば、戦略対話では①貿易と製品安全 ②金融改革 ③エネルギー保障と気候変動 ④環境保護 ⑤相互投資 ⑥透明性 ⑦技術革新の分野について話し合われた。

中国産の安全問題では、輸出用食品、薬品などを効率的に監視するための関連法、政策や計画などの整備を進める対話、安全に関する情報の共有や、中国が対米輸出業者の登録制を導入するなど、監視を強めることになった。

中国の金融分野への外資の資本参加について、銀行は来年末までに、証券会社は来年6月の次回対話までに中国政府が影響を評価し、具体的な政策指針を示すと明記した。中国は外資の出資比率を銀行25%、証券33%に制限している。米国は中国の銀行の米国進出について、特別

な認可手続きを必要とした従来の差別的な扱いをやめ、欧州や日本など市場経済国と同等に扱うことを約束した。また、外国企業が中国で人民元建て株式・債券の発行を認める方向が出された。

両国は今後10年にわたり、環境・エネルギー分野での協力を進めるための作業部会を設置、気候変動や天然資源の安定供給に向けての協力計画を策定する。石油に代わるバイオ燃料の共同開発や、米国が温室効果ガスの排出が少ない発電技術を提供することも盛り込んだ。温室効果ガス削減を巡り、両国は新たな数値目標の導入には反対の立場だが、世界2大排出国が気候変動問題に連携して取り組む姿勢を示した。

相互投資については、双方とも貿易と投資を拡大し、相互に市場の開放と競争を促進、支援することを確認。投資協定に関する協議を進めることで一致した。

終了後に共同記者会見をした呉儀副首相とポールソン長官は、人民元の問題には言及しなかった。米側会見でもポールソン長官は「元相場上昇の速度が以前と比べて速いか遅いかはコメントしない」と語った。むしろ今回は、中国側がサブプライム・ローン問題で揺れる米国経済に注文をする場面が目立った。

次回は08年6月、ワシントンで開かれる予定。

(出所：日経、朝日、読売、毎日、産経、FSB 12.14)

■迫られる外資の対中出資戦略見直し

中国はハイテク産業や環境対応技術導入などの産業構造高度化に外資を積極的に活用する一方、一部の基幹産業や希少資源などの分野では外資が経営権を取得することに対する警戒心が根強く、国内産業保護を優先する姿勢を打ち出している。

とりわけ設備製造業など中国が「重要産業」と位置付ける分野では中国当局の外資による中国企業の買収・出資に関する審査が長期化している。

中国有力企業への出資・買収に関し、中国当局の審査が厳格で審査期間が長期化している中で、投資対象企業の株価が上昇していることから、外資系企業は出資戦略の見直しをする必要に迫られている。

たとえば、独ダイムラー社は北汽福田汽車に24%出資し、一株当たり2.75円で第三者割り当て増資を引き受けることで07年1月に合意していたが、中国政府の認可は得られないまま、株価が3倍に上昇したため、同社は出資を断念し、大・中型トラック部門で合弁会社設立などの別方式での提携を検討することにした。

米ゴールドマン・サックス社は06年11月、中国の自動車ガラス大手企業の株式を10%取得することで合意していたが、中国証券監督管理委員会からその出資計画は07年11月になって却下された。株価は約3倍に上昇していた。

日本の三菱商事も11月に、大手果汁メーカーへの出資計画を撤回したが、これも株式取得価格で折り合わなかったとされる。

また、米カーライル・グループは徐工業集団工程機械買収計画に合意しており、当初計画していた出資比率85%を50%未満までに引き下げたが、2年過ぎても認可が出ていない。一方、ボルボ社による山東省の建機メーカー買収については短期で認可されたケースもあり審査基準は不透明となっている。こうしたことから外資による中国企業の買収や出資などの投資について、単純な買収や出資ではなく、合弁方式への切り替え、香港などの大陸側の市場に上場している中国系企業への出資を通じ大陸内の事業を実質的に傘下に収めるなど、対中出資戦略については別手段を模索するなどの見直しを迫られている。

世界鉄鋼最大手であるアルセロール・ミタル社は香港証券取引所に上場する民営企業である中国東方集団控股(チャイナ・オリエンタル・グループ)への出資比率を引き上げて中国鉄鋼メーカーの経営権を取得する初の外資となる。中国政府は国策産業である鉄鋼産業への規制を緩めておらず、外資が中国鉄鋼会社に過半数出資することを原則認めていないので、ミタル社は中国

東方集団控股買収という別の手段をとったことになる。

なお、中国では上場企業が第三者割り当て増資をする際の価格は基準日の前20営業日の株価平均の90%以上と定めているが、当局の審査の長期化とその間の株高で、当初定めた価格が割安になってしまうケースが多くなっている。

【外資の投資枠を3倍に拡大】

外資による中国の有力企業への出資や買収に関して審査が長期化し、対象企業の株価が上昇して、海外企業が出資戦略を見直す、あるいは中国企業への合併・買収案件も政府の認可が遅れ、断念するケースがある中で、中国政府は海外投資家による人民元建て株式への投資枠を300億ドルに拡大すると発表した。現行は100億ドルである。金額は市場全体の時価総額の1%である。投資枠拡大は金融面での市場開放を進めた形であるが、上海と深圳の株式市場を合わせた時価総額は30兆元超に膨らんでおり、市場への影響は限定的であるとみられている。

中国の株式市場は閉鎖的であり、一部の外貨建て株式を除いては、政府が指定する機関投資家に対して数億ドル規模で人民元建て株式の取得を認める「適格外国機関投資家制度」を通してしか海外資金を受け入れていない。

(出所:日経 12.11、日経産業12.14、12.18)

■労働者保護強化

—「労働契約法」1月1日より施行—

これまで労働者、特に農村からの出稼ぎ労働者は低賃金、過酷な労働環境におかれていたが中国政府は「労働契約法」を08年1月1日から施行し雇用期間の長期化を促し、労働者の待遇改善を進め、労働者の権利保護を大幅に強化することになっている。

労働契約法には同一企業で勤続10年を超えた場合、労働者が希望すれば無期限の雇用契約を結ぶことを義務付ける。20人以上または20人未満だが全従業員の10%以上を解雇する場合、労働組合や全従業員への説明と当局への報告をする。また、賃金未払い防止のために書面による雇用契約締結を徹底する。働き始めてから1カ月を過ぎても書面契約を結ばない雇用主は月給の2倍の増し賃金を支払う。労働者の利害にかかわる就業規則の変更は労働組合と協議しなければならない。労働者を解雇する場合、雇用主は合理的な理由を立証しなければならない。などが定められ労働者の保護が強化されている。

【求められる新法への対応】

安い労働コストを求めて生産拠点を中国に移し、1年契約を基本として賃金を抑えてきた企業は「労働契約法」施行に伴い、人件費が増加することもあり、就業規則や雇用契約の改定、労組設立など労働者対策の見直しが必要と迫られ、労働契約法に対応するためのセミナー参加や情報収集に努めている。

日系企業の中には就業規則の改訂作業を進め、出来るだけ細かくルールを定め、労働者の責任を明確にしてトラブルに備える対応や、新法で役割が強化される労働組合についての対応などの検討を進めている。中国では企業に組合員が25人以上の場合、労組委員会を設立することが出来る。罰則規定がないために労働組合がない企業は、今後も労働組合結成に後ろ向きの姿勢を貫けるかどうか疑問であるが、政府の労働部門と全国総工会は12年までに平等協議、集団労働契約制度の前面導入を目指している。

就業規則などの労務管理制度を制定する際には労働組合または従業員代表と平等な協議が必要とされ、労使が平等の立場で協議することが求められることから、今後、健全な労使関係を維持するために、敵対的な組合が出来る前に友好的な労働組合を会社主導で新設するなどの検討も必要になっている。

一方、新法施行により人件費の増加は避けられないため既存の工場を閉鎖し、人件費が安い

地方都市に工場を移転するなど経営戦略の大幅な変更を迫られた企業もある。

新法の対応策として労働契約解除の際に支払うべき経済補償金の条件を計算根拠に基づきながら就業規則の関連箇所に盛り込む、賃金は税込みかどうか、残業代や社会保険料の計算をどうするかなど細かく規定する、従業員の採用条件、業務内容、職責を明確化する、将来の戦略に沿って人事評価体制作りを進めるなどのいろいろな角度において実務レベルの対応が肝要である。

経済補償金については労働者保護のために、企業に支払いを義務付けているが、新法では法定状況の範囲を拡大している。企業が労働契約に基づいた労働保護、労働条件を提供しない、労働報酬支払いの遅延、社会保険料の未納など、労働者の権益を損なう場合、労働者側が自ら労働契約を解除できるが、企業は労働者に経済補償金を支払わなければならない、さらに労働契約期限が満了した労働者に対して、労働契約を更改しなくても経済補償金を支払わなければならないことから、企業は労務管理上の規定やその運用の合理性に対して十分配慮することが求められる。

このほか派遣会社を使うか、直接雇用するか雇用形態の選択も重要で、季節性や臨時性の高い製造業であれば派遣活用により長期雇用を避けることも一案であるが、派遣会社や労働者と協議し雇用にかかわるガイドラインを結ぶ必要もある。直接雇用の場合、新法では3回目の契約時に無期限契約に切り替える必要があるため、3年以上の労働契約締結(労働者が年金を受給できる定年まで働き続ける労働契約)であれば最初の契約から最短で7年目に切り替えることが出来るので、無期限労働契約に対する対応の検討も欠かせない。無期限労働契約のほか労働組合の設立時期など企業経営に大きく影響する重要ポイントもあり進出企業の慎重な判断が求められる。

なお、08年1月1日から施行される「労働契約法」とともに農村出身者らへの就職差別などを禁ずる「就業促進法」も併せて施行されることになっている。

【対中投資落ち込みの要因にも】

中国商務省が発表した今年1～11月の対中投資(金融を除く実行ベース)は全体で前年同期比13.66%増の616億7,400万ドルであった。日本は29億40万ドルで前年同期比26.6%の大幅な減少で、日本の対中投資は昨年の30%減に続き大きく落ち込むことが確実である。中国の最大の貿易相手であるEU連合からの投資も同じく29.8%の減少である。対中投資の落ち込みの理由として製造業の大型投資が一巡したことが上げられるが税制面での外資優遇措置の段階的撤廃、労働コスト上昇につながる「労働契約法」の施行など投資環境の悪化も影響しているとみられる。

(出所:朝日12.13、日経産業 12.17、12.18、12.19 フジサンケイ12.17)

■新たに589品目が加工貿易禁止の対象に

08年1月21日から新たに589品目が加工貿易禁止品目に追加される。禁止品目追加の発表は4月に続き07年では2度目となる。今回追加された品目は、動植物製品、動植物油脂、食品、飲料、鉱産物、化学製品、鉄鋼製品、プラスチック製品、アルミ製品、絶滅が危惧される動植物を原料とする皮革製品、毛皮、靴類、さらに装飾品、眼鏡、時計なども対象となる。

貿易黒字が拡大する中、政府は労働集約型産業、大量エネルギー消費型、資源関連製品の輸出を抑制する意向を示しており、06年以降、輸出増徴税(付加価値税の一種)の引き下げ・撤廃など貿易黒字の削減に向けた対策を強化してきた。さらに、加工貿易禁止品目を増加したことは、付加価値の低い加工工場への優遇縮小により、産業の高度化を促す姿勢を一段と鮮明にしたものともいえる。

なお、既に税関に届け出申請を行っている加工貿易業務については、認可を受けた契約の有効期間内の履行は認められる。また、企業と政府関係機関とがオンラインで結ばれ、業務が管理・監督されている企業は、08年12月21日まで加工貿易業務を実施できる。

(注)加工貿易制度は、原材料を輸入し中国で加工した製品を輸出する際に、輸入関税や増徴税を減免する制度。

(出所:日経12.27)

2008年1月

■中国実質GDP成長率11.4%

中国国家统计局が1月24日発表した07年の国内総生産(GDP)の実質成長率は前年比11.4%となり、5年連続10%以上の高成長を記録した。名目GDP総額は24兆6,619億元(約365兆円)で、米国、日本に次いで世界3位のドイツに迫った。24日の上海外国為替相場場で換算すると米ドル建てでは約3兆4,100億ドル。一方、ドイツ連邦統計庁によると、同国の07年のGDP(速報値)は2兆4,230億ユーロで約3兆5,400億ドルとその差は1,300億ドル。08年はドイツが1.7%成長にとどまる見込みなのに対し、中国は引き締め策が奏功して8%台まで落ち込んだとしても、ドイツを抜いて世界第3位に浮上する公算が大きい。

高成長を牽引したのは外需と投資。07年の貿易黒字は前年比47.7%増の2,622億ドルと過去最高を更新、初めて2,000億ドルを突破。06年の74%増からは減速したが、依然高い伸び。人民元の為替相場は07年に6.9%上昇したが、輸出は同25.7%増と拡大が続いた。ビルやマンション、工場などの建設投資も堅調で07年の固定資産投資は前年比25.8%増の13兆7,239億元を記録した。政府による再三の金融引き締め策や投資抑制策にもかかわらず、依然として高い水準で推移している。固定資産投資は5年連続で20%を超える伸びで、不動産開発投資だけでみれば30%を超え、投資のGDP比は55.6%と06年に続いて50%を上回った。08年は60%を超えるとの予測もあり、「不動産バブル」が続いている、との指摘も多い。

個人消費の動向を示す社会消費品小売総額(小売売上高)は前年比16.8%増の8兆9,210億元と収入増などを背景に底堅さを見せたが、物価上昇を考慮すればそれほど伸びていないとの見方もある。最大の懸念材料はインフレであり、07年8月から月別の消費者物価指数が6%を超えたままで、11月の6.9%をピークに12月には6.5%にやや下げたが、07年通年では4.8%の上昇をみた。中国政府が目標とした「3%以内」への抑制は達成できず、96年以来11年ぶりの高水準となった。

中国政府で物価監視を担う国家发展改革委員会は08年1月15日に、物価上昇の中心になっている食品や燃料の値上げについて政府の承認を必要とする「臨時価格干渉措置」を発動。露骨な介入に懸念の声も出る中での発動は、物価抑制に対する政府の焦りをうかがわせた。人民銀行も今後、金融引き締めをさらに強化するとみられる。

値上がりは豚肉や食用油、牛乳といった食料品が中心で中低所得者の台所を直撃している。原因は小麦やとうもろこしなど国際的な穀物価格の上昇。中国では工業化が進み耕地が転用された結果、離農して都市に職を求める農民が増え、品目によっては供給不足が表面化した。大国中国の不足農産物への輸入依存は、すぐに国際価格に跳ね返る。世界でも有数の経済大国になった中国が、2ケタ台の成長を続けていることは世界の経済と環境に与える影響は大きい。

中国の貿易黒字は大半が米国との貿易で生み出され、摩擦は一段と激化してきている。膨大な外貨準備を基に世界で運用されるようになった中国マネーの動向に世界の金融界の注目が集まっている。しかし、信用度の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題による米国経済の後退が中国の輸出や株式市場を動揺させたように、貿易と投資に頼る発展はリスクが伴う。

中国が人民元の上昇を容認し、インフレ抑制に努め、労働者の実質賃金を上昇させれば内需の喚起や貿易摩擦の緩和になろう。また、農業対策に力を入れ、人口の過半を占める農民の所得を向上させれば、内需拡大だけでなく世界の食糧事情の緩和につながる。半面、中国が発展途上国の権利を振り回し、温暖化ガスの削減義務を負わなければ温暖化対策は成り立たない。中国の経済政策は世界の安定を左右する。責任が一層重くなったことへの自覚が望まれる。

(出所:朝日、東京、毎日、読売、日経 1.24、朝日、東京、産経、毎日、日経、フジサンケイ 1.25)

■中国自動車産業の動き

—07年新車販売台数879万台を記録—

中国では急速な経済成長とともに自動車市場が拡大、06年には新車販売台数が721万台で日本を抜き米国に次ぐ第2位の市場になった。中国自動車工業協会によると07年の中国国内における自動車生産台数は前年比22%増の888万2,400台、新車販売台数は同21.8%増の879万1,500台を記録した。

新車販売台数のうちマイカーブームを反映して乗用車が21.7%増の629万7,500台、うちセダンが470万台となっている。米ゼネラルモーターズ(GM)系の上海GMは「シボレー」が急成長し、主力の「ビュイック」も堅調であったため販売台数は50万台を超え、3年連続首位。次いで第2、3位は独フォルクスワーゲン(VW)系の一汽VWが46万9,000台、上海VWが43万6,000台であった。第4位は割安な小型車「QQ」が若年層に人気を集め、中東、ロシア向け輸出を含めて38万1,000台の奇瑞自動車であった。日系自動車メーカーでは広州ホンダが前年比13%増の29万5,000台(5位)、一汽トヨタ28万1,000台(6位)、東風日産27万2,000台(7位)、広州トヨタ16万6,000台(10位)、東風ホンダが12万7,000台(11位)で、韓国系の北京現代は23万1,000台で第8位であった。

【進む業界再編の動き】

中国の自動車市場は世界第2位であるが中国市場で最大手の上海汽車でも生産台数はトヨタ自動車の約8分の1で、国際的にみると弱小メーカー約120社が乱立している。生産過剰に伴い価格競争が激化している上に環境対策や開発コスト増も重荷になっている。中国政府は04年から自動車業界の国際競争力強化を目指して「自動車産業発展政策」の中で大規模メーカー数社へ集約する方針を打ち出し、自国メーカーの育成と外資からの買収に先手を打つため、自動車業界の再編に積極的姿勢をみせている。その業界再編の第一弾として最大手の上海汽車は07年12月に江蘇省の中堅メーカーである南京汽車を約21億元で買収することを発表している。上海汽車によれば江蘇省直系の持ち株会社、羅進汽車から南京汽車などの事業を20億9,500万元で買い取るもので、羅進汽車は上海汽車の株式を4.9%取得し、部品事業などを手掛ける共同出資会社を設立する。南京汽車は環境対策、新型車開発費用が重荷になっており、05年に上海汽車と競って英MGローバー買収に資金をつぎ込み、07年3月からローバー乗用車生産を南京郊外で始めたものの売り上げは伸び悩んでいる。上海汽車は外資との合弁による乗用車の国内販売が中心であり、南京汽車が持つMGブランドを活用して海外事業拡大を目指すことにしている。

また、南京汽車は伊フィアット社と乗用車合弁会社南京フィアットを設立していたが、価格、商品力で特徴を打ち出せず販売が低迷したことから、合弁を解消するに至った。フィアットは奇瑞自動車と新たに合弁会社を設立する方針である。一方、中国紙によると湖北省にある国有自動車第3位の東風汽車は開発力を高めることを狙い、独自開発自動車を積極的に販売する黒龍江省の哈飛汽車を買収、過半数の株式取得を目指している。これが実現すると哈飛汽車と仏プジョーの合弁計画解消につながるとの見方もある。外資との合弁会社に関して、北京汽車は独ダイムラーと合弁生産する一方、韓国・現代自動車と合弁の北京現代は販売が落ち込んでおり、販売不振が長期化するとダイムラー側にシフトする可能性もあり、合弁のメリットの薄い外資が切り捨てられる懸念も出てきた。

【加速する省エネ車開発】

低価格で販売増を図ってきた中国自動車メーカーは、ガソリン価格高騰や欧米諸国での燃費・排ガス規制導入によって、環境対応が競争力のカギであるとし、エネルギー車の開発を本格化している。北米国際自動車ショーでは中国のBYD自動車が家庭用電源で充電可能な独自開発によるハイブリッド車「F6DM」を出展し注目された。重慶の長安汽車は中国メーカーとして始めてハイブリッド車を今春にも発売、安徽省の奇瑞自動車も今年後半にハイブリッド車の発売を予定している。

米ゼネラルモーター(GM)の合弁会社である上海GMもエンジンとモーターを併用する環境対応車として「ビュイック・ラクロス・エコ・ハイブリッド」を現地生産し発売することを発表している。トヨタ自動車の現地合弁はハイブリッド車として「プリウス」を既に現地生産している。また、山東省の華泰汽車は欧州の排ガス基準「ユーロ4」に適合した新型ディーゼルエンジン搭載の乗用車を、遼寧省の華晨汽車も新型ディーゼル自動車を開発中である。中国の自動車輸出はまだ少ないが、主要国が地球温暖化対策を強化し燃費が悪い車の輸出が難しくなっている中で、中国自動車メーカーが将来の競争力確保へ低価格・省エネ車の開発を進めれば販売や輸出に弾みがつく可能性がある。

【北米自動車ショーで「存在感」高める中国車】

米デトロイトで開催された北米国際自動車ショーに参加した中国の自動車メーカーが新型車を発表し中国自動車産業の「存在感」を高めた。中国自動車メーカーは06年吉利汽車が初めて参加、07年は長豊汽車が加わり、今年にはBYD車とチャムコ、李氏光明汽車設計が加わり最多の5社が出展した。北京五輪を控え経済が一段と活性化する中で、中国国産メーカーは一段と磨きをかけて、世界の有力メーカーがひしめく米国市場参入を本格的に狙い始めた。チャムコ、李氏光明汽車設計は展示のみであったが、中でも初参加でもととは電池メーカーであったBYD自動車が家庭用電源で充電可能な独自開発によるハイブリッド車「F6DM」を出展して技術力をアピールし、注目された。1回充電すると電気モーターだけで約96キロ走行できるというハイブリッド車で、08年中に中国で発売し、米国市場でも3～5年以内に2万～3万ドルで販売したい方針を明らかにした。また、昨年引き続き出展した長豊汽車は新型スポーツ用多目的車(SUV)を発表し09年までに米国市場に参入する方針を表明した。このように中国自動車メーカーは「中国は世界の自動車産業のカギとなる存在に成長し、世界企業となるために国際競争に足を踏み入れる」として米国市場参入をうかがっている。

【高い米国市場参入へのハードル】

しかしながら、中国勢が世界の有力メーカーがひしめく米国市場へ本格的に参入するには、今回出展した5社はいずれも中堅か新興企業で規模も小さく、中国では大手メーカーである上海汽車、第一汽車でさえ対米進出は至難の業になっていること、2年前に中国メーカーとして出展した吉利汽車は08年に米国市場で販売する方針を打ち出していたが安全基準の問題により参入を先送りしているように、中国製品に対する米政府や米国消費者の不信感が広がっている中で、品質保証や安全基準や環境基準の達成、さらにはアフターサービスネットワーク整備など解決すべき課題が多い。

中国自動車メーカーが世界のひのき舞台である北米国際自動車ショーに参加し存在感をアピールすることは、知名度を上げ中国国内でのシェア競争を有利に進める戦略ともみられている。(出所:日経、毎日、朝日12.27、日経1.10、日経、朝日、読売、東京、日経産業1.16、日経1.23)

■過去最高の貿易黒字2,622億ドルを記録

中国税関総署の発表によれば、07年の中国の貿易総額(輸出入)は前年比23.5%増となり初めて2兆ドルを上回り、2兆1,738億ドルを記録した。輸出額は前年比25.7%増の1兆2,180億ドルで輸入は同20.8%増の9,558億ドル、貿易黒字額は同47.7%増の2,622億ドルとなり05年から3年連続で過去最高を記録した。輸出は衣料、鉄鋼、機械などが大幅に伸びた。07年の人民元相場は対ドルで6.9%上昇したが、貿易黒字増に歯止めがかからず、黒字額は月間200億ドルを超え07年10月に2,000億ドルを突破した。最大の貿易相手国は米国で貿易総額は同15%増の3,021億ドルで対米貿易黒字額は1,633億ドル、黒字額全体の62%を占める。EU諸国との貿易黒字額はユーロ高を反映して1,342億ドルに上った。日本との貿易総額は前年比13.9%増の2,360億ドルであったが、日本から中国への現地生産向け部品等の輸出が伸びたことから319億ドルの赤字であった。

中国商務省幹部は昨年8月、中国の輸出額は07年に米国を上回り、08年には世界最大となる可能性があるとの見通しを示していたが、08年の貿易黒字額は3,000億ドルを超える可能性が高い。中国は元高誘導を図りつつ輸出関税強化、輸出還付税の一部取り消しなどによって急激な貿易黒字拡大を抑制してきたが、目立った効果は出ていない。世界経済が減速する中で中国に牽引役を期待する声もあるが、元高ペースの加速とともに黒字抑制策の強化が迫られるのは必至である。

(出所：日経、毎日、朝日1.11、日経、フジサンケイ1.12)

■中国、日本の最大の貿易相手国に

財務省の貿易統計速報によれば07年の日本の貿易は輸出が前年比11.6%増の83兆9,407億円に対して輸入が同8.6%増の73兆1,157億円で貿易黒字は10兆8,249億円となり3年ぶりに増加した。

対中(香港を除く)貿易は輸出が前年比19%増、輸入が9%増となり貿易総額(輸出入)は27兆8,676億円を記録し、初めて米国との貿易総額(2兆5,246億円)を上回った。輸出入とも9年連続で増えて過去最高額を更新、輸出は12兆8,409億円、輸入は15兆267億円であった。対中貿易赤字は2兆1,859億円となり赤字幅は2年連続で縮小した。

香港を含む中国への輸出は北京五輪を前に07年も11%の高成長を背景に前年比16%増の17兆4,000億円であったのに対して、米国向け輸出はサブプライムローン問題を背景に07年後半から内需が落ち込んだことから0.2%減の16兆949億円であったため、日本の総輸出額に占める中国の割合は20.7%となり米国(20.1%)を上回った。

日本にとって中国は04年以降、貿易総額(輸出入)は米国を凌ぎ最大の相手国になっており、中国にとって日本は米国に次ぐ第2の相手国で、中国は最大のパートナーとして、日中経済の相互依存が進む。

中国向け輸出品として電子部品等の主力商品に加えて、最近では中国の所得水準が向上したこと自動車などの最終製品の輸出が増えている。中国にとって最大の輸出相手国は米国、第2位が日本になっているが、総輸出に占めるEU諸国全体の割合が米国を上回っており、日中両国にとって米国依存度が低下してきた。

(出所：日経1.24、日経、朝日、毎日、読売1.25)

■対中投資は過去最高を更新

中国商務省は1月21日、07年の対中投資(金融を除く実行ベース)は06年比で13.6%の大幅増の747億6,800万ドルで過去最高を更新したと発表した。受入額は開発途上国の中では15年連続トップである。金融を含めると826億5,800万ドルに達する。

07年の国・地域別にみる直接投資額は香港が30%増の277億ドル、英領バージン諸島、ケイマン諸島、モーリシャス、サモアの4大タックスヘブン(租税回避地)が合計で36.8%増の226億ドルで、この5地域で全体の3分の2を占めた。中国の主要貿易相手国からの投資は一段落し、EUが29.4%減、日本が24.6%減と大幅な落ち込みであり、米国からの投資も12.8%のマイナスと軒並み減少したが、欧米諸国からの投資が減少したのは製造業の大型投資が一段落し、サービス産業に投資分野がシフトしているからとみられている。

英領バージン諸島、ケイマン諸島などタックスヘブン(租税回避地)からの投資が急激に伸びたのは外資系を装った中国、香港企業による迂回投資が大半とされる。これは07年までに企業所得税率が国内企業では33%であったのに対し、外資企業の多くは10%台の優遇税率の適用を受けていたが、今年から国内、外資企業とも25%に税率が統一されることになったために、昨年は駆け込み的な迂回投資が増えたものとみられる。

外資受け入れについて同省ではハイテクや環境保護分野への投資奨励、中西部への投資奨

励が課題であり、サービス産業においても金融、保険、通信分野での対外開放拡大などの方針が示されている。

(出所:日経、朝日、毎日1.22)

■相互認証で家電輸出可能に

中国は外国の電気製品メーカーが中国に輸出する場合、中国国内の認証機関の審査を義務付ける制度を、世界貿易機関(WTO)加盟を機に創設し、審査に合格し中国政府から安全性を示す「CCCマーク」添付の許可を受けなければ販売できなかった。この制度によって日本メーカーからは手続きが煩雑な上に認証取得のめどが立たず販売時期を決めかねるなどの不満の声があった。中国国内で審査を受ける製品は電気製品、自動車など159品目である。

このほど経済産業省は中国の国家認証許可監督管理委員会と家電など約100品目の電化製品について、日本国内で安全性などの審査を受ければ中国に輸出できるよう協議を始めた。対象製品や審査項目などを調整し、互いに審査結果を認め合う相互承認協定覚書を結ぼうというものである。この制度が導入されると、審査基準は中国基準が適用されるが、日本の認証機関で審査を受ければ、書類のやり取りのコストも下がり、時間も短くなるため、機動的に新製品を中国に輸出できるようになり中国国内での販売増加が期待できる。現在、中国の認証機関から認証を取得するにあたり中国の審査官が日本の製造現場に立ち入り検査をしたり、効率的に複数社まとめて立ち入り検査をするなど、手続きにかかる期間は現地法人からの申請に比べ数カ月長くかかっている。日本は電気用品安全法で中国のメーカーによる製品を中国の認証機関が審査することを認めている。

(出所:日経 1.5)

■物価高、消費者を直撃

07年の全国人民代表大会で消費者物価を3%以内とする目標を掲げていたが、消費者物価は上昇基調にあり07年8月に前年同月比6%を超えて以来、11月まで4カ月連続で6%台を記録、11月には前年同月比で6.9%という11年ぶりの高い上昇を記録した。特に食品の値上がりが著しく、豚肉は食品の値上がりの象徴的な存在である。国際的な原油価格の高騰で生産コスト上昇。バイオエタノール増産の影響で飼料となるトウモロコシが値上がり、さらに伝染病被害による供給減のために値上がりしており、ここ1年ほどで2倍近くの値上がりである。中国政府で物価監視を担う国家発展改革委員会は豚肉などの供給不足が解消されれば物価も落ち着くとの見方をとり、養豚農家支援などを物価対策の中心に据え、「今の物価上昇は食品の値上がりによるもので、全面的に物価が上がる深刻なインフレではないと強調、温家宝首相は昨年末に西安市の養豚場を自ら視察し豚肉価格の安定に向けて養豚農家支援の姿勢を強調して見せた。しかし人民銀は食品価格の上昇によるコスト増が他の業種でも価格に転嫁され市民にインフレ予測が広がることを懸念しつつ、08年も物価上昇が続くものとみている。

中国人民銀行が昨年11月に実施した調査では、現在の物価水準を高すぎて受け入れがたいと回答した人の割合は47.8%に達し、また、政府系研究機関である中国社会科学院が行った社会問題に関するアンケート調査によれば、過去6年間で生活上の最大の課題は「失業」や「社会保障」であったが、今では「物価上昇」が最も深刻な問題であるとの結果が出ている。

ちなみにこの調査は07年10月、党の幹部養成機関である中央党で研修中の国、地方幹部らを対象に行われたもので30.5%の幹部が「物価」を深刻な問題と挙げ、以下、「収入格差」23.5%、「腐敗」13%と続いた。06年の同様の調査では物価は0.6%に過ぎなかった。

物価上昇は食品の値上がりが主因であるために家計に占める食費の割合が高い低所得者層の被害が大きく、貧富の格差拡大は低所得者層に挫折感や不公平感をもたらすこととなり、社会不安につながりかねず、政府の経済運営は年初から大きな課題に直面している。

【インフレ対策強化の動き】

政府は1月から小麦、トウモロコシなどに5～20%の臨時関税をかけるなど値上がりが続く穀物類の輸出抑制に踏み切っている。国務院は原油や穀物価格の高騰により国内物価上昇圧力は強いとして、インフレ対策を強化することを決め、価格吊り上げや売り惜しみなど価格カルテルや市場価格の不当操作などに対して厳重な取締りと罰則強化を図り、罰金額を最高100万元に引き上げる措置を導入。さらに物価抑制のため穀物製品、食用植物油、肉類、牛乳、卵、などを対象に値上げの事由申請を義務付けて承認制とする「臨時価格干渉措置」を導入した。さらに、石油製品、天然ガス、電力、公共交通、教育など国民生活に直結する商品、サービス費用を当面引き上げないこととし中国政府は物価抑制に積極的に取り組む姿勢を示している。

(出所:朝日1.8、フジサンケイ1.7、1.11、読売1.16、朝日、東京1.17)

■市場化に対応するため中央省庁を再編

胡錦濤総書記は07年10月の共産党大会で行政改革を実施することを表明していたが、今春にも中央省庁を再編する方向である。中国では省のほかに総局など国務院直属機関などを含めると約60の省庁があり、異なる省庁間の調整や連携がうまくいかない場合が多く、外国のひとつの省庁が中国の複数の省庁と話し合うなど外交交渉にも縦割りの弊害があった。このため約60にのぼる省や政府直属機関を統合、削減し縦割り行政の弊害をなくし、市場経済に対応した効率的な組織にするものである。再編の目玉はエネルギー政策を管轄する「エネルギー資源省」の創設で、これまで国家発展改革委員会の国家石油備蓄センターや国家電力監督管理委員会、中国石炭工業協会などに権限が分散していたが石油、石炭、電力、水力の担当部署に統合する。さらに環境にも配慮した都市計画作りを目指し建設省、国土資源省、環境保護総局を統合して「環境建設省」を、交通省、鉄道省、民用航空総局を統合して「運輸省」を創設するなどの案もある。

省庁再編は3月の全国人民代表大会(全人代)での審議を経て決定される。

(出所:日経1.22)

■新たな中英関係強化

ブラウン英国首相は1月18日、中国を公式訪問し、北京で胡錦濤国家主席、温家宝首相と会談、中英二国間の貿易額を10年に07年の1.5倍の600億ドルに拡大することを目標にし、経済交流強化や五輪協力などについても合意した。中国との貿易額で英国はEU内ではドイツ、オランダに次ぐ第3位で、中国の輸入総額の1.5%を占めるに過ぎない。一連の会談で天然ガス資源の探査、開発や省エネ技術開発での協力拡大で一致し、地球温暖化対策やエネルギー協力などで結んだ契約は8億ドルに上った。

英国は1950年に西側諸国の中で最初に建国直後の中国を承認し、両国は基本的には良好関係にあったが、97年に発足したブレア政権は米国関係を最優先し、中国武器禁輸問題などで対中強硬姿勢をとってきたために両国関係は停滞していた。今回、中国が英首相を招待した背景には新首相の下で新たな中英関係を築くとともに、中国の民主主義や人権問題を強調、食の安全について中国を批判し対中強硬姿勢をとるドイツのメルケル首相への牽制、さらにアフリカやミャンマーと深いつながりのある英国と協力することによって、ダルフル紛争やミャンマー民主化弾圧問題の解決にあたり、北京五輪の前に中国の国際社会におけるイメージアップを図りたいとの狙いがあるとみられている。

中国は昨秋の共産党大会で2期目の胡錦濤執行部が発足して以来、フランスのサルコジ大統領、日本の福田首相、インドのシン首相、今回の英国ブラウン首相と主要国首脳との訪中を受けているが、これは大国との良好な関係を保ちながら、環境や格差拡大など国内問題の解決を最優先する胡錦濤政権の施政方針がうかがえるものである。

(出所:日経、朝日、読売、産経1.19)

■難局を迎えた中国経済

—中国版サブプライム危機の懸念も—

一人当たりのGDPを20年までに00年の4倍にするという目標が掲げられたが、インフレの高進や資産バブルの陰りによって国内経済が変調を来し始めた中で、米国のサブプライムローンの影響により経済は難局を迎えつつある。

温家宝首相は「世界経済の不確定要因や国内経済の多くの困難と矛盾によって、08年は中国経済にとって最も困難な年になる可能性がある」と述べている。中国経済は投資と輸出主導で、国内総生産は07年に前年比11.4%の成長であったが、インフレと経済停滞の同時進行の懸念もあり、2月4日に世界銀行が発表した中国経済報告書では、08年の成長率を9.6%に下方修正している。昨年9月時点では10.8%の予測であった。中国は03年から5年連続で2ケタの成長を続けてきたが、世界銀行の予測通りになれば、6年振りの1ケタの成長となる。

中国の消費者物価は過去10年間落ち着いていたが、07年春からじりじりと上昇傾向を続けた。2月の2%台から8月に6%台に、08年1月には中南部の大雪と寒波の被害の影響で前年同月比では7.1%を記録した。07年からの中国の物価上昇は疫病の流行などによる食肉価格の急騰が引き金になったが、人民元切り上げを見込んだ投機マネーが流入し資金がだぶつく中で、石油、工業用原材料、穀物などの基礎物資が軒並み値上がりしたことが要因になっている。供給過剰気味で落ち着いていた工業品出荷価格にも波及し、08年1月の工業品出荷価格指数(卸物価指数)は前年同月比6.1%と04年12月の7.1%以来、約3年ぶりの高い水準になっている。食料品を中心に生活物資の物価上昇は社会不安を増長させることになるため、政府にとって物価の鎮静化は緊急課題である。

株式、不動産相場にも陰りが出ている。株式市場は07年に熱狂的な株ブームが起り、開設された証券口座は3,270万件、12月末段階の個人投資家数も1億3,600万人に達した。ピーク時の07年10月には上海総合株価指数が終値で6,092.06を記録したが、その後、調整局面に入り08年2月現在ではその指数は4,000台半ばで推移している。従来、中国株式市場は国際市場との連動性が低いとされてきたが、米国のサブプライム問題では中国の金融機関も損失を計上する影響も出た。中国の株式市場は世界同時株安にリアルタイムで参加するようになってきている。

不動産市場においても、株とともに価格上昇をあて込んだ投資や投機マネーが流れ込み、価格は押し上げられた。昨年9月、北京、上海など大都市では政府の過熱抑制策にもかかわらず住宅価格伸び率は最大値を記録した。しかし年末から急減し、今では値崩れが始まっている。07年1～11月における住宅ローンは約8,000億元で前年の約4倍に激増、経済成長で可処分所得が増加しているとはいえ、住宅ローンに対する負担が大きくなり、不動産バブルが本格的に崩壊すると、中国版のサブプライム危機が起きる懸念がある。

【強まる欧米からの圧力】

中国経済は貿易の伸びに支えられ、07年の貿易総額(輸出入)は前年比23.5%増の2兆1,738億ドルを記録、黒字額は2,622億ドルとなり05年から3年連続で過去最高を記録した。中国国内企業の輸出も質的に飛躍的に伸びてきているが、輸出を支えてきたのは海外企業による中国への直接投資である。01年から07年までの直接投資額は(金融を除く実行ベース)4,183億ドルに及ぶ。生産技術やグローバル市場を有する海外企業と中国の安価で豊富な労働力という組み合わせが「世界の工場」を誕生させ、中国の総輸出額に占める外資系企業の割合が57%を超えるに至った。しかし、インフレ、労賃、人民元の上昇などの影響から対中投資に積極的だった米国、日本、欧州などの外国企業が投資に慎重になり、07年の対中投資は落ち込んでいる。

米国が最大の貿易相手国で貿易総額は同15%増の3,021億ドルであるが、貿易黒字額は

1,633億ドルで黒字額全体の62%を占める。またEU諸国についても、中国から安価な製品が大量に流入したためEUの対中貿易赤字は拡大、07年通年では1,600億ユーロを超えるものとみられ、EUの貿易赤字の中で中国が突出している。米国やEU諸国からは人民元の大幅な切り上げや市場開放の加速、環境対策について、強く要求されており、さらには中国製品に対する安全性についての不信感もあることから、米国とEUとの貿易黒字の増勢にブレーキがかかり、投資にも陰りがみられる。

米国の成長率が1%落ちると中国の輸出が5%減るという試算があるが、欧米経済が同時に減速すると減少幅が倍増することになる。07年12月の対米輸出の増加率は6.8%で、11月の11.9%から大幅に減速しており、特に鋼材の対米輸出低迷が鮮明で12月は64.4%も減少した。08年1月の対米貿易総額は前年同月比12.2%増の262億3,000万ドルで07年12月と同水準にとどまった。1月の中国の貿易黒字額は前年同月比で22.6%増の194億9,000万ドルを記録したが、前年12月の226億9,000万ドルからは減少となっており、月間では07年10月に過去最高の270億5,000万ドルを記録して以来、連続して減少している。サブプライム危機による米国およびEU諸国の外需不振は中国の過剰生産問題を暴露し、成長鈍化や労働賃金、資源価格上昇によるインフレをもたらすとの懸念がある。

【量的拡大から質的向上への課題】

06年の一人当たりのGDPは米ドル換算で2,018ドル、日本の70年代に相当する所得水準である。最も低い貴州省が779ドルで、最も高い上海市の7,322ドルとは大きな格差が生じている。経済規模の拡大から所得格差是正が重要な政策課題で、内陸部や低所得者層に高度成長の恩恵を享受させる対応を怠ると、社会秩序の混乱を増幅させることにもなる。政府はインフラの整備、社会保障制度の整備、教育・医療、低所得者向け住宅などの公共サービスの提供、高齢者対策などに取り組むことが求められている。所得格差のほかに大気汚染、水不足、水質汚染、森林破壊など深刻な環境問題も社会問題化しており、中国経済は量的拡大から効率、品質、公正な所得配分といった質的向上への転換も課題となっている。

(出所:日経、読売、朝日、毎日、フジサンケイ、東京 2.3、2.4、2.5、2.6、2.9、2.16、2.17、2.18、2.19、2.20)

■食糧高、世界的に波及の懸念

07年における中国の食糧生産量は5億150万トンで、過去4番目の豊作であったが、農産物の需要拡大により、食料品の値上がりは著しく、消費者物価は前年比4.8%の上昇、11年ぶりに大幅な伸びとなった。物価は肉類31.7%、卵が21.8%と大幅に上昇したほか、穀物、イモ、豆などが6.3%上昇し物価全体を押し上げた。肉類、卵価格等の高騰はトウモロコシが澱粉やエタノール原料として需要が高くなり価格が上昇、これが飼料価格の上昇につながった。

消費者物価上昇率は89年の天安門事件前の約18%や90年半ばの全面的インフレ時の約24%という高い上昇率ではないものの、08年1月には前年同月比で7.1%を記録、中南部の大雪で交通網が寸断され、食料品、生活物資が供給不足となったことが影響した。とりわけ食糧価格の急騰が著しいことから国民の生活不安をもたらしている。

【振幅激しい食糧事情】

中国は96年までは恒久的な穀物輸入国であった。当時、穀物輸入増を背景に政府は食糧増産のノルマを課した結果、97年には穀物自給を達成、00年には需要量を超す在庫を抱えるに至り、政府は耕地を森林に戻す「退耕還林」政策とエタノール生産を奨励した。一方、生産過剰により穀物価格が下落したため、農民の耕作意欲が減退、食糧生産が落ち込むことになったが、03年頃から経済高度成長により穀物需要が増え価格は上昇、政府は「退耕還林」政策を停止しエタ

ノール生産を抑制した経緯がある。このように中国の食糧事情の振幅は激しいのである。

13億の人口を抱える中国は大国がゆえに微調整が難しく、食糧需給の揺れが大きくなりがちであるため、国内の食糧価格のみならず世界の価格を左右することになることが問題である。たとえば中国のトウモロコシの需要量の5%は世界の輸出量の10%に相当することから、中国がトウモロコシの輸出と輸入の間で数%の変動を起こしただけで国際相場は大きく変動することになる。

食糧需給の振幅を和らげるためにも中国政府による貯蔵設備や物流網の整備、余剰時の買い上げなどの整備が求められ、価格が上昇したときには不足作物に自発的に転換できるような仕組みも欠かせない。トウモロコシの生産は10年に1億5,000万トンが見込まれるが飼料、工業原料としての需要が生産を上回り、これから中国は穀物輸入国になることも予測されており、中国の食糧事情の振幅で世界が振り回される懸念がある。

(出所:読売2.3、日経2.18)

■大雪と寒波、大きい経済的被害

—露呈したインフラの脆弱さ—

1月下旬から中南部を襲った50年振りの大雪と寒波による直接的被害額は1,111億元(約1兆6,700億円)に上ると2月14日、中国民政部が発表した。同省によれば被害は湖南、貴州、江西、安徽、湖北、浙江、四川、広西チワン族自治区など21省・自治区におよび、死者は107人、行方不明者8人、家屋倒壊数35万4,000軒、半壊家屋140万8,000軒、雪により鉄道駅や路上に取り残され救助を必要とした人数は約193万人、被害を受けた農地は1,730万ヘクタール、死亡した家畜数6,900万頭に及び93万ヘクタールの水産品養殖場も被災したとされる。

大雪と寒波による積雪や凍結、停電などにより道路は寸断され、鉄道や空港は遅延や閉鎖、欠航をもたらし交通機関はまひした。春節(旧正月)を故郷で迎える地方出稼ぎ労働者など帰省ラッシュが重なり交通手段は大混乱、異郷での年越しを余儀なくされる人は広東省だけでも1,000万人を超えた。出稼ぎ労働者2,600万人を抱える広東省当局は帰省断念を呼びかけたが、広州駅には荷物や幼児を抱えた人など約80万人が集まり、駅前広場には簡易テントが設置され、帰省客同士が押し合い、警官数千人が周辺の警備に当たるなどの騒ぎが起きた。

人と物の輸送が滞った上に、送電線の鉄塔が倒れ、通信が遮断、停電も相次いだために電力不足が生じた。政府は燃料の石炭を鉄道で発電所に集中輸送することによって電力不足への対応を取ったが、追い討ちをかけ輸送網が切断されて石炭を運べず、火力発電所は稼働せず、電力不足、停電により製造業も生産を一時停止するなど大きな影響を受けた。経済の中心である上海周辺と日系企業が多く進出する南部の広東省を結ぶ高速道路が寸断され、部品調達の遅れにより操業一次停止を余儀なくされた日本企業もある。江蘇省の一部では市民向けの電力供給を優先するため、工業団地への電力供給制限を実施したところもあり、「世界の工場」となった中国の生産活動が滞ることになった。日本や欧米諸国は中国から部品や素材を調達しており、中国の輸出の停滞による世界経済全体への影響は大きかった。

交通インフラのまひなどによる物流停滞は消費者物価を押し上げた。14日の経済日報によれば被害の大きかった湖南省、貴州省では野菜価格は被害前の50%高、便乗値上げもあってインターネット上の掲示板には元値2元のカップラーメンが20元、同0.4元の卵が10円で売り出されるという狂乱物価となり被災地の物価高騰はより深刻な問題となった。

1月の消費者物価指数は、特に食料品や生活必需品の価格の高騰から前年同月比7.1%上昇、2月も7.6%の上昇が見込まれ、第一四半期の国内総生産(GDP)を0.5~1ポイント押し下げると予測されている。

政府は深刻化している輸送と送電の早期復旧を指示し、電力不足については燃料の石炭を優先的に鉄道で発電所に搬送する、電気機関車をディーゼル機関車に代える、輸送車両を増やすなどの対策を、また、物価上昇抑制のために食品価格の監視を強化し、生鮮食品や農産物を輸

送するトラックについては有料道路料金の支払免除などの対応をとった。

都市と農村、沿岸部と内陸部の格差が大きい中で、都市部や沿岸部では労働力として「農民工」に依存しており、とりわけ春節時には「農民工」の帰省ラッシュは避けられず、交通インフラのパンクは都市部や沿岸部での農民工に対する社会保障や子弟の就学問題など社会問題改善のほか、発電所の石炭備蓄やエネルギー確保など構造的課題を浮き彫りにし、巨大な中国経済の足元の脆弱さを露呈することになった。

(出所：日経、朝日、読売、毎日、産経、東京2.2、2.3、2.4、2.6、2.15)

■人民元高の影響出る

対中貿易赤字が膨らむ中で、景気減速懸念が深まる米国では中国に人民元高の加速を求める声が強くなっている。外国為替市場では07年において年間約7%の元高が進行したが、08年は米国の圧力が強まり約10%の元高も予想される。現在の為替レートは1ドル=7.1元であるが年内に6.5元台まで元高が進行する見方が有力になっている。中国において元高は紡績など輸出に依存してきた産業や、輸出が本格的になりつつある自動車産業、また、日系進出企業の一部にも影響が出始め、製品価格上昇を抑えるためには利益を大幅に圧縮せざるを得ないという懸念が広まっている。紡績業界紙によれば「紡績業は輸出に依存しており、元高が1%進行すると利益が2~6%も減少すると試算している。

中国に進出した日系企業では「元高により海外から部品や資材を安く輸入できる利点がある」という声がある一方、「コスト削減の努力をしても元高で相殺される」との声も聞かれる。また、技術移転により中国国内でたいていの部品、資材を調達している企業にとっては元高の恩恵は受けられないとする企業もある。人民元高の影響が中国企業のみならず日系企業にもじわりと出てきているが、対中貿易赤字が拡大している米国、EUからの人民元切り上げ要求は強まるばかりである。

(出所：日経2.6、フジサンケイ2.9)

■強まる中国国家ファンドの活動

—新基金を設立—

中国が世界最大の貿易黒字を土台に創設した国家ファンド、中国投資有限責任公司(CIC)は07年、米大手ファンド、ブラックストーン・グループに30億ドルを出資し、米証券モルガン・スタンレーには50億ドルを出資することを決めたが、このほど、米大手投資ファンド、J.Cフラワーズとの間で米金融機関への出資を目的に新基金を設立すると、2月8日付英紙フィナンシャル・タイムズは報じている。

基金は40億ドル規模で、主にサブプライム住宅ローン関連証券への投資で巨額損失を計上し、損失を穴埋めするために増資を検討している米大手銀行や証券会社に出資するものである。CICとJ.Cフラワーズによる基金方式が成功すれば、中国だけでなく中東や東南アジアの国家ファンドによる米企業への出資モデルケースになる可能性がある。

しかしながら米国内には、海外の国家ファンドによる米企業への出資は米国内での影響力拡大につながり、単なる金融や経済の要因を超えた安保や軍事の領域にも資金を投入する可能性もあり、政治的に利用されかねないという懸念が台頭している。

2月7日開かれた米議会の政策諮問機関「米中経済安保調査委員会」の公聴会では米国議員から中国の政府系ファンドへの懸念や警戒が表明された。

【国家ファンドへの懸念と警戒】

中国投資有限責任公司(CIC)が米国への投資を活発化させていることに対して、米国はどう対応するかが公聴会の主題であった。マーシー・カプター下院議員(民主党)は「非民主的で野心的な世界戦略を持つ中国は政府系ファンドを経済の論理から離れた対外戦略の道具にする可能性

が高く、政府支配下にあるCICも透明性に欠け、政治や軍事にからむ要因が活動の動機になる」と証言、また、中国金融制度に詳しいカルフォルニア大学のピーター・ナバロ教授は「保有する巨額外貨を、人民元のレートを人為的に操作することによって政治的武器に使っており、政府系ファンドもその種の目的に活動させる気配がある」とし、「中国当局がCICを通して米国の港湾、電気、通信、貿易などの分野の企業をコントロールし、特に、汎用技術を有する企業取得を目指すだろう」と述べた。さらに、米国中小企業連合組織である米国ビジネス産業評議会教育財団のアラン・トンネルソン研究員も「中国は軍事、経済、技術のスーパーパワーになろうとしており、CICによる米国の安全関連企業の買収に注意していくべきである」と警告した。

このように米国では海外の国家ファンドによる米企業への出資が米国内での影響力を拡大し、政治的に利用されかねないとの懸念があり、米財務省は1月の世界経済フォーラム(ダボス会議)などで国家ファンドの投資活動について一定の透明性を確保するよう求めている。

今回、中国のCICが米国のJ.Cフラワーズと新基金を設立する間接的な出資方式を採用したのは、CICが米国内の懸念や警戒に配慮し、出資先の選定を米国企業に任せる方式とすることにしたものとみられている。

(出所:フジサンケイ、産経2.9)

■高まる中国製食品への不安

—望まれるギョーザ中毒事件早期解決—

食品の中国依存度が高まっている中で起きた中国製冷凍ギョーザによる中毒事件は混迷の度を深めるばかりである。事件が発生して以来、早期原因究明と問題解決のため日中両国が連携し、捜査協力を行ってきたが、中国公安省と国家品質監督検査検疫総局(質検総局)は2月28日、「捜査結果から、生産から包装、輸送の段階で異常は発見されず、有機リン系農薬(メタミドホス)が中国国内で混入された可能性は極めて低い」との見解を示した。「日本国内で混入された可能性は少ない」との見方をしている日本側と正反対の主張に対し、日本の警察庁は看過できないとして困惑している。中国政府は日本の「中国混入説」に対して、これまで慎重姿勢であったが、全面反論に転じた背景には、冷凍ギョーザ中毒事件発生以降も類似事件を相次いで公表する日本政府への「不信感」、対日問題に敏感な国民感情への配慮、さらに中国製品の安全性を世界に訴えることを重視したものであるといえる。日本政府はギョーザ問題が日中両国民の感情的な対立に発展し、日中関係に悪影響を及ぼすことを懸念し、日中外交当局は「ギョーザ問題を政治問題にしない」ことで一致しているが、4月に予定されている胡錦濤国家主席の訪日への影響が懸念される場所である。

中国製冷凍ギョーザによる中毒事件で日中両国の捜査が長期化し、難航したまま原因解明が進まない、日本の消費者の中国製食品に対する信用回復が遅れ、中国製食品離れは解消されず、外食産業、小売業界などへの影響は大きい。また、メーカーも生産地を他の国に移すなどの対応を迫られてくる。中国にとっても8月の北京五輪を前に、中国製食品への不信感が世界中に拡大する恐れがあり、痛手は大きい。中国の国家品質監督検査検疫総局は2月はじめ、輸出食品の生産・加工企業の農薬取り扱いなどに関する一斉検査実施を決定、15日の輸出食品安全専門会議で各地の検疫当局に徹底を指示している。検査期間が従来の1週間から2週間以上に延長され、輸出許可が下りない品目が100以上に及ぶとされており、輸出検査強化により日本向け食品の輸出が停滞している。

【中国頼みの日本の食卓】

日本の食料自給率は4割を切り、大半は米国と中国からの輸入に頼っている。中国から輸入される食料品は野菜、水産物などの食材から加工食品まで幅広く、生鮮品、冷凍食品など中国製の割合は年々高まっている。06年に中国から輸入した生鮮品や加工食品など食料品は約9,300億

円と1兆円に迫り、市場価格では2兆円規模である。07年に世界から輸入した食料品（動物を含む）は5兆3,417億円と前年比6%増であったが、うち中国からの輸入は9,109億円で全体の17%を占めた。輸入量に占める中国産の比率は生鮮野菜が65%、水産物が22%、肉類も13%を占めるが、特に冷凍食品の輸入の伸びが顕著である。

日本冷凍食品協会によると06年の中国からの冷凍食品の輸入額は1,420億円と97年の約3倍に増え、市場全体の15%を占めている。冷凍食品の流通先は、外食産業やスーパーの惣菜などの中食用が7割以上である。日本において簡便な食生活が好まれるようになり、中食、外食など食料品消費構造の変化もあり冷凍食品の輸入は増え続けている。しかし家庭用の冷凍食品は、最終加工場所を表示する必要があるが、飲食店などで出されるとどこの国のものか分からない問題がある。メーカー側にとっても冷凍食品は安い労働賃金による製造、豊富な食材をほとんど現地で調達できること、物流費用の安さなどコスト面での優位さが魅力となっていた。しかしながら、中国製ギョーザ中毒事件を受け、日本の消費者には、中国製食品に不安を感じる人が94.2%（共同通信社調査）、今後中国製食品は利用しないという人が75.9%（同）と中国製食品に対する不安が高まり、中国製食品離れが加速している。とはいえ日本人の食生活はいまや中国製食品なしでは成り立たなくなっており、中国にとっても輸出先として日本はなくてはならない存在であり、中国の食品の安全は両国の共通の利益であるとの立場に立って早期解決が望まれる。

（出所：日経、読売、朝日、毎日、フジサンケイ、東京2.1、2.4、2.5、2.6、2.7、2.8、2.12、2.13、2.14、2.15、2.18、2.19、2.20、2.21、2.22、2.25、2.26、2.27、2.28、2.29）

■中国ネット企業、日本進出

中国では高い経済成長に伴う所得向上を背景に、ネットユーザーは爆発的に増え、07年では2億1,000万人に達し、世界トップの米国に500万人差までにせまり、08年中に世界一のネット大国になるとみられている。07年に新規にネットを始めた7,300万人のうち4割に当たる2,917万人は農村居住者だった。ネットの普及率は16%で、世界平均の19.1%には及ばず70%近い日米とは大きな差がある。しかし、北京・上海等大都市では50%近くと高い水準になっている。ウェブサイトは約150万とされている。

中国でのネットビジネスは事業を開始するにあたり、複数の関連官庁の審査、認可が必要で、サービス内容についても規制があるため、環境は決して良好ではない。市場の成熟度については、日本貿易振興機構によればネット広告の市場規模で日本の9分の1程度であるという。

こうした中で、中国ネット企業は漢字文化を持ち地理的に近い日本市場は大きい魅力であるとして、相次ぎ日本に上陸し始めた。検索エンジン世界3位の百度（バイドゥ）は中国国内では検索可能なサイト数は約6億を誇り、日本語サイト「Baidu.jp」を1月に開設した。独自の漢字対応の検索技術を最大の強みに、サイトではウェブ検索に加え、画像、動画のほか日本語専用サービスとなるブログ検索サイトも提供している。

また、電子取引では中国最大手の阿里巴巴集団（アリババ・グループ）は、ヤフー中国法人を傘下に持っているが、近くソフトバンクと共同で日本法人を設立し、企業間取引の部品などの売買仲介をするネットビジネスや、日本国内の中小企業同士の取引も仲介する計画である。しかしながら、百度の音楽ファイル検索サービスは著作権問題で米国などの音楽レコード会社から訴訟を起こされた経緯があり、中国企業に対しては著作権などの知的財産権をめぐる問題のほか、国家安全保障面から海外では政治問題化するケースもある。進出する中国ネット企業は日本人の消費者行動など日本市場の研究活動を強化することになっているが、日米のネット企業がしのぎを削ってきた日本市場で、どこまでシェアを伸ばせるかは未知数である。しかし、中国企業が日本のニーズに応えるサービスの提供ができるようになれば、国内ネット企業にとっては手ごわいライバルになるかも知れない。

（出所：日経産業 2.4、フジサンケイ2.8、毎日2.15）

2008年3月

■第11期全国人民代表大会（全人代）開催

第11期全国人民代表大会（全人代）の第1回会議が3月5日から18日まで開催され、07年10月の共産党大会で2期目に入った胡錦濤体制が本格的にスタートした。

「胡錦濤—温家宝首相体制」の1期目の5年間は経済の安定成長を実現するために輸出から内需主導への転換に着手、人民元の対米ドルレート切り上げ、外資優遇税制廃止、沿岸部と内陸部、都市と農村の所得格差是正を狙った内陸部への重点投資、農業税廃止、環境分野では省エネルギー法制定などの取り組みを行い、高度成長を遂げたが、成長下において顕在化してきた所得格差や環境破壊などの問題解決の改善は進まず「胡—温体制」が目指す「和諧社会」の実現には遠い状況にある。温家宝首相は全人代の政府活動報告で過去5年間の成果を強調するも、高度成長がもたらしたひずみへの危機感を背景に、社会からの不満が増している共産党政権の危機意識と「社会弱者救済」を最重要視する姿勢を強調し、民衆の不満緩和策を並べた。温家宝首相による政府活動報告内容とその背景等は以下のとおりである。

【経済政策問題 — 民生問題を最優先】

過去5年間の国内総生産（GDP）は年平均10.6%の伸びで世界第6位から4位に躍進した。08年の成長目標を前年と同じ8%前後に設定し、国内外の経済情勢には不確定要因が多いとの認識から、政府活動報告では、「新しい状況や問題に対して、いち早く弾力的な対策をとり、経済の安定した急速な発展を保ち、経済の振幅が大きくなることを回避する」と表明した。国内では貧富の差が拡大し、不公正が横行する社会に対して民衆が強い不満や怒りを抱いていることを背景に、「物価抑制」「農村の収入拡大」「低所得者層への補助」など民生問題を優先する姿勢を強調し、これまで以上に弱者対策を前面に打ち出した。活動報告の柱は格差是正による「良質な発展」であるが、現実には一党独裁体制下で市場経済を追求した結果、政治的権力を有する者やそれに接近できる者だけが、ますます豊かになり、貧富の差が拡大し、民衆の間に不公平感が広がっている。温家宝首相は物価急騰、経済過熱、環境破壊、食の安全などについて「危機感を深めなければならない」とし、インフレとともに民衆の不満が強い所得格差について「経済成長の成果を民衆に合理的に分け与えないと社会の調和と安定は維持できない」と述べた。貧富の格差は全世帯の上位層10%と下位層10%の平均所得格差が55倍と中国誌は伝えている。また、土地、家屋の強制収用や職場からの一方的な解雇などを背景に民衆の暴動や抗議行動が多発していることから、民衆の切実な利益にかかわる問題が解決されておらず、政府と民衆の間には「かなりの開きがある」と認めている。そのため農民の貧困克服に向け農民対策費として中央財政から前年比30.3%増の5,625億元を計上し弱者重視路線を鮮明にしている。また、環境汚染対策、社会保障システム整備充実、教育の質的向上、医療衛生事業拡充、低所得者向け賃貸住宅整備など大幅な支出増を約束した。

07年の国内総生産（GDP）は実質11.4%増で5年連続して2ケタ台の成長を遂げた。固定資産投資は過熱気味な上、個人消費は堅調に推移しており、国内だけを見れば景気減速の要因はないが07年の消費者物価指数上昇率は4.8%と11年ぶりの高水準となっており、インフレや景気過熱の抑制に向けて金融引き締めは継続する方針である。

過去10年間落ち着いていた中国の消費者物価は上昇傾向を続け、08年1月には中南部の大雪と寒波の被害の影響もあり、前年同月比では7.1%を記録した。とりわけ食糧価格の急騰が著しく国民の生活不安をもたらすことから、国内経済が直面する最大の課題は物価対策となっている。

政府活動報告では「物価上昇は大衆の切実な利益に関わる問題」と位置付け、08年の消費者物価指数の上昇率目標値を4.8%に設定した。物価上昇の主要因である食糧価格を抑えるため、食糧増産を強く支持、穀物の工業用利用、食糧輸出の厳しい抑制策を打ち出した。輸出分を国

内消費に回すとともに備蓄制度を強化、政府による食糧買い上げ価格も引き上げ、主要農産物の価格調整を政府が主導し、需給と価格変動に対する監視・早期警報制度を構築し、談合、便乗値上げを厳しく取り締まることとした。将来的な食糧安全保障をも見据え、食糧輸入国への舵取りを大きくとっていくものとみられ、トウモロコシ原料のバイオエネルギー工場拡大を事実上ストップすることにした。食糧や原油の国際市場価格高騰の影響も強く、「インフレ防止はかなり厳しい」との弱気もみられるが、物価抑制や低所得者層への補てんなどにより低所得者層の基本的な生活水準が悪化しない対策を優先する姿勢を強調している。

【貿易問題 — 世界経済低迷に危機感】

米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題が世界的に広がり、世界経済が急減速すると、これまで建設などへの投資とともに中国の高成長を支えてきた輸出が打撃を受けるのは必至である。貿易黒字額は07年に前年比47.7%増の2,622億ドルとなり、過去最大を更新したが、08年になって縮小し始めており、こうした動きが加速すると景気は想定以上に減速する懸念がある。08年2月の輸出額が873億ドル、前年同月比で6.5%の増加にとどまり、貿易黒字額は前年同月比で63.5%減の85億ドルになっている。中国の膨大な貿易黒字に対して欧米からの批判が高まり、政府は貿易黒字の削減を基本方針に、輸出税率を引き上げるなどの輸出抑制に取り組んできた経緯から、輸出が急減速したのは政府の輸出抑制策の効果でもあり、「想定内の減速」ともいえる。

しかしながらサブプライム問題が世界的に広がる中で、とりわけ米国の景気減速に対する警戒心を高め、今後、輸出が想定以上に落ち込む恐れがあることから、温家宝首相は「経済のグローバル化のさらなる進展に伴い、中国経済と世界経済のつながりが日増しに緊密になっているが、サブプライム危機による影響が波及し、米ドル安が続く一方、国際金融市場のリスクも増大しているなどの要因が中国経済の発展にマイナスの影響をもたらしかねない」と強い危機感を表明した。

【財政問題 — 農村対策強化と国防費増】

全人代に提出された08年度政府予算案によると、歳出は前年実績費22.6%増の6兆786億元に対し歳入は14%増の5兆8,486億元で財政赤字は約2,300億元になる見込みである。財政赤字予算としては前年度予算より650億元増の1,800億元を計上、国際投資を前年度比200億元増として300億元計上、中央建設投資総額は1,521億元としている。金融を引き締める一方で、歳出を絞りこまない穏健な財政政策を続けることで内需を底上げして、安定した高成長を目指すものである。深刻な貧富の格差拡大を抑制するために農村振興などへの支出を拡大し、中央から農業対策に前年比30.3%増の5,625億元を計上し、弱者重視の路線を鮮明に打ち出した。また、環境汚染対策、社会保障システム整備充実のために458億元増、教育の質的向上のために486億元増、医療衛生事業に167億元増、低所得者向け賃貸住宅整備に17億元増など大幅な支出増を約束したが、これらが解決しないと不満が増大し、党の求心力低下になりかねない。07年の税収が前年比で31.4%増の4兆9,400億元に達するなど財政状況は良好であることから、温家宝首相は「脆弱な部分や民生の改善、改革の深化などの諸方面での支出を増やす」と述べた。経済引き締めについては金融規制強化とともに為替レートの弾力性を強めることで過剰流動性を抑制する方針を表明している。さらに外貨管理体制改革を進め、国際資本移動監視を強化し、外貨準備の運用パターンを開拓するとし、国家ファンドである中国投資有限責任会社の資金運用に強い期待を示した。中国の経済政策運営は金融を引き締めながら財政支出を増やし、景気を軟着陸に導くという難しい局面にある。

温家宝首相は政府活動報告の中で過去5年間において20万人の兵力削減を達成したことを明らかにしたが、「様々な脅威に対する軍隊の対処能力と多様化する軍事任務の完遂能力を高める」と国防力強化の方針を打ち出した。国防費は08年度政府予算案の中で前年度比17.7%増の

4,099億4,000万元が計上された。国防費予算は89年以降20年連続で2ケタの伸びを記録することになるが、増額理由として軍人の待遇改善、物価上昇、訓練需要、装備のハイテク化が挙げられている。

【環境問題 — 食の安全確保対策と省エネ】

中国製品に対する海外での不信感が高まり、国内向けの安全対策に関しても軽視されがちだったことに対する危機感を強め、政府活動報告の中に食品の安全確保が初めて言及された。「食の安全」の問題を重視する姿勢を打ち出したのは、日本のギョーザ中毒事件を始め、国際社会で中国製品に対する不信感が広がり、中国政府の対策の不十分さを指摘する声も強く、北京五輪開幕が迫る中で、中国製品に対する国際社会の懸念解消を図るのが狙いである。海外では相次いで中国製品による健康被害が発生し、中国国内においても品質の劣る食品による食中毒事件、偽薬に起因する重大事故が頻繁に発生していた。中国衛生省の発表によれば07年の中国国内での食中毒による死者数は258人で、食中毒で体調不良を訴えた人も1万3,000人を超える。こうしたことから食品や医薬品など約7,700品目の安全基準を見直し、規格や測定方法はすべて国際基準を採用し、食品や医薬品に対する監督・管理を強化し、品質の安全性を確保する法整備をし、違法企業には厳罰で臨むことにより、「人民大衆が安心できる食品や日用品を提供し、信用のある輸出品を作る」と表明した。エネルギー問題については07年には旧型の火力発電所や工場を閉鎖したことにより、エネルギー消費効率は改善しCO2総排出量が4.7%減ったが、年4%ずつの削減を目指す政府目標には達しなかった。GDPを一定額生み出すのに使うエネルギー消費量が07年に前年比3.3%減少したことが施政方針演説の中で述べられ、農村の飲料水確保といった民生面の対応から、気候変動対応の国家案の実施までを掲げ、環境問題に関する賞罰メカニズムを整備するとした。

【行革問題 — 汚職と民衆重視】

中国最高人民法院(最高裁)院長と最高人民検察院(最高検)検察長は07年までの5年間で収賄、横領など汚職事件数は17万9,696件に及び、立件された人数が20万9,487人、有罪判決を受けた公務員が全国で11万6,627人に達したと報告、公務員の腐敗は依然として深刻な状況にあり、国民の不信、不満が大きいことを裏付けた。

温首相は政府活動報告の中で官僚への不満をあらわにし「政府の部局が責任を押し付け合い、事務能力が低下している。贅沢三昧、汚職腐敗は深刻である」と述べ、国内で不満が強い官僚腐敗を率直に反省し腐敗の温床となる政府機構の改革を課題に据え、民衆の利益を最優先する姿勢を鮮明にした。政府機構改革案によれば、エネルギー政策の総合調整に当たる「国家エネルギー委員会」創設、環境・省エネ対策を強化するために環境保護総局を「環境保護省」に格上げ、国家食品薬品监督管理局は「衛生省」の管理下におき、中国製食品の安全性に関して衛生省が監督責任を負うことを明確にし、食の安全や環境・エネルギー対策を最重要視する姿勢を国内外にアピールした。

エネルギー政策については省エネなどの政策立案などを担う国家発展改革委員会のほか、国家電力監督管理委員会などに権限が分かれているが、高成長を背景にエネルギー需要増が予想され、長期的エネルギー戦略の構築が課題である。国家エネルギー委員会はエネルギー問題を総合調整し、戦略を立案する司令塔の役割を果たすことになる。

環境保護総局の省への格上げは人員や予算増のほか、地方政府の指導強化が目的とみられ、北京五輪を控え大気汚染などへの懸念が広がる中で、環境対策を中国が重視していることを国際的にアピールすることの狙いもある。

78年の改革開放以来、政府機構改革は5回実施され、今回は効率性を重視した「サービス型政府」確立に力点が置かれ、深刻な縦割り行政、省庁間の権限争いを排除し市場経済に対応し

た効率的な組織を目指す機構改革案であるとはいえ、28省・委員会から1減にとどまり、骨抜きとなった。

利権を手放したくない現場官僚による激しい抵抗を受けて抜本的な改革を先送りし、簡単な部門から段階的に進めることにした。改革の狙いは組織の肥大化によって中央の指令が末端まで行き届かない現状を改め、中央集権体制を強化することにある。官僚の倫理向上とともに、民衆重視で効率よく仕事をする組織作りを目指す。

【北京五輪 — 世界的不信感の中で】

政府活動報告では北京五輪開催を「中華民族のすべての子孫が待ち望むイベントである。中国人民と世界の人々との友好と協力を増す上で重要な意義がある」と位置付け、「国際的連携を緊密にし、良好な環境を作り、特色ある高い水準のスポーツの祭典を成功裏に開催することを確保する」と表明した。北京五輪開催は大国としての存在感を内外にアピールする絶好の機会であるが、01年に北京開催が決定した際に、国際オリンピック委員会が「人権問題の改善を期待する」と注文をつけたが、国内の人権問題や民主化問題、スーダン・ダルフル問題、加えて全人代期間中にチベット自治区のラサ市で起きた大規模騒乱など、世界の中国の対応についての視線は厳しくなっており、五輪ボイコットの動きも出てきた。中国政府は国家の威信をかけており、五輪の政治化に神経を尖らせているが、政治問題と関連付けるのは五輪精神と反すると押し通すだけでは国際的理解は難しいといえる。五輪に関して食の安全をめぐる不信感も広まる中で、政治活動報告では、食品や医薬品など約7,700品目の国家標準を制定、修正するなどの方針を示したが、外国選手団の中には自国から食品を持ちこむ動きもある。また、大気汚染について、北京は3月から排気ガス規制を強化し、欧米並みの厳しい基準を満たす車しか販売できなくなったが、マラソンなど屋外の耐久競技への影響も依然として不安視されている。

【日中関係改善を明言】

日中関係では07年末の福田首相の訪中で安定してきたかに見えたが、東シナ海のガス田共同開発をめぐる協議が難航、さらに中国製冷凍ギョーザ事件が発生し、その捜査では日中警察当局の見解が対立し、両国の国民感情が悪化する傾向がある。温家宝首相は政府活動報告で米中関係、中口関係、中欧関係とともに日中関係にも言及、「中日関係は改善されている」とし「周辺諸国との善隣友好関係はさらに強化され、地域の連帯には新たな成果が見られた」と述べた。日中関係の改善を明言した背景には98年の江沢民前国家主席以来、10年ぶりとなる胡錦濤主席の訪日に向け友好ムードを高めたいという中国側の強い決意とみられる。日中両国政府は胡錦濤国家主席の公式訪問日程を5月上旬とする方針を決めている。

(出所：日経、朝日、毎日、読売、東京、フジサンケイ、3.2～3.19)

■第2期「胡—温体制」スタート

全人代において胡錦濤・中国共産党総書記は国家主席に再選されるとともに、国家中央軍事委員会主席にも再選され、党、国家、軍の3つの最高ポストを握ることになった。副主席には習近平・共産党政治局常務委員(党内序列6位)を選出した。習氏の起用は5年後に予想される胡総書記の後継を想定しているとみられ、最高指導者の最有力候補として補佐していくことになる。温家宝首相も再選され、筆頭副首相には李克強・政治局常務委員が選出されたことにより、12年まで2期目の「胡—温体制」が正式にスタート、今後、教育、医療、住宅、社会保障を充実させ、1期目に続いて弱者救済重視の政策を実行していくことになる。国家中央軍事委員会の副主席には郭伯雄、徐才厚両氏が再選された。

国家副主席に就任した習氏は中央書記局筆頭書記に就任後、党幹部を養成する中央党校校長、北京五輪指導グループの責任者に就任しており、国家的イベントの成功に向けて手腕を振

るうことになり、外国公式訪問などの国事全般で、胡主席の補佐、代行役を務める見通しである。筆頭副首相に任命された李克強氏とともに胡主席や温首相ら「第4世代」に次ぐ「第5世代」の指導部の中心的な地位を固めることになると思われる。承認された新閣僚のうち、李氏は温家宝首相を補佐し、次期首相の最有力候補とされ、マクロ経済を担当することになるが、過熱する経済引き締めやインフレ防止などの課題を抱えており手腕が問われる。回良玉副首相は再任され農業を担当、通商担当の呉儀氏の後任として張徳江氏が、金融担当には中国人民銀行副総裁などを歴任した王岐山・前北京市長が就任した。北朝鮮との関係が深く共産党対外連絡部長を務めたことがある戴秉国外務次官が国務委員として起用され外交を担当、劉延東氏が教育、衛生などをそれぞれ担当、梁光烈氏が国防相、孟建柱氏が公安相を兼ねる。馬凱・国家発展改革委員会主任は国務院秘書長との兼任になる。行政改革で新設された環境保護相には国家環境保護総局長の周生賢氏が、交通・運輸相には李盛霖氏が就任した。

(出所：日経、朝日、毎日、読売、東京3.10～3.19)

■ 新中国国家組織 (敬称略)

国家主席	胡錦濤	財務相	謝旭人
国家副主席	習近平	人事社会保障相	尹蔚民
首相	温家宝	国土資源相	徐紹史
副首相(4名)	李克強、王岐山	環境保護相	周生賢
	張徳江、回良玉	住宅都市農村建設相	姜偉新
国務委員(5名)	劉延東、梁光烈、	交通・運輸相	李盛霖
	馬凱(国務院秘書長)、	鉄道相	劉志軍
	孟建柱、戴秉国	水利相	陳雷
外相	楊潔篪	農業相	孫政才
国防相	梁光烈	商務相	陳徳銘
国家発展改革委員会主任	張平	文化相	蔡武
教育相	周済	衛生相	陳竺
科学技術相	万鋼	国家人口計画出産委員会主任	李斌
工業情報相	李毅中	中国人民銀行総裁	周小川
国家民族事務委員会主任	楊晶	会計検査署署長	劉家義
公安相	孟建柱	最高人民法院院長(最高裁判長官)	王勝俊
国家安全相	耿恵昌	最高人民検察院検察長(検事総長)	曹建明
監察相	馬馭	全国人民代表大会常務委員長	呉邦国
民政相	李学挙	全国人民政治協商会議主席	賈慶林
司法相	呉愛英		

(出所：日経、朝日、読売、毎日3.15～3.19)

■ 台湾総統選挙、対中融和路線の国民党が勝利

3月22日、投開票された台湾総統選挙で、最大野党・中国国民党の馬英九・前党主席が与党・民主進歩党の謝長延・党主席代行に大差をつけて圧勝し、国民党が8年ぶりに政権を奪還した。台湾初の政権交代で00年に誕生した陳水扁政権は対中国経済政策について国民党の李登輝政権の「戒急用忍」(急がず、忍耐強く)路線から「積極開放、友好管理」(積極的に開放し、効果的に管理)路線に転換、一気に対中投資が進み、企業の中国大陸への進出は台湾の産業を空洞化させ、経済成長は伸び悩み、失業率は上昇、貧富の格差、地域格差が進み、高い物価上昇

率を招いた。このため選挙戦では国民党の馬氏は2期8年に及ぶ陳水扁・民進党政権の経済政策での失政を批判し、経済目標として成長率年6%、16年までに一人当たりのGDPを3万ドルに、失業率は4年以内に3%以下にするとし、「対中融和」を目指し有利な戦いを進めた。一方、与党・民進党の謝長延氏は弱者対策重視で経済目標については08年の成長率4.32%達成、一人当たりのGDPは約1万8,000ドルと予測、失業率は3.9%とし、「独立志向」とはいえ中国との経済交流の推進も打ち出し、争点は「経済」であった。選挙戦終盤になってチベット自治区での暴動鎮圧問題が発生、劣勢にあった謝氏は「チベットの結果は将来の台湾」と述べ激しく中国を批判、「台湾が一つの中国の原則を選べば台湾はチベットより悲惨になってしまう」と馬氏の「対中融和」姿勢を批判し攻勢に出た。馬氏も「対中融和」姿勢ながら「チベット住民への弾圧が続き、情勢が悪化すれば北京五輪ボイコットも辞さない」との声明を出すなど対中批判を強め、チベット騒乱に絡んだ「対中政策」が争点になったが、馬氏が221万以上の大差をつけて初当選した。立法院(国会)で少数与党であった陳政権は議会で重要法案や予算案を通過させられず、内政でも停滞していたが国民党は1月の立法院選で単独で3分の2以上の議席を占めており、行政と立法のねじれが解消、円滑な政策運営が可能になった。

台湾住民は立法院に続き、強大な権力を持つ総統職も「対中融和」路線を掲げる野党の国民党に委ねる選択を下したことになり、「台湾独立」路線が遠のき、台湾住民の関心は行政と立法を一手に握る国民党政権がどのような形で中国政府との交流を促進するかになった。

中台間の政治対話は陳水扁政権時代、完全に途絶えていたが、これは中国側が陳政権を交渉の相手としなかったためである。しかしながら、すでに10万社近い台湾企業が中国に進出しており、中国経済に寄りかかっている台湾人が加速度的に増えているため、現実問題として国民党の対中交渉力に期待は高い。国民党は自由貿易協定(FTA)に近い概念の「兩岸(中台)共同市場」推進も公約に掲げ、先行する経済ノウハウや技術を武器に台湾の主体性を維持して対中政治交渉を推進するとしている。台湾を自国の一部とみなす中国側が国民党政権を「政府」と扱う可能性は少なく、国民党が目指す航空協定や共同市場実現のための関税取り決めなど、本来は国家レベルでの締結でなければならないため、交渉に中国側がどこまで応じるかが課題である。

馬氏は「3通」(中台間の交通、通商、通信の直接交流)促進を具体策として、中台直行チャーター便の定期化、中国人観光客を就任4年目に1日1万人までに拡大、中国資本の台湾投資を原則的に開放することなどを公約に掲げ、経済界の支持を得ており、対中経済開放なくして台湾経済の活性化はないという見方が強い。今後、台湾が「一中市場」(一つの中国)に飲み込まれてしまうとの批判を民進党が強めることは間違いない。「中国は一つ」と主張する国民党の馬氏は中国と台湾による関係改善に向けた交渉を始め、対中融和を原動力に台湾再生を目指すことになる。(出所:日経、朝日、毎日、読売、東京、産経3.6、3.7、3.12~3.26)

■食料品輸入、大幅な落ち込み

財務省の貿易統計速報によると2月の中国からの

輸入額は1兆135億円で前年同月比15.1%減であったのに対して輸出は14.9%増の1兆148億円で貿易収支は11カ月ぶりに黒字に転じ13億円を記録した。食料品輸入額は535億円で前年同月比28%減と大幅に落ち込んだ。ギョーザが含まれる穀物類が39.4%減、数量ベースでも59%減と大幅に縮小。野菜も33%減、肉類・魚介類30%減であった。冷凍ギョーザ事件発覚後、中国当局による輸出食料品検査強化の影響もあるが、日本の消費者が中国産食料品を敬遠する動きが広がっていることが裏付けられた。

(出所:朝日、日経、読売、東京3.26、3.27)

(2) 個別企業の対中事業報道

4月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
鈴与(広州)国際貨運代理	広州市	鈴与		国際フォワーディング会社の設立	約7600万円	全額出資。自動車産業が集積する同市では部品などの輸出入が活発化、日系企業向けに輸出入関連業務を一貫で請け負い、物流ニーズ獲得を狙う。(日刊工07.04.04)
	青島市	大洋技研工業(名古屋市)	北陽機械製造	企業買収	80万ドル	中国のプレス部品メーカーを買収、子会社化した。同社は社員65人。06年の売上高は6000万円。プレス部品を大洋技研の日本やタイの工場に供給する。買収は製造コストの削減と開発期間の短縮を狙い。(日刊工07.04.04)
優必佳(常熟)	江蘇省常熟市	日本ユビカ	長春人造樹脂廠(台湾)	不飽和ポリエステル樹脂の製造・販売		台湾企業との共同出資で中国子会社を設立。来年1月には本格生産の見通し。年間2万トンの生産を見込む。全量を中国で販売。主に日系企業向けに石油タンクや保冷車のタンク、家電製品などの用途で売り込む。(日経産07.04.05)
	上海市	阪急交通社		上海周辺、上海-武漢(湖北省)間トラック輸送	100万ドル	同社の香港法人の100%子会社として現地法人を設立。当初は自動車関連など日系顧客メーカーが進出する上海周辺や上海-武漢、上海-福建省間でトラック運行し、軌道に乗れば広州-武漢間などに広げる。運行トラックにはGPSを使い貨物到着を正確に把握する。同社は中国国内物流への進出で国際物流業務との連携により顧客企業の困り込みを目指す。(日経産07.04.06)
藤麗華服装	天津市	伊藤忠商事(86%)、東レ(14%)		ユニフォーム縫製工場の新設	約7500万円(500万円)	作業服や従業員ユニフォーム製造に特化した延べ床面積3600平方メートル、従業員120人、年産50万着の縫製工場を8月をめどに建設する。顧客の要望するデザインに即応する。中国経済発展による需要増と北京五輪特需を取り込む。(日経07.04.07)
オムロンソノン自動化(上海)	上海市	オムロン	オムロン上海(65%)、上海ソノン(35%)	センサーなどFA機器の生産・開発		中国のセンサーメーカー、上海ソノンと合弁で生産・開発会社を設立、6月に稼働させる。上海ソノンは生産・開発を合弁会社に移管し、オムロンはセンサーの心臓部、モジュールを供給する。上海ソノンの販売網を通じ中国企業に売り込む。生産設備にセンサーを使う繊維などの業種で中国企業の海外展開が進み需要拡大に対応するため。09年度に12億円の売り上げを目指す。(日経07.04.07)
日鴻不銹鋼	上海市	日新製鋼(30%)、阪和興業(20%)、三井物産特殊鋼(13%)、三井物産(中国)(7%)	上海宝万行企業発展(30%)	ステンレスコイルセンターの開設	総投資額1億9000万円(約29億円)	中国で3つ目のコイルセンター(既存2拠点は普通鋼が主体)。6月末から上海を中心にステンレス鋼帯・鋼板の加工・販売を行う。宝山鉄鋼などとの合弁、寧波宝新不銹鋼(浙江省寧波市)が生産する冷延ステンレス製品の拡販を狙い。年間販売量6万トンを目指す。(日刊工07.04.12)
広州ホイールホース・アサヒ・アルミニウム	広州市増城	旭テック	ホイールホース・アルミニウム・キャストイング	アルミホイール生産の合弁会社の設立	7億7500万円(旭テック30%、広州ホイールホース70%)	生産を開始。生産は年50万本ペースで始め、年内に100万本体制とし、全量を日本に輸入する。設備投資額は15億円。中国では2工場目。両工場合わせた生産能力は年200万本となる。(日刊工、日経産07.04.16)
御牧打印機(浙江)有限公司		ミマキエンジニアリング		業務用大型プリンター、インクの製造工場	4億円	全額出資。7月に設立、12月稼働開始をめざす。プリンターでは初の海外工場。当初は生産に特化、将来は開発機能や販売、サービス体制を整える。生産機種は新興市場開拓を狙った低コスト製品に注力。(日経産、FSB07.04.16)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
野村総合研究所・清華大学人文社会科学学院中国研究センター	北京市	野村総合研究所(NRI)	清華大学			17日、清華大学内に共同で設立したと発表。10数人の従業員でスタート。期間は5年。NRIが施設の改修費など総額3億1千万円を負担。両者の研究員が中国の企業研究や産業分析を行い、成果を内外に発信する。(日刊工07.04.18)
北京永旺商業有限公司(北京イオン)	北京市	イオン		総合ショッピングセンター(SC)のオープン(08年)	1億元(15億4千万円)	18日、全額出資子会社「北京イオン」の6月設立を発表。08年夏をめどに市内に1号店「イオン北京国際商城ショッピングセンター」(敷地約9万㎡)をオープン。スーパー「ジャスコ」のほか、グループの専門店が入居する。イオンは華南地区を主にこれまで22店舗を展開しているが、北京など華北地区で今後5年以内に30店舗、中国全土で約100店舗の体制を目指すという。(FSB、日経07.04.19)
津上特機(上海)機械貿易	上海	トッキ・インダストリーズ		工作機械販売の拡大	20万ドル(2,400万円)	現地法人の設立を発表。中国には既にシチズンマシナリーなどと共同出資の現法をもつが、新会社は他の取引先への転販を狙う。中国全体での売上高を2年程度で現在の約5割増の6億円に引き上げる。現地日系企業のほか台湾、香港企業への売り込みや対東南アジア輸出も狙う。(日経産07.04.23)
東洋機械常熟	江蘇省	東洋機械金属		射出成型機の製造・販売子会社の設立(5月)	約8億円	25日、設立を発表。各種プラスチック部品製造用射出成型機の生産工場を新設、08年4月稼働を予定。中国での需要拡大に対応するため。当初の年産能力は180台。13年3月期には4倍の720台、売上高31億円を見込む。(日経産07.04.26)
		九州電力、住友商事	中国大唐集团公司(北京市)、住友商事の中国現法	中国での風力発電プロジェクトに関する合弁契約の締結		中国大唐集団51%、キューデン・インターナショナル29%、住友商事16%、住商中国現法4%をそれぞれ出資、年内にも合弁会社を立ち上げる。内モンゴル自治区に約5万kW規模の風力発電設備を設置し、中国の送電会社に売電する。08年に着工、稼働を見込む。投資額は未定。(日刊工07.04.26)

4月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	業務内容	資本金	概要
	広東省 深圳市 福田区	イオンストアーズ香港		スーパーマーケットの開業		イオン香港が65%出資の深圳永旺友誼商業(深圳イオン)が1440万円を投じて新設。食料品や日用雑貨販売が主体のスーパーでの中国本土出店はイオングループでは初めて。ショッピングセンター「星河蘇活購物公園」内のスーパーの売り場面積は7171平方メートル。(日刊工07.04.09)
近鉄国際物流(厦門)	厦門	近鉄エクスプレス(KWE)	KWE香港	保税区内の倉庫運営	50万ドル	KWEの子会社、KWE香港が全額出資。営業を開始。還付特典のある保税倉庫を運営する。倉庫面積は2166平方メートル。輸出入通関業務や貨物の保管、中国国内の配送手配も行う。KWEは厦門に輸送子会社、厦門金鉄があり、新設の近鉄国際物流と連携し中国南部の取扱量拡大を目指す。(日刊工07.04.16)

4月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
丸紅		河北省 唐山市	日本企業誘致、環境コンサル、等。		渤海沿岸の唐山市沖合い310平方キロを埋め立てる大規模工業区開発をめざす「曹妃甸(そうひでん)計画」につき、中国管理当局と経済・貿易に関する包括協議書を締結する。(日経07.04.05)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
エコマテリアル	北京機電院高技術(北京)		産廃物処理装置など環境事業での提携		ごみの焼却技術の開発、処理装置の製造・販売などで協力する。中国では廃棄物処理施設の新設、更新需要の増加が見込まれ、両社で高度な技術の導入や受注活動を展開する。(日経産07.04.06)
カワサキプラントシステムズ	安徽海螺創業投資責任有限公司	安徽省	セメント排熱発電設備の受注攻勢		昨秋、安徽海螺と折半出資の合弁を安徽省に設立。中国市場の本格的開拓を開始した。これまで川重自ら6基を完成、08年初めまでに6基を建設中。発電規模は1基8300kW～3万kW。さらに、同合弁企業も3基を受注。規模は1基平均1万kW。07年中に新たに15～20基の受注を目指す。(日刊工07.04.11)
九州電力、住友商事	中国大唐集团公司	内モンゴル自治区赤峰市松山区	風力発電所の建設	総事業費80億円	日中3社は、風力発電などクリーンエネルギー発電事業で包括提携する。「日中エネルギー協力セミナー」の席で調印する。本案件は提携第1号プロジェクト。日中3社は年内にも合弁会社を内モンゴル自治区に設立の見通し。08年末までの商業運転を目指す。日本企業が中国でクリーンエネルギー事業に参入する初ケース。3社は中国各地で風力発電や太陽光発電の事業展開を計画。(FSB07.04.12)
新日鉄	遷安中化煤化(遷安コークス)	河北省遷安市	コークス乾式消火設備(CDQ)によるCO ₂ 排出権購入の国連認可		中国でのクリーン開発メカニズム(CDM)事業が国連CDM理事会で承認と発表。中国の遷安コークスにCDQを提供。これによる発電で得られる年間約21万トンのCO ₂ 排出権の購入が国連から正式に認められたもの。排出権購入は6年間(予定)。購入金額は非公表。同社のCDM案件では2例目、CDQの活用事例では世界初という。(日刊工07.04.12)
新日本石油	中国石油天然ガス集团公司(CNPC)		「長期的協力に関する覚書」調印		温家宝首相の際、開催された「日中エネルギー協力セミナー」に参加の日中の企業・機関の間で調印された6案件の1つ。燃料電池やコジェネレーションの技術協力を拡大。海外での石油・天然ガス開発でも交流を促進する。新日石はCNPC傘下のチャイナオイルから石油精製を受託するなど協力関係にあったが、さらに、石油製品やLPGの取引関係を拡大する。(日経07.04.12、日刊工07.04.13)
石炭エネルギーセンター(JCOAL)、国際協力銀行(JBIC)	中国電力企業連合会(CEC)		「中国の石炭火力発電所の改修促進事業に関する覚書」締結		同上「日中エネルギー協力セミナー」の6案件の1つ。CECによる中国の石炭火力発電所の効率性向上や環境改善に向けた設備診断や改修につき、JCOALが日本の参加企業を通じ助言、解析、評価などの支援を、また、JBICが金融面での支援を行う。(日刊工07.04.13、日経07.04.12)

4月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
			富士通フロンテック		小型紙幣出金機の拡販		08年北京五輪を控え、コンビニのほか遊技場、運動施設の券売機需要増を見込む。	「User Flexible BDU」をコンビニやスーパーなど小売・流通市場に売り込む。08年北京オリンピック需要に期待。(日経産07.04.03)
大成昭和食品(天津)公司	天津市		昭和産業、双日、大成集団(台湾)		無糖ブレミックスの生産拡大		沿岸部を中心に中国の食の欧米化が進んでおり、供給拡大の余地が大きいと判断。	合弁工場の生産量を前年の約2倍の年2000トン前後に増やし、現地食品加工企業を中心に販売先を開拓する。(日経産07.04.04)
中山富拉司特工業	広東省		日本プラスト		エアバッグ、ステアリングホイールの増産	3億円	ホンダの中国合弁・広州本田自動車や日産の東風自動車からの受注増、日本向け革巻きステアリングホイールの輸出増に対応。	同子会社は日本プラストの中国唯一の工場。既存工場の生産スペースを拡大。従業員も170人増やし450人。ホンダ、日産の現地工場向け供給力を高め、同子会社の売上高を06年の40億円から09年に75億円に引き上げを図る。(日刊工07.04.04)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
	深圳		オムロン		光導波路モジュールの生産開始		部品のコストダウンを図り、既に高いシェアを持つ北米市場に加え、日本、韓国、中国市場での事業拡大を狙う。	深圳の生産子会社で家庭用光ファイバー通信回線向け光導波路モジュールの生産を開始。6月に2ラインを追加、計4ライン体制を確立する。今後は、中国内の生産委託先を順次減らす計画。(日刊工07.04.06)
日清フーズ	山東省		日清製粉グループ		製粉新工場の完成	全額出資の現法。投資額は約7億円。	山東省は中国有数の農水畜産品の産地で冷凍食品はじめ冷凍食品業者が集積している。各種冷凍食品の材料となる業務用混合粉を生産。	操業を開始。「中国での生産量を昨年の6000トンから早期に1万トンに増やす。」(現法董事長)今後は、中国で加工し日本に輸出する顧客だけでなく、中国国内で販売するメーカーにも販路を広げる考え。(日経07.04.07)
宝鋼新日鉄自動車鋼板(BNA)	上海市		新日鉄(38%)、宝鋼集団(上海)(50%)、アルセロール・ミッタル(ルクセンブルグ)(12%)		自動車用鋼板の合弁工場の生産能力引き上げ(09年をめぐりに)	総投資額は最大500億円規模の見通し。	自動車生産が急増する中国の需要増に対応するため、3社は05年に上海に設立した合弁工場の生産能力増強が必要との認識で一致したため。	11日、3社間での合意が明らかになった。今後、共同で事業化調査を始める。自動車用亜鉛めっき鋼板の製造能力を200億～300億円かけ現在の1.5～2倍程度に引き上げる見通し。(読売、日経07.04.12)
北京ファナック			ファナック	北京机床研究所	CNC(コンピュータ数値制御)装置の拡販		中国自動車業界などでの工作機械の自動化率(CNC装置の搭載割合。現在、約5%と見られる))が急速に高まると見通されるため。	北京机床研究所とのCNC装置合弁販売会社の北京ファナックは、本年の売上高を前年比30%以上伸ばす計画。このため、自動車、IT機器業界など工作機械ユーザーへのサービス拡充に向け、年内にハルビン、アモイに「テクニカルセンター」を新設、サービス拠点を17に拡大する。(FSB07.04.12)
			日立産機システム	山東魯能端華電気	アモルファス鉄心の供給		電力需要が急拡大する中国市場での変圧器需要に対応。	技術提携した現地メーカー・山東魯能端華電気が新工場を建設、6月にも製造を始めるアモルファス変圧器用にアモルファス鉄心を供給する。(日刊工07.04.16)
山東朝日緑源農業高新技术	山東省	06年5月	アサヒビール、住友化学、伊藤忠商事		農産物の栽培・国内販売		中国での「食の安全」への関心の高まりや大都市住民の平均可処分所得の高い伸びから、高価でも高品質で安全な食品への現地ニーズを取り込むため。	現在のスイートコーン、アスパラガス、レタス、イチゴなど野菜・果実栽培に加え、5月より乳牛(約400頭)による酪農を開始。3～4年後には2千頭に増やす計画。2013年には野菜年2千トン、果実同700トン、牛乳同7千トンの出荷(売上高で7億5千万円)が目標。(日経産07.04.16)
	広東省		丸澤グループ		中国工場の増強(8月稼働予定)	6500万円を投入	取引先日系メーカーの部品調達増に対応するため。	OA機器向けシャフトの切削加工。広東工場は月産約350万本のシャフトを生産するが、工場面積を約2万6千㎡に拡張、切削加工設備を導入、電磁部品組み立てラインを増設(計20ライン)し生産能力を拡大する。(日刊工07.04.16)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
東風本田 汽車(東風 ホンダ)	湖北省 武漢市		ホンダ		新型SUV の「CR-V」 (2.0と2.4 の3モデル) を中国 市場に投 入		中国で急成長す るセダン市場でS UV(多目的ス ポーツ車)の 「CR-V」も顧客の 購入対象に上げ たいため。	18日、発表。価格は20の AT車で21万7800元。東風 ホンダは現在125の販売 店を年内に200店まで増 やす計画。「CR-V」の生 産・販売は年間3万5千台 を見込み、「シビック」の目 標7万台を加えて10万台 突破を目指す。(日経産 07.04.19)
天津一汽ト ヨタエンジ ン	天津市		トヨタ自動車	第一汽車集 団(吉林省)	第2工場の 稼働による エンジンの 増産	投資額 2億7千 万ドル (約320 億円)	中国での車両生 産の拡大に対 応。	23日、生産を開始。工場 敷地面積は28万㎡。当初 の400人を年内に800人に 増員。1600ccと1800ccの 新型エンジンを年間22万 基生産する能力をもつ。ト ヨタは広州市と長春市にも 合弁エンジン工場をもち、 中国全体で年産能力は85 万基だが、新工場の稼働 で約100万基に拡大する。 (日経産07.04.23)
沖電気実 業	深圳		沖電気工業		プリン ター、ATM 生産能力 増強のた めの新工 場の稼働		旺盛な需要増へ の対応と生産規 模拡大によるコス ト削減	新工場の生産能力はプリ ンター年60万台、ATM年3 万台以上。需要は旺盛で 08年度にはフル稼働の見 込み。次の増産拠点につ いては、中国一極集中リス クも勘案し「中国以外も検 討する。」(篠塚社長)(日 経産07.04.24)
瀋陽中光 電子有限 公司			コーデンシ		07年度中 に新工場 を建設	投資額 約3億 円	日系企業や中国 企業の需要増に 対応するため	センサーなどを生産する 現地法人の瀋陽中光電子 に1万㎡の新棟を増設、前 年度比2~3割の増収効果 を見込む。(日刊工 07.04.24)

4月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
長安マツ ダ汽車販 売			マツダ	長安汽車集 団(重慶)	販売網の 分割。長安 フォードマ ツダ生産 車を専門 に扱う中国 で2つ目の 販売網の 展開。		第一汽車との合 弁で一汽マツダ 汽車販売が約100 店舗を展開、第 一汽車生産のマ ツダ6と長安 フォードマツダ生 産のマツダ3を販 売してきたが、中 国自動車政策(製 販一体)に抵触す るとしてマツダ3が 生産停止に追い 込まれていた。	販売再開認可の条件と なった中国での第2の販 売網を展開する。08年に まず50店舗を開設、長安 汽車集団との合弁、長安 フォードマツダ(重慶)の 生産車、マツダ3(アクセ ラ)と同社南京工場で年内 に生産開始予定のマツダ 2(デミオ)の2車種を販売 する。2010年までに両販 売網計300~350店舗を開 設、年間30万台の販売を 目指す。(日経産 07.04.03)
中国イエ ローハット ホールディ ング			イエローハット		出資比率 の引き上 げ		顧客ニーズや店 舗ノウハウが蓄積 したと判断、今後 は同社の主導で 事業運営を目指 すため。現地企 業との合弁、カー 用品店運営2社と の交渉の迅速 化、出店スピード のアップを図る。	中国ビジネスに経験豊富 な伊藤忠商事と共同で設 立した中国事業の統括会 社への同社出資比率を 50%から、伊藤忠の持ち分 のうち40%を取得して90% へ引き上げたと発表した。 現在、山東省、河南省な どに9店舗を置いている が、09年3月までに60店舗 に増やす計画。(日経産 07.04.10)

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
東芝医療系統(中国)有限公司	北京市		東芝メディカルシステムズ		中国の販売代理店の買収		販売力を強化し、中国市場での医療機器シェアを3年後に20%と倍増させる。また、中国国内で東芝医療機器の開発・生産から販売までの一貫体制を整備。	25日、東芝製品販売会社「三広医療設備」の買収を発表。「東芝医療系統」に社名を変更。北京のほか上海、西安など9カ所に拠点を持つ。CTや超音波などの画像診断装置の中国市場は05年度で1300億円。10%の現在のシェアを倍増すれば首位の米GEグループに並ぶ。(日経産07.04.26)

4月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
日本特殊陶業		駐在員事務所	北京市	11日、北京事務所開設を発表。中国駐在員事務所は広州、上海につき3カ所目。中国での自動車などのエンジン点火プラグと自動車用酸素センサーの事業強化が目的。中国での二輪・四輪メーカーの情報収集のほか特許、模造品問題にも対応する。(日刊工07.04.12)
ヤガミ		上海代表事務所	上海市	6月に開設する。同社初の海外拠点。顕微鏡や視力検査装置など学校向け理化学機器や健康医療機器などの中国市場調査、販路や生産委託先の情報収集を行う。(日刊工07.04.19)
天野エンザイム	名古屋市		上海市	07年度中に駐在員事務所を100%出資の販売現地法人に改組し、日本で生産した酵素製品を中国で販売する。将来、研究所を併設の予定。同社は世界第3位の酵素メーカー。海外販売店として3つ目となる。(日刊工07.04.20)

4月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
アリババ・ドッド・コム	日本		企業間電子商取引	米ゴールドマン・サックスや日本のソフトバンクなどが出資する中国電子商取引の最大手。日本法人は7～9月に設立。資本規模は未定。約20人の日本人を採用し、日本法人の設立準備中。サービス要員をおき、日本の中小企業の内外への製品・原材料売買の橋渡しを行う。(日経07.04.03)
北京大学青島集団	日本・川崎		日本法人の設立。IT技術者の派遣	16日、川崎市に北京大学青島システム・ジャパン(劉甚秋社長、資本金3,750万円)の設立を発表。国内IT企業向けに日本語に堪能な中国人プログラマーの派遣、ソフトウェア開発受託を行う。同集団の日本法人設立は初めて。(日経産07.04.16)
中国网通	日本・東京		子会社の設立	設立を発表。中国の固定通信大手で日本初進出。日本国内にアクセスポイントを開設。拡大が見込まれる日中間の通信需要に対応する。システム運用試験を3月に実施、半年内に商用体制移行を予定。同社の海外拠点は4カ所となる。海外ネットワーク強化による国際業務の開拓を目指す。(日刊工07.04.17)
四川长虹電器		オリオンPDP(韓国)	企業買収	24日、買収すると発表。彩虹電子(陝西省)と設立した长虹の子会社、四川世紀双虹顯示器件が間接保有するオリオンPDPの75%の株式を買い取る。買収資金は新株発行で25億元を調達する。长虹はオリオンPDPの有する技術を買うことで、中国初のプラズマパネル国産化を狙う。(日経産07.04.25)
大連華洋数碼科技(デジタル・テクノロジー、大連市)	神奈川県厚木市		日本支社の設立	神奈川県は24日、産業集積促進策「インベスト神奈川」による同社の誘致を発表。外資系企業誘致の9社目、中国系企業では2社目。従業員4人でソフト開発事業を開始した。同社は01年7月の設立。06年度売上高は約7千万円、従業員数31人。(日刊工07.04.25)

5月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
SCS(大連)有限公司	大連市	住商情報システム		日本で受注したソフトのオフショア(海外委託)開発	1億7,000万円	設立した現法は同社初のオフショア開発拠点。オフショア開発体制の整備・強化を進め、高品質で生産性の高いソフトウェアを開発する。2~3年後をめどに従業員を現在の10人から30~40人に増員、売上高10億~20億円を見込む。(日刊工、日経産07.05.02)
	上海市	NECインフロンティア	新致軟件(上海市)	オフィス用電話向けソフト開発		ソフト開発会社、新致軟件(94年設立)と提携。同社内に「中国開発センタ」を設立した。約40人の現地ソフト開発者が専門にNECインフロンティア向けのソフト開発を行う。将来は約100人に増員し、NECインフロンティアのソフト開発の1割程度を担う計画。(日経産07.05.02)
大連大鍛英陽貨又製造	大連市	英陽工業(大阪豊中市)、西日本貿易(大阪市)	大連大鍛鍛造(大連市)	合弁会社でフォークリフト部品のフォーク(つめ)の製造・販売	1,120万円(約1億円) (出資比率:英陽工業18%、西日本貿易7%、大連大鍛鍛造75%)	設立合弁会社は、英陽工業が技術供与してきた大連大鍛鍛造のフォーク製造部門を分離独立する形で工場・設備をそのまま引き継ぐ。生産するフォークは日本への輸出のほか中国の日系建設機械メーカーに供給する。生産量は07年に約2千トン进行。日本の品質管理手法を導入し高品質なフォークの安定供給態勢を整える。(日刊工07.05.09)
恩翼帕互超高圧開関有限公司	蘇州市	日本AEパワーシステムズ(AEパワー)、中興電工(台湾)、日立ハイテクノロジーズ		変電所設備の設計、製造、検査	500万ドル(約6億円) (出資比率:AEパワー81%、中興電工10%、日立ハイテクノロジーズ9%)	10日、蘇州市に3社合弁でエンジニアリング・製造会社を設立したと発表。ガス絶縁開閉装置やガス遮断機の製造・エンジニアリングを行う。中国での変電設備需要の拡大に対応する。100人の陣容でスタート、10年度売上高170億円を計画。AEパワーの中国合弁会社で5社目となる。(日刊工07.05.11)
		いすゞ自動車	慶鈴汽車(重慶市)	共同出資によるディーゼルエンジン工場の建設方針を固める	未定(数十億円規模の見込み)	約20%を出資する慶鈴汽車を通じ中・小型トラックを生産・販売している。年度内に在庫調整を完了し08年3月期には2倍超の4万1千台の出荷を見込む。新工場はいすゞ主導で08年度内の稼働を目指す。年間5万基超のエンジン生産を予定。現在、日系メーカーは安価な現地メーカーとの競争に苦戦しているが、今後、環境規制が強まるにつれ技術の優れた日系メーカーへの需要が増えると考えられ、いすゞはエンジンの現地生産で競争力を高める狙い。(日刊工07.05.15)
上海鈴謙滬中医薬	上海市	スズケン	上海市医薬股份	12月に上海市医薬股份の子会社、上海滬中医薬の株式の50%を約21億円で取得し、社名も変更する	12億円	中国医薬品卸大手、上海医薬股份の既存販売会社への出資で、急成長が見込まれる中国医薬品市場へ本格進出する。合弁会社の営業範囲は上海市を含む華東地域と福建省。同地域の医療用医薬品の市場規模は1兆円弱で、中国全体の約3分の1を占める。(日刊工07.05.16、05.17、05.22)
読广大広(上海)広告	上海市	読売広告社(東京都)、大広(大阪市)		共同出資で広告代理店業務を行う現地法人を設立、日系企業の広告宣伝活動を支援する	6,000万円(読広60%、大広40%)	急拡大する中国広告市場で読広としては初めての拠点、大広は5カ所目。当初は、年間1億円、3年後の10年には3億円の売上高を目指す。読広は、博報堂DYグループ内で中国展開で先行する大広の協力を得て中国での足がかりを作る。一方、大広は上海では2カ所目の拠点となるが、広告代理店業務が「1業種1社」に限られる中国の商慣習を勘案し出資会社を増やすことで大広全体での業容拡大を図るのが狙い。(FSB07.05.17)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
南京昭凌精密機械	南京市雨花經濟開發区	昭和炭酸	江蘇中凌	バリ取り装置の製造・販売 新合弁会社の設立		21日、折半出資による合弁新会社の設立、6月の営業開始を発表。これまでは、外部に製造委託し、合弁相手先に販売を委ねてきたが、現地の需要増に対応し製造・販売・サービスを一貫して行う体制を整えた。10年に10億円の売り上げを目指す。(日刊工07.05.22)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
雅斯科計器計表(アッシュクロフト計器)(蘇州)	江蘇省	アッシュクロフトシンガポール		発電所向けの圧力スイッチの生産	240万ドル(約2億8千万円)	長野計器が関係会社のアッシュクロフトシンガポールを通じ設立した現地法人。工場延べ床面積約4千㎡。設備投資額は約1億円。8月から生産を開始。売上高は07年が約1億5千万円、09年には約9億円を目指す。長野計器は昨年5月に米アッシュクロフトを買収。今後、そのブランド力と海外展開のノウハウを生かして中国事業拡大を狙う。(日刊工07.05.05)
		グローバル・マリン・システムズ(英国)	華為技術(広東省)	合弁会社の設立を発表	出資比率とも未発表	華為が光通信機器を提供、グローバル・マリンが光ファイバー敷設工事・保守を請け負う形で、世界的に需要旺盛な海底ケーブル敷設工事を手がける。華為の光ケーブル関連通信機器の世界シェアは10%以上、低価格を武器に急成長している。グローバル・マリンは海底ケーブル敷設・保守事業で150年以上の歴史を持つ。(日経産07.05.16)
	四川省成都	シマンテック	華為技術(広東省)	セキュリティソフト関連合弁会社の設立	未発表。但し、出資比率は華為51%、シマンテック49%。	22日、年内の合弁会社設立を発表。セキュリティ需要の拡大に対応しソフトを共同開発して通信会社などに売り込む。華為は通信ネットワーク技術に関し約750人の担当者を合弁企業に送り込む。シマンテックは知財権、企業管理ノウハウのほか1億5千万ドルを投入する。(日経産07.05.23)

5月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
		オリックスなど企業連合	アジア・アルミニウム・グループ(AAG)			AAGの株式25.01%の取得で合意した。米インダレックス保有株を買い取る(取得額は未公表)。3~5年後のAAG株式の公開を目指す。AAGは香港を拠点に中国で事業展開するアルミ加工材大手。(日経07.05.18)

5月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
日立(中国)	四川大学(四川省成都市)		環境技術の共同研究		16日、水処理など環境技術の共同研究に関する覚書に調印。日立の先端技術を生かし、水不足に悩む中国に適した処理方法を探る。(FSB07.05.17)
ディナベック(茨城県つくば市)	サイバイオノ	広東省深圳市	世界初となるHIV遺伝子治療薬の実用化に向けた技術供与		中国疾病対策予防センター(中国CDC)などと共同開発した治療薬の作製技術を供与するもので、25日に正式調印する。サイバイオノは遺伝子治療薬のバイオニアとして知られる。08年中に人間での臨床試験開始を予定、実用化は「4~5年後の見通し」(ディナベック)。(日刊工07.05.25)
アイスクルー(東京都港区)	西安交通大学	西安	「西安交通大学日本研究所」の設立		アジアの技術者と日本企業を結ぶ人材提供サービス会社のアイスクルーは西安交通大学と提携し、同大学の学生に日本語や日本の企業文化を教育研修する「日本研究所」を設立した。所定のカリキュラムを履修した中国人を日本企業に斡旋し、日本企業の旺盛な現地技術者ニーズに応える。(日刊工07.05.28)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
三菱重工業	中国船舶重工業集团公司グループ傘下のエンジン生産2社	山東省、湖北省	船舶用大型ディーゼルエンジンの提携企業でのライセンス生産		三菱重工の独自エンジン「UE」の生産。中国では09年より開始する。08年に始めるベトナム(造船産業公社)での生産と合わせ10年には海外生産は約100台となり、中国の2工場でその8割強を占める。国内生産(神戸)と合わせ10年には現在の2倍の年200台に引き上げ、世界市場で2割のシェア(台数ベース)を狙う。(日経07.05.28)
石油産業活性化センター(PEC)	上海市環境科学研究院大気環境研究所		大気汚染の改善に関する技術協力の促進で合意		PECは、10年万博開催などで大気汚染の改善を急ぎたい上海市にPEC開発の「大気シミュレーションモデル」の提供と運営支援を主に、人材派遣や上海市派遣員の受け入れでも協力する。PECは初めての上海市への技術支援を通じて、中国全土や東アジアにおける大気改善への取り組み強化を目指す。(日刊工07.05.28)
三菱重工業	呉忠儀表股份有限公司	寧夏回族自治区呉忠市	風力発電設備技術の供与		28日、技術供与契約の締結を発表。対象は主力の1000kW風力発電設備「MWT-1000A」の製造技術。三菱重工が同技術を海外に供与するのは初めて。呉忠儀表は1000Aの翼と支柱を一貫生産する。生産設備は呉忠儀表の親会社である電力会社、寧夏発電集団に納入。寧夏発電は売電を計画する同社の風力発電設備に用いる。(日刊工07.05.29)

5月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
普利司通(惠州)輪胎	広東省 惠州市		ブリヂストン		トラック・バス用タイヤ工場の稼働(生産能力は日産5,000本)	投資総額3億ドル	仏ミシュランや米グッドイヤーに先駆け中国南部で生産体制を整備しシェア拡大を狙う。	同社は天津、無錫、瀋陽に工場をもつが南部では初めて。惠州ではスチールロード工場が今年稼働、合成ゴム工場も08年に稼働予定で、原材料から製品までの生産体制が整い、中国での生産拠点とする。(日経産07.05.02)
上海サンデン、上海サンデンペーア、天津サンデン	上海市、天津市		サンデン		カーエアコン用コンプレッサーの生産体制の強化		中国ではデンソー(日)、ヴァレオ(仏)などもカーエアコン事業を強化、競争激化に対応するため。	上海サンデンには1億7千万円を投じコンプレッサーの生産能力を07年度に前年度比約3割増の50万台に引き上げる。独メーカーとの合併、上海サンデンペーアでは一部輸入していた半完成品を現地生産に切り替える。07年度のコンプレッサー全体の生産能力は150万台になる。カーエアコンシステムについても生産増強を図るため10億円を投じ天津サンデンの工場を移転・新築した。(日経産07.05.06)
金隆銅製錬所	安徽省		住友金属鉱山	金隆銅業	銅地金の年産能力を08年度内に現在の約2倍、40万トンへ引き上げ		インフラ整備の進展や自動車生産増など電線や電子部品に使用する銅の需要が伸張著しく、これに対応するため。	住友金属鉱山は製錬所を運営する金隆銅業に銅陵有色金属集団の61.4%に次ぐ27.07%を出資、また、大型化する設備の設計・操業ノウハウを提供する。(日経産07.05.08)
日立化成工業(蘇州)有限公司	蘇州市		日立化成工業		子会社工場での感光性樹脂フィルムの量産開始	今回投資額は約30億円	中国に進出する日、韓、台のプリント配線板メーカーの需要に対応するため。	8日、年産能力5千万㎡の新生産拠点の本格稼働を発表。中国では広東省東莞市につき2カ所目で年産能力は1億5千万㎡に。製品はプリント配線板に密着させて回路形成工程で使用。同用途のフィルム生産で同社は世界一。(日経産07.05.09)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
上海バルカー	上海市 松江工業区		日本バルカー工業(70%)、伊藤忠商事(15%)、三菱商事(15%)		フッ素樹脂成形加工品の生産拡大	投資額約7億5,000万円	中国をはじめ台湾、韓国、東南アジア向けに産業用途でのフッ素樹脂製品の需要拡大に対応する。	「上海バルカー」内に第2製造棟(延べ床面積5,160㎡)を新設(8月着工、08年春稼働予定)。08年3月までに年産能力を従来比5割増に引き上げる。日本バルカーは中国をグローバル展開上の中核生産拠点と位置づけ、需要拡大に必ずや生産能力の増強に踏み切ったもの。(日刊工07.05.17)
	重慶、 上海		エクセディ		中国で変速機及び部品品の増産		自動車生産が急増している中国での需要を取り込むため。	25億円を投じ重慶第2工場を新設、08年後半に稼働。第1工場と同様、月産10万台の自動変速機を生産する。上海工場には50億円以上をかけた自動変速機用部品の生産能力を10年をめどに10倍以上にアップ。(日経産07.05.17)
山東朝日緑源農業高新技术	山東省 菜陽市		アサヒビール、住友化学、伊藤忠商事		モデル農場への乳牛導入で「循環型」農業の本格化へ。			モデル農業の中核となる乳牛400頭の到着で、7月には原乳の出荷を開始、年内1千トンを予定。来年初めには800頭体制へ。また、既に100haの農場で野菜やイチゴを栽培しているが、牛ふん肥料による「循環型」農業に取り組む。(FSB07.05.21)
天津出光潤滑油	天津市		出光興産		潤滑油工場での生産能力の倍増	投資額5億円強の見込み	同社は潤滑油事業を高付加価値事業の中核と位置づけ、日系自動車メーカーの現地生産増強で中国での潤滑油事業が拡大基調にあるため。	全額出資子会社。潤滑油年産能力を08年10月をめどに倍増の約6万klへ。販売量は06年度実績の4万klから08年度は7万klへ拡大する。増産の大部分は日系大手合弁工場が集積する広州市へ供給する。(日刊工07.05.21)
王子包装	上海		王子製袋		重包装袋の中国工場の稼働	投資額7億円	中国での需要増にもかかわらず日本からの輸出は採算に合わず見合わせてきた。	全額出資子会社で従業員60人、月産200万袋。原料用紙は当面、日本からの輸入。日本企業初の重包装袋の中国現地生産となる。日系化学メーカーなどに拡販、11年度に14億円の売上高が目標。長期的にはタイ、ベトナム輸出を視野に。(日経産07.05.22)
大連盟和化工製品	遼寧省		盟和産業		自動車内装部品の増産	07年中に2億円を投下	天津トヨタ自動車などからの受注増に対応。	樹脂成型機設備を増強、年間生産能力を売上高ベースで09年12月期までに現在の約2倍の5億円規模に引き上げる。(日経産07.05.23)
昆山JSPセイホク包装材料	江蘇省 昆山市	06年11月	JSP(51%)、セイホクパッケージ(49%)		包装資材の加工・販売事業の本格開始		中国当局より販売活動の認可が下りたことによる。	日系電子機器メーカー向けに、電子部品などの包装資材の加工・販売を本格的に始めた。欧州で鉛など有害物資を禁止するRoHS指令の施行で、電子部品の搬送容器にも環境配慮型製品が求められ、輸出需要増を見込んでいる。(日刊工07.05.24)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
烟台宝井鋼材加工(加工)、広州宝井鋼材加工(物流)	山東省、広東省		三井物産	宝鋼集団	共同で鋼材の加工と流通の拠点を2か所新設する	設備投資は計約20億円	鋼材消費量の拡大に応じ拠点の拡大で事業基盤の拡大を図る。	烟台宝井鋼材加工(三井物産35%、宝鋼65%)は主に上海GM向けに鋼板を供給、広州宝井鋼材加工(三井物産25%、宝鋼75%)は宝鋼の製品を保管、販売する。(日経07.05.28)
	上海市	08年1月完成予定	日立製作所		エレベーター工場の新設(08年1月完成予定)	約50億円を投下	年25%の成長が続く中国エレベーター市場でシェアトップのオーチス(20%)を追撃するため。	上海工場は中国内では広州、天津に続く。生産能力は年1万台。上海地区の需要に合わせた製品を製造する。日立の市場シェアは三菱電機と並び15%程度で2位争いをしている。(日経07.05.26)
天津一汽トヨタ	天津市		トヨタ自動車	第一汽車集団	天津第3工場の稼働		人気が高い小型車の生産体制を強化し、成長が続く中国市場での足場を固める。	28日、新型「カローラ」の生産を開始。中国6番目の新工場の年産能力は20万台。この結果、トヨタの中国での生産能力は年64万台超へ拡大。ホンダ(同53万台)を抜き、日本勢の首位に立った。(朝日、日経、東京07.05.29)
寧波生方横店電器	浙江省寧波市		生方製作所(名古屋市)		合弁工場の増強(10月をめぐ)	投資額は約3億円	主要取引先の大手日系電機メーカーがエアコンの現地生産を拡大しており、これに対応する。	バイメタルスイッチの生産ラインを1ライン増設し3ライン体制とし、年産能力を1800万個から2800万個へアップする。同社は、国内工場と中国2工場を合わせた全社の年産能力を4500万個まで高める。09年3月期に同製品の売上高を現在より約12億円増の60億円を目指す。(日刊工07.05.31)

5月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
上海愛康凱国際貿易公司			アイケーケー商事、オリテック		事務機用消耗品販売会社。「内資企業」への日本人董事長の就任		同社は登記上、中国人出資(10%)の内資企業のため董事長に就く法定代理人への外国人就任は認可されなかったが、内資企業は外資企業規制をうけないため日本人就任を申請していたもの。	同社はアイケーケー商事がオリテック(岐阜市)と組み昨年、中国人の委託代表代理人を通じ45%ずつの出資で買収(約80万円)。今回、董事長への日本人就任が認められたことで日本本社の意思を現地に伝えやすくなり、経営実態や市場動向のより正確な把握が期待できる。(日経産07.05.06)
中国人保寿险	北京市		住友生命保険(出資比率29%→10%)、バンク銀行(同10%→5%)	中国人保控股公司(PICC HD)(同51%)、中国人民財産保険(PICC損保)、	増資による支店網開設・整備を軸に中国全土での営業活動の展開	現在の10億元(約155億円)を、6月までに増資により29億元(約449億円)へ	住友生命は、急成長が続く中国の生保市場でシェア獲得を急ぐ必要がありと判断、当初の10年計画を大幅に前倒して支店網整備による事業拡大を優先する。	05年に合弁で設立した中国人保寿险の支店網整備に向け増資し、社名も「中国人民人寿保険」に変更する。現在の4支店から年内に主要都市に数十支店を開設し全土をカバー、生保市場でトップ3入りを目指す。なお、今回の増資に際し住友生命は、支店開設認可に係る中国国内生保並みの扱いを得るため参加せず、外資の出資比率の引き下げを受け入れることにした。(FSB07.05.08)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
厦門工場、呉江工場			NECTオーキン		角型リチウムイオン電池の生産拠点の再編		生産を集約し効率を高める。	富山事業所の電極生産と中国・厦門工場の角型電池組み立てを中国・呉江工場に集約する。呉江工場は電池の一大生産拠点で、角型生産の集約化で効率向上を図る。4月には一部生産を電極から製品の一貫体制にした。(日刊工07.05.24)
小松山推建機(山東省)、小松常州建機(江蘇省)、小松優特力中国機械(山東省)、小松叉車製造中国			コマツ		油圧ショベル・油圧機器製造の中国各工場の生産機種を07年度末までに再編		中国の建機需要の一層の拡大が見込まれ、また、生産能力が限界に達した工場もあるため、工場ごとの生産機種を見直しグループの生産効率を高める。	08年度までに中国の油圧ショベル生産能力を05年度比60%増の1万6千台に引き上げる計画。生産油圧ショベルを重量別に再編、40トン以上を小松常州で、10トン以上40トン未満を小松山推で生産する。10トン未満については、現在のミニショベル生産ラインと10トン未満生産ラインを小松叉車製造中国に移管する。小松優特力は油圧機器の専門工場となる。(日刊工07.05.30)

5月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
オートボックスセブン		「オートボックス 紹興袍江店」の開設	浙江省 紹興市	6月8日に開設する。オートボックスの中国のカー用品店舗として9店目。商標の使用や商品供給契約を結んでいる現地カー用品販売会社が運営する。年間売上高約5,600万円を目指す。(日経産07.05.28)

5月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
大連思派電子(大連スーパー・エレクトロニクス)	横浜市		横浜市内に日本支社を開設	横浜市は21日、中国のソフト開発会社、大連思派電子の日本支社開設を発表した。市が07年度に始めた誘致支援策による初の進出企業。市は同社に6ヵ月分の家賃相当額を支援する。今回、同社は神奈川県企業誘致策「インベスト神奈川」のサービスも利用した。これによる海外企業としては10社目となる。(日刊工07.05.22)
同済大学(上海市)	大阪市		同大学初の海外分校を今秋開校	大阪市、立命館大学と組み、立命館大の施設内に開設する。中国経済事情や貿易など具体的な講座からスタートし、将来は同済大、立命館大の両大学のMBA(経営学修士)取得も可能になる。(日経産07.05.23)
BYD電子(広東省)	香港		香港証券市場(メインボード)上場	23日、中国二次電池メーカー大手のBYDは携帯電話部品部門子会社のBYD電子の香港市場上場を発表。同社は携帯電話機向け二次電池で世界トップクラスのシェアを持つ。上場でBYDの出資比率は91%から67.35%へ減少。上場での調達資金は設備投資にあて生産能力を増強する。(日経産07.05.24)
北京鋼企聯磁産資源投資			共同出資会社の設立	中国鉄鋼大手4社が海外鉄鉱石・鉱山開発を目的に設立。出資比率は、武漢鋼鉄50%、宝鋼集団20%、鞍鋼集団15%、首鋼集団15%。まず、カンボジアで地元企業と組み鉱山開発を進める。中国鉄鋼業は原材料の調達先確保が急務となっている。(日経07.05.28)

6月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
		丸紅	新華集団(香港)	中国・天津での不動産の複合開発	総事業費約130億円	新華集団傘下の特別目的会社(SPC)の株式30%を取得で合意。天津市和平区の1万2,400平方メートルの土地に、09年完成予定で分譲住宅156戸と商業施設、11年9月完成予定でオフィス、サービスアパートを建設する。(日経産07.06.01)
	上海(本店)	みずほコーポレート銀行		設立現地法人の営業開始	40億元(約630億円)	1日に営業を開始。現法設立は英HSBCなどに続き、設立を機に新サービスの許認可が容易になると見、主たる顧客の日系企業向け業務の拡充を図る考え。従業員約750人。上海の本店のほか北京、大連など5店舗。今後数年で10～12拠点を増やす。(日経07.06.02)
佛山市日超精密切削工具	佛山市順徳区	日本超硬(愛知県刈谷市)		切削工具の現地製造	2億円	全額出資の現地法人で、8千万円をかけ07年末までに切削工具の生産ラインを導入する。生産には熟練技術が必須なため、人材養成を優先し、日本と同等品質を確保して本格的な事業展開に移す。広州市を中心に日系自動車メーカーが集積、工具需要が拡大しているが、高品質工具の安定的調達を望む日系メーカーの要請にこたえ進出を決めたもの。(日刊工07.06.07)
隆邦修正医薬	吉林省长春市	宮越商事	修正薬業集団	合弁による医薬品や医療機器の販売会社の設立	1億元(約16億円)	9月末に全額出資の隆邦医薬貿易(長春市)が、中国製薬大手の修正薬業と折半出資で設立、10月より営業を始める。薬局へ大衆薬、病院へ処方薬、医療機器を納入。初年度(3ヵ月)10億円、09年1千億円の取扱高を目指す。また、中国で薬局のフランチャイズチェーン展開構想を持ち、当局と協力し医薬品流通近代化を進める。(日経産07.06.07)
	上海市	DTS		全額出資子会社の設立	8千万～1億円を予定	7日、海外初の現地法人を今秋までに設立すると発表。08年度に日系企業向けシステム構築(SI)支援事業で1億円、オフショア(海外委託)開発事業で4億円の売り上げを見込む。(FSB、日刊工07.06.08)
古野(上海)貿易	上海市外高橋保稅区	古野電気		技術支援サービスを行う100%出資子会社の設立	約4千万円	7月上旬に業務開始。上海市浦東に分所開設を予定。上海で建造される大型商船を対象に、統合航海システムなどの同社装備品の技術支援サービス充実が狙い。当面は現地代理店の技術支援、本船搭載機器施工検査を実施する。(日刊工07.06.09)
オムロン上海R&D協創センター	上海市	オムロン		海外初のグローバル研究開発拠点の開設	総投資額970万ドル(約11億7千万円)	8日、開設を発表。国内の「京阪奈イノベーションセンター」に次ぐ拠点。中国巨大市場での事業拡大を狙う。09年度末までに200人が60の研究テーマに取り組む態勢を整える。上海交通大学、精華大学など地元理工系大学とも連携する。(FSB07.06.09)
	青島市	富士重工業(29%)、住友商事(18%)	中国国際海運集装箱(CIMC)(51%)、上海住友商事(2%)	ごみ収集車の中国での生産	約21億円	8日に合弁会社を設立。年内に青島市内に工場を建設し、年間1千台の販売を目指す。中国のごみ収集車(05年現在2万6千台)は北京五輪などを控え不足しており、11年には年間1万台超の需要がある(富士重工予測)とし中国向け車両を開発した。既に日韓欧のメーカーが進出しているが、富士重工はCIMCの拠点を活用して20%のシェア獲得を目指す。(朝日07.06.12)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
戸上機電貿易(上海)	上海市	戸上電機製作所		営業子会社の設立	約7千万円	全額出資の子会社として10月末に設立する。江蘇省常熟市に2社ある現地法人の営業部門を集約して、高圧開閉器など現法製品、戸上グループ製品やサービスを中国市場に提供する。また、資材調達機能も持たせる。3年後に売上高6億円を目指す。(日刊工07.06.14)
南通住友電木	江蘇省南通市	住友パークライト		フェノール樹脂製造の全額出資子会社の設立	約25億円を投下	14日、発表。07年7月に設立。液状フェノール樹脂を年1万5千トン生産する新工場を08年末に稼働、中国進出の日系タイヤメーカーや自動車部品分野に供給を開始する。10年3月までに約20億円の売上高を目指す。(日経産07.06.15)
イオンデイライト北京物業管理(仮称)		イオンデイライト		イオングループ各社の中国での事業展開に伴う建物の保守・保全を支援	500万円(約7,500万円)	14日、全額出資の現地法人の11月1日付設立を発表。業務開始は08年7月下旬。イオンは北京など華北地区で5年以内に30の大型店を出店、3～5年後に中国全体で100店体制を目指しており、これに伴うグループ企業の中国進出の活発化が見込まれている。(日刊工07.06.15)
	蘇州市	ヒロセ電機		携帯電話用コネクタ生産工場の新設	投資額は10億～20億円の見込み	生産拠点新設の方針を決定。これまで外部委託生産が基本だったが、急速な市場拡大で電子部品の需給が逼迫、コストダウンが容易な中国拠点の設置で需要増に対応する。今年度中に蘇州市内の工業団地で用地・建屋を手配、設備の導入、約千人の新規雇用等準備を進め来年の本格稼働を目指す。(日経07.06.18)
上海リーガーゴングメディア(仮称)		GDH	深圳力合数字電視(リーガーデジタルTV、深圳市)、寧波成功多媒体通信(九州夢網、浙江省)	3社合弁で新会社を設立、中国でアニメ配信事業を始める	資本金は今後詰めるが、GDHが40%強を出資の見通し	年内をめどにサービスを開始の予定。GDHの自社制作アニメや著作権を持つ作品を合弁会社に提供。合弁会社は九州夢網が運営のPC向け動画配信サイトで販売。VOD方式で配信する。違法コピーが出る恐れのあるDVDソフトを避けネット配信で中国進出する。11年3月期に売上高10億円が目標。(日経07.06.19)
小松中国融資租賃	上海市	コマツ		建機リース事業のための新会社の設立	2億8千万円(40億円強)	全額出資の新会社を6月下旬に設立。現地の個人事業者を対象に10年3月期までに油圧ショベルを主に約450億円分の建機をリース、約30億円の利益を目指す。
	上海市	日立建機		(同上)		年内に子会社を設立、年10億～20億円のリース収入を見込む。(日経07.06.20)
才望子信息技术(上海)公司(サイボウズ上海)	上海市	インテグラート・ビジネスシステム(東京都)		上海に現法を設立、グループウェアソフトを期間貸し(ASP)方式で販売	3千万円。インテグラートが51%、残りはCEOの黄淵氏ら3人が出資	中堅ソフト会社サイボウズが全額出資子会社のインテグラートを通じ設立した。新規開発のグループウェアソフト「サイボウズ公系統」を販売。当初1年間で日系企業を主に200社での導入を見込み、2年目以降の黒字化と中国企業への拡販を目指す。(日経産07.06.26)

6月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	業務内容	資本金	概要
富士通PCアジアパシフィック(FPCA)		富士通		中国でのノートパソコンの拡販		中国でのノートパソコン販売を3年以内に06年度実績の2倍の年間20万台への引き上げを図る。目標達成の見通しが立った時点で現地生産拠点を設立する。このため、まず4月に東南アジア地区の販売統括子会社のFPCAの本社をシンガポールから香港に移転。中国の販売代理店との連携を強める。(日刊工07.06.06)
		電気化学工業		12月までに香港に営業拠点を新設し、中国・華南の顧客を開拓する		香港では、現地メーカーの多い中国・華南地区へスチレン系樹脂を拡販する。同社は4月にシンガポール工場のスチレン系樹脂の生産能力を増強しており、販売強化策に乗り出す。香港新拠点もこの一環。(日刊工07.06.25)

6月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
東京電力	中国国家電網公司	北京市	100万ボルト 高压送電 線の設計に 関する技術 コンサル ティング契 約の締結	未発表	契約を締結した。05年10月～06年6月にかけて100万ボルト送電線1回線のコンサルティングを行ったが、さらに2回線の設計を技術支援する。また、今回の契約とは別に、東電は中国国家電網傘下の北京電力公司などに基幹送電線の地下化技術支援を行う。(日経産07.06.05)
東北電力	四川巴河水電源 開発公司	四川省 巴中市	水力発電 CDM(ク リーン開 発メカニ ズム) 計画への 参加		東北電力はCDM計画へ参加、温暖化ガス排出権の購入契約を締結した。10月にも国連の承認を目指す。CDM事業は四川巴河水電源開発が建設する双灘水力発電所(最大出力3万6千kW)。12年までの6年間で合計59万トンの排出権を購入する。東北電力は既に中国で2件の水力発電CDMに参加している。(日経産07.06.06)
日本レコード協会 (RIAJ)	中国国家版權局		日本の音楽 CDに関する 権利認証 機関として の認可の取 得		RIAJ(4月に北京事務所を開設済み)が日本の楽曲に関し中国で製造・販売するCDが“正規版”であることの認証機関となる。従来2週間程度を要した認証作業が2日程度で終わり、日中間でCD発売日のズレが短縮され海賊版の流通抑制を狙う。日本の団体が中国から認証機関として認可されたのは初めて。(日経産07.06.07)
日立プラントテクノ ロジー	常州広源熱電公 司	江蘇省	石炭ボイ ラーの集塵 装置の納入		常州石炭火力発電所向けにボイラー集塵装置の納入を発表した。装置は中国の集塵装置メーカーが受注し、同社が技術協力したものの。同社が設計・製作した電気集塵装置は同社が独自開発したもので、中国で最高レベルの集塵性能を誇る。(日経産07.06.08)

外国企業・機関名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
サウジアラビア基礎 産業公社(SABIC)	中国石油化工(シ ノベック)	天津市	エチレンの 共同生産	投資額10 億ドル(見 込み)	拡大する中国市場で地歩確保を狙う外資石化メーカーの中国進出の1つで、SABICはシノベック傘下の天津石化の持つ年産100万トンのエチレン設備に投資し生産能力を増やす。両社は基本的取り決め調印、中国政府の最終認可待ち。(日経07.06.13)

6月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
島津儀器 蘇州	蘇州市		島津製作所		中級下位 クラスの分 光器市場 への参入		低価格な中国国産機の伸張で競争が激化。新規市場開拓とコスト削減が急務だが、現調率の向上のみでは削減効果は10%程度。設計を含めた中国国内での一貫生産が必須との判断。	設計・開発、部品調達、生産を100%現地化しコストを30～40%削減、中国市場に特化した製品を08年末以降発売予定。生産子会社の島津儀器蘇州で生産、上海市の拠点で開発する。分光器市場で最大規模の中級下位市場(年間約24億円)で30%のシェア獲得を目指す(現在約10%)。(日経産07.06.01)
			沖データ		低価格機 の投入、販 売体制の 強化でプリ ンタの拡販		同社は1月に深圳工場のプリンタ生産能力を年間60万台に拡大しているが、中国政府が地方税徴収促進のため採用を推奨している「追い風」に乗って低価格適合機種への投入と拡販体制強化を図る。	07年度の中国でのプリンタ売上高を前年度比80%増の70億円強に引き上げる。このため、主力のインクリボン加圧複写式のSIDMで価格が20～30%低い機種を投入し販売シェアを11%から20%へ上げる。カラープリンタでも現地販売会社の2事務所を支社に格上げする。(日刊工07.06.04)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
大隈机床 上海	上海市		オークマ		販売・サービス体制の強化		拡大する中国の工作機械需要に対応する。現在は低価格機種が中心だが今後は高級機需要も高まると期待されるため。	販売子会社を08年春までに上海内で移転・拡充、人員は62人から100人へ。また、夏到北京営業所を新設。販売活動中心の運営を修理対応などサービス部門も充実し市場の成長に備える。08年3月期に中国での売上高100億円を見込む。(日刊工07.06.05)
大連岩崎電気	大連市		岩崎電気		中国生産の拡大		コストダウンによる競争力向上を図る。中国では材料調達網を確立し製造原価を3分の1に圧縮する。	製造設備を国内から移設、大連岩崎電気の生産品目を増やし、07年度生産額(売上高ベース)を前年度比50%増の25億円に引き上げる。需要が伸びている高輝度放電灯(HID)も海外生産の方針で、大連を含めて新工場建設地を検討する。(日刊工07.06.07)
北京聚菱燕塑料	広東省 佛山市		三菱化学	中国石化集団北京聚菱燕石油加工	自動車向けポリプロピレンコンパウンド新工場の建設	投資額 6億円	広州を中心とする華南地区への日系自動車メーカーの進出への対応。	6日、新工場の建設を発表。合弁会社「北京聚菱燕塑料」の新生産拠点で、年産能力1万トン。08年4月に稼働し2年以内に年産2万トン強まで増やす計画。(日刊工07.06.07)
	江蘇省 張家港市		森田化学工業(大阪市)		携帯・PC用リチウム電池向け電解質の増産	6億円を投入	中国では携帯やPC以外に電動工具向けにもリチウム電池需要が拡大、将来的には自動車向けの需要も見込める。	張家港市市場の生産能力を年内に2倍の年720トンに増やす。日系の電解液メーカーに供給し08年度の電解質の売上高を06年度比2倍の20億円に増やす。(日経産07.06.08)
電装(常州)燃油噴射系統	江蘇省 常州市		デンソー		大型トラック用ディーゼルエンジン向け電子制御燃料噴射装置(コモンレールシステム)の製造新工場の建設	新会社 資本金 28億円、投資額約 40億円	中国でも排ガス規制強化が進んでおり(10年から欧州の現行規制「ユーロ4」と同レベル規制が実施予定)、環境対応車への需要が本格化すると見られること。	全額出資子会社を1日に設立。09年7月に新工場での生産を開始する。トラック向けでは世界最高の1600気圧の製品。現地の商用車向けエンジン用に供給する。当初の年間生産量は10万台分の見通し。フル生産予定の12年度に売上高180億円を見込む。海外ではタイ、ハンガリーに次ぎ3拠点目。(日経07.06.10、朝日、日刊工07.06.19)
広州阿雷斯提汽车配件	広東省		アーレスティ		アルミダイカスト部品の増産	今年度 投資額 約13億円	中国各地での日系自動車メーカーの生産拡大への対応。	07年度中に広州の生産子会社にダイカストマシンを2基導入しアルミダイカスト部品の生産量を増やす。中国拠点の今年度売上高は前年度比86%増の28億円を見込む。08年度以降も今年度と同等の設備投資額を維持する見通し。(日刊工07.06.12)
	山東省 淄博市		シチズンマシナリー(長野県)		数値制御(NC)自動旋盤の新工場の建設		中国で自動車、IT、家電の部品メーカー向け自動旋盤の需要が拡大。製品の価格志向が強いため、タイ工場からの出荷を現地生産へ。	08年半ばには中国向け低価格機の製造・販売を始める。現在、投資・生産規模を検討中。日本で製造した部品の現地ノックダウン生産方式をとる。生産するNC自動旋盤の価格は日本製の60~70%となる。(日刊工07.06.13)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
北京NTTデータ	北京市		NTTデータ		中国でオフショア(海外委託)拡大に向けた事業体制の強化		同業他社との競争に対応すべく、品質向上のための技術指導員制度の導入や事業拡大ビジョンの提示による優秀な人材の流失を防ぎ、差別化を図る。	要員と売上高を09年度までに3倍増へ。7月、上海、天津の両支店を含め240人を400人に、09年度までに700人体制へ。07年度からの中期経営計画に掲げる海外発注促進の一環。売上高は06年度の11億円から09年度には33億円が目標。(日刊工07.06.14)
オンワード时尚貿易(中国)	上海市		オンワード樺山		アパレル販売事業の拡大	資本金を20万ドルから650万ドルへ	従来、現地代理店を通す必要があった小売販売や輸出入業務が中国政府の認可で現地子会社で直接できるようになったこと、また、中国で高級商業施設が急増していること。	直接販売の認可を機に、全額出資子会社「オンワード貿易(上海)」の社名変更と増資を実施。中国での出店を加速し拡販を狙う。10年には店舗数を07年末見込みの2.5倍強、400店に。新ブランドも投入し小売売上高を07年末見込みの3倍、150億円超に伸ばす。(日経07.06.16)
中国デジタルAV・アプリケーション・センター(CDAC)			NECエレクトロニクス		システムLSI事業の強化		08年北京五輪を機に急成長が見込まれる低価格デジタル家電市場(主にAV機器)向けシステムLSI需要の拡大が予想され、これに対応するため。	「北京五輪を機に中国が低価格AV機器の供給基地になる」と見て、AV機器向けのシステムLSI、「EMMA」用のソフト開発や技術支援を行うCDACの人員を現在の2倍に近い100人に増やす。ソフト開発体制の強化で低価格機器用プラットフォーム構築を進めシステムLSI拡販を狙う。(日刊工07.06.19)
ベーセックドンガンファクトリー	広東省東莞市		住友ベークライト		中国製造子会社での樹脂製医療器具の増産		中国での製造品は全量輸入しているが、国内需要は年率10%で伸びており、国内の生産不足を補うため。	中国の製造子会社が工場を新設。08年秋から生産を始める、主力の吸引器付き体液採取用バッグやカテーテルなどの医療用樹脂製品を5割増産する。(日経産07.06.21)
			ダイハツ工業	一汽吉林汽車(吉林市)		新型多目的乗用車「セニア(森雅)」の生産と販売	中国をマレーシア、インドネシアと並ぶ最重要市場と見て、コンパクトカー需要が拡大傾向にある中国市場に初のDAIHATSU(大発)ブランドを投入	「セニア」はトヨタと共同開発した世界戦略車の中国向け改良モデルで一汽吉林汽車が生産。その販売網を基に70の新ダイハツブランド販売店で販売。年内には120店に拡大。年間3万台の販売を目指す。(FSB07.06.22)
	上海市		三井ハイテック		生産子会社工場能力増強	09年1月期までに20億円を追加投資	上海工場は4つの中国工場中最大で中国での売上高の3~4割を占める。現地半導体産業の増産や、家電向けの需要増へ対応。	今夏をめどに既存工場の床面積を2倍に増床。09年1月期までに段階的追加投資でICリードフレーム、デジタル家電用モーターコアなどの生産能力を2割増強する。(日経産07.06.25)
天津太平洋汽車部件	天津市		太平洋工業		09年中をめどにプレス部品の新工場を建設、稼働	投資額21億円	主要取引先のトヨタ自動車の現地生産拡大に対応するため。	新工場は既存工場の隣に建設。08年中に完成、09年中の稼働を目指す。プレス部品の生産能力を現状の1.5倍に引き上げる。当初、10年中の稼働予定を前倒しするもの。売上高は08年3月期見込み8億円を10年3月期に38億円が目標。(日刊工07.06.25)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
無錫NOK フロイデン ベルグ	無錫市		NOK		自動車用 オイルシー ルの増産	07年中 に4億円 を投下	日系完成車メー カーを主に中国 内での需要が拡 大。	無錫の製造子会社の設備 を増強、これまで外注して いた接着工程を内製化し (08年3月までに稼働)、増 産する。生産品は原則、 中国内で販売。09年度の 中国でのシール部品全体 の売上高を06年度比73% 増の236億円に引き上げ る。(日経産07.06.29)

6月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
アレス	上海市		内田洋行		台湾アピコ 社との合併 会社の子 会社化	2億円を 追加出 資	中国でのビル建 設ラッシュを背景 に高級オフィス家 具の需要が伸 び、日本製高額 商品の需要拡大 が期待できるた め、中国市場で 主導的に生産・販 売する体制に改 める。	7日付で出資比率を19%か ら53%へ引き上げ子会社 化する。社名「ウチダア レス」に変更する。現在、 約3割にとどまる内田洋行 製品の販売比率を1年後 に5割、3年後に7割にア ップする方針。売上高も06 年度の8億円を10年度に 40億円を目指す。現地代 理店網も再編し、業容の 拡大を図る。(日経産 07.06.07)
広州愛機 自動車配件	広州市		エイチワン		車体骨格 組み立て 溶接ライン の自動化 に着手	1億円を 投入	完成車の価格競 争の激化や今後 見込まれる賃金 の上昇など中国 でも労働集約型 のモノづくりか らの転換の必要 性を見据えて。	16台の溶接ロボットを設 置、車体骨格部品の組み 立てラインを自動化する。 従来の手作業による溶接 作業に比べ製品のバラツ きを抑え、生産性の2~3 割アップを狙う。(日経産 07.06.08)
上海松尾 鋼結構	上海市		松尾橋梁	中国南山開 発集団股份 有限公司(深 圳市)	上海での 橋梁一貫 生産体制 の構築		海外向け橋梁の 受注拡大や、将 来、日本での海 外製橋梁の使用 解禁に備えるた め。	8月をめどに上海の子会 社内に一貫生産のための 加工設備を新たに導入。 生産開始時期や投資額、 受注目標などは未発表だ が、近く、現地の作業員の 日本国内研修制度も整備 する。(日刊工07.06.28)

6月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
郵船航空サービス		支店、連絡 事務所	成都市、 合肥市、 瀋陽市、 寧波市	中国の内陸部と東北部に3カ所の営業拠点を新設する方針。年内に四川省成都市と安徽省合肥市に、また、来年には遼寧省瀋陽市に開設する考え。中国政府によるインフラ投資の拡大や相次ぐ日系企業の進出で建設機械や電子機器の部品輸送需要が拡大しており、現地の営業力強化を図るため。内陸部以外では沿海部の浙江省寧波市に今夏、営業拠点を設ける。(日経産07.06.13)
NTTコミュニケー ションズ(NTTコム)		「上海イース トデータセン ター」 天津事務所	上海市 天津市	14日、新たなデータセンターの開設と15日の営業開始を発表した。高品質のサービスを求める日系企業や外資系企業を主に売り込む。日、英、中の3カ国語の24時間体制で保守を受け付ける。また、NTTコムは同日、天津にITシステム開発・導入を手がける現法オフィスの開設を発表した。8月に社員3人で営業を始める。なお、同様の事務所を北京、上海、広州、蘇州で開設済み。(日経産07.06.15)
松下電器産業		(専門技術者 の)事務所	北京市	「クリーン開発メカニズム(CDM)」を利用し、中国内の工場の二酸化炭素(CO2)など温室効果ガスの削減による排出権の獲得で、自社のCO2排出量削減につなげる。中国約60カ所の工場で省エネ対策を実施した場合、排出権取得は年10万トン以上と推定される。このための事務所を北京に開設、中国工場のエネルギー使用に関し診断調査を開始した。(日刊工07.06.19)

7月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
華鐘高科医薬(北京)		クラシエ製薬(東京・港区)	中国医薬集団	合弁販売会社の設立(クラシエ製薬がマジョリティを保有)		同社は、青島に同集団と合弁の漢方・生薬の原料調達・製造会社を持つが、今回、販売会社の新設で日本以外での販路拡大を進める。1日の社名変更を機に漢方使用の一般用医薬品に注力、ブランドを「カネボウ」から「カンボウ専科」に変更・統一し市場浸透を図っていく。(日刊工07.07.03)
長安民生住久物流(南京)(CMSCロジスティクス)	南京市・江寧開發区	住友商事(出資比率25%)	重慶長安民生物流服務(同51%)、長久実業集団(同24%)	マツダ車・部品を取り扱う総合自動車物流合弁会社の設立	1,260万ドル(約15億3,720万円)	3日、設立を発表。新会社は約2万6千平方メートルの敷地に物流センターを設置。長安フォードマツダ南京工場の今秋本格稼働に合わせ、ITシステムを駆使し部品等の「ジャストインタイム」納入に対応する。また、長安フォードマツダエンジンの物流業務も担当する。(FSB07.07.04)
東芝興儀制御系統	西安	東芝(出資比率50%)	西安興儀科技股份、西安興儀実業投資(同40%)、東芝の現地法人(同10%)	火力発電所向け情報制御システム事業での合弁会社の設立	約12億円(7,800万円)	12日、7月をめどに中国での合弁会社の新設を発表。火力発電所向け制御・計装システムの設計開発から製造販売サービスを一貫して行う。10年度に約50億円の売上高を目指す。10年までの中国の電力成長は年8.1%とみられ、特に火力発電所は世界の新規需要の3分の2を占める巨大市場。(FSB、日刊工07.07.13)
大和総研(上海)諮詢	上海市	大和総研		100%子会社で企業コンサルティング専門の現地法人の設立	50万ドル(約6千万円)	12日、設立、開業したと発表。中国現法では香港につぎ2カ所目。企業コンサルティング部門の進出では初めて。主に中国企業、株式市場調査・分析、日本企業の中国進出支援などを行う。初年度は6千万円程度の売り上げを見込む。(FSB07.07.13)
成都神鋼小型ショベル	四川省成都市	コベルコ建機	四川成都成工工程機械	ミニショベル生産合弁会社の設立	4千万元(約6億4千万円)	17日、中国で6ヶ月未満の現地仕様ミニ油圧ショベル製造の折半出資による合弁会社を6月に設立すると発表した。年間生産能力は2千台。08年には1千台の生産を見込む。シェア10%を目指す。(日刊工07.07.18)
江蘇王子製紙	江蘇省南通市	王子製紙(出資比率90%)	南通市経済技術開發区総公司(10%)	製紙工場プロジェクトでの合弁会社設立	9億1,151万ドル	17日、合弁会社の設立で合意したと発表。近く中国政府に設立申請を行う。合弁会社は、王子製紙が03年に設立した現地企業に両者が増資し組織変更して発足、10年稼働を目指す。年間80万トンの高級紙のほかクラフトパルプも年間70万トン生産する。(日刊工、産経07.07.18)
能率(上海)住宅設備	上海市	ノーリツ		中国で2カ所目の生産子会社の完成	投資額48億円	18日、完成を発表。08年1月から生産を開始。10年には、新工場で60万台、既存工場「上海能率」で40万台、計100万台のガス給湯器の生産を見込む。輸出も行う。(日刊工07.07.19)
黒竜江日魯北大食品	黒竜江省	ニチロ(出資比率35%)	竜大食品集団(同35%)、黒竜江省農墾総局宝泉嶺分局(同30%)	冷凍野菜生産の合弁会社の設立	2,300万元(約3億6千万円)	25日、設立したと発表。新工場を日本向け輸出の主力拠点とし、技術指導や農業管理などを徹底したニチロの生産管理システムを導入する。中国での冷凍食品工場として3カ所目。設備投資額は約3億円で8月中旬に稼働を予定。枝豆、カボチャ、アスパラなど年間生産能力は計4千トン。売上高は初年度約4億円、09年度約10億円を目指す。(日経07.07.26)
	上海市	江崎グリコ		菓子製造新工場の建設	20億円を投下	来月中に着工、09年春の稼働を目指す。新工場の年間生産高は09年度、7億円程度を10年度には45億円に。既存の2工場を含め中国での菓子生産高(出荷ベース)を10年度に06年度比2倍の100億円超に引き上げる計画。(日経07.07.28)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
深圳NTTデータインターネット	深圳市	NTTデータ	深圳市網藍実業公司	「統合基幹業務システム(ERP)」を手掛ける子会社の設立		27日、設立を発表。深圳市網藍実業のシステム子会社「深圳東洋網藍軟件服務公司」の株式の51%を取得。社名を変更した。日系製造業や流通業の現地拠点向けに、ERP導入の受託を狙う。09年度に6億円の売り上げを目指す。(日経産07.07.30)

7月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	業務内容	資本金	概要
天津鴨映塑料	天津市	黒田化学(富山・南砺市)	香港子会社	日系企業向け自動車樹脂部品工場の新設	約3億6千万円	香港子会社の全額出資で年内完成を目指し、来年3～4月稼働の予定。総投資額は約7億円。自動車エアコンやラジエーター用の樹脂部品を製造、天津の日系自動車部品メーカーに納める。08年度1億円、10年度5億円の売り上げを見込む。(日経産07.07.10)
島津技述(上海)商貿	上海市	島津製作所、ジーエルサイエンス		分析機器向け部品、消耗品などの共同出資会社の設立	170万ドル(約2億円)。出資は島津の上海現法、島津(香港)70%、ジーエル30%	12日、ジーエルサイエンス(06年9月、業務・資本提携)と共同で設立、10月からの業務開始を発表。強い販売網を持つ島津と消耗品の品揃えが豊富なジーエルが協力して、環境問題の深刻化で分析機器・関連品の需要が増えている中国市場に対応する。売上高は10年度に年間10億円。(日経産、日刊工、FSB07.07.13)
広東衆智達汽車部件(仮称)	広東省佛山市	デンソー協力自動車部品メーカー12社	香港持ち株会社	共同出資の自動車部品製造会社の設立	1社当たりの投資額を5千万円に抑える	香港の持ち株会社は6月に設立済み。7月末にも設立する。工場は新設物件を賃借。08年2月にも操業開始。当面は従業員190人でエンジン系/駆動系の部品や金型を生産する。12社は、柴田工業、寿金属工業、亀山製作所、加藤製作所など、いずれもデンソーの協力会社。(日刊工07.07.25)

7月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
日本郵政公社	中国郵政集团公司		国際郵便分野などでの包括提携		10日、両者は、日中主要都市間での国際スピード郵便(EMS)のスピードアップや取扱重量上限の拡大、等を主とする協力強化の包括提携で合意したと発表。今秋をめどに、日本発中国行き「翌朝EMS」の配達地域を現在の上海から北京に広げ、上海向けは配達時間を5時間短縮。取扱制限重量を現在の30kgから50kgに拡大。先行する欧米物流大手に対抗する。(読売、産経、日刊工07.07.11)
住友電工ネットワークス(東京・品川区)	武漢長光科技(YOTC)		YOTCへの資本参加(出資比率は約18.9%)	出資額は約4億円	10日、中国の家庭向け光通信サービス(FTTH)通信機器メーカーのYOTCへ資本参加を決め、合併契約書を締結したと発表。中国でのブロードバンド需要拡大によりFTTH市場が成長。ギガビット・イーサネット光通信機器などを拡販する。(日刊工07.07.11)
NECグループ	上海税関		日系製造業向け迅速通関サービスの提供	増資後の資本金は約2億6千万円。NECソリューションズ(中国)は67.7%を出資	サービスを提供するのは上海日電快通管理咨詢(NECSCM)。NECソリューションズ(中国)と上海税関のシステム運用会社が昨年7月設立した合弁会社で、サービス開始にあわせ上海住友商事などが出資し、12日に調印した。通常3日～1週間を要する通関業務をEDI(電子データ交換)システムを利用し1～3日程度に短縮。今後3年間で約20社を顧客に、年商約20億円を見込む。(日経07.07.13)
IHI(石川島播磨重工業)			液化天然ガス(LNG)受け入れ基地用圧縮機の受注		ボイルオフガス(BOG)圧縮機を3件、計6機受注。受注総額は計20億円。BOG圧縮機でIHIの国内シェアは9割以上。海外でも首位だがシェアは5割どまり。IHIはLNGタンクも手がけることから圧縮機とタンクの両方の効率的制御技術を提案できる強みを生かし海外シェア伸張を狙う。(日経産07.07.13)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
三井住友カード	中国銀聯		中国で使用可能なクレジットカードの発行のための提携		中国の決済運営会社と提携し中国国内で幅広く使用できるクレジットカードを12月をめどに発行する。「ビザ」や「マスター」の5倍に当たる56万店で使用可能。中国では「銀聯」カードが主流で発行枚数は12億枚。新発行カードには「銀聯マーク」をつけ、初年度に5万人の新会員獲得を目指す。(日経07.07.14)
日揮	淮北鋁業集団	安徽省	中国セメント工場向けCDM事業の実施		17日、中国セメント工場向けのクリーン開発メカニズム(CDM)事業が日中両政府の承認を得たと発表。淮北鋁業集団の子会社、淮北セメントで低温排熱回収発電装置(4.5M ²)を建設。日揮は淮北セメントからCO ₂ 換算で年間2.2万トンの排出権を購入するもの。(日経産07.07.18)
三菱電機	中国広東核電集団	遼寧省および福建省	建設予定原子力発電所6基のデジタル式制御システムの一括受注	受注契約総額は約300億円	19日、現地エンジニアリング会社、北京広利核系統工程との共同受注を発表。中国の原発向け制御システムを日本企業が受注するのは初めて。三菱は受注システムの設計・製作を通じ北京広利核系統へ技術協力し、国産化を支援する。建設予定の原発は仏アレバの設計を中国が改良、自主開発したもの。今後、中国では20基以上の原発の新設が予定されており、今回の受注で仏製制御システムに代わっての継続採用が期待される。(FSB、日刊工07.07.20)
NECエレクトロニクス	四川長虹網絡科技有限责任公司	四川省	ケーブルTV向けセットトップボックス(STB)の共同開発		23日、STBの共同開発で合意したと発表。今秋、四川長虹内に共同開発センターを設立の予定。STBと、同ボードや組み込みソフトを共同開発する。NECエレのデジタル家電用システムLSI、「EMMA」を利用。中国でのデジタルTV需要の拡大に対し、現地大手と組むことで主力の「EMMA」の拡販を狙う。10年度までに関連の売上高を10億元(約170億円)に引き上げたい考え。(日経産07.07.24)

外国企業・機関名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
ダイムラークライスラー	奇瑞汽車	安徽省	小型車分野での提携		4日、提携に調印した。奇瑞が開発・生産する小型車「A1」(1300cc)を、クライスラーが自社ブランドで欧米市場で販売するほか、両社で新型車を共同開発する。前者は自社開発車の世界展開を、または、後者は低価格の中国車で不振の小型車事業の立て直しを狙う。中国メーカーの開発車を欧米日の大手メーカーが調達し世界市場で販売する初めてのケース。(日経07.07.04)
米ウェスチングハウス(WH)、米ストーン・アンド・ウェブスター	中国国家原子力発電技術公司	浙江省、山東省	中国2ヵ所で原発4基の建設契約	契約額は推定50億ドル前後	東芝は24日、傘下の米WH社が米ストーン・アンド社とともに中国側と契約を締結したと発表。米社の中国からの原発受注は初めて。東芝にとっても初の中国進出。日米原発メーカーが連合の強みを生かした。建設する原子炉は次世代型加圧水型の「AP1000」。09年から着工、13年以降に順次稼働の計画。(朝日07.07.25)
仏アレバ	中国広東核電集団		第三世代原子炉2基の受注	受注額は原子炉本体のみで推定60億ユーロ	31日にも受注に最終合意と、仏紙フィガロなどが報道。ウラン燃料供給や関連サービスも受注の見通し。原子炉は欧州加圧水型炉(EPR)で、同型を仏北部に建設するフランス電力が中国での建設計画に加わる可能性がある。アレバの最終受注額は米WHの受注額を上回る公算が強い。(日経07.07.28)

7月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
北京瑞可利広告公司	北京市		リクルート	51ジョブ(中国の人材情報最大手)	日系企業の中国現地採用支援の強化	資本金800万円	日本語のできる人材探しやミスマッチに悩む日系企業の需要に対応。	近く設立の全額出資子会社が日系企業への就職希望者向け求人情報サイト「日企専板」北京版を開設。51ジョブと資本提携し今春から上海で共同で既に実施。北京は2ヵ所目。広州、深圳でも順次展開の予定。(日経07.07.03)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
理研食品包装	江蘇省 江陰市		リケンテクノス (61%)、中央化学(20%)、三菱商事(19%)		中国での業務用食品包装ラップの増産	4億円を投入	中国出店を加速している日系や外資系スーパーの需要開拓。日、台、韓の進出企業間の競争激化に早めの増産で対応するため。	今秋、生産能力を現在の月産200 ^ト から2倍の同400 ^ト に引き上げる。中国の業務用食品包装ラップの市場は年50億～70億円、年15%程度の成長持続が見込まれている。(日経産07.07.04)
	四川省 成都市		メイテック		中国人技術者採用拡大のための専門学校の設立		日本国内での極端な技術者不足を補うため、中国人技術者の研修・採用と日本企業への派遣を増やすため。	浙江、大連、広州、西安に続き、今秋、成都に5校目の専門学校を設立し、グループ企業のMGSでの採用を07年度には前年度比5割増の130人に拡大する。(日経産07.07.04)
			日東電工		中国で初めての張るタイプのぜんそく薬の販売		大気汚染などにより中国のぜんそく薬市場は現在8億元規模。今後も急増傾向。	6日、北京で米系製薬のアボット・ジャパンと共同開発した張るぜんそく薬「アミデイ」を中国で販売すると発表。臨床試験を経て中国当局より輸入認可されたもの。(産経07.07.07)
上海永達集団	上海市		日産自動車		高級車ブランド「インフィニティ」の中国第1号ディーラーの開設		中国では富裕層の拡大で高級車市場が年20万台規模に達しており、日産は既に高級車導入済みのトヨタ、ホンダを追う。	SUV「FX35/45」と「G35セダン」の2車種3モデル。第1号店は内外18ブランドを扱う有力ディーラー。月内に北京と深圳でも開店。今年末に10店、08年末に15店体制へ。(日経、日刊工07.07.09)
	上海市		OSG		新販売会社設立による切削工具の販売強化		新販社は、子会社の上海OSGが51%、韓国OSG(大邱市)が49%を出資、年内に設立の予定。	韓国OSGの顧客網を生かし韓国系家電メーカーなどを専門に開拓する。また、台湾系企業を専門とする3営業拠点を2年以内に新設する。中国内の販社要員を2年で100人から140人に増強、売上高50億円の3年後、倍増を目指す。(日経産07.07.09)
辻産業重機江蘇公司	江蘇省	02年	辻産業(長崎・佐世保市)		生産子会社の造船工場の増設	約50億円を投下	世界の海運需要の拡大に対応する生産体制の拡充。	既存工場の隣接地に3棟を新設。月間船舶建造能力を従来比5割増の1万2千 ^ト (鋼材加工ベース)に引き上げる。今月半ばに稼働の見込み。同社の造船受注残は1,050億円で生産体制増強が急務だった。(日経産07.07.09)
天津日石潤滑油脂	天津市	95年	新日本石油	中国石油化工集団(シノペック)	10年までに中国での潤滑油生産能力を当初計画の10万klから12万kl超へ引き上げる計画		建機向け需要が好調なほか、海運需要の急増に対応し船舶向け潤滑油生産・販売を年内にも開始。	9日、計画の2割引き上げ方針を発表。広州市の建機・自動車用潤滑油生産拠点(06年設置)の年産能力2万7千klを、立地の利便性を生かし09年にも4万klに引き上げ船舶向け需要に対応。天津日石でも年産能力5万5千klを年内に6万klに増やす。委託生産分を含め計画達成を目指す。(FSB07.07.10)
マキタ中国(昆山)	江蘇省		マキタ		中国で研究開発体制の強化	8億円を投下	電動工具需要の拡大と技術者確保の容易さ。	開発専用棟を建設し08年10月ころ稼働させる。最新CADシステムや評価装置を導入。現在約120人の中国での技術者を09年3月までに200人強に増やす。(日経産07.07.17)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
	東莞市		SMK		携帯電話用スイッチの生産拡大	今期12億円を投下	機能部品事業のうち、成長分野のスイッチ部門をリモコンと並ぶ第2の柱に育成するため。	東莞市の工場に金型成形機や自動組み立て機を増設。スイッチ部門の売上高を07年3月期の約26億円から10年3月期に4倍の100億円に引き上げ、新たな収益基盤に育てる。(日経産07.07.17)
杭州西湖啤酒朝日(杭州ビール)	浙江省湖州市		アサヒビール、伊藤忠商事		新設第2工場の本格稼働	38億円を投下	浙江省はビール消費量が中国2位と需要が拡大。	21日から低価格瓶ビール「西湖ビール 超爽」を出荷。年産10万klで、将来30万klまで拡大可能。新工場の稼働で杭州ビールの生産能力は約4割増の年35万klになる。(日刊工、FSB07.07.19)
広州本田			ホンダ		中国向け専用車の開発・投入	広州本田を通じ300億円を投下	今後、成長が見込まれる中国大衆向け低価格小型車需要に対応するため。	18日、中国独自ブランドの乗用車の開発と10年の発売を発表。近く広州に開設する新研究開発会社が手掛ける初の現地開発車となる。(日経、産経07.07.19)
無錫日立マクセル	無錫市		日立マクセル		リチウムイオン電池の増産	15億円を投下	携帯電話やデジタルカメラ向けの世界的需要が旺盛なため。	6月に生産能力を増強したばかりだが、引き続き旺盛な需要に対応すべく11月までにさらに1割強の増強を図る。無錫の子会社の月産能力を200万個上積みし、京都工場と合わせ月1,650万個体制とする。(日経07.07.27)

7月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
成都三国紅光機械電子	成都市		ミクニ		二輪車部品合弁子会社の完全子会社化	合弁相手保有の26.3%を174万ドルで買収	中国二輪車市場の急成長に対応する迅速な意思決定のできる企業体制構築のため。	9月末までに買収を終える。社名を成都三国機械電子に変更。二輪車用気化器、バルブに加え、これまで国内生産だった燃料噴射装置部品の生産を始める計画。(日経産07.07.02)
小松フォークリフト製造(中国)公司、小松全能(山東)機械公司	山東省		コマツユーティリティ		小型建機事業の強化		中国市場で3%程度にとどまる小型建機のシェアを08年度に10%に引き上げるため。	現地のフォークリフト生産子会社と小型建機生産子会社の2社を9月をめぐりに合併させ業務の効率化を図るほか、機械重量8 ^ト 級の小型ショベルを新たに投入、品揃えを強化する。(日経産07.07.05)
	無錫市		デンセイ・ラムダ		スイッチング電源のアジア生産体制の再編		生産の中国集中リスクの回避と中国市場向け製品増産のため。	中国・無錫とマレーシア2拠点の計3拠点で同社の単体売上高の約70%を占めるが、無錫はマレーシアに生産の一部を移し、中国国内向けに特化し生産増を図る。(日刊工07.07.09)
	深圳市、上海市		富士ゼロックス		中国での資源循環リサイクルの構築		複写機で初の国際的な資源循環リサイクルを目指す。	現在、国内で99.9%の再資源化率を達成している資源循環方式を量産ラインがある深圳、上海の2工場で展開し、部品・部材をほぼ100%再生利用する。(日刊工07.07.24)

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
津上精密 机床(浙江) 公司	浙江省		ツガミ		小型自動 旋盤の生 産能力の 増強	投下資 金は数 億円	輸出管理対象外 の低価格工作機 械生産の中国工 場への全面移管 によりコスト競争 力の向上を図る。	2~3年以内に主力の低価 格自動旋盤の月産能力を 現在の5倍の150台に引き 上げる。長岡工場は高機 能機種の生産に特化す る。これまで低価格機種の 中国輸出には1割近い輸 入税がかかっていた。(日 経産07.07.26)
佳天美(中 国)企業管 理	北京市	07年8 月	JTB	JTB香港	中国事業 統括会社 の設立	資本金 は5千万 元(約8 億円)	日本のほか欧 米、アジアからの 急増する外国人 旅行者や出張者 を獲得する体制 の構築。	JTB香港が全額出資。中 国内グループ11社を傘下 に置き、意思決定の迅速 化、各社間の連携強化を 進め、11年度の中国事業 売上高を06年度実績の 4.5倍、550億円に引き上 げる。中国統括会社の設 立は旅行会社では初め て。(日経07.07.30)
	上海市		三井住友海上 火災保険		現地法人 の設立		現法化により、営 業活動が可能な 支店を機動的に 増やせるようにな るため。中国現法 の設置は損保 ジャパンに続き2 例目。	23日、中国当局より上海 支店の現地法人への格上 げ認可を取得。今冬にも 設立する。現法設立以 降、北京、広州など9カ所 の駐在員事務所を現法の 出先機関として、順次、支 店に衣替えしていく。(日 経07.07.31)

7月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
東洋証券		駐在員事務 所	上海市	中国株取引サービス体制強化策の一環として、香港の現地法人「東洋証券亜州」(87年設立)に加え、年度内にも上海に駐在員事務所を開設。その後、天津にも開設を目指す。また、中国の有資格国内機関投資家(QDII)制度の実施に伴い、今後、増加が見込まれる中国富裕層による日本株投資ニーズに対応すべく、中国の甲銀萬國証券などから業務研修生を受け入れる。(日刊工07.07.03)
日本ケミファ		駐在員事務 所	上海市	今秋にも開設する。同社初の海外拠点で、同社の先発品3品目(血圧降下剤、鎮痛剤、尿酸性化改善薬)の中国向け本格輸出が目的。当面は市場調査を行う。4月に中国事業開発部を設置。現地常駐は1人で、医薬品のライセンス契約などを担当する。(日経産07.07.18)

7月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国石油天然ガス集 団(CNPC)	スーダン		原油鉱区の探査権の 獲得	中国商務省によると、CNPCはこのほどスーダン北部紅海沿岸部で13の原油鉱区の探査権を獲得した。鉱区の総面積は約3万8,200平方 ^{キロ} で、探査ではインドネシアのプルタミナとスーダンの国有石油会社と提携する見通し。(産経07.07.03)
中国博奇(北京市)		東京証券取引所	東京証券取引所上場 の認可	4日、東証は、中国の環境保全エンジニアリング大手である同社の上場を承認、8月上旬に上場の見通し。中国本土企業(新興市場以外での)東証上場は初めて。東証は売買低迷への対応のため中国企業の積極誘致に注力している。(日経07.07.04)
中国国家開発銀行		パークレイズ(英)	22億ユーロ(約3,700億 円)を投じパークレイズ 株式を取得(3.1%)	パークレイズは23日、中国政府系の国家開発銀行からの出資受け入れを発表。ABNアムロ(蘭)買収資金調達のため。アムロ買収成功の際には同行は最大76億ユーロを投資する。中国の外貨使途多様化策に1つとして国際金融業界への本格進出戦略の一環。(朝日、FSB07.07.24)

8月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
広州JFE鋼板	広東省	JFEスチール	広州鋼鉄企業集団(広東省)	自動車用鋼板の新設備建設の合弁契約	投資額約8億2千万ドル(約980億円)	31日、広州鋼鉄との契約締結を発表。新設備を導入するのは、亜鉛めっき鋼板生産合弁の「広州JFE鋼板(広東省)」。新設備稼働予定の10年に亜鉛めっき年間生産能力は80万トへと倍増する。(日経産07.08.01)
太原黄寨易威マグネ(仮称)	山西省	アルコニックス(出資比率49%)	太原易威マグネシウム(同51%)	マグネシウム地金製造の合弁会社の設立	約3億2千万円	1日、今年9月に設立すると発表。マグネシウムは中国が主要精錬国で、PCや携帯電話の材料として需要が伸びている。合弁設立で資源の安定調達を狙う。生産した地金は日本に輸入する。(日経産07.08.02)
北京中青学研教育科技発展	北京市	学習研究社	中国青年出版社(中青)、北京中青雄獅教碼伝媒科技(中青雄獅)	幼稚園向け教材販売の語弁会社の設立	500万元(約7,900万円)	11月に設立。出資比率は、学研50%、中青30%、中青雄獅20%。幼稚園向け教材のほか教員向けの雑誌、書籍、用品を扱う。学研が幼稚園市場向けコンテンツを提供、中青が中国向けに翻訳・加工し販売する。09年12月期に売上高5億円を目指す。(日刊工07.08.06)
	広州市	日野自動車	広州汽車集団(広東省)	折半出資の合弁会社を設立し、大型トラック・バスを生産	投資額は10億～15億元(約160億～240億円)	広州市郊外に工場を新設、10年までに生産開始する。また、00年に設立の瀋陽のバス生産合弁も新会社を買収する。当初、年2千～3千台規模で始め、年産能力を2万台まで引き上げる。物流量の増大で増える大型車需要に、日野自は低公害型の高級トラックを中心に販売攻勢をかけ巻き返しを図る。(日経07.08.09)
上海瑞可利都楽広告公司	上海市	リクルート		全額出資の新会社の設立	2千万元	9日、飲食店など割引クーポン付き無料情報誌「ホットペッパー」中国版(月刊、50万部)を9月7日に上海で創刊すると発表。設立する新会社と、昨年資本提携した中国の人材情報最大手「51ジョブ」と共同で事業展開する。事業運営必要資金(8,200万元)の6割をリクルートが、4割を51ジョブが拠出する。(日経07.08.10)
	深圳市	日本興亜損害保険		現地法人の設立	当初資本金は2億元(約32億円)	08年度中に深圳市に設立することが14日、判明。中国監督当局の設立認可を近く取得。進出日系企業に火災保険、賠償責任保険などを販売する。陣容は駐在員を含め30人程度の模様。(日経07.08.15)
	江西省	ダイキン工業	中蛍集団(浙江省)	エアコン冷媒やフッ素化学品の原料「無水フッ化水素酸」製造の合弁会社の設立	約15億5千万円。ダイキンが55%、中蛍集団が45%を出資	9月、中国江西省に設立。投資額は約5億円で09年1月の稼働を目指す。年産2～3万ト規模。中国は原料の螢石の生産大国。輸出規制の恐れもある螢石の安定調達のため、採掘最大手の中蛍集団と組み、産地国に拠点を設け、国内や中国(江蘇省)のフッ素化学品生産工場に供給する。(日経07.08.18)
廊坊関西磁性材料	河北省	アドバンストマテリアルジャパン(AMJ、東京・港区)、日立金属、住金モリコープ	有研稀土新材料股份有限公司(北京市)	磁石用合金製造の合弁会社の設立	2,500万元(約3億8,200万円)	AMJの親会社、アルコニックスが20日、設立を発表。出資比率はAMJが14%、日立金属と住金モリコープが計20%、現地の有研稀土が66%。既に年産能力1,500トの工場を建設、08年3月までに稼働させる。近年、中国は希少金属の輸出抑制を強化しており、現地で中間製品のネオジウム・鉄・ボロン合金の生産を行う。(日刊工07.08.21、日経産07.08.22)
	広東省 珠海市	関西ペイント	中国遠洋運輸集団(COSCO)	共同出資による新塗料工場の稼働	関西ペイントが35.29%(約2億4千万円)を出資、COSCOが残りを出	コンテナ用塗料の生産を開始。生産能力は月2千ト。08年度売上高4億円を目標。同社はこれまでに天津と上海にもCOSCOとの共同出資の塗料工場を有し、新工場の稼働で3工場合わせて月産8千トの供給体制が整った。(日経産07.08.23)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
不二富吉(北京)科技公司	北京市	不二製油		大豆たんぱく事業の食品素材販売新子会社の設立		23日、食品素材販売会社を10月に北京市に新設すると発表。08年1月、営業開始の見通し。既存の製販2社(吉林省松原市と天津市)の販売機能を一部分離し集約する。現地食品企業のほか日系食品企業に粉末状大豆たんぱくや大豆ペプチドなどを販売する。(日経産07.08.24)
三菱重工BFG焚ガスタービンサービス(南京)	江蘇省南京市	三菱重工業		中国での高炉ガス発電設備のアフターサービス体制整備のための新会社の設立	約3億円(三菱重工が90%、同社の中国法人が10%を出資)	深刻な電力不足のため中国の鉄鋼大手は自家発電の拡大を急いでおり、同社は高炉ガス発電設備を中国での戦略製品とし、約10基を受注、今後5年間でさらに40基の販売を見込む。このため、修理や補修部品などのサービスを含めた幅広い事業体制を整備する。(日経07.08.27)
小松山東行走件公司	山東省	コマツ(出資比率75%)、長津工業(京都市)、 Netzlen、北陸工業(新潟・三条市)		建機の足回り部品の無限軌道生産子会社の設立	48億円	30日、11月までの設立をコマツが発表。来年8月から生産を始め、製品は同社の中国の建機組立工場に供給する。これまでの現地日系メーカーなどからの調達を内製化に切り替えることで安定的な供給体制を整える。初年度28億円の売り上げを見込む。(日経産07.08.31)

8月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	業務内容	資本金	概要
阪急儲運(上海)	上海市	阪急交通社	阪急国際貨運(香港)	中国国内物流専門の現地法人の設立	100万ドル(約1億1,400万円)	香港の子会社が全額出資する中国国内向け物流会社の新設と9月からの業務開始を、22日に発表。新会社は中国沿岸部と内陸部を結ぶ輸送需要に対応する。上海地区では、国際フォワーディングの中外運阪急国際貨運、保税倉庫物流の阪急国際物流(上海)の2社が事業展開している。(日刊工07.08.23)

8月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
久留米リサーチ・パーク(福岡・久留米市)	瀋陽緑谷生物技術産業	遼寧省	福岡県内企業の対中進出のための業務交流協定		同社は福岡県、久留米市による第三セクター。9月に中国のバイオ関連企業・瀋陽緑谷と業務交流協定を結ぶ。両国での定期交流・商談会などを通じ福岡県内のベンチャー企業の海外進出を促す。既に5月に大連市の企業と協定を締結。今後も協定先を増やす。福岡県は01年より「福岡バイオバレープロジェクト」を進めている。(日刊工07.08.10)
日立製作所、ルネサステクノロジ	長春市政府		高速道路交通システム構築支援の覚書		日立とルネサスは中国の高速道路交通システム(ITS)計画に参入する。ルネサスが長春市と将来的なITS構築に向けた覚書を締結。両社の提案は、無線通信ネットワークを利用した信号制御システムが中心のITS。同市での具体的なITS構築の時期は未定。(産経07.08.11)
日立産機システム(東京・千代田区)	魯能瑞花	山東省	省エネ型の配電用変圧器の技術供与		アモルファス合金を用いた高効率変圧器の設計や生産技術などの改善を支援。電力需要の急増と温暖化対策上、省エネ技術導入を急ぐ中国市場を開拓。ロイヤルティ収入の確保と省エネによるCO2削減分を排出権として取得する。省エネ事業拡大と温暖化対策の両立を狙う。(日経07.08.14)
タニタ(東京・板橋区)	東莞市科技合作促進中心(広東省)		中国若手工業デザイナー育成の相互協力		相互協力で合意、22日に現地で調印する。日本で工業デザインを学ぶ中国留学生の学費・生活費の援助や東莞の大学への教育ノウハウの提供などを行う。中国市場向け製品開発を含む計測機器デザインの人材育成を図る。(日経、日刊工07.08.22)
アヴァンティスタッフ(東京・千代田区)	中国国際技術智力合作公司(中智、北京市)		中国理系学生の日本語研修と日本企業への紹介事業		江蘇省の2大学と連携。年間千人の学生に9月から江蘇マイクロソフト技術センターで日本語でのIT研修を開始。08年1月から日本へ送る人材を選考、同年夏以降に日本企業に紹介を始める。紹介手数料は予定年収の約3割、中智と折半する。初年度に200人以上の紹介成立を目指す。(日経産07.08.24)

8月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
	浙江省 寧波市		日新製鋼	宝鋼集団	合弁による ステンレス 鋼管工場 の新設		日系自動車メーカーの中国生産増に合わせ、基幹部品向け特殊鋼材の現地調達需要に対応するため。	08年1月から自動車排ガス用パイプの生産を始め、自動車分野に参入する。当初は年産1万ト。日系メーカーを主に採用が進めば増産する。母材のステンレス鋼板は同市にある既存の合弁工場から調達する。(日経07.08.02)
MCC高新 聚合産品 寧波	浙江省 寧波市		三菱化学		PTMG生産 (年産2万5 千ト)の全 額出資子 会社の設 立	投資額は 新会社 の資本 金を含め 約50億 円	衣料向けを中心に拡大するアジア需要に対応するため、繊維産業集積地の寧波に立地。	1日、衣料・下着向けポリウレタン弾性繊維の原料、ポリテトラメチレンエーテルグリコール (PTMG) の生産を09年9月に新会社で開始すると発表。現在、世界3位のPTMGシェアを10年以降早期に首位へ。(日経産、日刊工07.08.02)
斯大精密	大連市		スター精密		携帯電話 向けマイ ク・スピー カーの増 産	投資額は 約20億 円	年末商戦に投入する新製品の部品を、携帯電話首位のノキアから大量受注したため。	本年末までに大連でのマイクとスピーカーの月産能力をそれぞれ500万個まで段階的に引き上げる。これは現状と比べマイクは1.7倍、スピーカーは5倍。従業員も2千人増の6千人に。(日刊工07.08.06)
宝鋼新日 鉄自動車 鋼板	上海市		新日本製鉄 (出資比率 38%)、アル セロール・ミ タル (同12%)	宝鋼集団(同 50%)	中国で初 の自動車 用鋼板の 専用工場 の新設	投資額は 見通し 150億 ~200 億円程 度	中国での自動車生産の急拡大への対応。	三社間での合弁工場の拡張協議を9月中にも決定する。専用工場を新設、09年内をめどに年産能力を100万ト強へ倍増。その後も需要の拡大に合わせ順次増強し現地シェア5割確保を目指す。増産は高級鋼板で供給先は日系自動車メーカーに絞る。なお、今回協議でミタルの出資比率は現状維持で合意。(日経07.08.06)
			ルネサステク ノロジ		マイコンを 軸とした中 国事業売 上高の倍 増計画		世界平均の2倍超の年成長を示す中国半導体市場にあつて自動車向けや家電制御用などマイコン需要の伸張に対応。	6日、中国での半導体売上高を10年度に06年度の倍増の1,200億円に引き上げると発表。現地に特化した製品でマイコン事業を強化。音響・映像機器と自動車向けに注力する。中国企業向け販売比率を40%から60%に高める。(日経産、日刊工07.08.07)
			日本郵船	宝鋼集団、武 漢鋼鉄	豪州・中国 間の長期 鉄鉱石輸 送契約	契約額は 約400 億円	世界的な資源争奪競争に合わせて国際物流事業への本格参入。	8月中旬に正式契約へ。10年から20年間の長期契約。積載量25万ト級大型専用船で年間500万トの鉄鉱石をシャトル輸送する。(日経07.08.07)
			INAX		中国での シャワート イレなど衛 生陶器の 販売強化		中国都市部におけるマンションの建設ラッシュに対応。	販売代理店を08年3月末までに7都市から12都市に。販売網を温州、天津などにも拡大。蘇州で衛生陶器の増産を進めており、08年夏から順次生産能力を引き上げ、1年ほどで現状の2倍の月産1千トにする。(日経産07.08.07)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
麒麟啤酒 珠海	広東省		キリンホールディングス		中国家庭用ビール市場への参入		中国国内でスーパーやコンビニなど量販形態が整ってきたこと。	7日、本格参入を発表。355mlの缶商品「純真味啤酒」を広東省を中心とする珠江デルタ地域で8日に発売。1缶6円で年内に2万ケースの販売を見込む。(日刊工07.08.08)
大洋昭和 汽車空調	大連市		昭和電工		アルミ製の自動車エアコン向け冷媒気化器(チューブタイプ)の増産		新車種への採用増を受けての増産。	チューブタイプ気化器を増産する。08年1月以降、大連の生産拠点で月間約3~4万台を生産。国内と米国の2拠点合計では同3万台の生産を維持し、08年以降は3拠点で現在の2倍超の同6~7万台に引き上げる。(日刊工07.08.08)
			マツダ		中国の販売店網、08年4月をめどに倍増の約200店舗に		日系を含む競合メーカーの中国販売網拡張に対応。	既に100店舗を超える一気マツダ汽車販売(長春市)系に加え、4月設立の長安マツダ汽車販売(北京市)系の店舗を年末までに50店、08年4月までに100店とする。10年に中国の販売台数を06年度実績比2.3倍の30万台にする計画。(日刊工07.08.10)
川崎精密 機械(蘇州)		05年12月	カワサキプレジジョンマシンナリ(KPM、神戸市)		中国での建設機械用油圧モーターの組み立て		中国での需要急増に応じ、完成品輸出から組み立て生産への切り替えて納期短縮を図る。	川崎重工業は09年度をめぐりに組み立てを開始する。全額出資のKPMの現地子会社新工場で行う。油圧機器の現地生産強化で中国での売上高を09年度に06年度比倍増の200億円に引き上げる。(日刊工07.08.14)
輪泰科斯 (広州)汽車 零配件	広州市	06年4月稼働	リンテックス(岡山・倉敷市)		米・韓自動車メーカーへの鉄製ホイールの出荷		広州工場の生産本格化で、納品先を日系メーカーの他に海外メーカーにも拡大するため。	08年半ばに月産20万個のフル生産体制へ。日系メーカーの他、韓国・現代、ルノーサムスン、米GMへも順次納品し約6割が海外メーカー向けとなる。中国第2工場の建設も検討。(日経産07.08.17)
			触媒化成工業(川崎市)		中国で火力発電所のNOx除去用脱硝触媒の販売強化	受注金額は約1億円	発電所の新設が続く中国で、環境対策のため脱硝装置の設置促進の動きが中国当局に出てきているため。	中国ボイラー大手からの順徳発電所(広東省)向け脱硝装置用の触媒200m ³ の受注内示を機に、親会社の日揮の現地拠点を活用して現地脱硝装置メーカーからの受注拡大を目指す。(日経産07.08.20)
安徽帝伯 粉末冶金	安徽省		TPR(帝国ビストリング)		焼結部品の増産	2億5千万円を投下	奇瑞自動車など中国自動車メーカーやスズキなどの需要に対応。品質向上のため、今後も現地メーカーの需要拡大が見込まれる。	安徽省の子会社が新工場を建設、08年夏までの稼働を目指す。生産能力を、バルブシートは現在の3割増の月産400万本に、バルブガイドは2倍の同200万本に、それぞれ増やす。(日経産07.08.22)
昌河鈴木	江西省		スズキ		新世界戦略車の中国での製販		08年に欧州で製販を開始する小型車「スプラッシュ」を09年に中、印でも生産の方針。	中国では09年春から年産7~8万台規模で生産。同時期にインドで同8万台規模の生産を計画。欧州での生産(当面、年6万台)を合わせ、将来、世界生産規模は約30万台の見通し。(日刊工07.08.23)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
瑞薩半導体(北京)、瑞薩半導体(蘇州)	北京市、蘇州市		ルネサステクノロジ		中国の半導体製造2工場の生産能力の増強	数十億円を投下	汎用品につきコスト競争力の強化と現地需要の拡大への対応。	2工場の半導体製造後工程の生産能力を06年度の月産6千万個から5年をかけた12年までに3.3倍の同2億個に引き上げる。国内の後工程工場は高付加価値品に特化する。(日刊工07.08.23)
			トヨタ自動車		中国の販売店の拡大		10年には1千万台と当社が予想する成長急な中国自動車市場への対応。	同社の佐々木専務は24日、中国の総店舗数を現在の約400から今年末に500強に拡大、年間販売目標「45万台以上」達成への体制強化方針を明示。また、10年に100万台、シェア10%を目指すとした。(FSB07.08.25)
			富士電機制御機器(東京・中央区)		インバーターの中国拡販		北京五輪を控えた建設ラッシュで、エレベーターやクレーンのモーターを制御するインバーター需要の急増に対応。	モーター回転数を制御するインバーターの中国での売上高を11年度に06年度比 約2.2倍の270億円に増やす計画。今年3月、米GEとの合弁解消で引き取った中国・無錫工場の生産能力増強のため投資を行う。(FSB07.08.25)
	天津、青島、広州、上海、大連等9都市		トランスコスモス		データ入力代行サービスの強化		業務の外部委託需要に対応し、提供するサービスメニューを増やすため中国拠点を拡充。	データ入力代行業務拡張のため、今月上旬に本溪(東北部)に、また、今年度中に瀋陽にセンターを開設。日本で受注した契約書や診断書などのデータ化作業を代行する。このサービスで09年度に売上高140億円を目指す。(日経産07.08.27)
日清奥利友中国投資	上海市		日清オイリオ		広州市に化粧品原料販売の新拠点を開設		内外化粧品メーカーの工場集積地である広州で、販売力を強化し、原料の拡販を狙う。	28日、全額出資の現法、「日清奥利友中国投資」の広州支店として開設したと発表。上海と合わせ2拠点となる。日本や台湾で生産した保湿剤や紫外線吸収剤などを広州のメーカーに供給する。(日経産07.08.29)
	山東省		シチズンマシナリー(長野・御代田町)		工作機械生産工場の建設	5億円を投下	現地メーカーとの価格競争が始まり、タイ工場からの出荷は輸入関税で割高になるため。	既存の部品工場に隣接し建設。来年4月に月産50台で稼働の予定。生産する小型自動旋盤は現地向けに再設計、現地調達部品を漸増しコストを2割削減する。中国での09年度工作機械売上高を8割増、32億円に引き上げる。(日経産07.08.30)
ダイセル薬物手性技術公司	上海市		ダイセル化学工業		医薬品原料の製造器具「キラルカラム」を販売する新会社の設立	1千万円(ダイセル投資公司の全額出資)	欧米の中国進出大手製薬会社がキラル化合物の生産拡大を進めていることへの対応。	30日、新会社の16日付設立を発表。これまで中国業務を統括するダイセル投資公司(上海)が器具輸入を行っていた。08年1月に業務開始。キラル化合物からの原料分取代行業務も行う。(日刊工、日経産07.08.31)

8月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
			NECエレクトロニクス		中国での販売体制強化		エアコンや電動自転車向けマイコン需要が急伸。年10%以上の市場成長が見込まれるため。	約200人の営業、技術、設計の人員を07年度から10年度にかけて毎年約50人増やし倍増。4ヵ所の営業拠点を今年度内に2ヵ所増設。中国での売上高を06年度の500億円から10年度に1千億円に。(日経07.08.12、日経産07.08.17)
			住友鋼管		中国で高強度の車用パイプの量産		中国での高級車需要の伸張に対応、輸出から現地生産へ。	ハイテン鋼材使用の車用パイプの量産を年内に開始。ドア部品向けに当初は月産100ト。現地生産でコスト削減と納期短縮を図る。(日経07.08.14)
	上海市		東芝機械		建機用油圧モーターの中国への生産移管	設備投資額は計約20億円	世界的な建機需要の拡大に対応。また、中国の地場の建機メーカーとの取引強化の狙い。	建機用油圧機器増産策の一環として国内相模工場での油圧バルブ増産のほか、08年度から油圧モーター生産を全量上海工場に移管する。09年度の油圧機器事業売上高を07年度比5割増の144億円に。(日経産07.08.24)
	北京市、上海市、広州市		日立オムロンターミナルソリューションズ(東京・品川区)		中国でのATM直販を強化		直販の強化で保守や点検サービスまでの総括受注を狙う。	主要都市に専任担当者を配し、これまで代理店経由だった営業・販売を順次自社による直販に切り替え、直販比率を3年以内に50%程度へ約20ポイント引き上げる。(日経07.08.28)
			ニチレイ、ニチレイフーズ		中国・台湾の冷凍野菜等食品企業へ独自安全基準の導入		中国産食品への日本の消費者の強まる不安感に、独自制度導入で「食の安全」確保を強化する。	工場の微生物管理や農場の農業管理などの独自安全基準を定め、生産委託先企業の工場ごとにこれを満たすことを取引条件とする。(日経07.08.28)

8月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
中央三井信託銀行		駐在員事務所の開設	北京市	16日、中国証券監督管理委員会から北京市での証券関連業務に係る事務所開設認可の取得を発表。同委員会からの事務所認可は邦銀では初めて。10月をめどに開設する。証券代行業務に関する情報収集や市場調査から開始する。(日刊工07.08.17)
NECエレクトロニクス中国	北京市	支店の開設	四川省成都市	NECエレクトロニクスは27日、100%子会社のNECエレクトロニクス中国が上海、深圳に次ぐ成都支店を開設したと発表。ケーブルTV受信用STBなどデジタル音響・映像機器向けの開発を行う。同子会社は四川省にある大手家電メーカー、長虹集団のSTB製造会社と24日付でSTBの共同開発センターを設立している。新支店は同センターでの開発も支援する。(日刊工07.08.28)

8月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
チャイナ・ボーチャー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー(中国博奇)		東京証券取引所	東証一部への上場	8日、中国本土企業として初めて東証一部に上場した。初日終値の25万8千円は公募価格(16万円)を61%上回った。同社は中国で火力発電所の脱硫・脱硝事業を手掛ける。中国国内を含め今回が初の株式上場。白雲峰CEOは東証を選択した理由について、「最先端技術を有する日本企業との交流を進めたい」としている。(日経07.08.09)

9月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
迪堤思(上海)軟件技術	上海市	DTS		ソフト開発の現地法人の設立	500万元(約8千万円)	同社初の海外現法の11月設立を発表。全額出資する。従業員は当初6人で3年後に9人程度に増員する。日系金融機関のシステム開発や現地ソフト会社の技術指導を実施する。09年度に8億4千万円の売上高を目指す。(日経産07.09.03)
上海欧計斯軟件	上海市	オージス総研(大阪市)	通華科技(大連市)	ソフト開発を主業務とする合弁会社の設立	200万元。出資比率はオージス49%、通華科技51%	ソフト開発会社の通華科技とソフト開発や設計、技術コンサルティングを手掛ける合弁を設立。10月中旬に開業する。オフショア拠点として日本の顧客を開拓する。従業員は当初30人、その後、現地技術者を採用する。(日刊工07.09.03)
東莞立丸奈米科技公司	広東省東莞市	丸尾カルシウム		炭酸カルシウム製造合弁会社の設立	210万ドル(出資比率は丸尾51%、台湾系投資会社49%)	4日、中国で生産を始めると発表。年産1万5千トンの工場を建設、08年1月稼働を目指す。従来は日本での生産品を中国に輸出していたが、中国で自動車生産や住宅建設が拡大しており、現地生産で需要を取り込む。(日経産07.09.05)
烟台懿和機械製造有限公司	山東省烟台市	アルコニックス(出資比率14.9%)	烟台懿和機械製造(同85.1%)	鑄鉄・ダクタイル鑄物製造の合弁会社の設立	1億7,760万元(約2億8,400万円)	10月に設立。世界的に増大する鑄物需要に対し、経験豊富な現地企業と組み、鑄物製品の供給拠点を確保する。11月から営業開始を予定。(日刊工07.09.05)
	上海市	ネットラーニング(東京・新宿区)		中国で日系企業向けのeラーニング(ネット利用の遠隔教育)事業展開	14万ドル(約1,620万円)を投下	同社はキヤノンや小学館が出資のインターネット教育大手。9月中にも全額出資の現法を設立、中国語によるeラーニングを始める。主に中国人社員に日本語やビジネスマナーを研修。初年度に売上高1億円を目指す。2年後には中国企業向けにも事業展開の計画。(日経07.09.06)
三井精機(上海)設備維修服務公司	上海市	三井精機工業		工作機械の据付・修理を担当するサービス会社の設立	15万ドル	同社の工作機械の据付や修理を手掛ける全額出資子会社を上海市に設立した。進出日系メーカー向け販売が好調で、サービス会社設立で顧客満足度向上を図る。将来、現地企業など新規顧客の開拓も視野に。(日経産07.09.20)
広州本田汽車研究開発	広東省広州市	ホンダ	広州本田汽車(広州ホンダ)	新型車開発拠点を09年中に本格稼働へ	投資額20億元(約300億円)	広州ホンダの全額出資で今年4月、設立した研究開発子会社が09年からホンダ提供の車台やエンジン技術などをベースに、新型乗用車の設計・開発に着手する。外資メーカーとして初めて中国専用の独自ブランド車を一から開発する。10年にも発売する計画。(日経産07.09.20)
アルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)	江蘇省	ダイキン工業(出資比率40%)、アルケマ(仏)(同60%)		合弁によるエアコン用新冷媒の製造・販売会社の設立	投資額は50億~100億円	21日、11月に設立すると発表。生産能力は家庭用エアコン換算で年2千万台強分で、10年の稼働を目指す。新冷媒に不可欠な「HFC-125」を年1~2万トンの生産。近くのダイキン工場での他のガスと混合し新冷媒を作る。(FSB07.09.22)
長安フォードマツダ汽車(CFMA)	重慶市	マツダ(出資比率15%)、フォードモーター(米)(同35%)	長安汽車集団(50%)	合弁によるCFMA南京工場の完成	投資額は38億元(約570億円)	24日、完工式を開催。10月末稼働。年産能力は16万台。マツダが資本参加しての現地生産は初めて。最大8車種の生産に対応する同社の生産方式を中国で初めて本格導入、新型小型車「マツダ2(デミオ)」を生産。来年からフォードの小型車も生産。マツダは10年に中国で年産30万台を目指す。(日経、日刊工07.09.25)
日立ポンプ製造無錫	江蘇省無錫市	日立プラントテクノロジー		大型ポンプ及びポンプ部品加工の新工場の建設	投資額は総額30億円	06年設立の無錫市の合弁会社の敷地内に08年度内にも着工。中国での水処理プラントや火力発電所向け大型ポンプ需要の拡大に対応する。中国でのポンプ生産を売上高ベースで07年度計画比2倍の40億円以上に増やす方針。(日経07.09.25)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
安徽海螺川崎節能設備製造公司	安徽省	カワサキプラントシステムズ	安徽海螺創業投資責任公司	廃熱発電用ボイラーの製造・販売合併会社の設立	9億円	26日、安徽海螺グループと折半出資でセメント廃熱発電設備用ボイラーの生産会社を設立すると発表。昨年、両社が設立したセメント廃熱発電設備の設計会社の受注が好調で、製造・販売での提携関係に踏み込む。07年度受注額100億円、売上高40億円を目指す。(日経産07.09.27)
菱託企業管理諮詢(上海)有限公司	上海市	三菱UFJ信託銀行		全額出資による現地法人の設立		26日、中国現法の設立と10月からの営業開始を発表。中国で企業年金制度の法整備が進み、年金市場が拡大し欧米系金融機関などとの競争激化に備え早期に足場を築く。中国現法の設立は、日本の大手信託銀行では住友信託銀行につき2行目。(読売07.09.27)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関	業務内容	資本金	概要
	大連市	インテル(米)		大規模半導体工場の建設	投資額25億ドル(約2,800億円)	建設を開始。総使用面積16万3千平方メートル、クリーンルーム1万5千平方メートル。外資による対中投資の1件当たり金額では最大規模。同社にとりアジア初の前工程工場。300ミクロンウェハーを使用、微細加工して集積回路を形成する。10年の生産開始を予定。(日経07.09.09、日経産07.09.11)
	上海郊外(上海化学工業区)	エポニックインダストリーズ(独)		大規模総合化学工場の建設	2億5千万ユーロ(約400億円)	15日、新工場建設に着手、09年半ば稼働。「世界有数のメタクリル製造会社としての地位を確立する」(同社)。製品はアジアの自動車や塗料産業向けに供給、3分の1は輸出する。日本には機能性樹脂を輸出。(日経07.09.14)

9月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	業務内容	資本金	概要
ライト・グランド・インベストメンツ		住友大阪セメント	嘉華建材(香港)	中国企業に出資する投資会社、ライト社への共同出資	嘉華が80%、住友大阪セは16億円、20%を出資し合弁で運営	3日、嘉華と提携しライト社への資本参加を発表。ライト社は、雲南省でセメント製造やスラグ粉砕事業を行う雲南昆鋼嘉華水泥グループに間接出資している。住友大阪セは今後、原料の品質管理などで同グループを技術支援する。(日刊工07.09.04)

9月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
アイスクルー(東京・港区)	東北大学	瀋陽市	教育研修事業での提携		同大学工学部学生に日本語や日本の企業文化を教育研修し、履修者を技術者不足に悩む日本企業に斡旋する。期間は来年1月から半年間。約2千人の応募を見込み、60人ほどを選抜する計画。今春、西安交通大学との提携に続く中国研修プロジェクトの第2弾。(日刊工07.09.17)
トッパンNECサービスソリューションズ(TNCSI、東京・中央区)	達進電路版(香港)		生産委託と販売代理店契約		18日、業務提携すると発表。低付加価値の一般配線基盤を達進に生産委託し、TNCSIの販売網で日系の家電メーカーなどに納入する。当初は月1億5千万円程度の販売を見込む。(日経産07.09.19)
三菱重工業	ハルビン集団(黒竜江省)		業務提携による原産市場への本格参入	6百億～7百億円(「二次系」設備一式の製造・据え付け)	三門原発(浙江省)1、2号機向けの蒸気タービンなど主要設備を受注、28日に正式調印する。続いて、海陽原発(山東省)1、2号機向けの設備も年内に受注の見通し。受注額は同規模の模様。大型タービンなどの合弁生産にも踏み切る。両原発は中国政府の原発機器国産化のモデル原発として外資技術導入の行方が注目されていた。(日経07.09.28)
九州電力	五環集団実業など	西安市	省エネルギー分野でのコンサルタント協定の締結		27日、協定締結を発表した。現地の紡織工場でエネルギー消費や省エネ効果を分析・評価。投資計画を作成し、中国で普及可能なモデル事業となる省エネプロジェクトに乗り出す。この協定は日中両政府が進める「日中省エネ・環境ビジネス推進モデルプロジェクト」の1つに指定。(日刊工07.09.28)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
大陽日酸	大連市政府		大規模工業区での工業ガスの独占供給契約	総投資額見通しは100億円超	29日、開発中の大連郊外「長興島臨港工業区」で工業生産に必須な酸素や窒素などを独占供給する契約を市政府と締結した。まず、09年をめどに毎時5千立方メートル前後の空気から酸素や窒素、アルゴンを分離する大型装置を稼働。最終的には毎時数万立方メートル規模にまで増産する計画。(日経07.09.30)
日本航空	蘇州物流中心		貨物輸送事業での提携		蘇州での集荷貨物を、29日就航した羽田ー上海・虹橋間チャーター便などで輸送。蘇州で通関した貨物を最速で翌日に日本の顧客に届けるようにする。日航は今後、羽田ー虹橋便の増便もにらみ、物流の主要幹線に育てる計画。(日経07.09.30)

9月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
神鋼線材加工(佛山)			神戸製鋼所		軍用サスペンションバネ用鋼材の増産	5億円強を投下	進出日系自動車メーカー向けに高級鋼材の需要が拡大すると判断	サスペンションバネ材料の「磨き棒鋼」を増産する。メタルワン(東京・港区)などと共同運営する佛山市の生産拠点の設備を増設。09年内に生産量を月産900トに引き上げる。(日経産07.09.03)
上海卓多姿中信化粧品公司	上海市		資生堂		上海工場の生産能力、倍増に		取引先の化粧品専門店の増加に対応するため	3日、上海の化粧品工場を2倍に拡張し6日から本格稼働すると発表。主に現地専用ブランドの「ウララ」を増産する。同社の中国事業は年3割の高成長を維持、今回の拡張で4～5年後まで対応可能という。(日経産07.09.04)
			日立公共システムエンジニアリング(東京・江東区)		ソフト開発の中国委託体制の強化		精密な開発ノウハウを委託先に厳密に伝える体制の構築が価格と品質の両面での競争力向上に必須なため	中国の委託先5社で技術者を09年度に現在の2倍の200人に増やし、同社のソフト開発全体で現在10%の中国での開発比率を20%に。また、日中間でソフト開発の遠隔管理システムを独自に構築する。(日経産07.09.06)
天津出光潤滑油	天津市		出光興産		中国での潤滑油生産能力の増強	約7億円を投下	日系自動車メーカーの現地生産拡大で高性能潤滑油の需要が拡大。今後も年率10%の伸びが見込めるため。	5日、生産能力を増強すると発表。天津の生産子会社の能力を08年7月までに倍増の年産5万6千キロリットルへ。関連会社と合わせて中国での生産能力を年産8万キロリットルへ引き上げる。(日刊工07.09.06)
			住友商事		中越間トラック定期便サービスの開始		生産拠点を両国へ分散する電子機器や精密機械などの日系メーカーの動きの広がりに対応	週2便、月間24コンテナ分で今月中旬から始める。中国華南とハノイ間で輸送日数は海上輸送の半分の3日。08年度までに月50コンテナに増やす計画。同社はハノイ近郊で大規模工業団地を運営している。(日経07.09.07)
旭化成(蘇州)複合塑料			旭化成ケミカルズ		自動車向けコンパウンド生産能力の増強		日系自動車メーカーのグローバル展開に対応した化学業界のコンパウンド生産体制整備の一環。	07年度中に蘇州工場の年産能力を約2万トから2万6千トに引き上げる。さらに、華南地区での新生産拠点設置を推進する。一層の需要増が見込まれるため10年までに再増強の見通し。(日刊工07.09.08)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
			NECソリューションズ(北京市)	北京長益信息科技有限公司(北京市)	流通業向け専門システム会社、北京長益の買収	51%の株式取得。買収額は20~30億円	NECは経済発展を背景に中国企業のIT化支援事業を収益源に育てるため400社の中国顧客を持つ北京長益を買収	7月末に買収。中間所得層の拡大で整備が進む中国の流通システムの構築需要を取り込む。今後、製造業向けのシステム会社との提携・資本参加を探る。(日経07.09.11)
			昭和電子工業(神奈川県相模原市)	SOSC(上海市)	「光ファイバー式電流センサー」の販売契約		TAMA協会(東京・八王子)の支援による販売代理店の設置で為替リスクの少ない中国取引が可能に。	電流計測器の中国販路拡大で07年度に30台の出荷を予定。売上高約5,400万円を見込む。中国は電力インフラ拡充を急いでおり、今後の需要の伸びに期待。(日刊工07.09.11)
			豊田鉄工(愛知県豊田市)		車体プレス部品製造の広州工場の拡張	7億円を投資	広州トヨタの08年、小型車「ヤリス」の生産開始など、現地の納入車種拡大への対応	08年8月に現在より約30%広い2万5千平方メートルに拡張。車体プレス部品の生産能力は40%程度増強の見通し。現在は「カムリ」向けの車体プレス部品を生産。(日刊工07.09.11)
秦皇島富連京電子	河北省秦皇島市		フジタカ(京都・長岡京市)		冷却素子の生産能力の増強	設備投資1,500万円	家電製品などで冷却素子(ベルチェモジュール)の採用が広がり、この需要増への対応	9月下旬に秦皇島の子会社の冷却素子生産能力を月産2万5千個から同5万個に拡充。また、電子冷却機も月産2千個から1万5千個へと大幅に引き上げる。(日刊工07.09.12)
	江西省		昭和電工		高性能の磁石用合金製造の新工場	投資額は12億円	HDDやハイブリット車のモーター向けなどの需要増に対応。中国南部に偏在する原料の希少金属確保も狙い。	12日、完成したと発表。生産能力は年2千ト。中国資源メーカーなどとの合弁会社を通して運営。内モンゴル自治区に続く2カ所目の工場。中国での同合金の年産能力は3千トとなる。(日経産07.09.13)
山東JFE振興化工公司	山東省		JFEケミカル(東京・台東区)(出資比率60%)	濰坊振興焦化(山東省)(同40%)	コンクリート混和剤、自動車タイヤ強化剤などの年産能力の増強	約8億円を投下	中国で拡大する建設や自動車分野の需要に対応	13日、年産能力を3割増やすと発表。これらの原料であるタールの蒸留設備を改良、年産能力を30万トから40万トにアップする。(日経産、日刊工07.09.14)
双葉精密模具	江蘇省昆山市		双葉電子工業		金型プレートの拡販		日系電機メーカーなどの現地生産拡大で高精度金型部品の需要が高まっているため	昆山市の全額出資子会社で現地企業向けに販売を開始。これまで日本向けに出荷していたが、生産体制が整い中国国内向けに拡販を始める。09年度売上高31億円を目指す。(日刊工07.09.20)
			日本通運、三菱商事		トラック定期便事業の強化		上海など華東地域の生産・消費が拡大し、華東地域向け製品・部品輸送の増加に対応	両社は19日、上海と華北、華南両地域との間を往復する共同の定期トラック便の運行開始を発表した。従来は上海から各都市への一方向の定期運行。往復運行サービスは各路線で原則1日1便。(日経産07.09.20)
	天津市		ペガサスミシン製造		ミシン製造の第2工場の建設	5億円を投下	中国国内向けや欧米向け衣料生産が増大し、中国アパレル企業によるミシンの設備投資の活発化を見込む。	現在の第1工場と合わせ総面積は2倍強に。稼働は07年度中にも。フル稼働すれば、08年度の中国での売上高は今年度予想比約1割増の90億円程度へ。(日経産07.09.21)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
	江蘇省蘇州工業園区		ジェイアールシー(JRC、大阪市)		ベルトコンベヤー用ローラーなど製造の蘇州新工場の稼働	資本金300万ドル	海外でのインフラ整備向け需要の増大と現地調達によるコストの削減	蘇州新工場は瀋陽工場につぎ2カ所目。ローラーなどの生産能力は年間15万本。アジアへの供給増と日本国内の新規市場開拓を狙う。新工場の初年度見込み受注高は4億円。(日刊工07.09.26)
			日立情報システムズ	大連創盛科技(大連市)	中国でのデータセンター運用業務の代行事業の開始		企業内システムの大規模化によるシステム運用の外部委託が始まっているが、現在は外資が直接データセンターを運営できないため。	大連のソフト開発社に同センター運用技術を提供。同社は自社のセンター内に顧客サーバーを預かる「ホスティングサービス」事業に参入する。今後、規制緩和とともに技術供与から運営受託、センター保有へと業容を拡大、中国での同事業売上高を10年度に20億円規模に。(日経産07.09.26)
	上海市		エクセディ		AT(自動変速機)用部品の増産	約100億円を投下	現地日系自動車メーカーの生産拡大とAT車の販売増に対応し、供給体制の整備を急ぐ。	上海の子会社に新建屋を建設、09年8月の稼働を目指す。トルクコンバーターの生産能力を年10万台から10倍の100万台増やす。(日経産07.09.27)

現地企業	所在	設立	外国企業名	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
	広州市		ロンザ(スイス)		日本の製薬企業向け受託製造事業の強化		医薬品原料製造の南沙工場(広州)の稼働で生産能力が拡大、受託を受ける余力が生じた。	05年の薬事法改正で製造を外部委託する日本企業の需要を取り込む。日本向け事業の売上高を今後4～5年で4割増の260億円へ。(日経産07.09.06)

9月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
ポリプラスチック上海	上海市		ポリプラスチック(東京・港区)		中国での高機能樹脂の営業体制の強化		需要増の一方、競合品との価格競争が激化、利益が下がり易いため、顧客との接点を増やし価格競争を回避しうる体制構築を急ぐ。	上海の子会社の支店を広州、重慶に続き深圳に開設、中国全体の販売人員を09年までに4割増の100人に増員。11月、上海に技術支援拠点を開設しサポート体制を拡充する。(日刊工07.09.04)
上海菱運国際貨運			三菱倉庫		北京事務所の支店への格上げ		中国北部の日系進出メーカー製品の物流業務の受託を目指す。	3日、子会社、上海菱運の北京事務所を機能強化し支店相当の分公司とし運営すると発表。同社の拠点数は上海本社のほか2分公司、5事務所の計8拠点。(日刊工07.09.04)
			キヤノン		中国向けデジタルカメラの物流見直し		輸送時間は従来より長くなるが、環境対応やコスト削減効果が大きい	航空機主体だった輸送手段を高速フェリーや鉄道に切り替える。物流コストを従来の5分の1、工程で発生するCO2も90%削減できると試算。(日経産07.09.05)
	蘇州市		日立製作所オートモーティブシステムグループ		中国の開発機能の拡充		世界四極(日米欧中)の研究開発体制を早期確立のため	蘇州のエンジン制御機器工場内「開発オフィス」の「研究開発センター」への格上げを検討へ。(日刊工07.09.06)

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
	深圳市	06年10月	太洋工業(川崎市)		湯水混合栓生産の深圳工場への全面移管		台湾製類似品の品質向上で、人件費の安い中国での生産で競争力確保のため	厚木工場と深圳工場で年間約100万個を生産しているが、08年4月から全面移管する。品質向上で深圳工場は既に同社の主力工場。(日刊工07.09.07)
佳能精技立志凱高科技(深圳)	深圳市		ニスカ(キャノングループ)		新工場の建設と既存2拠点の機能集約	投資額は13億円	現在、深圳には佳能精技とニスカ香港運営の2工場があるが、ほぼ同じ生產品目を集約し、部品調達や製品発送の物流費を削減する。	12日、新工場の建設と、既存2拠点の機能集約を発表。同社が51%出資の佳能精技が12月に着工、来年10月稼働予定。キャノン向けなどのOA機器周辺装置を生産する。新工場完成で既存2工場は閉鎖する。(日経産07.09.13)
	蘇州市		富士フイルム		デジカメ生産の中国への全面移管		世界的に需要は拡大しているが、急速な価格下落は必至で、生き残りのための抜本的生産改革に取り組む。	19日、デジカメの国内生産からの撤退を発表。現在、中国での生産比率は8割だが、全量を中国で集中生産する。基幹部品の一部も東芝に生産委託し、コスト競争力の強化を急ぐ。(日経07.09.20)

9月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
日光商会	名古屋	駐在員事務所	深圳市	新設した。中国でのサービス体制を強化し、通信機器部品や小型モーター部品などの販売拡大を狙う。中国での売上高を07年4月期の6億円から10年4月期に10億円に伸ばす。中国市場は香港支店が担当していたが、顧客への情報提供や納品、クレーム処理などで迅速な対応が難しかった。(日刊工07.09.07)
オリンパス		「オリンパス(上海)映像銷售」成都支社	四川省成都市	10日、中国の販社「オリンパス(上海)映像銷售」の成都支社としてショールームとサービスステーション機能を持つ営業拠点を開設したと発表。従業員22人。中国内陸部でデジタルカメラの販売・サービス体制を強化するのが狙い。(日刊工07.09.11)
南陽		営業所	大連市	中国での事業会社「南央国際貿易公司(上海)」を通し大連営業所を設立した。農業機械向け油圧部品の対日輸出を手掛ける。南陽の部品生産委託先の中国東北部の現地メーカーが10月に新工場を設立、生産能力を約3倍に拡大するため、拠点を設け、品質管理など支援体制を整える。(日経産07.09.14)

9月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
湖南長豊汽車(湖南省)	ロシア、カザフスタン	ロルフホールディング(ロシア)	中国ブランド「パジェロ」の販売	ロシア最大の自動車小売業者、ロルフが07年中に、湖南長豊が中国でライセンス生産する三菱パジェロをロシアなどで販売する。湖南長豊が三菱自の承諾を得たことによる。販売価格は3万ドル程度の見通し。(日刊工07.09.20)
北京大学青島集団	東京		中国の未公開株式へ投資するファンドの設立	8月末にファンド運用の「亜細亜共同投資」を設立。今後5年間で3千億円を日本の機関投資家や事業会社から募集。投資対象は上場を目指す中国の不動産や観光サービスベンチャー企業など。北京大の人脈を生かし有望な投資先を発掘する。中国の未公開株投資ファンドでは国内最大。(日経07.09.20)
中国海運集団(上海)	東京	日本通運	折半出資の営業会社の設立	日通は26日、中国海運の日本法人「中国海運日本」と折半出資で新会社「シーエヌジェイ・ワールド・ロジスティクス」(東京・品川区)(資本金4千万円)を設立したと発表。日通の陸上輸送と中国海運の海上輸送を組み合わせたサービスで年間1万TEUの中国発着の貨物取り込みを目指す。(日経産07.09.27)

10月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
富社上海商貿	上海市	富士機械製造		メンテ子会社の設立	100万ドル	表面実装機のメンテナンスを行う100%子会社を08年1月に設立する。中国での販売は代理店が中心だが、子会社設立でサポート体制を整備し拡販につなげる。中国は同社表面実装機で売上高の5割強を占める市場。(日刊工07.10.02)
南京晨光三井三池機械	南京市	アルコニックス(東京・港区)、三井三池製作所(東京・中央区)	航天晨光股份(江蘇省南京市)	炭鉱用掘進機製造・販売の合弁会社の設立	4千万元(出資比率は航天晨光65%、三井三池30%、アルコ5%)	3社による合弁会社を今月中にも設立する。中国で急ピッチで進む炭鉱開発による掘進機需要の急増に対応する。炭鉱用掘進機のほか、大型の岩石掘進機の開発・製造も手掛ける。(FSB07.10.02)
同方環球天津物流	天津市	トヨタ自動車		物流管理会社の設立	500万ドル(約5億8千万円)	1日、トヨタ40%、第一汽車集団35%、広州汽車集団25%による3社合弁で設立したと発表。中国では複数の合弁により車両の生産・販売を行ってきたが、物流管理を1社に集約しコスト削減を図る。トヨタは10年代初めに中国での販売を100万台規模まで増やす計画。間接業務も効率化し、事業拡大に備える。(日経07.10.02)
内モンゴルオールドスEJMマンガン合金	内モンゴル自治区オールドス市	JFEスチール、三井物産(出資比率、各24.5%)	オールドス電力冶金(同51.0%)	鉄鋼副原料のマンガン合金新工場の建設	倍増し約3千万ドルへ	両社は4日、現地の合金メーカーとの3社による合弁会社が資本金を倍増。08年末に第2新工場を稼働、シリコンマンガンの生産能力を第1工場と合わせ年間15万トンと2倍に引き上げ、中国最大のシリコンマンガン工場となる。投資額は約1,500万ドル。(日刊工、日経07.10.05)
大金制冷(蘇州)	蘇州市	ダイキン工業		海上輸送コンテナ用冷凍冷蔵装置の生産子会社の設立	総投資額は約25億円	4日、生産子会社を設立したと発表。工場は08年10月に年産2万台規模で稼働。順次拡張し10年度に年4万台の生産体制を整える。上海や青島のコンテナ製造会社に供給する。主要生産拠点を国内から中国に移し、物流に要する時間の短縮などを図る。(日経産07.10.05)
北京三元双日食品物流	北京市	双日	北京三元集団	食品総合卸売り事業の合弁会社の設立	6千万元(約9億2千万円)	双日が49%を出資。10月中には約4千平方メートルの冷凍、冷蔵、常温の3温度帯物流倉庫を稼働させる。北京市内3カ所の合弁先の配送センターを段階的に統合、双日のノウハウで効率的な配送システムを構築する。北京五輪までに約1万平方メートルの倉庫を新設する。売上高目標は10年に25億円。(日刊工07.10.08)
康派思技術諮詢	深圳市	キャンパスクリエイト(電気通信大の技術移転機関(TLO))		全額出資の現地法人の設立	10万元(約150万円)	中国の大学が持つ技術を日本の中小企業に売り込むほか、中国の技術系学生を日本企業へ紹介。日本の中小企業の課題である技術、人材両面で中国の大学を活用した支援ビジネスを展開する。(日経産07.10.09)
		アセット・マネージャーズ	露露集団(河北省)など	アーモンド植林事業の支援	来年夏までに約15億円を投下	アセット45%、露露15%、その他中国企業40%の出資で、来年夏をめどに北京市にアーモンドオイル生産工場を建設。植林地帯農家からアーモンドの実を買い取ることで栽培を促し、乾燥地域の砂漠化や日本への黄砂飛来の防止に役立てる。工場のアーモンド処理能力は年間5千トン。75万人の農家と実の購入契約を結ぶ計画。(日経07.10.10)
	四川省成都市	メイテック		技術者養成の専門学校の設立	120万ドル(約1億4千万円)を出資	25日にも専門学校運営の全額出資子会社を設立する。成都校は中国で5つ目の専門学校。高度な実用技術や日本語などを半年間教え、日本企業や日系企業向けエンジニア育成を目指す。成都校のみで5年後に年500人の卒業を見込み、その約15%を国内のグループ企業で採用する。(日経産07.10.12)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
	無錫市	富士電機システムズ		産業用インバーター製造工場の建設	投資額は約20億円	富士電機HD傘下の富士電機機器制御の現地工場でも年内にも着工、来年10月をめどに生産を開始。製品は中国の他東南アジアにも輸出。10年度に中国で約50億円の売上高を目指す。(日経07.10.21)
江蘇王子製紙	江蘇省南通市	王子製紙	南通市経済技術開発区総公司	塗工紙生産の「南通プロジェクト」の事業会社の設立	資本金は9億1,151万ドル。「南通プロジェクト」総投資額は2千億円	計画発表から4年半、王子90%、南通市傘下企業10%による合弁設立の行政手続きが完了、11月の工場の建設着手が、25日、明らかになった。年産40万トンの10年後半に稼働を予定、12年には生産能力を倍増、原料パルプも内製化し競争力を高める。新工場では千人以上の現地雇用を見通す。13年度に黒字転換を見込む。(日経07.10.26、日経産07.10.30)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関	業務内容	資本金	概要
		アルストム(仏)	武漢鍋炉(湖北省)	企業買収	発行済み株式の51%を3,280万ユーロ(約53億5千万円)で取得	仏アルストムは中国ボイラー大手の武漢鍋炉の買収を発表した。今後、武漢鍋炉に超臨界ボイラー技術やNOx排出削減技術を提供し中国市場向け新型ボイラーを開発する。将来は武漢鍋炉をボイラー生産拠点の1つとし、生産台数の35%を輸出する計画。(日経産07.10.01)

10月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	業務内容	資本金	概要
	香港	ベアー・スターンズ(米)	中信証券	資本提携と香港での折半出資新会社の設立	相互に10億ドルを出資	22日、資本提携すると発表。共同で香港にアジア拠点を設立。アジア全域を対象にM&Aの助言や、中国企業の有価証券の海外売り出し事業を行う。ベアーはサブプライムローン関連損失で経営悪化が懸念され、中国証券関連市場を取り込み事業拡大を目指す。中信は中国政府系CITIC傘下で今年、中国で引き受け実績2位の証券大手。(日経07.10.23)

10月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
三菱重工業	寧夏発電集団		クリーン開発メカニズム(CDM)を活用したCO ₂ 排出権購入契約の締結		三菱重工は2日、寧夏発電と同集団が建設・運営する風力発電所から得られる排出権を08～12年の5年間に約33万トンを購入する契約を結んだと発表。寧夏発電は現在、「太陽山ウインドファーム第1期プロジェクト」として750MWの風力発電設備60基による風力発電所を建設中で08年5月稼働予定。三菱重工の技術供与先でもあり、第2期プロジェクトでは重工製風力発電設備導入を検討中。第2期でもCDMを活用した排出権獲得を計画。(FSB07.10.03)
前田建設工業	万科企業	広東省	業務提携による住宅事業への参入		中国不動産最大手の万科と提携。工期を最大3分の1に短縮できる前田建設のPC(プレキャスト)工法を技術供与する。万科は08年から深圳など広東省の都市を中心に高層マンション5,600戸を展開する。日本のゼネコンが中国のデベロッパーと提携するのは初めて。(日経07.10.03)
日建設シビル(東京・千代田区)		福州市	地下空間利用を含む都市再開発設計の受注	受注額、約4,600万円	同社は日建設グループ。中国での豊富な実績を買われ福州市から受注。同市中心道路(約20km)で地下街と地上部分を再整備する。この道路には明・清時代の歴史的建造物郡が残り、建設する都市空間との共生を図る。08年1月中旬に設計を提出する。(日刊工07.10.08)
タカラバイオ	天津医科大学天津市腫瘍病院		がん免疫療法共同臨床研究開始の契約		タカラバイオは9日、共同で臨床研究を始める契約を締結したと発表。がん免疫療法に同社開発の新技術を組み合わせ、免疫療法の治療経験を持つ中国の病院と協力し臨床データを収集。免疫療法の中国での事業化を目指す。(日経産07.10.10)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
イオン	上海上実	上海市	中国での大型ショッピングセンター(SC)開発に向けた業務提携		イオンは10日、現地の大手不動産会社、上海上実と業務提携したと発表。上海上実が手掛ける開発案件でイオンが優先的にSCを運営する契約。イオンは現在、中国で約20店のスーパーを展開するが、今後5年間で約80店を出店、100店体制とする計画。このうちの20～30店につき上海上実と協力して大型SCを展開する。(日経07.10.11)
東洋電機製造、三井物産	成都地铁	成都市	成都市地下鉄1号線の車載電機品の受注	契約総額、約35億円	地下鉄102両分のモーターや制御装置など一式を受注、09年度中に納入。5社による共同受注。東洋電機製造はこれまで中国で約640両分の電機品を受注。06年度の11%から08年度に20%へ海外売上高比率の引き上げを狙う。(日経産07.10.12)
独立行政法人・製品評価技術機構(NITE)	中国標準化研究院	北京市	人間特性分野の研究や標準化での提携		29日、北京で覚書を結ぶ。安全な製品設計に必要な身長、体重、筋力、感覚など人体に関するデータ研究を行い、欧米と異なるアジア人の特性を国際標準に反映させる。NITEが海外の機関と提携するのは今回が初めて。(日刊工07.10.17)
日立プラントテクノロジー	エネルコ(EETC)	安徽省 蚌埠市	電気集塵装置の技術供与		16日、中国の集塵装置メーカー、EETCへの、煤塵などを除去する「移動電極型電気集塵装置」の技術供与を発表。契約期間は10年間。EETCが中国の300MW以下の中小型火力発電所用石炭ボイラと鉄鋼焼結プラント向けに同装置の製造・販売を行う。大型火力発電所向けの製造・販売は日立プラントテクノロジーが行う。(日刊工07.10.17)
ラティス・テクノロジー(東京・千代田区)	イーストドーン情報技術	北京市	販売代理店契約の締結で中国IT市場への本格参入		製造業での3Dデータ活用支援のラティスは、北京市のIT企業、イースト社と販売代理契約を締結。3Dデータ軽量化のためのラティス製品を中国で販売する。中国では工業製品の設計・生産・販売など全工程のトータルでの管理手法、「PLM」が注目され、特に3DCADの需要が拡大。3年以内に中国のPLM関連市場でシェアトップを目指す。(FSB07.10.23)
国際協力銀行(JBIC)	中国国家環境保護総局(SEPA)		中国の環境政策支援で合意		JBICはSEPAが行う中国の環境改善事業に協力していくことで合意。具体的な事業として、人材開発支援や政策の事後評価を行い環境保護や温暖化対策の実効性を高めるための助言を行う。ここ数年、中国への円借款の大半は環境改善支援に充てられており、環境行政につき日本の環境省とのパイプ役も期待される。(産経07.10.30)
康和地所(東京・千代田区)	上海垂萌置業		中国事業の本格展開のための業務提携		29日、中国(上海)のデベロッパーとの業務提携を発表。商慣習や法規制に関する知識・情報収集などで長期パートナーシップを締結。今後、マンション分譲事業などを共同で推進。(日刊工07.10.30)

外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
ダノン(仏)	光明乳業	上海市	資本・技術提携の解消		ダノンは保有する20.01%の光明株を光明の他の株主に売却する。光明に「達能(ダノン)」の商標と技術の使用を認めた協定も終了する。光明にはダノンの販促費用などを考慮し補償金3億3千万元を支払う。ダノンが内蒙蒙牛乳業とも合弁会社を設立したことに光明から不満が出ていた。なお、ダノンは飲料水の合弁先、杭州娃哈哈とは商標使用権を巡り法廷対立に発展している。(日経産07.10.17)

10月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
上海三菱電機(SMEC)、三菱電機上海機電電機(MESE)	上海市		三菱電機		中国でのエレベーター増産。年4万台体制に		中国での需要の伸びが予想より速いため。供給力増強とコスト低減や納期短縮で競争力強化を図る。	年産能力を10年までに年4万台(SMEC3万台、MESE1万台)に拡大する。現在は、SMECが年2万4千台規模。部品製造合弁のMESEは製造ラインを設置し12月から稼働。早期に年産5万台体制を整備。(日刊工07.10.01)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
北京近鉄 運通運輸	北京市		近鉄エクスプレ ス		中国国内 向け大型 物流倉庫 の開業		北京五輪などに 向け家電や電子 機器の中国国内 向け輸送の拡大 に対応。	1日、現法の倉庫として北 京空港近くに8日開業する と発表。倉庫面積は1万平 方メートル。空港周辺の日系物 流会社で最大規模。中国 製家電などを集荷、仕分 けして中国各地に運ぶ。 従来2カ所の倉庫の活用を 1カ所の大型倉庫に集中 する。(日経産07.10.02)
三菱電機 大連機器	大連市		三菱電機		インバー ターの増 産	投資額 は10億 円前後	省エネ用途など で需要が高まっ ているため。	年内に大連の子会社で生 産ラインを増設。月産能力 2万6千台を同4万5千台に アップする。国内に比べ遅 れをとる中国など海外での シェアの奪回を目指す。 (日刊工07.10.11)
DTS上海	上海市	11月1 日付	DTS		ソフト開発 の中国へ のオフショ ア(海外委 託)に係る 受注体制 の強化		DTSは子会社、 「DTS上海」を設 立。その日本法 人を07年度末ま でに設置し、顧客 となる日本企業と の窓口役を担わ せる。	日本法人の設立で国内企 業からのオフショアを直接 受注できる体制を整備。ま た、協力する中国のソフト 会社への出資や新規開拓 等で連携を強化。一連の 強化策で発注額を07年度 見込み5億円から12年度 までに40億円に引き上げ る。(日刊工07.10.16)
成都神鋼 小型ショベル	四川省 成都市	07年6 月	コベルコ建機 (出資比率 50%)	四川成都成 工工程機械 (同50%)	小型油圧 ショベルの 現地生産		中国での都市開 発の活発化で工 事に応じた小型 機種需要が拡大 すると見通され るため。	成都市の合併で08年春を めどに本体重量6トン以上 の中国向け小型油圧ショ ベルを開発、生産を始め る。耐久性を重視した日本 製に比べ10%程度割安な 低価格機。また、5.5トンの 中国向けミニショベルを完 成、17日に受注を始める。 小型以下で08年度中に中 国シェア10%以上を目指 す。(日刊工07.10.17)
上海漢虹 精密機械	上海市		フェローテック		単結晶シリ コンのイン ゴットの引 き上げ装 置の増産		世界的な太陽電 池市場の拡大 で、製造工程の 最川上にあるイン ゴット引き上げ機 の大型化要請に 対応するため。	近く上海の全額出資子会 社の現地生産を5割増や し、欧州、韓国の電池メー カーに売り込む。同社の 装置は8インチで135型の 大型インゴットが全自動成形 できる。(日刊工07.10.18)
泰安古河 機械公司	山東省		古河ユニック (東京・中央 区)		トラック搭 載用クレー ンのノック ダウン生産 の開始	設備投 資額は 約4億5 千万円	中国メーカー製 は日本製の約半 値。現地組み立 てで価格差を3割 程度に抑える。	70%出資の山東省の合併 工場でノックダウン生産を 年内に開始する。製造コス トを削減。一方で機能を アピールする。09年度の 中国販売を06年度比約10 倍の800台に引き上げる。 (日経産07.10.22)
オムロン電 子部品(深 圳)	深圳市		オムロン		深圳工場 の第3期工 事の完了	投資額 は約15 億円	中国の電子部品 需要の高い伸び に対応するため。	19日、工事完了を発表。 深圳の生産拠点全体の出 荷額を06年度の133億円 から10年度に2倍強の280 億円に引き上げる計画。 (FSB07.10.20)
軟脳離岸 資源(青 島)公司	青島市		ソフトプレーン	青島ソフトウ ェア人材学校	中国での IT技術者 育成		人件費の安い中 国ソフト会社に情 報システム開発を 海外委託する日 本企業の増加に 対応。	グループ会社の軟脳離岸 を通じIT専門学校の青島 ソフトウェアと提携。第1期 は今年11月から半年で学 生30人を受け入れ、即戦 力を育成。第2期以降は 年間120人の技術者を育 成。(日経産07.10.23)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
NGK蘇州 還保陶瓷 (ACC)	江蘇省 蘇州市		日本ガイシ		自動車排 ガス浄化 装置の増 産	総投資 額は40 億円	中国で欧米系排 ガス浄化触媒メ ーカーが増産に動く 中で、排ガス浄化 触媒のベースとな るハニカムセラミ ックスの需要急増 へ対応するため。	子会社、ACCの年産能力 を08年11月までに、排ガ ス浄化触媒用セラミックス 担体(ハニカムセラミッ クス)は600万個に、また、 コーズライト製の粒子状物 質減少装置は80万個に、 それぞれ2倍に増強する。 (日刊工07.10.24)
深圳青島 啤酒朝日 杭州西湖 啤酒朝日	深圳 市、杭 州市		アサヒビール		10年まで に生産能 力の増強		日本市場の需要 を補うため、世 界最大のビール 消費国、中国で の生産体制の拡 充。	生産能力を深圳青島(青 島ビール、伊藤忠との合 弁)は現在の2倍に、子会 社の杭州西湖は3倍に。 同社出資の在中國4社の 総生産能力は06年の67万 キ _{リツル} から10年に103万キ _{リツル} へ。(日経07.10.27)
			任天堂		据え置き型 家庭用 ゲーム機 「Wii(ウィー ー)」の中国 販売の開 始		遅れていたアジア 市場の開拓。	26日、08年中の販売開始 方針を明示。「Wii」は累計 販売台数で据え置き型で 世界トップ。月産180万台 のフル生産継続中だが、 日米欧の販売がピークを 越す来年以降、出荷可能 と判断。(日経07.10.27)
富士通将 軍中央空 調(無錫)	無錫市		富士通ゼネラ ル		ビル用マ ルチエア コン専用 工場の新 設	投資額 は約12 億円	タイとの間で分散 していた生産機 能を集約し、生産 能力を倍増。急 増するビル向け 大型空調機需要 を取り込む。	11月に着工、08年6月の 完成予定。生産能力は、 当初、現在の2倍の年間 約15万台でスタート、10年 には約55万台までアップ の計画。無錫市の合弁を 100%子会社化し、現在860 万ドルの資本金を今後 1,260万ドルに増資する。 (日経、日刊工07.10.30)
日立建機 中国 合肥日建 機工	安徽省 合肥市 安徽省 合肥市		日立建機		建設機械と 切り板加工 の各工場 の新設		中国で油圧ショベル 需要が今後も 拡大すると見通さ れるため、各中国 工場で新工場を 増設する。	建機と切り板加工の2工場 を09年度にも建設する検 討に入った。中国での油 圧ショベル年産能力を06 年度比3.6倍の2万台に、 また、切り板生産能力を新 工場建設で計2万台分 に、それぞれ引き上げる。 (日刊工07.10.31)

10月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
「重慶オー ロラPFS」 ↓ 「重慶NTT データ ウェアソ フトウェア 開発」	重慶市		NTTデータ	重慶市情報 産業局、西永 マイクロエレクト ロニクス産業 パーク関連企 業	重慶市内 の開発拠 点を郊外 の産業 パークへ 移転・拡充 し、オフ ショア(海 外委託)業 務を強化	出資額 270万 元。資 本金を 300万 元に増 資	沿岸部に比べ低 コストで人材確保 が可能のため、重 慶を内陸部にお けるグループ全 体の開発基地に 格上げする。	市政府、産業パーク関連 企業と移転に関する覚書 に調印。子会社のNTT データウェアが開発拠 点へ出資し増資と社名変 更を行う。09年度までに開 発要員を20人から100人 に増員し、発注額を5億円 (06年度は5千万円)に引 き上げる。「グループ全体 のオフショア発注額を09 年度までに100億円に」の 目標達成に弾みをつけ る。(日刊工07.10.01)
煙台厚木 華潤靴下 公司	山東省		アツギ		靴下工場 の増強と、 低付加価 値製品の 中国移管	1億～2 億円を 投資	日本国内と比べ 低コストの中国で の生産・開発力の 底上げのため。	中国子会社の生産能力を 約5%上げ、粗利益率が低 い商品の生産を日本から 移す。国内工場では高付 加価値製品の製造に集中 する。(日経産07.10.05)

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
日沖半導体(上海)	上海市漕河径開発区	07年10月1日	沖電気工業		中国の半導体事業2社を統合、新会社の設立	資本金、250万ドル	半導体の商品企画から設計・販売までの一貫体制を構築、事業強化を図るため。	11日、半導体販売の「日沖電子貿易」と設計の「日沖科技」を統合、新会社設立を発表。上海本社の他、北京と南京に事務所を開設。(日刊工07.10.12)
	河南省、江蘇省など		東芝		変電機器事業の国際分業体制の構築	設備投資額は4工場計40億円	国内(浜川崎)、中国、ブラジルの3拠点で製品供給を分担し、世界市場規模で迅速な製品納入体制を築く。	中国4工場では来春までに設備投資を実施。中国国内のほか中東、インド、オーストラリア向け輸出も本格的に開始。変電機器分野で世界4位の売上高を10年度に1,700億円に拡大、独シーメンス、仏アレバを追撃する。(日経07.10.20)

10月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
近鉄エクスプレス		連運港事務所	江蘇省	4日、連運港市に営業拠点を設けると発表。中国現法「北京近鉄運通運輸(北京市)」の拠点として8日に営業を開始する。同省南京市発の海上貨物が増加、同省北東部の海の玄関口、連運港市に担当者を置き顧客にきめ細かに対応できるようにする。連運港への日本の物流会社の拠点設置は初めて。(日経産07.10.05)
郵船航空サービス		成都事務所	成都市	中国の子会社、郵船航空国際貨運を通じて契約代理店の中国民航快遞の施設内に事務所を開設した。中国内陸部では西安、重慶、武漢に続く4拠点目。成都にはIT関連企業が集積、自動車や半導体産業が拡大。成都事務所は現地進出企業への対応、物流ニーズに関する情報収集を行う。(日刊工07.10.10)
島津製作所	京都市	島津分析技術研究上海	上海市	分析機器の基礎研究所「島津分析技術研究上海」を開設、業務を開始した。当面は質量分析装置を主な研究課題とする。同社の最先端分野の基礎研究所は日、英につき3拠点目。同研究所は全額出資で資本金約1億6,200万円の新会社を設立する。質量分析装置の研究では上海の復旦大学のデバイス技術と島津の制御技術を融合。今後2年間で研究成果を出す考え。(日刊工07.10.25)

10月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
新世界教育(上海市)	東京		中国語教室の開設	新世界教育は中国教育大手。来秋までに東京に中国語教室を開設する。初めての海外進出となる。同社は米大手投資ファンドのカーライル・グループから2千万ドル(約23億円)の出資を受けた。(日経07.10.01)
上海晟峰集団(上海セーフソフトウェア)	大阪市淀川区	オービック	合弁会社「晟峰情報」(資本金5千万円)の設立による日本進出	1日付で、上海晟峰70%、オービック30%の出資で設立。大阪商工会議所は12日、同社が06年10月開催の「東アジア企業家交流プログラム」参加企業で大阪進出を決めた第1号と発表。同社は03年設立で主に日本向けソフトを開発。大阪は関西国際空港を通じ上海との交通の便がよく、企業集積メリットも大きいとして進出を決めた。(日刊工07.10.13)
中国工商銀行	南ア	スタンダード銀行	南ア大手銀行に20%出資	中国国有の中国工商銀は25日、南アの大手銀、スタンダード銀行の株式20%を取得すると発表(12月の株主総会で正式決定)。取得額は約6,200億円。中国企業の海外投資として過去最大規模。中国は資源の豊富なアフリカ諸国との関係強化を進めており、今回の出資もその一環と見られる。(日経07.10.26)
深圳国際合作集団(CSICC)	ベトナム・ダナン市	ダナン市人民政府	中国企業向け「ホアクオン工業団地」の開発	5億ドルを投資してダナン市南部に建設する。第1段階の開発面積は100ヘクタールで60社が入居を計画。将来、200ヘクタールまで拡張可能。中国政府は06年後半以降、ハイテク産業重視に政策を転換。労働集約型商品の生産を内陸部や海外に移転させる方針。(日刊工07.10.29)

11月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
	浙江省	日本精工(出資比率60%)	浙江万達汽車零部件(杭州市)(同40%)	ステアリング部品生産の合弁会社の設立		急成長する中国の新興完成車メーカー向けに低価格自動車部品を供給する合弁を12月に設立、専用工場を建設し、低コスト部品の量産体制を整える。また、米ティムケンとの車用軸受け合弁を買い取り全額出資としたが、11年度までに中国での自動車部品売上高を3倍の600億円弱に引き上げる。(日経07.11.05)
	天津市	TIS	南開大学(天津市)	データセンター事業参入のための合弁会社の設立	未定	5日、08年秋をめどに天津で事業を始めると発表。南開大と08年3月の合弁設立で合意した。中規模データセンターを市内に新設し、現地日系企業や中国企業の需要を取り込む。今後、現法「TIS上海」や北京駐在員事務所と連携し事業展開する。(日刊工07.11.06)
京城多田野(北京) 液圧機器	北京市	タダノ(出資比率50%)、三村鉄工(高松市)(同5%)、村上製作所(同)(同5%)	北京京城重工機械(北京)(同40%)	トラッククレーン(TC)向け油圧機器の製販合弁会社の設立	250万ドル(2億8,655万円)	タダノは5日、合弁会社を設立したと発表。08年4月に生産開始。現地のTC生産合弁の「北起多田野(北京)起重機」に油機を供給する他、タダノの国内外工場向けの油機供給拠点に育てる。同社は中国生産でTCの生産コストを引き下げる。(日刊工07.11.06)
	浙江省温州市	ngiグループ	中国共産主義青年団(共青团)、温州恒生資産管理公司	合弁による投資会社の設立	5,500万元(約8億円)前後	年内にも設立する。胡主席の出身母体の共青团のパイプを活用、不動産など幅広い業種に投資。投資先企業は株式公開ではなく短期間で売却を基本戦略に、収益確保を目指す。(日経07.11.07)
佛山金光汽車零部件	広東省佛山市	カネミツ		現地法人の工場完成でブリーの生産開始	383万ドル(約4億3,900万円)	全額出資の現法工場が9月に完成、年内にも生産を開始する。日系自動車メーカーにブリーや金属加工品、金型を供給する。08年度の年産目標は100万個。10年度にはラインの増設で年産400万個達成を目指す。(日刊工07.11.08)
瓦姆(常州) 石油天然気 勘探開発特殊設備	江蘇省	住友金属工業	パローレック(仏)	シームレスパイプ用特殊継ぎ手加工の合弁会社の稼働		パローレックと共同開発の継ぎ手「VAM」のねじ切り加工を本格的に開始。年産能力は5万ト。 「VAM」の合弁拠点は米、インドネシア、ベトナムに次ぎ、日、仏を除く海外で4カ所目。中国での天然資源開発の進展に対応する。(日刊工07.11.13)
江蘇亜威日清紡精密機器		日清紡	江蘇亜威機床(江都市)	中国の太陽電池製造装置市場への本格参入	約8億円	11月に合弁会社を設立し(日清紡の出資比率は25%の見通し)、08年度中に生産を開始する。セルを結合し電池パネルにする「後工程」分野で中国メーカーの需要を開拓する。08年度と同装置の世界販売額を06年度比2倍の60億円に引き上げる。(日経07.11.13)
起信精密模具(天津)	天津市	双葉電子工業		金型部品の製造・販売会社の設立	2千万ドル(約22億円) 総投資額は2,950万ドル(約33億円)	12月に設立する。韓国子会社の起信精機が51%、双葉電子が49%を出資。08年春、工場建設に着手、09年1月の生産開始を目指す。主に樹脂金型用部品を製造、中国進出の韓国系携帯電話メーカーに供給する。中国生産拠点として3カ所目。10年度に売上高約4億7千万円を見込む。(日刊工07.11.14)
広州東洋複合材料製品	広東省広州市	東洋製缶		飲料用2ピース缶の製造・販売会社の設立	3,600万ドル(約41億円)	08年1月に全額出資で設立する。飲料市場拡大が見込まれる中国で缶事業を強化する。工場建設など設備投資額は50～60億円を予定。09年7月、生産開始。10年度以降、売上高40億～50億円を目指す。(日刊工07.11.15)
	南京市	NTN(出資比率40%)	南京浦鎮車両廠(同60%)	合弁の設立で列車用軸受けの生産開始	660万ドル(約7億円)	15日、NTNは南京市の鉄道車両メーカーと合弁設立契約を締結。08年1月から生産を開始する。列車用軸受けでの中国進出は日本メーカーで初めて。初年度7億円、12年度12億円の売り上げを目指す。(日経07.11.16)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
北京アイアール		日本アイアール(東京・新宿区)		中国での模造品監視事業		知的財産権保護の同社は北京の関連会社を使い、北京や広東にある中国政府機関出身者らによる5つの事務所と契約、共同で日系企業に代わり中国で模造品監視事業を年内に始める。料金は1地域、1カ月調査の場合で約25万円から。(日経07.11.21)
太原金威マグネ業	山西省 太原市	アルコニックス、神戸製鋼所、古河スカイ、住友軽金属工業(出資比率計49%)	太原易威マグネ業(同51%)	マグネシウムの安定調達で中国合弁への資本参加	1,950万円(約3億1,600万円)	神鋼、古河スカイ、住友軽金属のアルミ大手3社は22日、アルコニックスが進めてきた中国でのマグネシウム地金製造の合弁会社への資本参加を発表。合弁会社は6億円を投じて工場を建設。08年3月稼働。日本の4社は年産6千トンのうち2,940トンを引き取る。(日刊工07.11.23)
天津日海輝陽再生資源	天津市	日本紙パルプ商事(出資比率50%)、北海紙管(札幌市)(同20%)	天津旭陽グループ(天津市)(同30%)	古紙回収の合弁会社の設立	約1億円	来月、設立する。日本での回収ノウハウを導入。回収古紙の保存施設を新設、天津地区で回収業者を組織し、現地製紙会社への原料供給体制を整える。他の主要都市でも現地企業と組み広範な古紙リサイクル網を構築する。(日経07.11.27)
常州豪爵鈴木摩托車	江蘇省 常州市	スズキ(出資比率40%)	中国富洋実業(同50%)、香港豪爵投資(10%)	二輪車新工場の建設	8億8千萬元(約136億円)	27日、技術提携先の中国二輪最大手、江門市大長江集団への出資2社と合弁設立契約を締結したと発表。新工場は09年春稼働を目指し、125cc級二輪車を当初は年50万台、将来は同200万台を生産する計画。工場建設に約206億円を投じる。(日経産、日刊工07.11.28)
中糧豊通(北京)食品		豊田通商(出資比率49%)	中糧集団(北京市)(同51%)	中国で製パン事業参入	545万ドル(約6億円)	食料最大手の中糧集団と合弁会社を設立した。新会社は約10億円を投じ北京市郊外に工場を建設、08年に本格販売を始める。10年までにスーパー300店舗などで販売を計画、年間30億円の売上高を目指す。(日経産07.11.28)
蘇州積水化成	蘇州市	積水化成成品工業		複合樹脂発泡体の生産子会社の設立	720万ドル(約8億3千万円)	29日、自動車用部材やIT機器梱包材向けの複合樹脂発泡体「ピオセラン」製造の全額出資子会社を設立すると発表。天津に続く2拠点目。09年4月に稼働、年産能力1,200トンを予定。華東地区の日系メーカーを中心に販売、11年度に売上高10億円を見込む。(日刊工07.11.30)

11月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	業務内容	資本金	概要
佳天美(広州)国際旅行社	広東省 広州市	JTB	JTB香港	広州市に独資の旅行会社を設立	300万円(約4,500万円)	08年1月にJTB香港の全額出資で立ち上げる。日系企業の進出が続く華南地域の旅行需要を開拓する。上海、北京の既存の旅行事業会社とも連携し中国3拠点体制で事業を拡大。初年度、3億円の売上高を計画。(日経産07.11.09)

11月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
みずほコーポレート銀行	中信銀行		業務提携の締結		中国大手の中信銀と環境関連融資など幅広い分野で業務提携を結んだ。みずほコーポレート銀行は中信銀行に対し事業融資の目利きのノウハウ提供や、環境技術をもつ取引先を紹介する。企業融資を得意とする両行はそれぞれの法人取引基盤や業務ノウハウを相互に活用する。(日経07.11.02)
新日本製鉄	宝鋼集団	上海市	提携拡大で合意(11月2日)	生産増強投資は300億円規模の模様	「宝鋼新日鉄自動車鋼板」(上海)(両社とアセロール・ミタル3社による合弁)の自動車用亜鉛メッキ鋼板の生産能力を10年までに年90万トンを倍増する。鉄分を含む副産物のリサイクル合弁など環境保全の協力拡大。また、今後、宝鋼上場後の株式相互取得、鉄鋼原料の調達、技術交流拡大、新興市場開拓での協力等を検討。幅広い連携拡大でミタル対抗軸構築を急ぐ。(日経07.11.03)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
三菱商事	神華能源	北京市	資本業務提携	約150億円 で同社の 上場株式 約3千万株 を取得	石炭生産世界一の神華集団の中核子会社である神華能源と資本業務提携した。石炭販売や炭鉱開発など資源ビジネスで協力するほか、環境事業や鉱山・発電用設備の導入など幅広い分野で連携していく。(日経07.11.04)
大田工業連合会 (東京・大田区)	大連経済技術開発区工商連合会		経済・貿易・産業・技術分野での交流推進協定		交流推進の協定に合意。相互理解促進のため、刊行物・情報の交換、人的・産業技術の交流、共同での技術研究・開発を実施する。今後、定期的に合同会議を開催の意向。「交流協定の提案は大田区中小企業の高い技術が認められ、大連側から寄せられた」(大田工業連合会)もの。(日刊工07.11.06)
新日鉄エンジニアリング、三菱商事	馬鞍山鋼鉄	安徽省 馬鞍山市	製鉄ダスト再生設備の受注		新日鉄エンジニアリングは7日、乾式ダストリサイクル設備(RHF)を三菱商事と共同受注したと発表。RHFの中国からの受注は初めて。設備は粗鋼年産約500万トンの新設製鉄所に建設される。製鉄ダストの処理能力は、最大、年間約20万トンの稼働の予定。(FSB07.11.08)
中外炉工業	宝山鋼鉄		特殊鋼板向け焼鈍設備の受注	受注額(推定)20億～30億円	宝山鋼鉄は特殊鋼の工場増設を計画中で、特殊鋼板用焼鈍設備としては中国で最大級。中外炉はこの受注をテコに中国での営業を強化し、12年までにさらに10件の焼鈍設備の受注を目指す。(日経産07.11.16)
もしもしホットライン	大連信華信息技术	大連市	データ入力業務の現地委託		大連の業務代行企業と提携、国内企業からの受注データ入力業務を委託する。国内での委託と比べ3割のコスト削減。コールセンター各社間の競争激化への対応。中国での外部委託事業で8年度に2億円、10年度に12億円の売上高を目指す。(日経産07.11.20)
サンリオ・エンターテインメント・インク(ロサンゼルス市)	天中娛樂集团公司(NMG社)		中国でミュージカル展開		サンリオは米グループ会社が中国の総合エンターテインメント企業、NMG社とライセンス契約を締結。来年2月、広東省を皮切りに中国でミュージカル公演を始める。40カ所の劇場で公演回数は3年間で600回。NMG社が主催し、サンリオ側が作品制作、演出、出演者養成を担う。(日経産07.11.22)
キュービットスターシステムズ(QSS、東京・港区)	中国科学院ソフトウェア研究所、北大青島集団	北京市	日本にデータを置いたままでの中国でのオフショア開発		中国の2機関と提携。中国側に記憶装置のない「シンクライアント端末」を提供、データを残さず回線を通じてシステム開発をしてもらう。システム設計図(ソースコード)情報など企業の知的財産の外部流出を防げる。大規模シンクライアント・システムはQSSが開発した。QSSは今後3年間でオフショア開発売り上げ20億円を見込む。(日経産07.11.26)
OKIデータ(東京・港区)	北京方正世紀信息系统	北京市	カラーページプリンタ販売での業務提携		中国パソコン大手、北大方正集団の販売子会社との販売業務提携を発表した。OKIデータはLEDヘッド使用の業務用カラープリンタを供給、08年度に中国で2万台の販売を目指す。提携先は中国主要7都市に物流拠点を持ち、販売店網は千社以上。中国カラープリンタ市場で06年度の約4%から08年度に10%のシェア獲得を目指す。(日経産07.11.27)

11月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
天津神鋼電機	天津市		神鋼電機		高速鉄道の速度検出向け速度発電機の現地生産		中国側からの現地生産の要請に対応。	天津市の合弁会社に技術を移転し量産を開始。月40台体制で始め、1年後までに80台に倍増する。従来は国内で製造し、車両メーカー経由で納入してきた。(日刊工07.11.02)
河南平高東芝高圧開閉	河南省平頂山市	00年9月	東芝	河南平高電気	電力用ガス絶縁開閉装置の第2工場		発電所建設が続く、送変電網整備が急速に進んでいることに対応。	2日、折半出資の合弁第2工場の完成を発表。生産規模は約1.6倍になるという。(FSB07.11.03)
惠州住金鍛造	広東省		住友金属工業		第2鍛造プレスラインの稼働	投資額約30億円	中国の自動車市場拡大に対応、鍛造クランクシャフトの増産。	9日、生産子会社が当初計画を2カ月前倒しし5千トンのプレス機を稼働したと発表。年産能力が80万本から180万本に増強された。(日刊工07.11.10)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
大連アルパイン	遼寧省		アルパイン		カーナビや車載オーディオの増産	8億～10億円を投下	中国自動車メーカー向けOEM市場の需要拡大に対応。	大連工場の拡張工事中。08年上期の稼働を予定。年間生産高(売価ベース)を現在の20～25%増の500億円に引き上げる。廉価品だけでなく高機能品の生産体制整備も急ぐ。(日刊工07.11.13)
安徽海螺川崎工程、安徽海螺川崎節能設備製造	安徽省		カワサキプラントシステムズ(神戸市)	安徽海螺グループ	セメント廃熱発電設備の設計・製造体制の強化		中国は世界最大のセメント生産国。環境規制の強化で高効率設備の受注が計画より伸びているため。	合弁2社の現在200人の設計・製造人員を1～2年で300～400人に増やす。普及の遅れている廃熱発電設備の導入需要が高まっている。(日経産07.11.13)
天津一汽トヨタ			トヨタ自動車	第一汽車集団	小型SUV「RAV4」の中国生産		若者を中心に急速な中国でのSUV人気の高まりに対応。	今年5月稼働の天津第3工場が09年1月から生産することが、13日、分かった。生産台数は推定年5万台前後。RAV4の海外生産は08年からカナダ新工場が始まるが、中国が海外2番目の生産拠点となる。(産経07.11.14)
上海三国精密機械	上海市		ミクニ		中国四輪メーカー向け可変バルブタイミングシステム(VVT)の供給	生産ライン設置に10億円を投下	現状では日系部品メーカーからの調達は珍しいが、環境規制強化などで今後、調達拡大が見込まれる。	上海の子会社でVVTを生産。08年初頭から中国四輪メーカーに供給を始める。当初は「数十万台分」(ミクニ)の規模でスタート、受注に応じて増産する。(日刊工07.11.15)
	瀋陽市		関西ペイント		水性塗料新工場の建設	総投資額10億円強	中国進出日系自動車メーカーが環境配慮から水性塗料の使用を増やしているため。	瀋陽市の細河経済区化学工業団地に5万平方メートルを確保。全額出資子会社を設立、10年春稼働し、年間8千トンの生産を見込む。(日経07.11.17)
上海鮮冷儲運	上海市		ニチレイ		冷凍物流事業の強化	設備投資額は約10億円の見込み	冷凍食品の市場拡大で冷凍物流需要の増加に対応。	現地合弁会社が09年度をめどに上海市郊外に保管能力5千トンの規模の冷凍倉庫を設ける。出店が加速する日系外食チェーン向けに冷凍食品を保管する。(日経07.11.17)
上海麒麟食品	上海市		キリンビバレッジ		飲料事業の強化	投資額約30億円	携帯性がうけ、ペット容器のミルクティーの販売増に対応。	21日発表。上海の全額出資子会社に2本目の充填ラインを設置、09年1月に本稼働を予定。製造能力は現在の2.5倍の年1千万本へ。新ラインでは主に500ミリペット容器「ミルクティー」を生産。年産600万本。(日刊工07.11.22)
中聯太平洋公司	大連市		三井物産		中国でエビの養殖・加工事業		食の安全意識が高まる中、生産履歴が確認できるエビの安定調達が可能であれば商機は大と判断。	一貫したエビの養殖・加工を行う中聯の増資を約25億円引き受け、37%出資した。中聯は増資資金で生産管理の容易な養殖池を新設する。(日経07.11.24)
艾迪科精細化工(常塾)公司	江蘇省		ADEKA		樹脂用難燃剤事業の強化	約15億円を投下	薄型TVやパソコンの筐体に混ぜる難燃剤需要が中国を中心に世界で年10%弱で拡大していることに対応。	江蘇省の合弁工場敷地内に新設備を導入、難燃剤生産能力を09年4月に1万トンから2万トンに倍増する。この増産でADEKAの年産能力は3万3千トンになり、世界シェア約4割の最大手になるという。(日経産07.11.27)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
			豊田通商		中国の自動車販売店を3倍に		主力取引先のトヨタが中国で10年に年間100万台の販売方針を掲げており、これを支援するため。	27日、中国での自動車販売店を12年までに現在の3倍の68店に増やすと発表。08年2月には長春と瀋陽に「レクサス」店も新設。12年に07年見込みの2.5倍の6万8千台の販売を目指す。(日刊工、日経07.11.28)
愛三佛山汽車部件、愛三天津汽車部件	佛山市 天津市		愛三工業		エンジンバルブや燃料ポンプ複合部品の増産		トヨタ自動車の広州や天津、長春での事業拡大に対応。	愛三佛山は08年4月までにエンジンバルブの生産能力を4割増強する。また、愛三天津は08年中に2倍に増床し燃料ポンプモジュールを増産する。(日刊工07.11.29)
佛山東海理化汽車部件、無錫理昌科技	佛山市 無錫市		東海理化		中国2工場 の拡張		トヨタ自動車の中国での増産に対応。	キーロック、シフトレバー、スイッチなどの佛山工場とシートベルト製造の無錫工場を増設し、生産能力増強や生産基盤拡充を図る。(日刊工07.11.30)

11月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
			タカラトミー		中国生産の大幅縮小		中国での製造玩具の安全性が世界的に問題になっていることへの対応。	31日、現在9割を占める中国での生産比率を今後3年間で最低で7割、最大4割までに引き下げる方針を明らかにした。ベトナムやタイなどへ生産をシフトする。(FSB07.11.01)
日立建機上海	上海市		日立建機		「1省1代理店」に中国販売代理店網の再編		省内の代理店間競争を排除。各代理店の経営安定化による投資余力の確保で、販売・サービスの底上げを狙う。	上海市の中国販売会社傘下の販売代理店につき08年度をめぐり各省内で営業エリアの重複する代理店を整理。「1省1代理店」に向け06年度末の33社から20～25社程度に絞り込む。(日刊工07.11.02)
一汽マツダ汽車販売		05年3月	マツダ(現行出資比率25%)	第一汽車集団(吉林省)(同5%)、一汽乗用車(同70%)	出資比率の引き上げ	資本金1億元(15億3,600万円)	合弁販社への出資積み増しで販売網の拡充を急ぐため。	現在の比率の引き上げを検討。変更後は一汽乗用車56%、マツダ40%、第一汽車4%となる見通し。マツダの中国での販売計画台数は06年実績、12万6千台の10年、30万台への引き上げ。(日経07.11.06)
北京迪愛慈商務諮詢公司 ↓ 北京迪愛慈廣告公司	北京市	05年11月	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(DAC)		中国ネット広告市場への本格参入	増資で1億3千万円を調達		中国子会社が広告営業認可を取得。社名を変更し、大広や東急エイジェンシーなどから増資資金を調達。広告枠の仲介からサイトの製作支援まで幅広い業務請負で、当初は年3～4億円の売上高を目指す。(日経07.11.07)
NEC中国	上海市		NEC		「中国品質サポートセンター」の新設で調達部品の一元管理へ		中国・台湾からの調達はNECの国際調達全体の7割を占め、これまで各事業部やグループ企業ごとに品質管理してきた。	12月にNEC中国の国際購買部門内に設置する。年3千億円に上る調達部品の品質管理を一元的に行う。管理対象部品は約500品目、関連部品供給会社は計300社に及ぶ見通し。(日刊工07.11.16)

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
ヤマハ・ モーター・ ソリューション・ アモイ	アモイ 市		ヤマハ発動機		二輪車生 産システム 開発子会 社の体制 強化		中国のヤマハ工場の生産管理や関連会社の物流・会計システム開発につき、今後は基本設計にも進出するため。	人員を3年前の2.7倍にし、床面積2倍のオフィスに本社を移転。10年に06年度比7割増の6億円の売上高を目指す。今後は中国とASEAN全体のシステム開発と導入支援を拡大する。(日経産07.11.19)
小松中国 投資	上海市		コマツ		中国で持 ち株会社 制の導入		成長の過渡期にある中国で、政策の影響による市場の変化に素早く対応する、経営判断のスピードアップを図るため。	08年度中にも導入する。建設機械や産業機械の生産、販売会社など現地関連会社19社の全株式を事業統括会社の「小松中国投資」に移管。同社を中国本社と位置付け、中国事業の意思決定権を持たせる。(日刊工07.11.30)

11月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
東京証券取引所		中国駐在員事務所の設立認可の取得	北京市	2日、中国証券監督管理委員会から設立認可を取得したと発表。90日以内に北京事務所を設立。中国企業の東証への上場誘致などを行う拠点とする。中国での海外取引所の認可取得は、ニューヨーク証券取引所、ナスダックに続き3番目。(日経07.11.03)
山善		「サテライト・オフィス」の開設	成都市、 無錫市、 煙台市	11月中に現地スタッフによる簡易な営業拠点を3カ所に新設する。運営費用は従来の10分の1程度。日系や欧米企業の内陸都市進出に対応、小型拠点の機動的配置で地域密着型保守・点検サービスを拡充し、工作機械を軸に3年後に約10億円の増収効果を狙う。(日経産07.11.20)
日本通運		虹橋空港事務所	上海市	虹橋空港に事務所を開設した。中国現地法人の天宇客貨サービス(北京市)上海支店の出先事務所として運営する。新設事務所はトラブルなどに迅速に対応するとともに、準備を進める日本からの輸出混載サービスの中継拠点となる。(日刊工07.11.27)

11月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
ハイアールソフト(山西省青島市)		ハイアールソフトジャパン(東京・港区)(07年3月設立)	日本のIT製品の中国向け販売支援	ハイアールソフトジャパンは、ハイアールグループ(中国総合家電最大手の)顧客や中国全土4万店の販売網を利用して拡販する。日本での営業基盤強化に向け日本企業との業務・資本提携も検討する。日本製品の販売目標は10年に20億円。08年1月に1千万円から3千万円に増資予定。(日刊工07.11.05)
アリババ・ドット・コム		ソフトバンク	合弁による日本法人の設立(ソフトバンクが過半出資)	孫社長が6日、中国の企業間電子商取引最大手の同社と日本での合弁設立の考えを表明。ソフトバンクは同社の親会社に33%を出資している。来年サービスを開始する日本法人は、まず企業間取引分野で共同事業を展開。その後、アリババの持つネット競売や決済サービスとの融合でさらなる強化を図ると見られる。(日経産07.11.07)
尚徳太陽能電力(サンテック・パワー)	日本		太陽電池の生産・販売で日本市場参入	世界4位の同社は昨年、同業のMSK(東京・新宿)を買収、日本参入の準備を進め、来春にも中国製基幹部品を長野(佐久市)工場で最終製品に組み立て、販売を始める。MSKの住宅メーカー向け営業網を活用、年20%の増収を見込む。(日経07.11.14)
中国冶金科工集団(中冶集団、北京)、江西銅業(江西省)	アフガニスタン		銅鉱山開発権の獲得	エンジニアリング・資源開発大手の中冶集団は銅開発・生産大手の江西銅業と組みアフガニスタンでの銅鉱山開発権を獲得した。総投資額は37億ドル。資源価格上昇と国内需要増を背景に中国企業の海外資源開発大型投資が続いている。(日経07.11.23)

12月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
広州松尾貿易	広東省 広州市	松尾産業(大阪市)		全額出資の 販売子会社 の設立		上海に続く中国2番目の拠点を設立、既に活動を開始。塗料やインキ用原材料を華南地区で販売する。08年3月を目標にさらに天津と重慶にも販社を設置、4販社体制で11年をめどに売上高を150億円規模に引き上げる。(日刊工07.12.04)
ヴィラ・グラン ディスウェ ディングリ ゾート上海	上海市	かづ美(金沢市)		結婚式場運 営の開始		上海の国立公園内に3億円を投じ式場を設け、08年2月から運営を始める。上海周辺の高所得層の需要を取り込む。結婚式は年300件を見込み年商4億円を目指す。(日経産07.12.06)
DTS上海	上海市	DTS		現地法人の 営業開始	500万円(約 8千万円)	10月に設立した完全子会社の上海現法が始動したと発表。まず、現地の日系金融機関向けにシステム開発サービスを提供。08年4月には共同利用型管理ソフトを販売。また、現地の協力企業への出資などで関係を強化、10年度に10億円以上の売り上げを見込む。(日刊工07.12.11)
広州海勒徳 世拉索系統	広東省 増城市	ハイレックス コーポレーシ ョン		自動車部品 の製販子会 社の設立	780万 ^{ドル} (約 8億7千万 円)	10日、グループ3社による全額出資で設立したと発表。コントロールケーブルや窓開閉装置の生産工場は08年秋ごろ稼働。09年度には売上高20億円程度を見込む。既存の広州工場は輸出特区にあるため、現地日系メーカー向け部品需要の増加に対応すべく新会社の設立を決めた。(日経産07.12.11、日刊工07.12.12)
	上海市	第一生命保険	宝鋼集団(上海 市)	合弁生命保 険会社設立 の検討		設立に向け最終調整に入ったことが15日、明らかに。計画では、高所得層の集中する上海市内に合弁会社を設立。第一生命は生保事業ノウハウを提供、宝鋼集団は保険事業に本格参入し、事業多角化を進める。(東京07.12.16)
広汽日野自 動車	広州市	日野自動車	広州汽車集団 (広東省)	合弁トラック 生産会社の 設立	投資額は両 社合わせ15 億元(約225 億円)	18日、中国自動車大手の広州汽車との合弁会社設立を発表。広州市郊外に工場を建設、09年夏に生産を開始。10年代前半に年間5万台(大型2万台、小型3万台)のトラックを生産する。また、日野自が出資する遼寧省のバス生産会社も新合弁会社の傘下に。(日経産07.12.19)
力合功造 (寧波)文化 発展	浙江省 寧波市	GDH(東京・新 宿区)	深圳力合数字 電視(リーガー デジタルTV)、	中国国内でイ ンターネット によるアニメ 配信の合弁 会社の設立	50万 ^{ドル} (約 5,650万円)	アニメ企画・製作のGDHが44%、中国のデジタルTV会社、リーガーデジタルTVが5%、同子会社で中国最大の動画配信サイト運営の寧波成功多媒体通信が51%を出資、1月下旬にも設立する。3社は業務提携し、GDHが保有するコンテンツを中国でネット配信する。(FSB07.12.19)
天津TIS海 泰情報シス テムサービス	天津市	TIS	天津海泰集団、 南開大学	データセン ター(DC)事 業のための合 資会社の設 立	初期投資見 込み額は約 1,400万 ^{ドル} (約15億8千 万円)	合資会社の設立契約を結んだ。08年秋をめどに天津市でデータセンター(DC)事業を始める。天津新技術産業パークに中規模DCを新設、日系企業などの需要を取り込む。TISの技術力に加え、天津海泰の経営能力や南開大学の人材を生かす。(日刊工07.12.21)
Asian ux Corporation	江蘇省	ミラクル・リナ ックス(東京・港 区)	レッドフラグ・ソ フトウェア(北京 市)	リナックス使 用ソフト開発・ 製品化の合 弁会社設立	135万 ^{ドル} (約 1億5,250万 円)	韓国ハーンソフト社(ソウル)を含むソフト開発3社は江蘇省に合弁会社を設立した。オープンソースソフトの「リナックス」を使ったシステムやソフトの開発、製品化を進め、アジア地域を中心に販売する。(日経産07.12.27)
		丸紅	アジアクリスティ ン国際(上海)	クリスティン社 への資本参 加	株式16.2% を買い取 る。取得額 は20~30億 円。	中国のベーカリー大手。08年1月上旬をめどに資本参加し、09年に製粉事業を開始の予定。小麦粉の大口販路を確保する。パン販売が急伸する中国で現地大手と組み事業拡大を狙う。(日経07.12.30)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
湖南華菱管線	湖南省	アルセロール・ミタル	湖南華菱集団	出資比率の引き上げ	調達額は計23億2,440万円(約360億円)以上	湖南華菱管線への出資比率をアルセロール・ミタルは現行の29.19%から33.02%へ、また、湖南華菱集団も29.99%から33.92%へ引き上げる。(日経産07.12.20)

12月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	業務内容	資本金	概要
	広西チワン族自治区南寧市	フォスター電機	フォスターエレクトリック(香港)	携帯オーディオ向けヘッドホン生産工場の新設	総投資額5,500万円(約8億円)	香港子会社の全額出資で08年度中に新設する。携帯オーディオ市場の拡大による受注増への対応が狙い。生産能力は月1千万個を計画。同社のヘッドホン部門の総生産量は前年比約2倍の月3,500万個となる見込み。(日刊工07.12.11)
ホテルオークラマカオ		ホテルオークラ	ギャラクシーエンタテインメントグループ(香港)	マカオでのホテル運営契約の締結		11日、香港のホテル・不動産開発大手、ギャラクシーと結び、09年9月にマカオで高級ホテルを開業すると発表。新ホテルは地上26階、客室数400。開発中のギャラクシーメガリゾートの3ホテルの1つとして運営する。(日刊工07.12.12)

12月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
横河電機	中国石油天然気股份有限公司(CNPC)		石油プラント制御システムの受注	未公表	CNPCが欽州で建設を進める大規模石油精製プラント向けの生産制御システムを受注した。同プラントは年1千万トンの石油を精製する。横河電機は大連などでの実績が評価された。(日刊工07.12.07)
NECエレクトロニクス	啓明情報技術		自動車向け電子機器の共同開発		NECエレは7日、中国第一汽車傘下のITメーカー、啓明情報と共同開発で合意したと発表。NECエレが開発した車載用半導体を組み込んだ自動車ネットワーク制御機器を09年から第一汽車向けに供給する。共同開発は全額出資子会社のNECエレクトロニクス中国が担当。啓明社内には「連合実験室」を設け、開発を進める。(FSB07.12.08)
みずほコーポレート銀行	高新技術産業開発区管理委員会	山東省 淄博市	業務提携		10日、淄博市開発委と業務提携したと発表。同開発区への進出日系企業などの支援や、新規投資案件での情報交換を進める。(日経07.12.11)
三井住友カード	中国銀聯		「中国銀聯」カードの日本での発行		18日、中国の銀行間決済ネットワーク運営会社の中国銀聯と提携し、中国最多の約67万店で利用できる「中国銀聯」ブランドのクレジットカード「三井住友銀聯カード」を日本で初めて発行したと発表。北京五輪や上海万博をにらみ、日本からの訪問者のカード需要を取り込むのが狙い。(産経07.12.19)
応用技術(大阪市)	遼寧工程技術大学	遼寧省 阜新市	科学技術の研究開発などで包括提携		環境・防災分野エンジニアリングサービスの応用技術は中国の技術系大学トップ級の遼寧工程技術大学と提携。同大学の人材や技術力を生かし、両者の技術の融合を図り、環境・防災分野での課題の解決支援を進める。(FSB07.12.21)

12月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
上海中船三造ディーゼル	上海市		三井造船	中国船舶工業集団(CSSC)、滬東重機	船舶用ディーゼルエンジンの増産	約50億円を投下	中国では造船所が相次ぎ能力増強を計画。エンジン需要拡大に対応。	3社による上海の合弁に新工場棟を増設。10年までに現在の2倍の年300万馬力分の生産体制を整える。(日経07.12.03)
富士通天電子	無錫市		富士通テン(神戸市)		無錫市カーナビ工場の増築	約8億円を投下	対米、対日輸出拠点として強化。また、成長する中国市場にも対応。	3日、08年5月完成予定で工場増築を発表。年産能力を50万台から150万台に。(日経産07.12.04)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
上海近鉄国際物流			近鉄エクスプレス(KWE)		上海(外高橋物流園区内)に第2倉庫を開設		日系完成品メーカーに部品等を供給するVMIや、中国の輸出奨励策で増える物流需要に対応。	3日、開設したと発表。子会社の上海近鉄が運営。電子部品や衣料品の他、自動車や通信販売関連などの取扱量拡大を目指す。(日刊工07.12.04)
大成昭和食品	天津市	03年2月	昭和産業		プレミックス(調整粉)事業の拡張		製造品目を増やし多様化する市場ニーズへの対応と、工場稼働率の向上。	双日および台湾の大成集団との現地合弁会社の製販体制が軌道に乗ったため、生産品目を増やすほか、販路を進出日系食品メーカーに加え現地食品メーカーにも広げる。(日刊工07.12.06)
広州JFE自動車鋼板	広州市		JFEスチール	広州鋼鉄	自動車用垂鉛めっき鋼板のフル生産	投資額は約8億2千万ドル(900億円)	今年3月、設備拡張完了時にフル稼働時期は未定としたが、現地の需要が強い。	08年春から広州の合弁拠点でフル生産に入る。年間生産量は現行の2倍の40万トンを。トヨタ、ホンダ、日産自のほか中国メーカー10社以上にも供給する。さらに、900億円を投じ広州JFEを拡張し10年にも冷延鋼板の生産を開始。(日経産07.12.07)
	無錫市		日立マクセル		最大出力20Ahの中型リチウムイオン電池の量産		電動工具などでニッケル水素電池などからリチウム電池への置き換えが進むため。	08年7月、無錫工場で月200万個の量産を開始。電動工具、電動自動車、コードレス家電などを開拓。(日刊工07.12.08)
			デンソー		エンジン部品やカーエアコンなどの生産拡大		予想以上のペースで拡大する中国自動車市場に対応し生産能力の増強を加速させるため。	中国の従業員を6千人から10年度に9千人に。21カ所の生産拠点で設備を増強。トヨタへの供給増を図るほか、他のメーカーへの販売も拡大。10年度中国販売計画を5割上方修正する。(日経07.12.09)
井関農機常州	江蘇省		井関農機		製販の強化		中国政府が内陸部を中心に機械化を推進。また、生産性向上のため田植え機に重点を置く方針に対応。	08年に大規模農業や富裕農家向けに乗用田植え機を投入。年間販売台数を10年をめぐりに07年比3倍増の1千台に。また、一般農家向けに歩行式田植え機を開発、現地メーカーにOEM生産を委託。(日刊工07.12.11)
大日精化深圳	深圳市		大日精化工業		樹脂コンパウンドの新工場	投資額は約10億円	日系情報機器メーカーのほか自動車関連需要の拡大が見込まれるため。	旧工場を移転・拡大。生産能力は深圳が年1万7千トンから3万2千トンに。東莞の年4万8千トンと合わせ華南での生産能力は23%増加。(日経産07.12.11)
長富不銹鋼中心	蘇州市		阪和興業		鋼板加工拠点の増強	投資額は約13億円	日系家電、自動車部品メーカーの現地生産増に対応、鋼材の供給力を高めるため。	日新製鋼などの合弁、長富不銹鋼の設備増強で薄板・ステンレスなどの加工能力を従来の月1万6千トンから2万トンに25%引き上げた。今回の増強で阪和の長富不銹鋼への出資比率は6割弱から7割以上に。(日経産07.12.12)
	蘇州市		ソディックハイテック		精密成型事業の生産能力を倍増	3億円を投下	自動車関連メーカーの対中進出が加速、計測器やカーナビと動力部をつなぐ精密樹脂部品の需要増に対応。	08年中をめぐりに蘇州工場の樹脂部品の生産能力を現在の月40トンから90トンへ引き上げ、中国での同部門売上高を現状の約10億円から5年後に50億円に増やす。(日経07.12.12)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
神鋼特殊鋼線(平湖)	浙江省平湖市	07年	神戸製鋼所(出資比率50%)、神鋼商事(30%)、大阪精工(10%)、名北工業(10%)		中国で3カ所目の線材加工工場の建設	資本金は12億円	中国進出自動車部品メーカーの現地調達ニーズに対応。	線材加工合弁を設立。12日、工場建設を発表。09年4月稼働予定。自動車エンジンなどに使用する高強度ボルトナット向け線材を月2,100トン生産可能。将来、月5千トンまで増産の見通し。(日経産07.12.13)
上海日野発動機	上海市		日野自動車		ディーゼルエンジン生産を3倍に		供給先の中国商用車メーカーで低燃費・高出力のエンジン需要が強く、同社製品は中国製品より高評価を享受。	08年に上海市の合弁会社で生産台数を07年の出荷見込みの約3千基から一気に3倍に増やす。また、部品の現地調達率も現状の50%を更にアップする。(日経産07.12.13)
大京チャイナ	山東省		大京(石川・小松市)		建設機械や産業車両の操縦室などを生産する新工場の建設	資本金6億円。新工場投資額は7億円	山東省の既存工場と合わせ、コマツグループの中国事業拡大に対応。	大京70%、コマツ30%の出資で現地子会社を設立。08年9月までに工場を稼働。製品全量をコマツ現地工場に供給する。第2期工事も計画、10年に年間売上高100億円を見込む。(日刊工07.12.13)
	広東省深圳市		イサハヤ電子(長崎・諫早市)		深圳市の工場にAV機器向け小信号トランジスタを増産	約12億円を投下	東南アジアの日系電機メーカーなどの需要増に対応。国内を研究開発拠点に、海外を生産拠点に、機能分化を図る。	08年1月をめどに生産ラインを増設。月産能力を2億個から3億2千万個に。09年中には本社工場の設備を中国工場に移管。早期に月産10億個体制を築く。(日刊工07.12.14)
東曹(広州)化工	広州市(南沙開発区)		東ソー		塩ビ樹脂製販子会社の追加投資		中国の塩ビ樹脂の需要は年率2ケタで伸び、年間約1千万トン。広東省はその25%を占め最大消費地。	約80億円を投資、既に5月に本格稼働。現在、年産能力は22万トンだが、今後2~3年で更に20億円程度を投資し33万トンまで引き上げる。(日経産)
成都神鋼建設機械(コベルコ成都工場)	四川省成都市		コベルコ建機		油圧ショベル工場の郊外移転による新工場建設	投資総額は100億円超	旺盛な現地需要の取り込みと、成都市政府の内陸部開発方針を受けた工場移転。	18日、市政府と調印。成都工場を郊外に移転、新工場を建設する。09年夏の稼働を予定。新工場の10年のショベル生産能力は中型が6千台、ミニが3千台。(日刊工07.12.19)
上海日立電器	上海市		日立アプライアンス(出資比率25%)	上海海立(集団)(同75%)	江西省南昌市でのエアコン用圧縮機製造新工場の建設	総投資額5,351万ドル(約60億円)	上海に比べコスト削減が見込めることと、顧客のエアコン大手の中部地区での工場建設に対応。	上海海立が18日発表。上海日立電器の新工場は10年には年産能力600万台を見込む。現在の圧縮機生産能力は年間1,200万台。(日経07.12.19)
			ファミリーマート		中国での出店の加速化		海外進出が活発化するコンビニ業界で、積極出店で先行優位を狙う。	08年度で中国事業黒字化にめど。11月現在の123店を上海(現在115店)で40~50店増やす他、広州、蘇州でも出店攻勢をかける。(日刊工07.12.21)
旭化成電子材料(蘇州)	蘇州市		旭化成エレクトロニクス		感光性ドライフィルム生産子会社の能力増強		中国を中心に需要増が見込まれるため。	20日、蘇州市子会社の能力を増強すると発表。現在、年1億8千万平方メートルの能力を08年4月に同2億8千万平方メートルに拡大する。(日刊工07.12.21)
日精工程塑料(南通)	江蘇省南通市		日本精機		計器・樹脂成形工場の増築	投資額は約4億円	日本精機のグループ会社で樹脂材料の着色加工メーカー。増築は計器・樹脂成形事業の強化・拡張が目的。	25日、工場増築を発表。08年1月着工、10月稼働予定。計器用指針の成形、文字盤の印刷、樹脂加工部品の製造を行う。製品販売はグループ以外の日系企業にも広げる計画。(日刊工07.12.26)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
重慶耐德 新明和工業	重慶市	06年 10月	新明和工業		ゴミ収集車 など特装 車の生産 開始		国内需要が安定 期に入り、成長の 活路を海外に求 める。	重慶の合弁工場で08年度 にゴミ収集車を年産約50 台、脱着ボディー車を同 約90台生産の予定。(日 刊工07.12.27)
	江蘇省 昆山市		太平洋精機 (東京・千代田 区)		中小型建 機用ロー ラーの生産 能力増強	設備増 強に7千 万円超 を投下	日系大手建機 メーカーの国内 外での増産に対 応し、供給能力を 高めるため。	08年2月までに昆山市工 場の中小型建機用ロー ラーの月産能力を5千台 上乗せし6万5千台とする。 (日刊工07.12.29)

12月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
上海高砂・ 鑑臣香料	上海市		高砂香料工業		研究開発 機能の強 化		発展続く中国市 場で需要が伸び る食品や化粧品 向け香料の開発 迅速化や、顧客 への技術サポート 拡充のため。	上海市の子会社の研究施 設を改装、最新装置を設 置した。仏、独、日などと 同様な研究開発体制をと る。一連の施策で海外事 業の売上高比率を約4割 から10年3月期以降に5割 程度に引き上げる計画。 (日経産07.12.06)
アドヴィック ス天津自 動車部品	天津市		アイシン精機		グループ の自動車 向けプレー キ製造2社 の合併	新会社 の資本金は約 50億円	合併する両社は 同じ敷地内に工 場があり、今後の 生産拡大に備え 生産・管理面での 効率化を加速し、 競争力を高める ため。	現法の天津アイシンと、国 内子会社、アドヴィックス の現法、アドヴィックス天 津を08年7月に合併すると 発表。新会社への出資比 率はアドヴィックス50.1%、 アイシン精機47.2%、豊田 通商2.7%。08年度の売上 高計画は約180億円。(日 刊工07.12.06、日経産 12.07)
	江蘇省 常熟市		トヨタ自動車	天津一汽豊 田汽車(天津 市)、広州豊 田汽車(広州 市)	中国での 工場向け 部品の物 流体制の 再構築	投資額 は数十 億円と 見られ る。	トヨタの中国生産 は10年初頭に100 万台の見通し。生 産拠点ごとに分か れた部品配送体 制を一元管理し、 物流の効率化を 加速、競争力を 高めるため。	3社の合弁で09年に常熟 市に物流センターを稼働 させる。隣接地生産部品 を除き、基本的に各工場 向け部品はセンターで一 元管理し各拠点に配送す るシステムとする。配送効 率化で10%以上のコストダ ウンを見込む。(日刊工 07.12.12)
威可楷愛 普(上海) 門窓系統 (YKK AP 上海)	上海市	08年1 月	YKK AP		建材販売 会社の設 立	資本金 は100万 ドル	中国建材事業強 化の一環。既に 深圳と大連に製 販一体会社を置 き、華南・華北地 域では製販ネット ワークを構築して いる。	12日、発表。YKK中国投 資が全額出資する。YKK AP蘇州が生産した樹脂窓 や高断熱アルミ窓を中心 に販売。華東地域の中核 会社として10年度に約35 億円の売り上げを目指 す。(日刊工07.12.13)
コニカミ ノルタビジ ネステク ノロジー (トンガン)			コニカミノル タビジネステク ノロジー	東莞石龍事 務機工廠	中国の生 産委託工 場の完全 子会社化		委託先の子会社 化で税制や環境 規制などのリスク 回避と従業員の 正社員化で生産 性向上を図る。	17日、発表した。新会社 は生産委託先の「東莞石 龍事務機」の従業員(約5 千人)や設備などの資産 を引き継ぐ。(日経産 07.12.18)
マキノチャ イナ	江蘇省 昆山市		牧野フライス 製作所		中国現地 法人の運 営見直し		地域ごとに異なる 顧客の要望にき め細かく対応す るため。中国事業 は急成長したが、 収益性が低下。 テコ入れを急ぐ。	12月に再編した。崑山の 現法本社が8カ所の営業 所・技術センターを管轄し ていたものを、中国を4地 域に分け、各地にジェネラ ルマネジャーを置く体制と した。(日経産07.12.18)

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
上海R&Dセンター	上海市		パイオニア		現地技術者の大幅増強		高機能化が進むデジタル家電の開発費負担の増大に対応。	19日、上海市拠点の現地技術者を3年後に1.5倍の300人規模へ増やす計画を発表。将来、製品開発の大部分を中国に移管、日本は先端技術分野に特化、国際分業体制を構築する。(産経07.12.20)
	福建省福清市		昭和電線ホールディングス		「トヨタ生産方式(TPS)」の導入		既に国内工場で採用。段取り時間短縮など収益性向上を図るため。	トナー画像を紙に溶融定着するヒートローラー製造の中国工場で来年度に導入する。(日刊工07.12.24)
	上海市		三井ハイテック		光半導体用基板向け精密金型用高精度研削機の拡販		日系メーカーの高精密光半導体の生産加速に対応。	10年1月期までに上海の営業拠点の担当者を倍増するほか、広東と東北部に営業拠点を新設する。(日経産07.12.25)

12月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
みずほコーポレート銀行		青島、広州、武漢、蘇州の4支店の新設計画		4日、新たに4支店の開設方針を明らかに。来年以降、順次開設の計画で、09年春にも現地法人の営業拠点は計11ヵ所と邦銀として中国最大の拠点網となる。同行は今年6月に全額出資の現法を設立。上海本店を含め現在7ヵ所に拠点を構える。(産経07.12.05)
近畿日本ツーリスト		上海支店	上海市	08年春をめどに上海支店を開設し、中国全土でホテルや飲食店、交通機関などの仕入れを現地でする体制を整える。日本からの訪問客向けにきめ細かな旅行素材を提供。また、現地旅行会社と関係を強化する。中国人の海外旅行の取り扱い解禁をにらみ、訪日中国人客取り込みへの布石としたい考え。(日経産07.12.14)
富士電機ホールディングス		統括会社	上海市	08年4月に中国(候補地:上海)にグループ統括会社を設置する。事業会社がそれぞれ中国に進出、事業展開しているが、財務・経理、人事、情報システムが重複するため、統括会社で管理し効率化する。(日刊工07.12.18)
盟和産業		駐在員事務所	広州市	08年4月に開設する。駐在員を1人派遣、現地自動車メーカーのニーズを調査するほか、同地域での生産拠点設立に向けた情報収集などを行い準備を進める。(日経産07.12.25)

12月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国化工集団		ヌファーム(豪州)	豪州農業大手の買収	米投資ファンドのブラックストーンなどと約30億豪ドルで発行済み株式を100%取得。中国化工の農業部門の一部をヌファームに移管、統合して穀物向け農業事業を強化する。(日経07.12.03)
中国石油化工集団(シノペック)	イラン	イラン政府	ヤダバラン油田開発の投資契約に調印	9日、投資額20億ドル(約2,200億円)の契約に調印したとロイター通信などが報道。イラン石油相によれば、開発は2段階で、最初の4年間の原油生産は日量8万5千バレル、次の3年間に18万5千バレルとする。中国は国連安保理の対イラン制裁強化に消極的。(FSB07.12.11)
奇瑞汽車(安徽省)	タイ	チャロン・ポカパン(CP)グループ、ヨタラキット・グループ	合弁自動車組み立て工場の建設	合弁工場の投資額は10億ドル(約35億円)。タイ東部ラヨーン県に計画。来年初頭にも詳細を決定。地元紙によると、SUVやピックアップトラックの生産を検討。タイ国内の他、東南アジア各国にも輸出を計画。(日経産07.12.26)
阿里巴巴集団(アリババ・グループ)	日本	ソフトバンク	部品などの企業間取引をネット上で仲介する事業の開始	同社は企業間電子商取引で世界最大。日本でのネット仲介事業開始のため、資本提携先のソフトバンクと共同で、08年初めに日本法人を設立することを、27日、馬雲CEOが明らかにした。(FSB07.12.28)

1月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
武漢長建創維環境科技	武漢市	建設技術研究所(出資比率55%)	長江科学院(武漢市)(同45%)	合弁コンサルタント会社の設立	約4,500万円	9日、設立したと発表。水質悪化が進む長江周辺の河川の水質浄化作業を行う。将来的には河川周辺地域の下水道などインフラ整備にも業容を拡大する方針。12年12月期に2億5千万円、14年12月期に5億円の売上高を目指す。(日経産08.01.10)
東風日産汽車金融	上海市	日産自動車	東風汽車集団	販売金融合弁会社の営業開始	5億元(出資比率:日産65%、東風汽車35%)	昨年10月に設立、9日に営業開始式典を行った。業務は乗用車に限定。当局の金融引き締め策で銀行貸出額が制限されているが、販売金融会社は規制外のため、自動車ローン需要の増加を期待。(日経産08.01.11)
北京日磁食品機械和安全技術(仮称)	北京市	マグネテックジャパン(埼玉・所沢市)	中国包装和食品機械総公司	合弁会社の設立	約3千万円(出資比率:中国包装43%、マ社42%)	3月に設立、4月に工場を稼働。マ社独自技術の磁力利用の選別・異物除去装置を組み込んだ生産ラインを現地ニーズに応じ設計・製造。中国の食の安全、品質管理を支援する。(日刊工08.01.17)
日沖電線(常熟)	江蘇省常熟市	沖電線		全額出資会社の操業開始	150万ドル	31日に操業を始める。放電加工機用電極線を製造・販売する。08年度9億円、09年度11億~12億円の売り上げを見込む。(日刊工08.01.17)
富士ゼロックス愛科製造	蘇州工業園区	富士ゼロックス		リサイクル拠点の稼働		蘇州に設立した全額出資の現法が複写機などの使用済み商品やカートリッジを回収・リサイクルする業務を開始。10年にカートリッジ回収率を直販分で8割を目指す。(日経産08.01.18)
広州艾司克汽車内飾	広州市	三和工業、河西工業		共同出資で車用天井生産の新会社設立	500万ドル(約5億3千万円)	三和が75%、河西が25%を出資。5月の稼働を目指し新工場を建設する。日産自、ホンダなどへ納入、09年度に6億円の売り上げを計画。なお、両社は群馬県でも同製品生産会社「エスケイ工業」を設立する。(日経産08.01.29)
広州日立工機有限公司	広東省	日立工機		園芸工具子会社の設立	投資額は約30億円	29日、3月に園芸工具の生産子会社を設立すると発表。08年11月から生産開始。11年3月期までに各種工具を年60万台生産できる体制を整備する。(日経産08.01.30)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
		ブラックストーングループ(米)	中国藍星(集団)総公司(北京)「チャイナ・ナショナル・ブルースター」	20%出資の認可		中国国家発展改革委は米ファンド、ブラックストーンの藍星への出資を認可。藍星の親会社、中国化工は昨年9月、同米ファンドとの間で藍星への6億元の戦略投資受け入れに同意。藍星を新材料等化学品の国際的有力企業へ育てるとしていた。(日経産08.01.16)

1月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日・外国企業	中国企業・機関	業務内容	資本金	概要
電衆数碼	北京市	電通	華光広告(香港)(分衆伝媒の子会社)	ネット広告事業の合弁会社設立	900万ドル(出資比率:電通67%、華光33%)	中国広告大手の分衆伝媒との合弁を3月末に設立する。現地大手と手を組むことで先行する欧米勢に対抗する。電通は現法で行っていたネット広告事業を新会社に集約。初年度50億円の売り上げを見込む。(日経08.01.22)
白井電子科技(珠海)	広東省珠海市	シライ電子工業(京都市)	白井電子科技(香港)	プリント配線板製造工場の新設	資本金は2億3千万香港ドル(約34億5千万円)	香港の全額出資子会社、白井電子科技の100%出資で珠海市に新工場運営のための新会社を設立。09年7月の稼働を目指す。総投資額は約54億8千万円。月産10万平方メートルを計画。(FSB 08.01.24)

1月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
凸版印刷	中国銀聯		「銀聯カード」の発行者認定の取得		「銀聯カード」発行者認定を日本で初めて取得した。第1弾として「三井住友銀聯カード」を月内に発行。1年間に5万枚の発行を見込む。中国では05年に凸版印刷(上海)が認定を取得している。同業他社が未取得のうちにカード発行会社に積極的に売り込む。(日刊工08.01.17)
富士通ソーシアルサイエンスラボラトリー(川崎市)	華東師範大(上海市)、上海坦思計算機系統		ソフト開発での連携	数百万円規模の委託	16日、ソフトの共同研究開発開始を発表。コンテンツ管理ソフトの機能強化や新製品の企画に関し研究開発を委託する。期間は3カ月。中国の大学との連携は大連理工大に続き2校目。(日刊工08.01.17)
富士テクノソリューションズ(神奈川・厚木市)	北京英福美ソフトウェア	北京市	オフショア(海外委託)開発開始で提携		製造業向け各種業務システムのオフショア開発に着手のため提携。国内で請け負うシステム開発を委託するほか、オフショア先との連携を担うブリッジSE(システム技術者)の養成でも共同し2~3年後から年10人程度の人材を育てる。(日刊工08.01.17)
日立国際電気	国際精華	北京市	「iVDR」搭載放送用ビデオカメラの共同開発		日立グループは中国メーカーと組み、着脱式HDD「iVDR」を記録媒体にした放送用ビデオカメラを開発。中国国営テレビ局の中央電視台が採用、北京五輪でも使用する。基幹部品は日立グローバルストレージテクノロジーズが供給。(日経08.01.19)
アイスクリー(東京・港区)	西安交通大学		中国技術者斡旋事業の推進		日本語や企業文化・商慣習を習得した中国人技術者と日本企業を仲介する。既に10人が来日、採用が内定。今秋には100人規模が来日する。西安交通大と提携、現地の学生や卒業生を対象に教育研修を実施している。(日刊工08.01.21)
NECエレクトロニクス	山東理工大	山東省	「組み込みシステム連合実験室」の開設		100%子会社のNECエレクトロニクス中国(北京市)が山東理工大に開設。マイコン製品や評価ボード等の開発環境を提供、セミナー開催などを支援する。在中国の実験室は8カ所目。(日刊工08.01.21)
ベルシステム24(東京・豊島区)	軽工業出版社		美容関連コンテンツの中国雑誌への提供		美容関連雑誌「bea's up」のコンテンツを中国の大手出版社、軽工業出版社が22日創刊の月刊「健康と美容」に提供する。ベルシステムは版権利用料として定額料金のほか広告収入の数%を得る。コンテンツ提供では主婦の友社、講談社が女性ファッション誌などと契約済み。(日経産08.01.21)
みずほコーポレート銀行	中信資源		日中などの8行参加協調融資の共同主幹事に	協調融資額は2億8千万ドル(約300億円)規模	中信集団傘下の石油会社、中信資源への協調融資をまとめた。近く調印する。邦銀主導の中国国有企業向け融資では00年以降で最大規模という。主幹事業は中国国家開発銀行と共同で獲得した。(日経08.01.21)
北海道日高乳業			香港へのロングライフ(LL)牛乳輸出		ホクレン通商(札幌市)を通じ2月にも輸出を開始する。日系アイスクリーム会社への原料供給のほか、小売店でも販売する。国内消費が減る中、好景気が続く香港市場を開拓する。09年末までに輸出量を3倍、1千トに伸ばす考え。(日経産08.01.22)
NRIセキュアテクノロジーズ(東京・千代田区)	NTTコミュニケーションズ中国(上海市)		中国市場参入のため販路開拓で提携		野村総研子会社。25日、NTTコムと提携、中国でソフトウェア製品販売やシステム診断事業を始めると発表。まず、現地日系企業向け事業を手掛け、今後3年で5億円程度の売上高を見込む。(日経産08.01.28)

1月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
	蘇州市		コニシ		建材用接着剤の現地生産の本格化	投資額は1億円弱	1割程度安い中国製品との競合対策及び日系建材メーカーからの現地生産要請に対応。	蘇州工場に新設備を導入、輸出していたドアや窓枠用接着剤をはじめ、高付加価値品も原料から一貫生産が可能となった(月産能力は共に100ト)。(日経産08.01.01)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
ヤンマー 農機中国	江蘇省 無錫市		ヤンマー		乗用田植 え機の生 産		中国が07年に補 助金をコンバイン より機械化比率の 低い田植え機に シフト。需要が急 増している。	09年度から開始。輸出を現 地生産に。将来は生産コスト を日本製より30%削減する計 画。井関農機も08年度から組 み立てを予定。(日刊工 08.01.11)
理研汽車 配件 安慶帝伯 格茨活塞 環	湖北省 武漢市 江蘇省 儀征市 安徽省 安慶市		リケン 日本ピストン リング TPR		ピストン リング3社が中 国での生 産拡大		日系自動車メー カーの増産への 対応と、新潟中越 沖地震被災を教 訓に生産補充体 制の拡充を図る。	リケン、日本ピ、TPRの3社は 08年度にピストンリング生産 を拡大する。リケンは07年9月 比で約10%増の月産130万 本、日本ピは同4倍の月産 160万本に。TPRも14年度を メドに現在の2倍の2千万本 に。(日刊工08.01.11)
	上海市 瀋陽市 上海市		東芝 三菱電機		高層ビル 向けエレ ベーター の生産・販 売強化		中国では北京五 輪や上海万博を 控え高層ビル建 設ラッシュが続 いており、先行する 米オーチスを追 い上げる。	東芝は現地2工場で高層ビ ル向け大型・高速機を生産、 今後2年で販売台数を3割増 へ。三菱電機も上海の新旧2 工場の生産能力を引き上げ 年4万台に倍増へ。(日経 08.01.13)
NECエレク トロニクス 中国	北京市		NECエレク トロニクス		車載用マイ コン拡販の ための専 門組織の 設置		現地で車載用半 導体の需要が拡 大しているため専 門組織で開発支 援や営業・サー ビスの強化が狙い。	15日、車載マイコン事業の強 化を発表。4月1日に北京市 の中国統括会社内に専門組 織を設置する。10年に車載マ イコン事業で売上高1,400億 円を目指す。(日刊工 08.01.16)
張家港北 興化工	江蘇省		北興化学工業		電子材料 や医薬中 間体増産 のための 新プラント の建設	投資額 は約16 億円	既存設備では旺 盛な需要に対応 できないため。	17日、国内(岡山)と中国で 新工場を建設、09年中稼働 予定と発表。中国子会社で は年産約500トンのプラントを 新設、年産能力は約17%増 の2,800トとなる。(日経産 08.01.18)
中国人民 人壽保險		05年 11月	住友生命保險	PICCホール ディング	中国での 保險事業 の拡大		損保大手のPICC との合弁が07年 中に25支店を新 設。中国全土をカ バー可能となる。	住生は合弁企業に商品開発 や営業ノウハウを提供してきた。 合弁の保険料収入を現 在の年間40億元から数百億 元規模に拡大の方針。(日経 08.01.18)
久保田農 業機械	江蘇省 蘇州市		クボタ 井関農機		歩行式田 植え機の 生産・販売 の強化		中国の田植え機 市場の急成長が 期待できること。 中国政府の08年 農業機械化補助 金が07年比50% 増額されること。	クボタは蘇州で08年度に07 年度見込みの約2倍の1万台 超を生産。井関は4月に現地 仕様機種を輸出開始。09年 度に重慶の耕運機メーカー に生産委託を計画。(日刊工 08.01.22)
ヤマハ電 子(蘇州)	蘇州市		ヤマハ		マグネシウ ム部品の 中国生産	投資額 は20億 ~30億 円程度	デジタル一眼レフ の需要拡大と新 製品開発競争の 激化に対応。	中国現法の蘇州にある生産 子会社の敷地内に年内に工 場棟を建設。来年までに稼 働を計画。(日経産08.01.23)
パナソニッ ク半導体 蘇州	江蘇省 蘇州市		松下電器産業		個別半導 体やカメラ 用部品の 増産	蘇州第 2工場に 100億 円を投 入	デジタル家電製 品向け汎用ディス クリート半導体需 要に対応。	22日、発表。第2工場に新棟 を建設、10月に稼働の予定。 蘇州の年産数量は44億個。 増産規模は非公表だが、1.5 倍以上とみられる。(日経産 08.01.23)
	江蘇省 常熟市		沖電線		放電加工 機用電極 線の生産 体制強化	資本金 150万 ドル内 で投資	中国で精密金型 メーカー向けの電 極線の需要が拡 大しているため。	常熟市の全額出資子会社の 生産能力を09年度までに現 在の50%増の月150トに増強 する。(日刊工08.01.24)
牧田昆山 牧田中国	江蘇省 昆山市		マキタ		電動工具 の増産	投資額 は約10 億円	新興国などの今 後の需要増へ備 えるため。	新組み立て専用棟を牧田昆 山内に。09年中に稼働、月 産能力100万台を約1割高め る。(日刊工08.01.24)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
			セブン-イレブン・ジャパン		フランチャイズ(FC)本格展開へ向け体制整備		経済の急成長を背景にコンビニ市場が拡大。直営既存店の日販が伸張し、FC化の環境が整ったと判断。	06年に外資系小売業初のFC方式の認可を受けて以来、北京市のFC2店舗で運営ノウハウを蓄積。現在、直営を含む北京市内の約60店舗を08年中に350店舗に増やす計画。(日刊工08.01.25)
			元気寿司		中国大陸への本格進出		中国での「回転すし」人気を受け、早期に展開を進めブランドを確立する。	現地の外食大手と組みフランチャイズ方式で展開する。富裕層が多い深圳市にまず出店、上海などの沿岸部都市に店舗を拡大する。(日刊工08.01.28)
			ブリヂストン		タイヤ販売店網の拡充		地元メーカーとの価格競争を避け高機能品に注力しているが、店舗網の拡充でブランド認知度を高める。	現在の約700店を12年末までに1,700店に増やす。沿岸部のほか内陸部の中核都市にも出店を加速する。中国では総合店「車之翼」と小型店「BSタイヤショップ」の2つの販売店を展開。(日経産08.01.28)
常州沖電 気国光通 信機器 (COGT)	江蘇省 常州市		OKI	常州国光電 子総公司	IP対応 キーテレホ ンなど通信 機器の生 産体制強 化		日本での需要が旺盛なこと。また、インドや欧州市場へも進出、世界規模での事業促進のため。	常州市の合弁製造会社の人員を10年までに現在の350人から500人に増やす。キーテレホン生産量は現在の2倍の月産6千~8千台へ。(日刊工08.01.28)
	江蘇省 常熟市		大八化学工業 (大阪市)		プラスチック樹脂用リン系難燃剤の増産	10億円を投資	世界的な需要増への対応。	常熟市工場のラインを2~4系列に増設、生産量を09年春に1万2千 ^ト に倍増させる。生産の自動化も進める。(日経産08.01.29)
	蘇州市		日特エンジニアリング(さいたま市)		巻線機生産の蘇州工場の移転・拡張	投資額は約8千万円	移転は再開発によるが、現地企業を中心とした需要拡大に対応。	2月に着工、6月完成の予定。巻線機などの生産能力を引き上げ、「3~5年後には売上高30億円を目指す」(社長)。(日刊工08.01.29)
	広州市		日本通運		車部品と輸出入貨物対応の多機能ハブ2施設の開設		自動車産業が集積する広州市と国内や東南アの生産拠点をつなぐ物流拠点として、輸送時間短縮をアピール。	28日、広州マルチロジスティクスセンターと花都サテライトロジスティクスセンターの開設を発表。両拠点はトラックドックと海上コンテナドックを兼ね備える。(日刊工08.01.29)
TIK	江蘇省		豊田自動織機		フォークリフト工場の拡張	投資額は約20億円	中国フォークリフト市場は米国に次ぐ規模に成長。生産体制整備で拡販へ。	29日、TIKの工場を拡張すると発表。3月から稼働。年産能力を現在の2.5倍の5千台に増やす。09年3月までに現調率を25%から40%に引き上げる。(日経産08.01.30)
宝生物工程	大連市		タカラバイオ		研究用試薬生産設備の増強	総工費は約7億円	中国への生産移管で人件費など2割程度のコスト削減となり、年10億円程度の増収が見込まれる。	30日、大連子会社の設備増強を発表。近く3期工場棟が完成、買収した米クロンテック社の生産部門を移管する。生産商品数は1.5倍の3千品目となる。(日経産08.01.31)
平田机工 自動化設備	上海市		平田機工		生産能力増強を目指す全額出資子会社の新工場の稼働	投資額は約7億4,200万円	中国、北米、欧州向け自動車やフラットパネルディスプレイ関連設備の受注増に対応。	5月に操業開始。車組み立てラインや液晶パネル・ガラス基板搬送装置を生産。売上高での海外比率50%を目指す(07年3月期約40%)。(日刊工08.01.31)

1月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
			ファーストリテイリング		中国生産比率の引き下げと中国の店舗拡大		生産の一極集中リスクの回避と、中国での販売を新たな成長の原動力とするため。	31日、「ユニクロ」の中国生産比率を段階的に約9割から6割程度に引き下げ一方、中国の店舗を3年間で9店から100店に拡大する方針を明らかに。中国の位置付けを「工場」から「市場」に大きく転換する。(FSB08.01.01)
ジャトコ広州			ジャトコ		現地部品調達率の引き上げ		低コスト生産を目指し、新規調達先を模索。また、国内既存調達先の中国進出を促すため。	09年半ば稼働の広州市の無段変速機(CVT)新工場の現調率を、稼働当初の45%程度から60%まで上げる。CVTは日産自の現地工場へ。年産能力は14万台。(日刊工08.01.05)
合肥奥巴爾儀表公司(合肥オーバル)	安徽省合肥市		オーバル		中国生産拠点の集約化	投資額は数億円	上海の生産拠点は人件費上昇で拡張困難なため、内陸部拠点に集約、効率化する。	08年度中に全額出資子会社「合肥オーバル」に上海市の合弁の部品製造ラインを移管する。(日経産08.01.08)
			郵船航空サービス		中国・華北への複合輸送サービスの開始		進出日系企業で部材輸送の日数短縮とコスト削減の両方を求める動きが強まっているため。	8日、空運と海運を組み合わせた華北地域向け複合輸送の開始を発表。韓国・仁川まで航空便で、その後、山東省・煙台、威海の2都市まで船便で運ぶ。(日経産08.01.09)
バルカーシール上海	上海市		日本バルカー工業		特殊金属シール材の中国への生産移管	約2億円を投資	国内生産コストが上昇したため。	4月をメドに国内から上海に移す。移管後、生産能力を大幅に増強し競争力を向上。売上高を09年をメドに2倍強に伸ばす考え。(日経産08.01.09)
			OKI		ATM事業強化のため事業統括会社の設立		07年度の中国でのATM販売台数見込みは前年度比4倍増の4,500万台以上。需要増に迅速に対応可能な体制づくり。	中国でATMの製造・販売業務を自立的に行う事業統括会社を4月にも設立。ATM市場シェアを現在の12～13%から08年度に30%を目指す。候補地は上海と北京。(日刊工08.01.10)
			近鉄エクスプレス		中国拠点、約2倍増へ		中国経済は一時的な減速があっても長期的成長が持続すると判断。日本の貨物混載業務で最大規模の営業網をさらに充実させる。	12年をメドに中国の拠点を現在の2倍近い約200カ所に増やす。内陸部などで日系企業向け営業事務所の開設を進めるほか、中国国内出荷向け大型倉庫も増やす方針。(日経産08.01.10)
	広東省広州市	07年12月	日野自動車	広州汽車集団	09年半ば稼働のトラック工場		現地調達で価格差を1.3～1.5倍に抑え、耐久性を前面に地場メーカー車に対抗するため。	現在、輸出完成車(年間約1,500台)の価格は地場メーカー車に比べ2～3倍。日系トラックメーカーで最も高い現調率の実現へ。(日刊工08.01.15)
			ツムラ クラシエ製薬		漢方薬の原材料、生薬の生産履歴管理(トレーサビリティ)の開始		安全性向上には生産段階まで遡り、管理徹底の必要性ありと判断。	ツムラは農家1万軒をデータベース化、クラシエは品種ごとの栽培手順の策定など、両社は相次ぎ生産履歴管理を開始。2～3年をかけ農家を調査、肥料・農薬使用方法を指導する。(日経08.01.19)

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
北京思元軟件 (BCL、北京市)	大連市		富士通BSC		組み込みソフトのオフショア開発体制の強化		慢性的人手不足の組み込み技術者を確保し、需要増やコスト削減要求に対応。	子会社BCLの支店として北京、上海に続く開発拠点を1日付で大連に開設。また、中国と日本の中国人技術者を10年末までに2倍の250人規模に拡充する。(日刊工08.01.23)
	重慶市 (重慶経済技術開発区)		ハイレックスコーポレーション		自動車部品新工場への開発センターの併設		開発部門を日、米、英の3拠点のほか中国に設置することで現地メーカーのニーズに即応可能な体制整備のため。	5月稼働予定の重慶新工場に併設する。窓用自動昇降装置などの新製品開発が狙い。スタッフは30人体制。新工場は11年に売上高70億円を目指す。(日刊工08.01.23)
	上海市嘉定区		ハウス食品工業	上海市当局	上海工場の移転		進出した上海市嘉定区からの立ち退き要請に、補償で合意したため。	工場建設費、休業中の補償で合意、同区内の別工業団地に移転する。今夏に着工、09年5月稼働予定。クレハ、神戸製鋼も合意済み。(日経08.01.26)
京セラ振華通信設備		01年	京セラ	中国振華科技(貴州省)	中国携帯電話端末市場からの撤退	約5,760万円の債権も放棄	成長続く中国市場で日本メーカーは欧、米、韓勢との価格競争に太刀打ちできない。	3月末までに合弁持ち株(70%)の45%を振華科技に、25%を携帯販売の溢華(香港)に無償で譲渡する。(日経08.01.29)
ダーバンチャイナディストリビューションズ	香港		レナウン	トリニティグループ(香港)	中国合弁持ち株(49%)の合弁相手先への売却		独自に事業拡大スピードを上げたいとするトリニティ側の要請に対応。	29日、合弁相手先の香港アパレル企業への売却を発表。主力紳士服ブランド「ケント・アンド・カーウェン」の商標権も売却する。(日経産08.01.30)

1月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
三井住友銀行		北京支店	北京市	16日、開業認可を中国の銀行監督当局から取得したことを明らかにした。現在の駐在員事務所を格上げし、2月後半にはオープンの方針。中国大陸での支店は6カ所目。(FSB 08.01.17)
みずほコーポレート銀行		広州支店開設準備認可の取得	広東省広州市	21日、中国現法が中国銀行業監督管理委員会から開設準備認可を取得したと発表。08年度上期中の開設を目指す。中国大陸で9番目の拠点となる。(日刊工08.01.22)
東京証券取引所		駐在員事務所	北京市	北京駐在員事務所を開設した。4番目の海外事務所開設となる。中国市場の情報収集や調査研究をはじめ、中国企業の東証上場を促進する。(日刊工08.01.22)

1月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
百度(バイドゥ・ドットコム)	日本		インターネット検索での本格進出	同社は中国のネット検索最大手で、世界3位の利用者数を誇る。日本を海外進出の足掛かりと位置付け、23日、本格サービスを開始する。ヤフーとグーグルが圧倒的な国内ネット検索市場シェアに影響も。(読売08.01.13)
中国石油化工集団(シノペック)	インドネシア	プリ・ウサハ・クンチャナ	バイオ燃料開発着手へ	シノペックは現地企業と提携して08年中にバイオディーゼル燃料工場新設と農園開発に乗り出す。投資額は50億ドル(約5,300億円)とアジアでのバイオ燃料事業では最大規模。(日経08.01.24)
中国投資有限責任公司(CIC)	日本		中国政府系ファンドの日本株運用、本格化へ	日本株の本格的運用を始めることが24日明らかに。CIC幹部が2月に来日、市場調査のほか大手証券会社や金融当局と情報交換する。CICの資本金は約2千億ドル(約21兆円)。資産の3分の1を海外投資に振り向ける方針で、リスク分散のため日本市場を含め世界の主要市場で運用する。(産経08.01.25)

2月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
恩斯克八木精密鍛造(張家港)公司	江蘇省	日本精工(出資比率70%)、八木工業(群馬・高崎市)(同30%)		軸受け構成部品の鍛造加工会社の設立	500万ドル	新会社を設立、08年秋に工場を本格稼働へ。鍛造部品は同社の中国生産自動車部品に組み込む。現地で加工から組み立てまでの生産体制構築でコスト削減につなげる。(日経産08.02.04)
出光精密化学貿易	上海市	出光テクノファイン(東京・墨田区)		販売子会社を設立、車シート素材の本格的な中国展開へ		人工皮革の車シート材を主に素材事業を中国で本格展開する。初の海外法人となる販売子会社を上海に設立(4月に営業開始)。外部委託の形で09年にも現地生産開始の方針。(日経産08.02.05)
SJCIHI環境科技	北京市	IHIエスキューブ(東京・中央区)、SJCシステムソリューション(東京・港区)		共同出資による環境関連機器の販売・保全・生産会社の設立	4,500万円(出資比率:IHI44%、SJC56%)	7日、共同出資会社の設立を発表。主力製品の漏油検知器は北京市当局より性能証明を取得し、高い評価を得ている。08年度2億5千万円、10年度10億円の販売を目指す。(FSB 08.02.08)
江蘇聖果葡萄酒業	江蘇省南通市	アサヒビール、丸紅(出資比率は各30%)	富豪酒業(同40%)	中国でワイン生産販売の合弁会社の設立	13億8千万円	南米産ぶどう果汁を使い、アサヒビールの製造技術と販売ノウハウで富豪酒業の販売網を活用し、10月にも家庭・業務用向けに販売を始める。年産能力は当初、5千キロリットルだが必要に応じて拡大する。13年に1万キロリットル、38億円の売り上げを目指す。(日経08.02.19)
武漢翔星汽車零部件	武漢市	三ツ星化成品(愛知・小牧市)(出資比率75%)	東陽實業集団(台湾)(同25%)	自動車の内外装材生産合弁会社の設立	総投資額は約15億円	台湾の技術供与先と新会社を設立。工場を建設中で6月に操業の予定。現地の日系自動車メーカーなどに供給、中期的に50億円規模の事業に育てる。初めての海外生産拠点。(日刊工08.02.21)
尼虹光電貿易(上海)有限公司		日本光電		全額出資販売子会社の設立	900万円(約1億3,500万円)	4月に設立する。患者の容体を監視する生体情報モニターなどの医療機器を販売する。商社中心の販売を自社販売に切り替え、保守サービスも拡充し、中国で12年度に07年度比2.5倍の50億円の売上高を目指す。(日経産08.02.22)
青島神鋼溶接材料	山東省青島市	神戸製鋼所		高能率溶接材料「普通鋼用フラックス入りワイヤ」の生産・販売会社の設立	30億円	21日、4月設立を発表。出資は神鋼90%、神鋼商事5%、双日マリン&エンジニアリング、東工コーセン各2.5%。生産開始は09年4月。急拡大する中国造船業向けへの現地供給が狙い。当初は月産1千トンを、11年までに2千トンへ。(日刊工08.02.22)
揚州杰信電装空調	江蘇省	デンソー	揚州杰信車用空調(江蘇省)	バス用エアコン生産合弁会社の設立	180万ドル(約2億円)	25日、デンソーグループと揚州杰信車用空調との折半出資で3月末に設立、4月から生産すると発表。新会社は山東省の合弁に次ぎ2社目。杰信車用空調の江蘇工場・設備を引き継ぐ。10年12月期に売上高50億円を見込む。(日経産08.02.26)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
	四川省成都市	シマンテック(米)	華為技術(広東省)	情報セキュリティ機器の中国合弁会社の設立	華為が51%、シマンテックが49%を出資	両社は昨年5月に合弁計画を発表。許認可手続きを終え、正式に設立を発表した。通信企業向けにセキュリティ機器やストレージ機器を開発・生産する。華為は技術、シマンテックはソフトウェアを合弁に供与する。(日経産08.02.13)

2月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	業務内容	資本金	概要
		SJホールディングス(東京・品川区)	香港華深貿易(国際)	企業買収	約20億円を投じ、発行済み株式の51%を取得	システム開発の同社は、中国で成長期待大の石油会社向け設備・制御システム開発の香港華深貿易を買収。同関連事業を収益の柱に育てる。(FSB 08.02.11)

2月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
三菱重工業	ハルビン集団(黒竜江省)		山東省の原発向けタービンの共同受注		31日、中国重電大手、ハルビン集団と共同での大型蒸気タービン2基の受注を発表。昨秋、同集団と提携、浙江省でも原発向け2基を受注しており、今回で計4基の受注が固まった。(日経08.02.01)
スタイライフ(東京・港区)	北京流通概念商貿(TOGJ、北京市)		中国オンラインショッピング市場への本格参入		同社は女性向け雑貨・衣料の通信販売企業。中国でファッション関連のEC(電子商取引)事業を展開するTOGJと共同で、中国の大手ポータルサイト「新浪網(SINA)」に日本のファッションブランド商品を扱うECサイトを31日付で開設した。(FSB 08.02.01)
日揮			セメント工場のCDM事業でCO2排出権		1日、2カ所(内モン自治区と浙江省)に建設する新セメント工場でのクリーン開発メカニズム(CDM)事業が日中両政府から承認されたと発表。年約50万トンのCO2排出権を購入する。(日経産08.02.04)
松下電工			照明や空調、防災防犯設備の地域一括制御事業		08年度から中国で照明や空調、防災防犯設備を地域単位で一括制御する新事業を始める。次世代ネットワーク規格に対応、LAN経由で大量の機器を遠隔地からPC上で一元管理、地域のエネルギー効率を大幅に改善する。第1弾として五輪会場地域を受注。10%の電力消費減を狙う。(日経08.02.02)
BMLフード・サイエンス(東京・豊島区)	中国検閲認証集団上海	上海市	高度な食品衛生ノウハウの供与	BMLが65%、三菱商事が35%を出資	検査会社の中国検閲認証と提携、食品検査・衛生管理手法を提供。進出日系企業向けに委託工場やスーパーの衛生検査需要に応じる。(日経08.02.14)
未来証券(東京)	北京北登投資顧問(BBAM)	北京市	中国で投資ファンド立ち上げのための提携	提携のため20%を出資	同社は未公開株式取引が得意。中国の有力国営ベンチャーキャピタルと提携し、未上場中国企業を対象とした投資ファンドを3月末にも立ち上げる。資金は日本の機関投資家から100億円規模で募り、北京・中関村地区の新興企業10～15社へ年内に投資。2～3年内での上場を狙う。(朝日08.02.18)
NEC	漢普管理諮詢中国	北京市	中国資本製造業向け情報システム構築事業強化のため出資	NECソリューションズ(中国)を通し34%を出資	中国で現地資本の製造業向け情報システム構築事業の強化のため、業務コンサルやシステム構築で実績がある現地大手の漢普管理諮詢中国に出資。NECが強い生産工程管理と組み合わせた一貫サービスを提供、競争力強化を狙う現地企業の需要を取り込む。(日経08.02.19)
水道機工	富化国際貿易	上海市	中国の販社への出資	株式50%を富士化水工業から2,500万円で取得。	水処理装置製造の水道機工は19日、中国の水処理装置販社、富化国際貿易に出資、関連会社化すると発表。日系現地工場を中心に装置を売り込む。国内の官公庁需要の減に対処、中国での事業拡大につなげる。(日経産08.02.20)
三洋電機	大連冰山集団	大連市	中国国有の業務用機器大手への資本参加を検討	株式取得額は30億～40億円の見込み	中国政府保有の株式の3割程度の取得を目指し交渉中。三洋は冰山グループ(約50社)傘下企業と空調装置や冷蔵設備の合弁事業を手掛けてきた。冰山本体への出資をテコに中国事業を拡大し、課題の海外収益力強化につなげる。(日経08.02.26)
ダイキン工業	珠海格力電器	広東省	家庭用小型エアコンの生産委託で業務提携		中国の家庭用エアコン最大手と提携。日本向け家庭用小型エアコンを年間約50万台、生産委託する。年間1千万台以上販売する格力の低コスト技術を生かし、利益率改善と世界市場攻略を加速する。(日経08.02.29)

2月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
東陽精密機器(崑山)	江蘇省 崑山市		東陽理化学研究所(新滬・燕市)		工場増設で金属加工能力の強化	約10億円を投下	パソコン筐体などの受注増に対応するため。	崑山市子会社を増設、従業員も100人から300～400人に増員。8月に稼働予定。(日刊工08.02.04)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
	広州市 天津市		豊田鉄工(愛知・豊田市)		プレス部品増産のための工場拡張	投資額は広州20億、天津22億円	トヨタの中国生産拡大に対応するため。08～09年に国内と中国2工場生産増強。	年産能力: 広州工場は20万台→36万台分、天津工場は30万台→45万台分(09年)、50万台分(10年)に。(日刊工08.02.04)
	東莞市 上海市		ユニオンツール		プリント基板(PCB)穴開け用ドリルの増産と拡販	8億円を増産投資に	需要急拡大の中国市場で供給能力を増やし、現在、約25%のシェアの拡大を図るため。	日本、台湾、中国(東莞と上海)の4工場のPCBドリル月産能力3,120万本を年内に3,540万本に引き上げ、増産分は全量中国向けに。(日刊工08.02.05)
川崎精密機械	江蘇省 蘇州市		カワサキプレジジョンマシナリ		建設機械用油圧機器の増産	約5億円を投下	急ピッチで進む中国のインフラ整備で拡大する建機需要に対応するため。	川崎重工は5日、子会社カワサキプレジジョンマシナリの蘇州工場増産すると発表。10年度内に油圧ポンプを月産1千台から1,600台に、また、油圧モーターを1千台規模で量産する。(FSB 08.02.06)
天津双叶協展機械	天津市		フタバ産業		現地法人工場を08年末までに拡張	投資額は20億円	トヨタ自動車の天津や長春の工場での増産に対応。	車ボディー関連プレス部品やマフラー、燃料タンクの生産能力を倍増する。併せ、現調率を60～70%から2～3年後に90%へ。(日刊工08.02.07)
依思凱農業科技有限公司	上海市	05年		安徽省鳳陽県園芸工場	循環型農業への本格的取り組み	投資総額500億円を予定	残留農薬問題の根本的解決には大規模循環型農場を中国各地に作る必要があるため。	上海で無農薬野菜を生産する日系企業が鳳陽県園芸工場と共同で無農薬有機野菜の大量生産に。農場は3期に分け建設、10年に完成。最終農場面積は230ヘクタール。(産経08.02.13)
	安徽省		日本スピンドル製造		第2の冷却塔製造工場の建設	投資額約4億円を予定	空調機器事業強化のため。	09年3月期中にも建設、中国南部市場を開拓。現在の天津工場は中国北部をカバー。11年3月期の中国の空調機器事業売上高を今期見込み倍増の30億円へ。(日刊工08.02.13)
揖斐電電子北京	北京市		イビデン		FVSS専用の「第2工場」の増強	約70億円を投下	携帯電話向け次世代プリント基板「FVSS」の海外需要の急増に対応。	08年夏の稼働を目指し新規設備を導入。生産能力を現状の月4万平方メートルから同6万平方メートルに引き上げる。(日刊工08.02.14)
愛三天津汽車部件	天津市		愛三工業		車向けダイカスト製品の月産能力の増強	投資額は11億5千万円	世界規模の自動車生産拡大へ効率よく対応するため。国内生産の再編と海外工場増強策の一環。	チェコ工場の増強と同様、天津工場の延べ床面積を拡張。夏にスロットルボディなどの月産能力を1.5倍の15万個に引き上げる。(日刊工08.02.14)
常州東芝変圧器 河南平高東芝高圧開閉 三菱電機天威送変電機器	江蘇省 河南省 河北省		東芝 三菱電機		電力系統・変電設備の海外事業強化の一環		都市開発に伴う需要急増に対応するため。	東芝は常州東芝の増床に20億円を投資、4月までに変圧器組み立て・試験能力を増強。河南平高東芝では20億円をかけた第2工場を建設、生産能力を倍増。三菱電機は三菱電機天威に13億円を投じ遮断器、開閉器の生産能力を増強。(日刊工08.02.18)
津上精密机床	浙江省		ツガミ		自動旋盤組立工場の増設		資本・業務提携先のスイス・トルノスの自動旋盤をOEM供給するため。	トルノス製品の販売拡大に合わせ隣接地も取得し、さらなる拡張も検討。08年度はトルノスへのOEM供給とトルノス機販売で売上高20億円を計画。(日刊工08.02.18)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
長安 フォードマ ツダ汽車 (CFMA)	重慶市		米フォード、マ ツダ	長安汽車	設備増強 のための 増資	5,800万 ドルを3社 で追加 出資(マ ツダ約9 億円)	中国でのミニバン 市場の拡大を見 込み、設備増強 を目的とした増 資。	2月中に追加投資する。設 備増強は今後新車種を生 産する南京工場を軸に実 施、生産能力を16万台か ら20万台まで引き上げる 予定。(日刊工08.02.20)
インテック 武漢	武漢市	03年	インテック		ソフトウエ ア開発拠 点の増強		国内では金融機 関を軸にシステム 開発投資が好調 なるも技術者が不 足。進出日系企 業向け需要も増 えているため。	同拠点を倍増の約1千平 方メートルに増床。現在、約80 人の開発要員を3年後に4 倍程度に拡大、300人体 制を目指す。ソフト開発ノ ウハウが蓄積してきた中国 拠点のフル活用を図る。 (日経産08.02.20)
東海軟管 (大連)	大連市		東海ゴム工業		新工場建 設で自動 車用ホース の生産能 力を倍増 へ	投資額 は約12 億円の 見込み	既存工場はフル 生産で増強余地 がなく、市内の新 工場へ移転(3月 着工、09年1月生 産開始)。	09年に生産能力を倍増さ せる。13年3月期に今期見 込み比で2倍の年間2,600 万本のホースを生産、日 系自動車メーカーの現地 生産拡大に対応する。(日 経産08.02.21)
牡丹江 OTC溶接 機	黒竜江 省牡丹 江市		ダイヘン		工場棟を 増設、溶接 機の生産 能力を引き 上げ		量産体制を整え 販売力も強化し、 中国市場でシェ ア拡大を目指す ため。	牡丹江市の子会社の溶接 機生産能力を年1万5千台 から同4万台に引き上げ た。中国市場では首位の 松下溶接システムに続く。 (日刊工08.02.21)
昆山中発 六和機械	江蘇省 昆山市		中央発條		コントロ ールケー ブル、3割増 産へ		トヨタ・グループの 生産拡大に対応 し、人件費の安い 中国生産でコスト 低減を図る。	3月に昆山第2工場を稼 働、2～3年後に月産を現 在より100万本多い400万 本へ。全量を日本に輸出、 トヨタ・グループに納入す る。(日刊工08.02.22)
	長春 市、広 州市		ハイレックス コーポレーショ ン		自動車部 品工場の 建設		自動車メーカー の新興国での生 産拡大に対応、 現地での供給体 制拡大。	重慶などの既存4工場に 続き、年内に長春、広州 に工場を建設。広州はホ ンダなど日本車メーカ ー向け、長春は第一汽車な ど現地メーカー向けが中 心。(日経08.02.23)
豊田合成 佛山橡塑	広東省 佛山市		豊田合成		車体シー ル部品製 造の佛山 市工場の 拡張	投資額 は20億 円	華南地区日系自 動車メーカーの 生産拡大に対 応。	工場の延べ床面積を2倍 の2万平方メートルに拡張、今 秋までに車体シーラ部品 の年産能力を従来の2倍 近い45万台分に高める。 (日刊工08.02.25)
東風日産 (花都工 場)	広東省		日産自動車		クロスオー バー車 「キャシュ カイ」(日本 名デュアリス) の投入		日産の中国販売 シェアは5%強(07 年)。市場全体の 伸びを上回る販 売を目指す。トヨ タ、ホンダの中型 セダンに対し、ク ロスを投入、販売店を約 370店舗(07年末)から約 470店舗に。(日刊工、産 経08.02.26)	25日、08年の中国での販 売目標を乗用車、小型商 用車合わせ前年比5万台 増の50万台と発表。新型 車「キャシュカイ」の生産を 開始、3月に発売。また、 年内に新型2車種(現地生 産)を投入、販売店を約 370店舗(07年末)から約 470店舗に。(日刊工、産 経08.02.26)
南野金属 材料(蘇 州市)	江蘇省 蘇州市		南野産業(東 大阪市)		鋳物新工 場の建設	投資額 は建物 と設備 合わせ4 億円	日系油圧機器 メーカーからの建 機向け油圧機器 部品の需要増に 対応。	蘇州の生産子会社が新工 場を建設。既存の鋳物工 場の月産250トンを同500ト ンに倍増する。(日刊工 08.02.27)
			JFEコンテ イ ナー		ドラム缶製 造の第3工 場の建設		化学品の生産増 で中国のドラム缶 需要は10年には 07年比倍増の2千 万缶になる見通 し。	候補地は上海一南京間。 09年度中に稼働させる。 年間120万缶を生産。同 社の中国生産は5割増え る見通し。供給体制を整 備しシェア拡大を目指す。 (日経産08.02.29)

2月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
	広東省		ホシデン		中国の液晶関連事業を車向けにシフト		携帯電話向け製品が競争激化で価格が下落する一方、車向けは受注増で価格が安定、収益性高い。	車載用液晶モジュールなどが車向け製品の生産能力を倍増する。「第2中星工場」で4月に同製品の生産を開始する。携帯向け製品は3月に製造を停止する。(日刊工08.02.01)
	南通市		宇部興産(出資比率25%)、丸紅(同20%)	台湾TSRC(同55%)	合成ゴム工場の稼働時期を前倒し		日系タイヤメーカーの増産などで拡大する現地の原料需要への対応。	台湾企業などと建設中の合成ゴム工場の稼働を計画の約3カ月前倒しし、08年秋に、年5万トンの車用タイヤ向けポリブタジエンゴムを生産する。(日刊工08.02.06)
沖電気実業(深圳)	深圳市		OKI		モノクロLEDプリンターの生産開始		中国など新興国市場ではモノクロプリンターの需要が依然堅調。現地生産で需要変動に迅速対応。	3月に深圳の子会社で生産を開始、4月から量産する。中国での同プリンターの売上高は100億円を見込む。(日刊工08.02.07)
KYB液圧工業	江蘇省		KYB		油圧機器部品の現地調達率の引き上げ		現調率の引き上げで製造コストの低減を図るため。	江蘇省の生産子会社は油圧シリンダーを生産。09年度までに現調率を25%から30%に引き上げる。(日刊工08.02.08)
広州五十鈴客車	広州市	00年	いすゞ自動車	広州汽車集団(広東省)	中国でのバス合弁事業の解消		現地メーカーの廉価車などとの競争激化で、高級バス販売が低迷。事業継続は困難と判断したもよう。	いすゞが持つ49%の株式を合弁相手の広州汽車に売却する方向で3月末までに合意を目指す。今後、いすゞは慶鈴汽車とのトラック合弁に特化。中国事業を強化。(日経08.02.09)
トミー深圳 セガトイズ香港 バンダイ香港	東莞市 深圳市		タカラトミー セガトイズ バンダイ		中国で生産する玩具の安全対策の強化		中国製品への消費者不安の高まりに対応。	今月、現法、トミー深圳の有害物質検知用X線分析装置を1台から3台に増設。セガトイズも3月、セガトイズ香港の東莞事務所に同装置を導入。バンダイは東南アジアを統括するバンダイ香港の深圳事務所を5月に法人に格上げし、検査装置の追加や品質管理者の増員を機動的に行う。(日経08.02.13)
	蛇口、東莞		三洋半導体(群馬・大泉町)		中国戦略を修正、中国2工場を1工場に集約	総投資額20億～30億円	人件費上昇や人民元切り上げ圧力などリスクの高まりで中国生産を縮小。その分、アジア生産を増強。	中国2カ所のウエハーを樹脂包装し製品化する半導体後工程工場を1カ所に集約。一方、タイとフィリピンの後工程工場を増強する。(日刊工08.02.15)
			富士通ビジネスシステム(FJB)	富士通(西安)系统工程	中国でソフト開発のオフショア(海外委託)の開始		国内での慢性的な技術者不足から、中長期的に優秀な中国人技術者を確保し開発力を強化するため。	西安と大連の協力会社2社と契約、9月に開始。開発委託はウェブ方式の業務アプリ(応用ソフト)。発注額は当面、年合計数千円規模。計50人の開発体制へ中国人技術者を育成。(日刊工08.02.20)
浦東高分子(上海)	上海市	93年	日本高分子(愛知・岡崎市)		中国とタイの子会社を生産に特化		事業効率化と情報の共有化、グローバル一貫受注・生産・販売体制の確立のため。	同社は家電向けエアコン用送風ファンのトップメーカー。浦東高分子とタイ高分子を生産に特化、技術・営業部隊は日本に置き、最適生産を推進する。(日刊工08.02.20)

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
			日本たばこ産業(JT)		冷凍食品事業で中国企業への生産委託縮小へ		自ら監督できる体制に切り替え安全性を高めるため、自社グループ工場への生産集約を目指す。	現在17ある中国の生産拠点のうち、子会社、加ト吉の4工場を含む自社6工場を除く11拠点につき委託縮小の検討入りが23日、明らかに。(朝日08.02.24)
江蘇石川島増圧器(JIT)	江蘇省江陰市	97年2月	IHI(出資額:約2億7,800万円)	江陰通用動力機械	過給器製造販売合弁の子会社化	資本金は3億4,800万円	車両用過給器事業強化の一環。	25日、JITの出資比率を現在の45%から85%に引き上げ子会社化すると発表。合弁先保有の40%を3月下旬に買い取る。(日刊工08.02.26)
北京郵航国際貨運	北京市		郵船航空サービス		天津の2拠点の統合		海上貨物の輸出入業務と航空貨物の輸出入業務を一体化し、利便性向上と業務の効率化を図る。	北京の子会社の天津2支社を統合、「天津分公司」とし営業を開始。天津国際空港の保税地区内に立地する。将来は自社で保税倉庫の保有を目指す。(日刊工08.02.27)
日沖情報(大連)	大連市	05年	OKIデータ(東京・港区)		プリンターソフト開発体制の強化		ソフト開発拠点のある大連では日本語学習者も多く、大学を中心に優秀な人材を集められるため。	ソフト開発人員を100人から10年には160人に。カラー単機能プリンターソフト開発を中国に移管。現地仕様へのカスタマイズも進める。(日刊工08.02.28)
			ユーブネット事業連合(さいたま市)		中国製冷凍食品の販売中止		中国製冷凍食品の中毒事件で消費者の不安が高まっているため。	同連合は関東・信越1都7県の生協で構成。一部加工食品を含め、原則全ての冷凍食品の販売を3月から当面中止する方針を決定。(読売08.02.28)

2月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
サンワテクノス		上海機電中心(メカトロセンター)	上海市	同社は機械部品商社。子会社の上海サンワテクノスの売上高を2年後に1.8倍の100億円に伸ばすことを目標に、営業・研修拠点となるメカトロセンターを上海市に開設した。製品の独自開発を強める顧客の中国機械メーカーに設計支援や組み込み部品の提案ができる営業要員を早期に育成、ACサーボモーターやインバーターなどの取り扱い製品の拡販につなげる。(日経産08.02.07)
東京証券取引所		北京事務所	北京市	22日に開所式。先月18日に開設、活動を始めている。現在2社にとどまる中国(本土)企業の東証への上場の勧誘や、中国の機関投資家へ東証への投資の呼びかけが活動の柱。北京では昨年12月にニューヨーク、今年1月にロンドンの両証券取引所が事務所を開設済み。誘致競争の激化が見込まれる。(朝日、FSB 08.02.23)

2月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国アルミ		リオ・ティント(英豪)	リオ・ティント株式の12%を推定約140億 ^{ドル} (約1兆5千億円)で取得	1日、米アルコアと共同で取得したと発表。中国系企業の海外投資としては過去最大級。リオ・ティントには英豪BHPビリトンが買収を提案。今回の出資で海外資源権益獲得に向けた中国の積極姿勢が浮き彫りに。リオ買収合戦に発展の可能性も。(日経08.02.02)
黒竜江中医薬大学		黒竜江中医薬大学・日本校(東京・新宿区)	大阪校の開設	東洋医学を教える黒竜江中医薬大学の日本校が4月に大阪校を開設する。関西から東京に通う生徒もいるため、大阪校を開き受講需要を取り込む。卒業すると同大学(ハルビン市)の学士号が取得できる。(日経産08.02.15)
金川集団	豪州	フォックス・リソーシズ(豪州)	ニッケル生産の豪社との資本提携	金川は中国ニッケル最大手。豪フォックス社株式の11%を約1,800万 ^{豪ドル} で取得し筆頭株主に。フォックス社は年間約3,500 ^ト のニッケルと同3千 ^ト の銅を金川に供給。年内にも新鉱山で同2千 ^ト 超のニッケルと銅を生産、金川に全量供給の予定。(日経08.02.18)

3月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関	業種内容	資本金	概要
	無錫あるいは蘇州(検討中)	日本マニファクチャリング		EMS(電子機器の受託製造サービス)で中国進出		今秋をめどに自社工場を立ち上げ、日系電機大手から製品の検査や組み立て工程などを受託する。現地の技能学校と提携、約200人の中国人を採用。当初1年間で10社の受注を目指す。「労働契約法」の施行で生産に応じた人員調整が困難になるため製造請け負い市場が拡大する見通し。(日経08.03.04)
日本ペイントマリン張家港	江蘇省張家港市	日本ペイントマリン(神戸市)		船舶塗料製造・販売会社の設立	投資額は約5億円	3月中にも設立。08年度内の工場稼働を目指す。輸出や現地関連会社への委託生産で対応してきたが、中国の造船業拡大で需要が伸び、安定的生産体制作りが必要と判断。生産能力は月約2千ト、供給量は約6倍に。(日経産08.03.05)
福建吉野家快餐		吉野家ホールディングス(HD)	福州易成投資発展	福建省に出店のため合弁設立契約の締結	200万ドル(吉野家HD51%、福州易成49%)	17日、現地の投資関連会社と設立契約を締結したと発表。4月下旬にも設立する。6月ごろに1号店を開業。福州市や厦門市を中心に5年以内に15店の出店を見込む。(日刊工08.03.18)
	北京市	Jパワー	中国電力投資集团公司、深圳南山熱電股份有限公司	石炭火力発電プロジェクトへの参画と現法の設立	発電事業は資本金10億元。Jパワーは10%出資	発電事業は江西省南昌市に中国電力、深圳南山と共同開発するもの。10年に66万kwの超々臨界圧発電所2基を立ち上げる。一方、現法は北京に置き、資本金は600万元。Jパワーから4人出向し、10人体制でスタート。(日刊工08.03.21)
安徽美芝制冷設備	安徽省合肥市	東芝	広東美的電器(広東省)	冷蔵庫コンプレッサー製造合弁会社の設立	3億2,500万円(約49億円)	合弁設立で合意。美的が95%、東芝キャリアが5%を出資。10年にも年間500万台を生産する。東芝の技術力と美的のブランド力、低コスト生産ノウハウを融合し、競争力を高める。(日経08.03.23)
中国RFIDイノベーションセンター	上海市	NEC	同済大学(上海市)	RFID(無線自動識別)技術によるICタグの実証実験施設の開設	投資額は約1億5千万円	同大学内に25日、開設した。製造業や流通業など中国の顧客ニーズに適したソリューションを同大と共同で開発、今後3年間で300社への販売を目指す。(日経産08.03.26)
富士電機企業管理(中国)	上海市	富士電機ホールディングス		中国事業統括会社の設立	250万ドル	全額出資で7月に設立。07年末で中国34カ所にある製造、販売、物流拠点を一括管理し、事業拡大を速める。体制強化で中国での売上高を08年度に05年度比倍増の1千億円、15年度に2千億円に。(日経産08.03.27)

3月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	業務内容	資本金	概要
	広東省珠海市	住友商事、大成プラス(東京・中央区)	メタルプラス(香港)	中国でアルミ・樹脂一体化電子部品事業		住商は大成プラスと技術使用ライセンス契約を結び、部品メーカーのメタル社と技術供与契約を締結。顧客の部材を珠海のメタル社工場に搬送、アルミ・樹脂部品に加工し納品する。(日経産08.03.04)

3月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
NTTデータ	用友ソフト(北京)		XBRL事業で協業		中国最大の独立系ソフト開発会社と「XBRL」で協業する。財務情報をXBRL形式に変換する技術用友に提供。中国初のXBRL対応統合業務パッケージを発売。2年間で1,500本の販売を見込み、NTTデータはライセンス料を受け取る。(日刊工08.03.05)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業務内容	契約額	概要
三井住友銀行	中国工商銀行		船舶融資での包括提携		中国は船舶建造量で日本、韓国に次ぎ世界3位。資金需要の伸びが期待できると判断。両行は協調融資で連携するほか、相互の人材派遣も検討、中国造船・海運業の情報交換も行う。(日経08.03.07)
日新精工(愛知・一宮市)	第一汽車、奇瑞汽車、安徽江淮汽車(JAC)		中国自動車3社から樹脂製エンジン部品の初受注	工場建設に8億4千万円。14年までに追加投資17億円	07年設立の子会社、エンテック(江蘇省常熟市)で工場を設立、09年3月に稼働する。3社分の受注高は年間27億円。今後、顧客開拓を加速し、15年に同子会社で90億円の売上高を見込む。現地メーカーで実績を積み、将来、日系メーカーにも売り込む。(日刊工08.03.18)
OKI(沖電気工業)、米インテル	華数数字電視(浙江省)		中国向け家庭用映像受信端末の共同開発		OKIは21日、米インテル、中国CATV大手の華数と共同で受信端末を開発したと発表。08年度上期中に中国での量産を予定。北京五輪や上海万博に向け急拡大が見込まれるIPTV市場での需要取り込みを目指す。(日経産08.03.24)
ダイキン工業	珠海格力電器	広東省	業務提携第1弾の共同出資金型工場の年内設立	金型工場には20億～40億円を投資	格力は家庭用エアコン世界最大手。31日、新設する合弁工場を含め両社の提携を正式に発表。ダイキンの基幹部品の開発技術と格力の低コスト生産技術を融合、低価格・省エネ機種を開発、世界市場を見据えた協業関係を築く。(日経08.03.31)

3月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
			アシックス		「オニツカタイガー」の中国出店		ファッションセンスの高い同ブランドに商機ありと判断。立ち遅れる中国事業の巻き返しを狙う。	スポーツカジュアル衣料・シューズの主力ブランドで北京、上海などに4店舗を開業。年内にフランチャイズ方式でさらに10店、直営店も開く。(日経08.03.04)
東麗(中国)投資(中国統括会社)			東レ		中国での水処理事業の強化		環境規制強化で市場拡大が期待できる中国での足場固めを進めるため。	現在の水処理事業グループを独立。08年度中に専門子会社を上海に設立、営業・販売体制を強化。膜の現地組み立ても視野に。(日刊工08.03.05)
厦門泰珂洛超硬工具	福建省 厦門市 江西省		タンガロイ(川崎市) 京二(東京・千代田区) 住友商事		中国での超硬工具生産の強化、対日輸入増や日本でのタングステン・リサイクル強化		主原料タングステンを産出する中国での原材料輸出関税アップと、国内工具産業育成の方針に対応。	タンガロイは厦門の子会社で品質向上と能力増を図り、08年度中に月産100万個体制に。京二は品質向上した中国製工具の対日輸入を増やし、住友商事は現地合弁での主原料で輸出税の低いタングステン粉生産が順調に稼働中。(日刊工08.03.06)
	広東省		キヤノン		コンパクト型デジカメの増産		中国、インドなど新興国での低価格機種の需要急増に対応。	09年までに広東工場の年産能力を1千万台に倍増、世界首位のシェアをさらに拡大する。増産は同社で最も安い2万円前後の機種。(日経08.03.07)
蘇州隆祥電子	江蘇省 太倉市		隆祥産業(大阪市)		電子基板の新工場建設	投資額は約8億円	主要納入先のダイキン工業の空調販売増に対応。	80%出資の中国現法が今秋にも着工。09年6月に完成し、2年後に年250万枚の製造を見込む。同社の中国工場は同市と深圳市の2カ所。新工場完成で製造能力は4割近く増加へ。(日経産08.03.07)
			NKR精工(埼玉・越谷市)		中国からの金型向け鋼板半製品の輸入販売	加工設備や物流拠点設置に数億円を投資	価格を国内の半値程度に抑え、鋼材価格上昇に悩む国内金型メーカーに売り込む。	宝鋼集団の子会社から仕入れた鋼板を同社の中国子会社などで加工して輸入。4月にも販売を開始。月3千～5千トンの出荷を目指す。(日経産08.03.07)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
			電通	分衆伝媒 (フォーカス・ メディア)	中国事業 拡大へ対 策の強化		年率2ケタの急成 長を続ける中国 広告市場で提携 や人材確保をテ コに先行する欧 米勢に対抗する ため。	2月、「中国統括室」を局 相当に格上げ、人員も増 員、室長も北京常駐とし現 地各拠点の陣頭指揮を執 る体制へ。また、3月末を めどに中国広告大手と ネット広告会社設立の計 画。約1,400人の中国従業 員の人事・賃金制度を見 直す。(日経産08.03.10)
			三菱電機		中国市場 へのレー ザー加工 機の本格 導入		独メーカーが先 行するも需要は 少ない。需要を開 拓しつつ販売増 を狙う。	08年度中に常設展示場を 上海市に開設。現地で30 人を採用。11年に月10台 の販売を目指す。(日刊工 08.03.11)
参天製薬 (中国)有 限公司	蘇州市	05年	参天製薬		中国で医 療用眼科 薬、直販へ	工場建 設に70 億円	09年1月、蘇州工 場の全面稼働で 現地生産体制が 整い、現在の日 本からの輸出品よ り競争力が高まる ため。	代理店による日本品の委 託販売を現法による直販 に切り替える。中国での販 売額を15年度には現在の 約2倍、100億円にアップ、 シェアの首位維持を目指 す。(日経産08.03.12)
安徽海螺 川崎工程 (ACK)	安徽省 蕪湖市	06年 12月	カワサキプラ ントシステムズ (神戸市)	安徽海螺創 業投資(コン チグループ)	セメント排 熱発電プラ ントの受注 が急増		節電効果で同プラ ント導入コストは 3年弱で回収でき るため、中国以外 からも引合が殺 到。	12日、セメント工場向け排 熱利用発電プラントの受 注増で安徽省の合弁の売 上高が今年、前年比6倍 超の500億円となる見通し を発表。(FSB 08.03.13)
東海軟管 大連	遼寧省 大連市		東海ゴム工業		自動車用 ホース工場 の移転・拡 張	投資額 は12億 円	日系自動車メー カーの生産拡大 に対応するため。	大連の生産拠点を移転・ 拡張、09年1月稼働。12年 度に年産能力を現在の2 倍の5,200万本に。売上高 も07年度比2倍の見込み。 (日刊工08.03.13)
			OKIデータ(東 京・港区)		鉱山・建設 現場計器 向けプリン ターの拡 販		一般用途向けは セイコーエプソ ンや中国国内メー カーとの競争激 化のため、特定業 界に照準。	鉱山・建設現場計器向け に改良機種の新リアル・イ ンパクト・ドット・プリンター を発売した。年間3千台の 販売を目指す。(日刊工 08.03.13)
			シャープ		中国で携 帯電話機 事業に参 入		中国は携帯電話 で世界有数の市 場。同社は現地 で液晶テレビ「ア クオス」の販売が 好調なため、携帯 電話にも参入す ることに。	13日、片山社長が「アクオ スケータイ」の販売を今夏 までに開始する方針を明 らかに。中国では低価格 機種が主流なため日本企 業は全社が撤退したが、 高精細液晶で「再参入」を 目指す。(朝日08.03.14)
上海納博 特斯克液 圧公司	上海市		ナブテスコ		建設機械 用油圧 モーターの 増産		顧客の建機メー カーからの早期 増産要請に対 応。	上海の子会社(コマツとの 共同出資)に新工場を建 設。09年中に稼働。10年3 月期までに年産能力、約3 万6千個を約2割引き上げ る。(日経産08.03.18)
			ダイキン工業		中国で2段 ターボ冷凍 機の生産		アジアでの拡販を 狙うため。中国で もマッケイの中国 工場を利用する。	現在、熱交換機部分を傘 下のマッケイが手掛け る。09年に中国生産を開 始。生産拠点を米中の2極 体制とする。(日刊工 08.03.18)
渤海能克 鉗杵 (BHNK)	河北省 滄州市		JFEスチール、 伊藤忠丸紅鉄 鋼、メタルワン	中国石油物 資装備	掘削用高 級ドリルバ イブ合弁 工場の能 力を6割増 へ	1億2千 万円 (約16 億4,400 万円)を 投資	石油や天然ガス の掘削用に需要 が急増。合弁契 約の10年延長 (17年12月まで) を機に増産を決 定。	18日、能力の増強を發 表。年産1万8千トンを09年 9月までに同3万トんに。ま た、要望により中国側の出 資比率を38%から50.4% へ。07年売上高は約100 億円。(日刊工08.03.19)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
小松(中国)融資租賃	上海市	07年夏	コマツ		建設機械リース事業の強化	資本金を今後2年間で7億8千万円へ	中国の建機需要が堅調に推移すると判断、増資により貸し出し能力を高める。	上海の建機リース会社の資本金を現在の約3倍増へ。09年度末の中国の建機リース取扱高を07年末の16倍の800億円へ引き上げる。(日経08.03.24)
ルネサステクノロジ北京	北京市		ルネサステクノロジ		半導体後工程の新工場棟建設	投資額は約40億円	量産型は海外生産に移行し競争力強化へ。蘇州工場も能力を倍増。12年度までに北京、蘇州で1億7千万個態勢へ。	25日発表。マイコンなどの半導体を月間5千万個生産。08年度内の着工、稼働を目指す。生産能力は既存工場と合わせ12年度に倍増の1億個に。(FSB 08.03.26)
日立金融設備系統(深圳)	深圳市		日立オムロンターミナルソリューションズ(東京・品川区)		現金自動預払機(ATM)の生産拡大		中国でのATM需要は北京五輪や上海万博を背景に急増。生産増でシェア首位の地位固めへ。	7月に月産800台で操業開始する深圳工場の生産量を08年度末をめどに同1,600台程度に引き上げる。従業員は当初130人を200人へ(日刊工 08.03.26)
パナソニック溶接システム唐山	河北省唐山市		松下溶接システム(大阪・豊中市)		溶接機の生産能力の増強		中国で続く建設ラッシュで、今後とも溶接機需要が好調に推移すると分析。	10年にも現状比約5割増の年14万~15万台に。セル生産方式の導入拡大で生産性を高め、供給量を確保。(日刊工08.03.27)
	大連市		小出鋼管(高松市)		第2工場の開設で精密鋼管の増産へ	投資額は2億~3億円	自動車部品向けを主力に、建機対応製品の需要も狙う。	09年6月をめどに第2工場を開設、生産能力を10倍の月2千トに拡大する計画。(日経産08.03.27)
上海菱重増圧器	上海市 江蘇省		三菱重工業 IHI	上海ディーゼル	中国での自動車用過給器の生産拡大		商用車のほか乗用車向けにも現地の搭載需要拡大を見込む。	三菱重は上海市の合弁の生産能力を11年までに2倍の年10万台に。IHIは09年夏に江蘇省に新工場を建設、年10万台から始め、12年に同20万台に増やす。(日刊工08.03.28)
		02年	ファーストリテイリング		中国で約100カ所の「ユニクロ」店舗網の構築		国内の出店余地が減る一方、消費拡大が続く中国を最大の成長市場と位置付ける。	今後5年内をめどに構築する。現在、ユニクロ店は香港を含め17店。中国での生産インフラと知名度を生かし本格展開する。(日経08.03.29)

3月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
			資生堂		10年度売上高1千億円の3カ年計画と新専門店網の構築		中国での中間所得層の拡大や消費構造の変化で百貨店の売上比率が低下、専門店など別業態の割合がアップすることへの対応。	3日、中国事業を今後3年間に平均20%伸ばし、10年度売上高を1千億円台とする中期目標を発表。中間所得層を狙いブランド限定の新専門店網を新設。既存網と合わせ10年に5千店の出店を目指す。(産経、日経08.03.04)
			日本たばこ産業(JT)		中国生産委託の縮小、中国・日本の検査センター新設等		中国製冷凍ギョーザの中毒事件を受けた再発防止策。	4日、発表。中国からの輸入食品の自社検査センターを茨城と山東省に新設。原料・原産地情報をホームページや包装で紹介。自社の現地6工場を増強し、中国11工場への生産委託は天洋食品へは当面打ち切り、自社基準を満たす工場に限定する。(読売 08.03.05)

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
			味の素冷凍食品(東京・中央区)		中国での生産管理体制の強化		中国製冷凍ギョーザの中毒事件を受けての管理強化策。ただし、生産委託や原料調達の見直しは行う予定はないとのこと。	5日、発表。新設の品質保証専門チームが定期的に生産委託先現地工場(5カ所。他に自社工場4カ所)の査察を実施。農薬検査を1~2年以内に肉・魚介類に拡大。商品包装に原材料ごとの生産地・工場名を表示。(読売、産経08.03.06)
小巨人机床	寧夏回族自治区		ヤマザキマザック		機械トラブルの無線監視サービスの中国展開		復旧までの時間の大幅短縮で顧客満足度を向上、他社との差別化を図る。	今年秋までに開始。子会社、小巨人机床にサポート専任を5人置く。携帯電話回線による機械故障の自動連絡で早期対応が可能に。(日刊工08.03.13)
			トランスコスモス		中国進出の企業支援一括サービスの開始		中国を生産拠点としてだけでなく、市場として重視する企業の増加に対応。	12日、コールセンター大手の同社は中国へ進出する日本企業に中国内の14のグループ会社の営業支援サービスを一括で申し込める事業の開始を発表。中国での売上高、07年度71億円を10年度に236億円へ。(FSB 08.03.13)
			エポック社(東京・台東区)		中国の生産委託先全工場の調査		昨年末から相次ぐ中国製玩具の品質問題に対応、消費者の不安払しょくのため。	4月から調査。外部の協力会社の取引工場を含む約100カ所が対象。経営状況や原材料の調達先を把握し、品質管理を徹底する。(日経産08.03.14)
			加ト吉		日中両国に検査センターを設置		二重の検査体制で安全管理を徹底、消費者の信頼回復を目指す。	13日、冷凍食品につき日中両国に検査センター設置を発表。中国では山東省の自社工場内で8月に稼働。国内は09年9月をめどに設置。(日経08.03.14)
上海三機工程諮詢	上海市		三機工業		ファシリティシステム事業でのアジア市場参入		同社は同事業で国内最大手。アジア新興地域で日系金融機関の施設開設・移転需要増を見込む。	産業空調コンサルタントの上海子会社の業務内容をファシリティシステムに変更、日系金融機関の支店移転などを支援する。(日刊工08.03.17)
			双日		品質管理室の設置		中国製冷凍ギョーザの中毒事件を受けた輸入元としての再発防止策。	総合商社で初めて4月に設置。12人体制で「輸入食品の安全・安心対策を一元的に管理」(食品本部長)。大連に分室を新設。タイ、ベトナムにも順次、設置。(東京08.03.18)
成都音和娜網絡服務	四川省成都市	04年4月	ナチュラム(大阪市)		追加出資で中国合弁を子会社化へ	追加出資額は73万4千元	中国での電子商取引市場の急成長に伴い、データ入力作業の増加に機動的に対応するため。	同社はアウトドア用品のネット販売会社。26日、データ入力専門の成都音和に追加出資を決定。追加出資で持ち株比率は53.2%へ。(FSB 08.03.19)
パナソニック電工北京	北京市		松下電工		中国の生産子会社で体組成計の量産		06年に販売中止。新技術や中国での部品調達など商品力、生産性で体制を整備、販売再開へ。	松下電器の体組成計3機種を中国で年間25万台生産する。体組成計の中国製造は初めて。再参入で初年度10%の国内シェアを狙う。(日刊工08.03.21)
大連伯新特殊鋼製品	大連市	06年9月	TPR	安慶環新集団	中国合弁の所有全株式(34.8%)の売却		TPRは合弁第2位株主だが、中国市場での事業化に時間がかかると判断、売却を決定。	合弁は小型モーターの軸材などの加工製造。売却前は合弁第3位株主の安慶環新集団。(日刊工08.03.24)

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
横河電機 中国	上海市		横河電機		子会社3社を統合、全額出資新会社へ	新会社資本金は5,300万円	顧客サービスの強化。	横河電機西安、上海横河石化自控、横河電機中国商貿を統合し、新会社の横河電機中国へ。08年度売上高見込みは6億元。(日刊工08.03.25)
			エルピーダメモリ	中芯国際集成電路製造(SMIC、上海)	製造委託DRAM生産の打ち切り		SMICの回路線幅90ナノメートルプロセス技術では採算が合わないと判断。	SMICへの委託を打ち切り、広島の子会社や台湾の合弁工場での採用の回路線幅を微細化した先端プロセスで競争力を強化する。(日刊工08.03.25)
			タカラトミー、バンダイ、エポック社		玩具の中国一極集中生産体制の見直し、分散		生産の9割を中国に依存してきたが、人件費上昇、輸出優遇策縮小など中国生産の優位性低下と為替リスクを考慮。	タカラトミーはベトナムの工場に新製造ラインを建設、中国でのミニカー生産を3年以内に全面移管する。バンダイとエポック社はタイでの生産を拡大する。(日経08.03.25)
上海愛知 模具(上海市)→天津 愛知模具 (天津市)			アイソー(愛知・岡崎市)		中国で樹脂・ダイカスト金型事業再編	約1億6千万円を投資	トヨタグループの集積地に工場を設置することで受注増を目指す。	製造子会社を上海市から天津市に移管、社名を変更。他の2子会社でも製造やメンテナンス機能を追加。売上高を07年度の2億5千万から09年度に7億円へ。(日刊工08.03.27)

3月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
シーシーエス		深圳駐在員事務所	広東省 深圳市	25日に開設する。中国で2拠点目。華南地区での事業拡大が目的。同地区は地元企業の設備投資が活発で、半導体や液晶検査装置向けなどの画像処理用発光ダイオード(LED)照明の需要も拡大すると判断。投資額1千万円。(日刊工08.03.13)
ダイワ精工		北京支店	北京市	日本の大手釣り具メーカーとして初の販売拠点。運営は広州ダイワ(05年に設立)。現地で富裕層を中心に釣り愛好家が増えており、事業拡大が見込めると判断。3年後に中国での釣り具売上高を現在の2倍の約12億円に引き上げる方針。(日経産08.03.14)
NTTデータ		重慶NTTデータウェア ソフトウェア開発	重慶市	21日、日本企業向けソフト開発拠点を開設したと発表。8カ所目の中国拠点。中国でのソフト開発規模を10年度に07年度の倍の100億円に。地元のソフト受託開発社、重慶中天国際情報技術などと提携し、工場・物流管理ソフトなどを開発する。(日経産08.03.24)
大塚商会		蘇州支店 大連支店	江蘇省 蘇州市 遼寧省 大連市	26日、上海市の現地法人、オオツカ上海の支店として蘇州市と大連市に新拠点を設立すると発表。営業開始は4月。進出日本企業向け情報システムの構築・保守、運用サービスを日本語で提供。08年度に中国で12億円の売り上げを目指す。(日経産08.03.27)

3月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国中鋼集団	オーストラリア	ミッドウエスト(オーストラリア)	敵対的TOB(株式公開買い付け)の実施へ	同社は中国大手資源商社。14日、豪西部で鉄鉱石の共同開発を手掛けるミッドウエストに敵対的TOBを実施すると発表。すでに同豪社株を19.89%保有。TOBで株式の過半を取得し、経営権把握を目指す。豪資源権益確保に強い意欲を示す。(日経08.03.15)
中国平安保険		フォルティス・グループ(ベルギー・オランダ)	総合金融大手フォルティス傘下の資産運用会社へ出資、同社株50%の取得	21億5千万ユーロを出資、50%の株式を取得すると発表。フォルティス・グループを介し世界市場での資産運用力強化が狙い。平安保険は資産の15%を限度に海外株式投資の認可を得ている。中国政府は積極的な海外投資政策を推進中。(日経08.03.22)
シノケム(中国国営会社)	アラブ首長国連邦(UAE)		UAE沿岸沖の3つのガス田で天然ガス生産の開始	来月、生産を開始。日量7,700立方メートルのガスを供給の見込み。同社がガス田を完全保有するのは今回初めて。(日刊工08.03.24)